

目次

序章

1. 先行研究……………5
2. 問題の所在……………9
3. 各章の構成…………… 16
4. フィールドワークと用語の説明……………19

第1部 見ると見られる……………23

第1章 日本の民泊政策から見る外国人観光客へのまなざし

- はじめに……………24
1. 日本民泊の歴史…………… 25
2. 民泊制度の動き……………27
3. 民泊経営のハードル……………30
3. 1 法律（条例）での規制……………30
3. 2 マンション型集合住宅の民泊営業の限界……………31
3. 2. 1 名古屋駅前の民泊「F 758(仮名)」の場合…………… 32
3. 2. 2 東京のマンション型民泊 S (仮名) の場合 ……35
4. 民泊への規制の是非……………38
4. 1 民泊規制と時代の流れ…………… 38
4. 2 民泊規制と「おもてなし」精神…………… 40
4. 3 新しい事業への不信感…………… 44
5. 他国の民泊政策との比較……………45
- おわりに……………47

第2章 名古屋城の観光の現場から見る中国人観光客へのまなざし

- はじめに……………48
1. 名古屋城と本丸御殿の概要……………49
2. 運営体制とマニュアルから見るインバウンド対応……………50
3. 多言語サービスから見るインバウンド対応……………52
4. 湯殿書院、黒木書院での対応……………54
5. 観光現場でみる「逆植地的なまなざし」……………58
- おわりに……………61

第3章 金門島の本土中国人ツアーから見る相互のまなざし	
はじめに	63
1. 調査地金門島の概況	65
2. 金門島の観光政策	66
3. 金門観光の位置づけから見る「真正性」の齟齬	67
4. 金門観光の政治性から見る「真正性」の齟齬	68
5. 獅山防塞からみる「観光の真正性」とまなざし	69
おわりに	74
第4章 白川郷から見る台湾人観光客へのまなざし	
はじめに	76
1. 白川郷の概況	78
2. 白川郷における台湾人ツアーの特徴	79
3. 台湾人観光客から見る白川郷	81
4. 日本人観光客から見た白川郷と外国人観光客	83
5. 台湾人観光客に向けたまなざしの問題点	86
6. まなざしの二次加工性	87
7. まなざしと経路依存性	90
おわりに	93
第5章 中国大陸と台湾における日本植民地建築へのまなざし	
はじめに	95
1. 研究対象の概況	97
1. 1 大連日露監獄	97
1. 2 嘉義旧監獄	97
2. 観光開発と運営の比較	98
2. 1 開発過程の比較	98
2. 2 観光地の位置づけ及び政策の比較	100
2. 3 機能と運営形態の比較	101
3. 見学客の評価における比較	104
3. 1 特殊な存在——日本人観光客からの評価	104
3. 2 主要観光客からの評価	105
おわりに	106

第2部 原動力と制動力	109
第6章 力の主体 日中台三地域の観光行政体制の比較	
はじめに	110
1. 中国大陸	110
1. 1 観光管理行政体制の変遷と特徴	110
1. 2 文化と旅游部へ改組した後の職能の変化	113
2. 日本	114
2. 1 観光行政管理体制の変遷	114
2. 2 観光庁設置と職能	116
3. 台湾	118
3. 1 観光行政管理体制の変遷	118
3. 2 観光行政の組織と職能	121
おわりに	123
第7章 原動力 中国語歌詞の「旅」文化から見る観光のプラス作用	
はじめに	127
1. 調査の概況	128
2. 調査の結果と分析	130
2. 1 頻出都市名	131
2. 2 十年単位での国（地域）のTOP10の変遷	131
2. 3 歌に出る地名数と経済指数との関係	131
2. 4 十年単位で地域別地名数の推移から見る	132
3. 中国人の海外旅行の背景	133
4. 日本関連の調査結果及び分析	134
おわりに	135
第8章 制動力 台湾観光から見る観光の政治的マイナス作用	
はじめに	137
1. 歴史から見る台湾観光の政治性	138
1. 1 日本植民統治時代	139
1. 2 戦後	140
2. 中国大陸における観光の政治性の歴史展開	142
2. 1 政治性が高い観光行政の誕生	142
2. 2 内部に共産党支部がある観光企業	142
2. 3 レードツーリズムのブーム	143
3. 統制主体からみる兩岸の観光交流	147

4. 中国政府による観光の政治介入の事例	152
5. 中国政府の政治介入の法的根拠	154
6. 観光の政治介入のリスク	156
6. 1 観光大国としての信用	156
6. 2 中国人観光客の「シャープパワー」イメージ	158
6. 3 観光と两岸関係の行方	159
おわりに	160

終章

1. 論点のまとめ	161
2. 今後の課題	164

付録

1. 名古屋城本丸御殿運営会社0社責任者へのインタビュー実録	169
2. 某大手旅行会社バス添乗員へのインタビュー実録	176

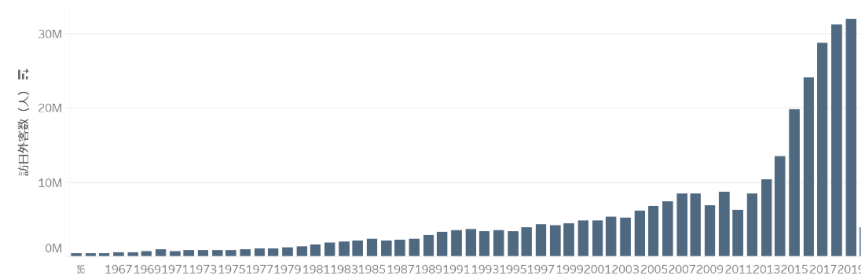
参考文献	184
------	-----

あとがき	192
------	-----

序章

1. 先行研究

2020年春の新型コロナウイルス（コロナウイルスと急性呼吸器症候群、COVID-19）によって、観光産業の全般が停止するまで、日本のインバウンド事業は大きく躍進してきた。2003年の「観光立国」政策を掲げてから、日本政府は東京オリンピックに向けて、観光促進、特にインバウンド誘致に力を注いできた。2006年時点で、来訪の外国人観光客数が人口わずか40万人のマカオにも負けていた「観光後進国」の日本だが、世界における国際観光実力国の上位にランキングするようになった。

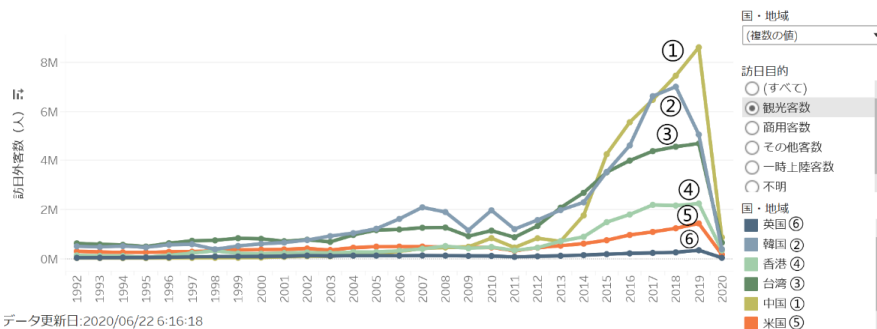


データ更新日:2020/06/22 6:16:18

- ◆訪日外客とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から、日本を主たる居住国とする永住者等の外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者のことである。駐在員やその家族、留学生等の入国者・再入国者は訪日外客に含まれる。乗員上陸数は含んでいない。
- ◆2007年以降の「観光客」の数値には「一時上陸客（過境客）」が含まれる。
訪日ビザを取得せずに日本での短期滞在が認められている国からの「一時上陸客」は、従来「観光客」に含まれており、「一時上陸客」の人数を別途把握することは不可能であった。それに加え、韓国、台湾、香港等からの短期滞在者に対する訪日ビザの免除措置が取られたことにより、近年、「一時上陸客」の該当者が「観光客」に組み込まれるようになり、「一時上陸客」は激減した。
「一時上陸客」の日本での滞在が短期間であるとは言え、事実上観光客と行動が同様である実態に鑑み、2007年以降は「一時上陸客」を「観光客」に加え、「観光客」の定義を変更することとした。
- ◆1964年～2018年は確定値、2019年1月～2020年3月は暫定値である。

出典：日本政府観光局（JNTO）

図1 年別訪日外客数の推移（出所：日本政府観光局¹）



データ更新日:2020/06/22 6:16:18

- ◆訪日外客とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から、日本を主たる居住国とする永住者等の外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者のことである。駐在員やその家族、留学生等の入国者・再入国者は訪日外客に含まれる。乗員上陸数は含んでいない。
- ◆2007年以降の「観光客」の数値には「一時上陸客（過境客）」が含まれる。
訪日ビザを取得せずに日本での短期滞在が認められている国からの「一時上陸客」は、従来「観光客」に含まれており、「一時上陸客」の人数を別途把握することは不可能であった。それに加え、韓国、台湾、香港等からの短期滞在者に対する訪日ビザの免除措置が取られたことにより、近年、「一時上陸客」の該当者が「観光客」に組み込まれるようになり、「一時上陸客」は激減した。
「一時上陸客」の日本での滞在が短期間であるとは言え、事実上観光客と行動が同様である実態に鑑み、2007年以降は「一時上陸客」を「観光客」に加え、「観光客」の定義を変更することとした。
- ◆1964年～2018年は確定値、2019年1月～2020年3月は暫定値である。

出典：日本政府観光局（JNTO）

図2 年別 国・地域ごとの訪日外客数の推移（出所：日本政府観光局²）

¹ 日本政府観光局、日本の観光統計データ：[https://statistics.jnto.go.jp/graph/#graph--inbound--travelers--transition\(2020-7-1\)](https://statistics.jnto.go.jp/graph/#graph--inbound--travelers--transition(2020-7-1))。

² 日本政府観光局、日本の観光統計データ：<https://statistics.jnto.go.jp/graph/#graph-->

2006年 各国・地域別外国人訪問者数（上位40ヶ国）

2017年 各国・地域別外国人訪問者数（上位40ヶ国）

順位	国・地域	人数（千人）	順位	国・地域	人数（千人）
17	ポーランド	15,670	1	フランス	86,918
18	タイ	13,822	2	スペイン	81,786
19	ポルトガル	11,282	3	米国	75,868
20	オランダ	10,739	4	中国	60,740
21	マカオ	10,683	5	イタリア	58,253
22	チェコ	9,539	6	メキシコ	39,298
23	ハンガリー	9,259	7	英国	37,651
24	デンマーク	9,256	8	トルコ	37,601
25	エジプト	8,646	9	ドイツ	37,452
26	サウジアラビア	8,620	10	タイ	35,381
27	南アフリカ共和国	8,396	11	オーストリア	29,460
28	アイルランド	8,001	12	日本	28,691
29	クロアチア	7,988	13	香港	27,885
30	スイス	7,863	14	ギリシア	27,194
31	シンガポール	7,588	15	マレーシア	25,948
32	日本	7,334	16	ロシア	24,380

図3 日本の訪問外客数のランキング推移（データ出所：日本政府観光局³⁾

一方、中国も国民による海外観光の躍進の時代に突入した。1997年7月に全国民の私費団体観光の解禁から、世界中のあらゆる場所で中国人観光客の闊歩している姿が見られる現在まで、20年しか経過していないが、中国人観光客は現地の住民たちを驚かせるような消費力を見せるようになってきた。その買い物の様子を表す言葉「爆買い」は、近年日本社会の流行語大賞にも選ばれ、話題を呼んだ。中国の国際観光支出は、2012年初めてトップの座を君臨してから、本研究執筆時の最新データの2018年まで、7年連続して1位を維持していた。さらに、直近の2018年では、2位のアメリカの約2倍の差をつけ、2,773億ドルを記録した。また現在は、中国の14億の人口のうち約10%が海外観光をしている⁴⁾というデータもある。

図4 年別 中国人出境旅行の推移（データ出所：中国文化観光省⁵⁾

trends--by--country (2020-7-1)。

³⁾ 日本政府観光局、日本の観光統計データ：<https://statistics.jnto.go.jp/graph/#graph--world--foreign--travels--inbound--ranking> (2020-7-1)。

⁴⁾ UNWTO（世界観光機構）の発表「ツーリズム ハイライト 2019」による。https://unwto-ap.org/wp-content/uploads/2020/02/Tourism-HL2019_JP.pdf (2020-6-27)。

⁵⁾ 中華人民共和国文化和旅游部、2019年版統計に基づいて筆者作成：https://www.mct.gov.cn/whzx/ggtz/202006/t20200620_872735.htm (2020-7-1)。

世界規模での新興国の観光客増加は観光研究に新しい活気を吹き込んだ。日本政府の外国人観光客の誘致政策の実施及び日本国内の外国人観光客の急増に伴い、「インバウンド」という言葉もメディアに度々登場し、日常生活の中の語彙の一つとして浸透してきた。日本国内におけるインバウンド事業に関する研究の隆盛は、まず観光庁、政府観光局（JNTO）、公益社団法人日本観光振興協会、国土交通省などの政府機関・機構の地道の調査によって形成された巨大規模の統計資料という強力なサポートがなければ語れない。インバウンドに関する調査は国規模で実施され、来訪者出身地域との連携も必要になるため、とても一研究者或いは一研究チームでは完成させることが困難である。おかげさまで、基礎的なアンケート調査を実施する必要がなく、豊富なデータからの分析という段階からの研究ができるようになった。

これまで、インバウンド事業の研究はインバウンドの来客数の増加と共に、大きく前進している。これはインバウンドの急増による問題が山積みとなり、インバウンドの研究も次第に需要が大きくなったという市場原理の働きによるものである。しかし、研究の視角は日本社会の世論がインバウンドに向けた「まなざし」に大きく左右されるという特徴がある。例えば、中国人の「爆買い」で注目されていた時期は、中国人インバウンドの消費心理や、如何に中国人たちに、より多くお金を使ってもらうための接客マナーなど、実務的な内容を中心とした書籍がたくさん出版されていた。同じ時期に、民泊新法がまだ成立していないが、明らかにインバウンド向けの空き家の利用や不動産投資に人々から熱い視線が送られていた。長らく、日本人若者の出不精に悩まされる観光業界も中国人インバウンドの殺到で一気に活気を取り戻した。しかし、中国人インバウンドによる「爆買い」の波が去り、今度はインバウンド事業への不安視とする警報的な著作が多く出されていた。「もの消費からこと消費」も様々なメディアに登場し始める頃であった。2017年から2018年にかけて、インバウンドの更なる増加によるオーバーツーリズムや、祇園舞妓へのパパラッチ行動などのマナー問題はしばしばメディアに取り上げられ、インバウンドへの視線も大きく変わった。そのため、2019年に出版されたインバウンド関係の書籍の多くは、インバウンド事業を否定するような内容であった。2020年のCOVID-19で、インバウンド事業への批判はさらにヒートアップされると予測できる。残念ながら、インバウンドの研究は長続きのものではなく、どこか一時的な研究のような捉え方も学术界に少なからずある。

一方、中国の観光研究も中国国民の海外旅行の隆盛により、国外観光関連の研究が大幅に増えた。中国人の訪日観光もかつてないほど研究されるようになった。特にクルーズ船観光に関する研究が目立つ。しかし、中国国内の研究においては、中国人観光客自身へ研究に集中する傾向が強く、目的国(地域)への研究が欠如しているという大きな課題がある。特に、現地のホスト側は、いかに中国人観光客を評価しているのかに関する研究は、まだ不十分である。これは現地調査の言葉の壁など、アプローチとして入りにくいことが原因だと考えられる。香港での観光は比較的、研究されるようになったが、台湾での観光は政策上政治敏感性のため、多少情報として得ることができても、いまだ学術研究されていない現状にある。

全体的に見れば、中国人の海外観光に関する研究は「経済上昇によって、中国人観光客の世界各国への影響も大きくなった」のような吉報朗報中心へと偏りを見せている。

現在日本では、観光学部を設ける大学法人が増えているが、まだ「観光学」という学問は日本では正式に確立していない状況にある。「観光学」は非常に学際的な学問であるため、観光研究の論文もよく「一体なに学からのアプローチなのか」という気まずい質問にぶつかってしまう点がある。そこで、本研究は、主に観光人類学の視角から観光の現場に起きている諸問題を追及していく（第8章台湾の事例に関しては観光政治学の範疇に当たる）。観光人類学は、観光客と地元住民の関係（即ちホストとゲストの関係）や、観光または観光地化が在来文化に与える影響を研究対象とし、フィールドワークを重視する学問領域である。観光人類学の誕生は1970年代に遡ることができるが⁶、比較的新しい学問で、中国と日本では1990年代後半に注目を浴び始めた。1970年代から1980年代にかけて出版された観光人類学の古典『ホスト アンド ゲスト 観光人類学研究⁷』（スミス）、『ザ・ツーリスト 高度近代社会の構造分析』（マキャーネル）などが次々と翻訳されることがきっかけである。日本においては、山下晋司のバリ島の研究、橋本和也のフィジーの研究といった南からの問いかけから始まった。現在は学問として一定の蓄積ができています。

観光人類学の研究視角に関して、ナッシュ（Nash）は、おおよそ以下の三つのように分けられると説明している。①観光の目的地からの視角、即ち目的地のコミュニティから観光客、観光という現象による社会の変化への見方。②観光客自身からの視角、即ち観光という行為を人生の「通過儀礼」として捉え、観光行動が観光客に与える影響を研究する視角。③観光客を生み出すコミュニティからの視角、即ち観光行動が生じる経済条件、社会条件への研究視角⁸。本研究では、主に①番の視角から研究を進める。具体的に中国人インバウンドが観光行動を行う東アジア（日本、台湾、香港、韓国）現地のホスト側からの視角を重点的に研究する。そして、主に「観光のまなざし」という観光人類学の理論を用いて、中国人インバウンドと現地ホスト側がお互いに注ぎ合う「まなざし」が重なるフィールドワークで、検証していく。「観光のまなざし（tourist gaze）」理論は1990年に出版されたアリーの名作『観光のまなざし』で提起されて以来、観光人類学の研究を大きく前進させたといっても過言ではない。初版が世に出てから、著者の加筆により、現在2011年の第三版まで出版されている。アリーは、フーコーが提起した臨床医学における、医者から患者へのまなざしにヒントを得てこの理論に辿り着いた。医者から患者へのまなざしは制度上支持された、抵抗できな

⁶ 1963年 Nuez が発表したメキシコでの週末観光による現地への影響の論文を起源にする説もある。参考論文：宗暁蓮「西方旅游人類学研究述評」『民族研究』2001（3）、中国社会科学院民族学與人類学研究所、2001年、86頁。

⁷ 1977年に出版されたこの著作は観光人類学研究の始まりだと言われている。参考論文：前掲論文「西方旅游人類学研究述評」、86頁。

⁸ 張曉萍・光映炯・鄭向春編『旅游人類学』、中国人民大学出版社、2017年、13頁。

い権力的なまなざしである。一方、観光客から観光目的地の住民（観光される対象の一つ）へのまなざしも同様に観光活動という掟の支持の下で、大きな権力を持つものである。それについて、観光のまなざし理論が誕生してから、学术界から議論を重ねられた。そして、まなざしは、単に観光客から地元住民への一方的なものではなく、地元住民から観光客へのものも存在する「双方向のまなざし論」まで発展した。本研究では、この「観光のまなざし理論」を拡充させる試みを行う。具体的に第二章で言及する「観光の逆植民地的なまなざし」、第四章で言及する「まなざしの二次加工性」と「まなざしの経路依存性」などの内容である。東アジア各地で確認できる中国人インバウンドへのまなざしを実際のフィールドワークで検証し、おおよそ本研究内容の七割（第一部）で観光のまなざしの特徴を再現する。そして、おおよそ内容の三割（第二部）で中国人インバウンドに向けられたまなざしの影響を議論する。

本研究の研究目的は以下の何点がある。①まなざしの構造をより立体的に分析し、「観光のまなざし」論が観光の現場、特に海外観光の現場ではどこまで通用できるかを検証する。②従来の西側からの視角ではなく、第三世界としてのアジアからの視角での研究をより豊富にする。③観光を土台とする文化交流の真の意味を追求する。

本研究では、主に観光人類学の中では重要とされているいくつかの議題に関して検証していく。①ホストとゲストの関係。これは本研究における中心的な議題である。②観光の真正性。「第三章 金門島の観光調査」から検証し、従来の観光の真正性の判断基準を拡充する試みも行う。③観光と博物館。第五章では、中国大陸の大連日露監獄と台湾の嘉義旧監獄という二つの日本植民地時代の遺産へのまなざしを比較する。④観光と文化の「アカルチュレーション」現象。第七章では文化の側面から観光による影響を検証していく。

そして、台湾という非常に政治的な位置づけとされている地に関しては、観光政治学の視角から、本土中国人観光客の台湾観光にまつわる観光の政治性を文化交流の制動力として提起する。

序章では概ね全体的な視角を簡単に論じるが、個々の理論、議題、それぞれの研究領域の先行研究に関して、各章実際触れる際に詳しく論じる予定となっている。

2. 問題の所在

冒頭で中国人インバウンドの世界進出に関して図表で示したが、実際、中国人観光客がお金でものを言うようになったものの、世界中の観光現場ではマナー問題で顰蹙を買い、現地メディアの批判の対象にもなってきた。莫大な商業利益をもたらした中国人インバウンドだが、本音では歓迎されず、買い物の金額が大きいほど、嘲笑いの対象になるような雰囲気はどこかにあるような気がする。

日本のメディアに報道されている中国人インバウンドの諸問題の本質は、「未熟なゲストと未熟なホストが短期間で頻繁且大規模な接触によるもの」である。日本の急伸する外国人観光客の受け入れ数と大量に海外旅行をし始める中国人が日本で激突し、いろいろな問題

を起こしている。ゲスト側とホスト側の両サイドのどちらもこれまで経験がなく、短期間で解決が困難になっている。しかし、日本社会の世論を見ると、日本政府のインバウンドの人数重視政策、また中国人インバウンドへの批判に一辺倒しているように見受けられる。中国人インバウンドは諸刃の剣として見られ、日本世論において自らの主張の不在が大きい問題だと見ている。中国人観光客の「爆買い」が落ち着いてから、中国事情専門のジャーナリストを中心とするライターによる「中国人インバウンド批判」の著作、あるいは「日本の観光立国政策は亡国政策だ」という論調の著作が相次いで出版されている。問題意識は重要であるが、物事には両面があり、中国人インバウンド側の声も聞かないまま、ひたすら批判して保守層の拍手喝采を得るだけを目的にすることは意味がない。本研究では、一中国人研究者の立場から、現在批判が集中している点を羅列し、逐一でホスト側の改善すべき点を提示していく。さらに、独自のフィールドワークを重ねて、観光の現場で一中国人の角度から錯綜する「観光のまなざし」を検証していく。そして、明らかにゲスト側の声が反映されていない現状を少しでも変えることで、本当の意味での問題解決に繋がると幸いである。

日本政府が正式にインバウンド誘致事業に乗り出したのは、2003年当時、小泉政権の「ビジット・ジャパン・キャンペーン」からだと考えられる。アウトバウンドの「輸出超過」や、長期のデフレといった経済不振から抜け出すために、日本政府は「観光立国」戦略を打ち出した。その後、2007年に「観光立国推進基本計画」の決定、2008年に観光庁の設立の動きがあった。2012年に掲げた目標は2016年のインバウンド客数を1,800万人、2020年までに2,500万人だったが、ビザ要件を緩和した後、予想以上にインバウンド客数が増えたため、東京五輪に合わせて2020年の目標数値を4,000万人、2030年の目標数値を6,000万人と上方修正した。このインパクトがある目標に日本中のメディアが沸いた。しかし、2018年頃から、インバウンド急増の副作用が見る見るうちに現れた。京都でのオーバーツーリズムや、インバウンドの観光マナー、またクルーズ船の大量来訪と地元還元度の低さのアンバランスなど一連の問題で、日本社会の世論では、インバウンド客数重視の政策の見直し、「数より質」のような意見が多くなった。

インバウンド客数の増加実績に関しては、筆者は日本政府の政策を肯定すべきと考える。なぜなら、多くの中国人インバウンドは訪日後、イメージしていた日本を一新したと話しているからである。日中友好、文化交流の観点からもなるべく多くの中国人に日本観光をしてもらう必要があるのではないかと考えている。しかし、問題が山積みの現状を考慮して、「数と質の両方を重視すべき」という政策に切り替える必要がある。

現状、クルーズ船とLCC（春秋航空）による観光ツアーは中国人インバウンド客数に大きく貢献している二大ルートともいえる。しかし、この二大陣営は人数では爆発的に多いが、日本の観光産業への貢献度から見ると、「質がいい」客層とはいいいがたい面がある。

一般から考えると、交通費と宿泊費は日本観光の支出に占める割合が大きいのだが、クルーズ船は、日本のホテルに宿泊しないうえ、飲食の多くも船内で済みますので、「質」の面から見れば大きく減点される。そもそも欧米を始め世界の観光統計では訪問者数ではなく、

「延べ泊数」が基本である。この基準を導入すると、インバウンド客数が大きく変わると予測できる。また、日本市場のクルーズ船の贅沢なイメージとは違い、中国のクルーズ観光は、一度に大量の乗客を運ぶので、ツアー単価は安い傾向がある。即ち、中国人の富裕層はクルーズ船での来日を避ける傾向が強いと見られる。クルーズ船は飛行機のように荷物の重量制限がないので、買い物の面では、期待できるはずだったが、バスでラオックスのような「民族系」免税店に直行するので、そちらも期待できなくなった。さらに、クルーズ客の殆どの乗客は初来日のため、個人客のように日本文化に愛着を持った来日ではなく、メンツや、ステータス実現の手段としての性質が強く、訪日行動自体を目的とする人が多い。従って、クルーズ客は、リピーターとしての期待はあまりできない。

春秋航空をはじめとする LCC も訪日ツアーに利用される一大ルートである。春秋航空は日本への進出は上海—茨城便、上海—高松便、上海—佐賀便などのような地方路線から始めた。中国の大都市への乗り入れもコスト上不利のため、地方都市を中心に新航路の開拓に力を入れている。中部国際空港を一大拠点にすると宣言した春秋航空は、これまで日本人が馴染みのない常州、貴陽、合肥、フフホト、石家荘、銀川のような地方都市を繋ぐ中部便を運航してきた。クルーズ同様、初来日のお客さんが殆どで、リピーターとしての期待はできない。しかも、LCC のため、荷物の重量設定が7キロほどで、買い物ツアーには向いていない。さらに、春秋航空の路線は安定しないという懸念材料もある。前文で言及した中部国際空港の春秋航空路線は2020年8月時点ではすべて撤退となっている。

日本政府のインバウンド誘致は上記の「うまみのない」二大ルートで体力を大きく消耗した。初来日の中国人客の獲得も文化交流上、重要な意味を持つが、現時点では、沿岸部の個人客中心に誘致する必要があるのではないかと考える。沿岸部住民は海外旅行には慣れているので、個人で観光する傾向が強い。経済力があるだけでなく、観光マナーの面でも昔より改善されている。また、沿岸部だけでも中国の全人口の半数近くを占めているので、有力なプロモーションをすれば、質だけではなく、数での期待も十分できる。

地域振興と観光の融合には、「コミュニティ・ベースド・ツーリズム (CBT)」がこれから益々重要視される。CBT は、1970 年代に生まれた、地域社会の参加や能力向上を重視する新たな開発の枠組みを背景に、開発途上国や農村地域において展開されるようになった観光開発手法である。こういった地域では、自然や文化景観、伝統芸能などの観光資源は、コミュニティが継承してきたものにもかかわらず、地域外の資本によって開発が行われ、利益が国外・地域外に流出してしまうことがある。CBT は、そうした収奪型の観光開発ではなく、コミュニティに裨益する観光開発を目指すものであり、コミュニティが自らの資源を自らの経済・社会・文化的発展のために活かしていく仕組みである⁹。

⁹ 麻生美希「開発が変える地域——白川郷・竹富島のコミュニティ・ベースド・ツーリズム」、西川克之・岡本亮輔・奈良雅史編著『フィールドワークから読み解く観光文化学』、ミネルヴァ書房、2019年、94頁。

前文でもふれたが、クルーズツアーでは、宿泊飲食だけではなく、買い物も地域への貢献度が低いとよく指摘される。メリットが薄く、一度に大量の来客で渋滞が生じることや、ごみの後処理も大変などのデメリットが目立つ。クルーズツアーだけではなく、一般のバスツアーも買い物する場所の大半を在日中国人経営、所謂「民族資本」の免税店に設定しているので、地域への波及効果がどうしても限定的になってしまう。さらに、中国国内で普及しているQRコード決済を駆使し、アリペイかウィチャットペイで支払う。極端に言えば、ツアーの始終には日本円の出番がないことも十分あり得る。そこで、地域の日本人資本の観光業者との接触が極端に少ない理由は何だろうかと考える。単純に中国側の旅行会社が悪いと考えてはいけない。日本側の旅行会社は中国国内の旅行会社より日本社会の事情にずっと精通しているはずなのに、なぜ日本側の旅行会社が先頭に立つ組織者として、中国人観光客たちを日本資本の免税店、百貨店への誘導するようなことは実現できないか。

中国側旅行会社にも、もちろん理由があるが、日本側の理由としては、大きく二つが考えられる。一つは、現地中国人消費者への有力な販売チャンネルを持っていないからである。中国国内も日本と同じように、来店型の観光予約が衰退している。そのため、多くの消費者はOTA(Online Travel Agent、インターネット上だけで取引を行う旅行会社)経由でツアーを予約する。携程(シートリップ¹⁰)、去哪儿(Qunar)などの大手会社だけでも五社以上選べられる。これらのOTAは現地で発達しているSNSでプロモーションし、ツアーの予約ページへ誘導する営業活動を行っている。しかし、日本の場合は、中国現地でのOTAどころか、日本国内でもExpedia(世界2位)、Booking.com(世界1位)と対抗できるOTAは存在しない。日本人が、慣れ親しんでいる「じゃらん」「楽天トラベル」の閲覧者数は、それらの世界王者の十分の一程度に留まり¹¹、海外では知名度が低いのである。日本のOTA遅れは二大航空会社の、全日空と日本航空が旅行業界に対してAPI¹²を公開しないためだと言われている¹³。韓国資本のOTAが台湾市場で大きく成長したようなことは、日本のOTAによって中国国内で実現できれば、日本の地域への貢献度が高い中国人インバウンドツアーの造成も問題ではないと考えられる。

二つ目は日本のホテル業界がインバウンドツアーを受け入れる際に、日本資本の旅行会社を排除しているからである。周知のように、ホテルの部屋の価格は定価、直接企業との契約価格、日本国内の大手旅行会社への割引価格など何種類がある。実は、これらの価格よりも格安な「インバウンド価格」が存在することを、インバウンドを受け入れるホテル業界内では、暗黙の了解になっている。この最安価格を日本の旅行会社に開示すると、今後国内ツ

¹⁰ OTAとしては中国首位、世界第三位の規模となっている。2019年9月より社名を「ドリップ・ドットコム」に変更した。HP=trip.com。

¹¹ 公益社団法人日本観光振興協会2020年2月調査による。<https://www.nihon-kankou.or.jp/home/userfiles/files/autoupload/200204releasev3.pdf> (2020-7-9)。

¹² Application Programming Interfaceの略称。プログラム構築されたソフトウェアを共有する機能。

¹³ 鈴木尊喜『台湾訪日旅行者と旅行産業』、成山堂書店、2019年、114頁。

ア向けの価格も次第に下落する恐れがあるので、あえて「民族系」旅行会社と手を組むことにしている。日本資本の旅行会社は宿泊への参入ができなくなると、いろいろな面においても参入しにくくなる。

即ち、中国人インバウンドツアーの地域貢献度は、市場原理、また日本側の人的要素に大きく関連している。単に、ひたすら中国側が悪いと判断することは、解決に繋がらないと考えている。

2016年、大阪で電車の車掌が「外国人が多くてご不便を……」とアナウンスして問題になった事は、日本国民のインバウンドに対する漠然とした不安と潜在意識があっさりと露呈した出来事であった。インバウンドの急増により、観光マナーの問題もしばしば指摘されるようになった。しかし、観光産業の現場の日本人リーダーが漸く悟ったように、「中国人のお客様の行儀が悪いのではなくて、知らなかったり、わかりにくかっただけだ。中国語の説明をはじめたら、きちんと守ってくれるようになった」。第2章では詳しく展開するが、観光現場での英語重視、間違いだらけの中国語標識、さらに中国人イコール、マナーが悪いという先入観などの理由で、結果としてメディアが好んで報道しているように「中国人観光客のマナーが特に悪い」のようなものが生産、定着、再生産されていく。

「旅の恥はかき捨て」のように、旅先での解放感を求める心理に関して、どこ人間でも同じである。アメリカ人は1960年代に、フランスやイタリアに観光に出かけ、傍若無人に振舞ったことで、「醜いアメリカ人」として嫌われた。その後は経済力を付けたドイツ人と日本人が「アグリー・ジャーマン」「アグリー・ジャパニーズ」と呼ばれた¹⁴。バブルの頃は、日本人もパリの高級ブランド店で「爆買い」して、颯爽をかった。替え歌で有名な歌手嘉門達夫は1990年発売のアルバム「リゾート計画」の中に「無敵の日本海外旅行」という曲でこの光景を鮮明に描いた。「……How much How much、金ならあるぞ……腰にウェストバックは日本人のしるし、無敵の国民性、飛ぶ鳥を落とすよう、ブランド品の店の前に、群れを作って買い漁る。旅の思い出、両手にいっぱい、抱えたバッグや香水。現地7泊6か国、分刻みで大移動、オミヤゲとヒンシュクを買いに行く……現地の男とできちゃった、帰るのイヤだと、女子大生。観光地を数か所回れば『その国、すべて知ったよ』……¹⁵」。

2016年12月に、大雪で閉鎖された新千歳空港で、中国人観光客が騒ぐ事件があった。当時泉鉄道の社長鳥塚亮は、日本のメディアが中国人観光客の騒いだことをマナーとして捉え、騒ぐ真相を全く追及しない姿勢をブログで批判した。日本人若者の「中国人どうしようもない」論に対して、このように反論した。「(日本では)クラクションを鳴らしながら交差点に先に入った方が勝ちという運転マナーも当たり前だし、整列乗車などができるようになったのもここ30年ぐらいだと思います。それまではラッシュアワーの電車のドアに乗客がわ〜っと群がっていましたから。たばこの投げ捨てやごみのポイ捨ても当たり前。喫茶店

¹⁴ アレックス・カー・清野由美『観光亡国論』、中公新書ラクレ、2019年、36頁。

¹⁵ このページから曲の試聴と歌詞の確認ができる。<https://petitlyrics.com/lyrics/55804> (2020-7-11)。

に入れば、テーブルの上に置いてある砂糖やミルクをガサッと驚掴みにしてポケットに入れて持っていくおばちゃんなんか普通だったんですが、60 歳以上の人たちは知っているけど、若い人たちはそういう日本人を知らない。……つまりは、あなたたちのお父さん、お母さんたちは、今、あなたたちが毛嫌いしている中国人と同じだったということなのです。そして、あなたたちには、今、あなたたちが毛嫌いしている中国人と同じ行為をしてきたお父さんお母さんの血が流れていて、お父さん、お母さんに育てられて大きくなったということなのです。田舎者が、田舎から出てきて、一生懸命頑張って、生活をして子育てをして、40 年経って、その大きくなった子供たちが、田舎から出てきた人たちに向かって、『お前らのような田舎者はどうしようもない！』と言っているのと全く同じ構図ということなのです。だから、そういうことはあまり口に出さない方が良いでしょう。そんなことよりも、根拠の乏しいマスコミ報道に踊らされている言動の方が私は恥ずかしい¹⁶。」

中国人インバウンドのマナー問題は現状 40 代以上に集中している傾向があり、時間の経過と共に、自然に和らぐと考える。かつて台湾人観光客にもものを盗まれた事件が起こった理由で、台湾人観光客はものを盗む癖があるという噂が八重山に伝わり、台湾人観光客を載せたクルーズ船が寄港すると、島中の店は一斉にシャッターを下ろす時期があったが、それは、2000 年から 2010 年までの間でほんの十数年前のことだった（第 2 章で詳述する）。現在テレビのコメンテーターの「中国本土より、台湾・香港の観光客のマナーがよほど良い」という論調も早晚受けが悪くなると予測できる。

昨今、「オーバーツーリズム」（観光公害）という言葉が耳にする機会が多くなってきた。京都を訪れるインバウンドの数が倍増し、町の大渋滞を起こし、地元住民が生活の足であるバスに乗れなくなるまで発展した。インバウンドによるオーバーツーリズムがメディアに大きく取り上げられ、京都観光の日本人離れは進んでいる。2019 年 4 月、衝撃的な発表があった。公益社団法人日本観光振興協会が発表したゴールデンウィークの混雑予想のなかでは、令和への御代替わりに伴い 10 連休にもかかわらず、全国の主要観光地の中で、最も混雑が少ない観光地は京都であるという内容があった¹⁷。那覇も市バス運転手が急増する観光バス会社への人材流出で運転本数を減らさざるを得なくなった¹⁸。インバウンドは「オーバーツーリズム」の代名詞になっているような雰囲気である。しかし、某テレビ番組である中国人ゲストが指摘したように、「中国人インバウンドが銀座で買い物した後に、道沿いに座って通行の妨げになることばかり注目して、彼らがたくさん買い物して、日本の経

¹⁶ 原文：<https://www.torizuka.club/2016/12/28/なぜ中国人が騒いだか>（2020-7-11）。

¹⁷ 村山祥栄『京都が観光で滅びる日 日本を襲うオーバーツーリズムの脅威』、ワニ・プラス、2019 年、3 頁。

¹⁸ 週刊東洋経済、「運転手不足に悲鳴上げる沖縄 観光業の担い手育成が急務」、東洋経済新報社、2019 年 8 月、72 頁。

済に潤いを与えた後、疲労困憊でもなぜ休憩する場所がない理由を考えない」というメディアの意図的な捉え方には大きな問題がある。有力な対策を取れば、オーバーツーリズムの解消も難しくない。観光先進国の参考例も多くある。筆者が観光現場で日本人バス添乗員へのインタビューの中に出た方法だが（付録2で詳述する）、広範囲で観光用のシャトルバスを走らせ、どんどん観光客を観光地のなかに送ることで渋滞緩和を図るやり方は中国の観光地ですでに功を奏している。京都市は混雑解消に向けて、観光客に電車での来訪・観光移動を呼び掛けているが、主要鉄道駅から各観光スポットまでの移動ルートはスムーズにできていない。オーバーツーリズムの解消は河川の流れ同様、地域交通、社会全体で考える必要があるので、その中の一部だけ解消するでは、後ろの渋滞部分をより顕著なものにするだけになってしまう。

インバウンドによる「オーバーツーリズム」への世論の多くは、「インバウンドが来すぎで問題になったので、如何に来てもらわないように制限する」というような論調が多くなっている。背景には、近年バルセロナなどのヨーロッパ観光都市で観光客排斥運動が起こったことが挙げられる。京都の事例を見て、日本全国どこでもこうなるのではないかと心配する日本国民がいる。人間は問題が起きると、本能的にその問題を避けようとする。しかし、インバウンドの問題は阻止するだけでは解決できない問題である。なぜなら、近隣のアジア諸国は現在海外観光のピークに向かって発展している途中で、「安近短」の日本に来ようとする旅行者が大勢いるからである。「オーバーツーリズム」の発生は、逆に日本ブランドの価値を下げる恐れがある。今はかつてのように強気で言う日本経済の時代ではなくなっている。少子高齢化、若者の「草食化」で『『深夜特急』に乗って、アジアを発見する』、あるいは『『猿岩石』の大陸横断ヒッチハイク』のような勢いは日本にはとっくになくなっている。はっきり言って、現在の日本はまずインバウンドの希望に合わせて変わっていく段階にあり、抵抗する場合ではない。全く意識を変えないまま、ネット上で「中国人インバウンドは、うるさいから来ないでくれ」のような書き込みばかりしているうちに、インバウンドたちは「日本は思った以上に混雑しているので、行ってもいい思い出にならない」と思うようになる。そういう意味で、京都の事例は、「インバウンド事業」の危険性を明かす信号ではなく、「日本ブランド価値下落」の危険性を明かす信号として捉える必要があるのではないかと考える。

インバウンド事業へのもう一つの懸念は、政治外交関係、為替変動、気象災害など多くの外的要素に左右され、安定している「商売」と見ていいかという疑問である。

2019年夏頃、日韓「国境の島」対馬にオーバーツーリズムと正反対のような異変が起こった。釜山から至近距離にある対馬では、観光業は韓国人インバウンドに依存しているが、日韓関係の悪化により、韓国人インバウンドが激減し、インバウンド事業に投資した企業も大打撃を受けたという。さらに、2020年のコロナウイルスのパンデミックで、インバウンドが一瞬にして消えた。JNTOの発表によると、2020年4-7月のインバウンド数は99.9%減少し、統計を始めた1964年（日本人海外観光自由化の年）以降、最大の減少幅になってい

る¹⁹。そうすると、「観光立国」政策自体もあやふやになってきた。

しかし、問題はインバウンド事業だけではない、観光業全体の問題であり、日本人も国内で観光しなくなった。そして、日本国内だけの問題ではなく、世界全体の問題なのである。コロナウイルスのパンデミックで、観光産業の脆弱性をより鮮明にしたが、ポストコロナの観光産業のあるべき姿を考える機会にもなってくれた。

中国との外交問題からの影響だが、実際日中関係が悪化している中でも、中国人インバウンドの数が増え続けている。これは中国国民が昔より日本に対して、政府と民間人を分けて冷静に考えるようになった証である。変化の理由としては、まず中国の一般庶民は、海外に行かなくても、中国国内で政府と民間を分けて考えるようになった。厳しい政府統制と現代のインターネットの発達が衝突する中、中国人たちは「本音」と「建前」を見分ける能力を身に着けたと考える。さらに、すでに訪日した中国人観光客による口コミも大きく中国人の心の中の日本像を変えた。一般の中国人は政府公表より、身の回りの親戚友人の経験談を重視する傾向が強く、次第に日本に対する印象が良くなったと言える。第8章で詳しく論じる政府の政治介入による一時的な観光交流の後退がもちろんこれからも否定できないが、日中観光交流による日本に対するイメージの刷新、さらに民間文化交流の大きな流れを変えることができないと確信している。

また、すでに浸透している内容だが、インバウンド事業は経済利益、複数の産業への波及効果をもたらすだけではなく、日本の少子高齢化問題をある程度和らげる効果も期待できる。インバウンド5人分の年間消費額は定住人口の1人分に相当する試算がある（第6章で詳述する）。そして、日本の空き家問題は今後非常に深刻になり、2033年には3軒のうち、1軒が空き家になると予測されている²⁰、地方になると、さらに深刻である。インバウンドの関心はこれから大都市から地方へと徐々に浸透していくと予測できるので、空き家の有効利用にはもってこいと考える。最後に、若者の雇用にも繋がるメリットがある。ものづくり産業になると、後進国での生産でコストを回ることによって、国内産業の空洞化ができるが、観光産業は地域定着型なので、海外への産業移動の心配もないので、そういう面では今後も力を尽くしていく必要があると考える。

観光産業のリスクをいかに回避するかに関しては、終章の研究展望部分では、観光産業の変貌に合わせて筆者が自分なりの対策を提案するので、参考になれば幸いに思う。

3. 各章の構成

本研究は大きく序章、第一部（見ると見られる）、第二部（原動力と制動力）、終章、付録

¹⁹ 読売新聞、2020年8月22日総合13版、「訪日客1150万人減 4か月連続99%減」。

²⁰ 野村総合研究所が出した「2018年、2023年、2028年および2033年における日本の総住宅数・空き家数・空き家率（総住宅数に占める空き家の割合）の予測」による。

https://www.nri.com/-/media/Corporate/jp/Files/PDF/news/newsrelease/cc/2015/150622_1.pdf (2020-7-1)。

の五つの部分から構成される。

序章はまず日本のインバウンド事業の状況（特に2003年の小泉政権時の「ビジット・ジャパン・キャンペーン」以降）と中国人観光客の世界への進出状況に関して説明する。そのうえで、日本政府の促進方針と違い、日本の世論におけるインバウンドへの冷ややかなまなざし、またインバウンド側からの主張の不在を問題として提起する。批判の内容から、詳しくいくつの側面から論じる。そして、先行研究、本研究の視角、研究理論、フィールドワーク、各章の構成などの論文全体の骨組みを紹介する。研究理論に関しては、序章では全体的にどのような理論が出るかについて簡単に紹介する、詳しい紹介は各章で、実際に出たときに順次行っていく。

第一部（見ると見られる）はタイトル通り、主に観光に訪れるゲストと受け入れる側としてのホストの間にある観光の「まなざし」を中心に論じる。お互いにどのように相手を見るかをメインにする。この部分はすべて筆者のフィールドワークに基づいて観光の現場で確認できた観光のまなざしを収録している。観光のまなざしの特徴として、「逆植民地的」や「真正性」や「二次加工性」や「経路依存性」などの側面を各章で指摘する。この部分は以下の五章から構成される。

第一章は日本の民泊問題から外国人観光客へのまなざしを扱う。外国人インバウンドが激増しているなか、日本の観光現場には多くの衝突が起きている。「民泊」問題は、その中の代表的な事象の一つと言える。この複雑な問題をめぐって、日本政府、民泊事業参入者、各自治体、また世論はそれぞれの立場から問題への態度を示している。その態度の開きは激しく、「民泊」問題を日本の観光産業の「おもてなし」の真義を問われる事象まで発展させた。本章は「民泊」政策をめぐる各勢力の動きや、日本の民泊の歴史を振りかえりつつ、マスコミで報道されている訪日外国人観光客のゲスト側の問題の他に、ホスト側としての日本社会にも不十分な点があると指摘する。そこで実際のフィールドワークをもとに、民泊の現場の声を聞いてみた。また、諸外国の「民泊」政策の現状と比較をしたうえで、「観光立国」という大きな国策の背景において、持続可能な観光産業を育成するために、「民泊」問題への取り組むべき姿勢を提言する。

第二章は、名古屋城の観光現場から見る中国人観光客へのまなざしを扱う。本章は筆者が名古屋城本丸御殿での観光調査に基づき、名古屋城のインバウンド対応を検証した。主に言語対策と中国人観光客に向けた「逆植民地的なまなざし」に関して観光人類学のアプローチから論じた。国際観光の現場では、観光客の国籍に関係なく、西洋人向けの英語政策が重視される傾向がある。また、開発途上国からの観光客は、先進国訪問時に「逆植民地的なまなざし」を注がれることもある、と以上二つの結論を出した。「観光のまなざし論」をより拡充する試みでもある。

第三章は、金門島の本土中国人ツアーから見る相互のまなざしを扱う。本章は「冷戦の島」と呼ばれる金門島における中国人インバウンドに着目し、「観光の真正性」のアプローチから相互のまなざしを確認する。中国本土では、なかなか見られない伝統的な「真正

性」のある観光資源が中国本土からの観光客の関心を引いたのではないかという金門住民の予想とは違い、「祖国の一部である金門の地を踏む」という気持ちを持つ多数の中国人観光客との間で、「真正性」についてのずれが読み取られる。ネット上、特に台湾本島の観光客からの間で物議を醸している獅山防塞の「砲弾発射訓練パフォーマンス」の「真正性」について、検証してみる。

第四章は、白川郷から見る台湾人観光客へのまなざしを扱う。世界遺産白川郷の観光現場で確認できた、日本人観光客と台湾人観光客の間にあるお互いの印象評価のギャップについて取り上げる。それらの分析から、観光の「まなざし」の「二次加工性」と「経路依存性」という特徴があることを提示し、人類学の角度から世界遺産をめぐるホストとゲストの関係について検討する。

第五章は、中国大陸と台湾における日本植民地建築へのまなざしを扱う。諸方面ではとても似ている大連日露監獄と台湾嘉義旧監獄。この二つの刑務所遺跡の比較を通して、中国本土と台湾において、日本植民地建築の観光開発と利用の違いを明確にする。日本植民時代に対する歴史認識の違いから、二つの刑務所遺跡の観光運営方式、見学者の評価、まなざしなどの各方面の違いが生じた。そこで、大連日露監獄からみるナショナリズムも、嘉義旧監獄からみるノスタルジアも、本質は政治権力の代理で、同じ歴史事実に対する違う解釈であると結論付ける。

第二部（原動力と制動力）は、観光のまなざしの文化交流に与える影響をプラス作用とマイナス作用に分けて論ずる。第一部は観光のまなざしの状況、特徴に関して詳しく論ずるが、第二部はその更なる延伸であり、ゲストとホストの間に存在する観光のまなざしはいかに「力」となり、文化の交流への「原動」と「制動」という両面の影響を与えるかを検討する。その前に、「力」の主体でもある、日本、中国大陸、台湾三地域の観光行政に関しても比較しながら、各地の観光産業の歴史展開も併せて検討する。第二部は以下の三章から構成される。

第六章は、力の主体である日中台三地域の観光行政体制の比較を扱う。三つの政権の観光行政の構成、変遷に関してまとめる。また、各時期の三つの政府の観光政策、主な出来事についても、詳しく整理してみる。観光のまなざしの影響力を議論する前の必要不可欠な背景を明確にする。

第七章は、中国語歌詞の「旅」文化から見る観光のプラス作用を扱う。中国トップ音楽サイト「網易雲」で配信されている約40万曲の中国語曲を対象に、パイソンソフトで行った調査の報告である。1970年代から2019年までの歌詞に反映された中国人の旅の変容や、中国語曲の中の日本に対するイメージを分析する。さらに、異なる文化を持つ人々の持続的かつ直接的な接触による互いの文化の変容、即ち「アカルチュレーション」理論のアプローチから、観光交流は如何に中国人観光客の文化の側面（具体的に歌詞）に影響を与えたのかを明確にする。そこで筆者は、二つの結論を出している。一つ目は、中国人観光客の活動範囲の広がりには忠実に歌詞の中の地名の増加に反映されているということ。そ

して二つ目は、中国語曲に歌われている日本像はポジティブな傾向があるということ。本章内容は、歌詞と旅文化の関係という研究の空白地帯を埋める意義があると考えられる。

第八章は、台湾観光から見る観光の政治的マイナス作用を扱う。台湾と中国大陸の観光産業の歴史展開から、両者が共通する高い政治性を指摘する。そして、台湾海峡兩岸の観光交流をめぐる政治的動向をまとめ、政治介入ができる法的仕組みを分析し、政治介入が現在兩岸の観光交流の新しい壁を作ったという結論を得る。

終章は、論点の整理及び今後自分の研究への展望をする。

4. フィールドワークと用語の説明

フィールドワークは人類学において、非常に基礎且重要な研究手法であり、「フィールドワークなしで人類学研究とは言えない」という言い方まで耳にする。しかし、長い間、観光人類学者は、自分のフィールドワークに対するコンプレックスがあった。「単なる物見遊山のような内容」「本当の目的は研究ではなく観光じゃないの」などのように指摘され、自分は観光者ではなく、研究者であると主張する時どこか強く言えない部分があった。時代の変化、観光という社会現象への人々の関心の拡大、そして何よりも観光人類学の発展によって、一観光者として観光スポットに入り、詳しく調査するフィールドワークも広く受け入れられつつある。そして、観光者としての入り口も他の研究にない強みである。というのも、観光者は観光業者の顧客であり、観光者として現場に入る研究者を拒否することができないのである。そういう意味で、観光人類学のフィールドワークは強い生命力を見せている。

本研究は筆者の個人的関心によって、フィールドワークを非常に重視してきた。単に観光現場に入り、一観光者を装って、参与観察することでは満足できなかった。観光客の立場になっての参与観察だけではなく、観光客を受け入れる側の一員として、実際に働いて、観光客と業務上で接客からの感想、そして一緒に働く観光業の仲間たちの感想も多く拾った。さらに、観光の企画側の一員としての経験を積んで、観光発生前の段階の調査なども研究に取り入れた。本研究のために、実施してきた（一部内容は現在も継続中）一連のフィールドワークを下の表にまとめた。

表1 フィールドワーク一覧

時期	場所	内容	目的・成果など
2018-10-10	JR 名古屋駅周辺	某民宿中国人経営者 ken さんへのインタビューを実施した	日本の民泊新法公表前後の民泊経営者側の考え、外国人民泊経営関連を取材した
2018-10-27	三重県 関宿・伊賀忍者博物館・組匠の里	複数の中国人観光客、日産レンタカー中部国際空港店の従業員 K さんへインタビューを実施した	日本観光体験の問題点、外国人観光客のレンタカー利用事情について伺った

2018-11-16 ~ 11-17	東京都文京区	某民泊新法により登録がないマンション型民泊「S」に泊ってみた	参与観察で家主との連絡、宿泊客とのふれあい、宿泊などの一連を体験した
2018-11-29	岐阜県馬籠宿	民泊に泊まる外国人客の確認をした	重要伝統的建造物群保存地区での民泊経営を確認した
2019-3-9 ~ 3-14	台湾離島金門島	本土中国人ツアー客の金門観光を調査した。観光客・ガイド・バス運転手・地元住民計10名へのインタビューを実施した	参与観察でゲストとホストのお互いのまなざしを調査した
2019-7~ 2019-11	名古屋城	本丸御殿スタッフとして勤務しながら、運営側のインバウンド対応、またインバウンド関連の調査を行った。名古屋城運営会社社長、本丸御殿の中国人責任者など複数の関係者へのインタビューを実施した	勤務中に筆者が見つけた城内の柱にある落書きは、のちにテレビや新聞など計10社以上に取り上げられ、名古屋市の河村市長がコメントを出すにまで発展した
2019-8-30	名古屋市市役所	名古屋市市役所観光交流課の野村さんと鶴飼さんへのインタビューを実施した	名古屋市のインバウンド市場、誘致などに関して取材した
2019-8~ 2019-10	愛知県尾張旭市	愛知県無形文化財棒の手へ参加調査を実施した	民俗観光の研究視点から、尾張旭市無二流郷分会主催の定期練習に参加し、初めての外国人参加者となった。多度神社の秋季大祭りで棒の手演技披露、火縄銃演技実施した
2019-9~ 継続中	愛知大学	月に一度「中川運河水上交通に関する検討懇談会」に出席している	中川運河クルーズのインバウンド対応の問題点、インバウンド誘致に関する意見を述べる
2019-12~ 継続中	岐阜県高山市・白川村	インバウンドバスツアー添乗員をしながら観光調査を実施している	世界遺産白川郷に訪れるインバウンドの現状、問題点を調査している。愛知大学国際中国学研究センターの若手研究助成を得る
2020-7~継続 中	名古屋市	愛知県観光振興課実施の「あいち観光まちづくりゼミ」に参加している	地域の魅力を盛り込んだ観光コースを企画し、旅行会社に売り込み、商品化を目指す

本研究に出てくる用語の定義及び通用範囲に関して、以下のように説明する。

インバウンド

インバウンド (inbound) は「入ってくる、内向きの」という意味の英語の形容詞で、日本では「外国から自国への旅行」や「自国への外国人旅行者」を指す言葉として定着した。これに対し、自国から外国へ出かける旅行をアウトバウンド (Outbound) または海外旅行という。日本へのインバウンドは「訪日外国人旅行者」とも呼ばれる²¹。具体的に、「中国人インバウンド」、「タイ人インバウンド」のように使用されている。

日本以外の地域の観光産業では、元の英語の意味を重視して使用している。必ずしも外国への旅行とは言えない場合もある。例えば、香港を訪れる中国本土出身の観光客もインバウンドとして数えられる。観光産業の統計上、域内に入ってくる時に、パスポートを使うかどうかは鍵である。

ゲストとホスト

観光人類学の専門用語。観光学の古典であるスミスの名作『Hosts and Guests』が1989年に出版されて以来、観光研究において広く使用されてきた。ゲストは地域を訪問する旅行者のことであり、ホストはその受け入れ側としての地元住民である。旅行者の国籍を追及しない。

観光のまなざし

「まなざし」(眼差し、視線、Gaze)とは哲学、批判理論、美学、メディア研究、芸術批評、社会学、精神分析学などで、見ること、見られることを指す言葉であり、単に目で見るということのみならず、対象となるものをどのように認識するのかに関する特殊な哲学的意味合いをこめて用いられる²² (中山2000:368)。観光のまなざし (Tourist Gaze) はジョン・アリーの名作『The Tourist Gaze』で提起されて以来、観光学の有名な理論まで発展してきた。人々は「社会的に構成され制度化され」たまなざしを観光で遭遇したものに対して向けしており、このまなざしが階級やジェンダー、出身地域、年齢、受けた教育などさまざまな要因によって規定されている²³ (ジョン・アリー2014:2)。

中国、中国本土、中国大陸

本研究ではシチュエーションに応じて使い分けているが、どれも香港・マカオを除いた中華人民共和国の実支配地域を指し、台湾を含めていない。観光の政治性を論じるとき以外、

²¹ 訪日外国人観光客情報とニュースの総合サイト「訪日ラボ」インバウンド用語集ページ：
<https://honichi.com/words/インバウンド/> (2020-7-7)。

²² 中山元『思考の用語辞典』、筑摩書房、2000年、368頁。

²³ ジョン・アリー&ヨナス・ラースン著、加太宏邦訳『観光のまなざし』、法政大学出版局、2014年、2頁。

特に政治的な意味がなく、観光客の出身地域を区別ために限定されている。(本研究中的
“中国” “中国本土” “中国大陆” 均不包括港澳台地区, 仅为旅游学中区别游客的户籍地,
并无政治意义)

中国人の出境旅行

中国の観光産業の習慣に応じた呼び方である。中国では、一般的に統計上香港・マカオ・台湾への観光を海外旅行の範疇に入れられるが、その際に「出境旅行」と呼ぶことが多い。UNTO も統計上、中国本土・香港・マカオ・台湾のように分けている。なお、2020年8月時点では、中国本土出身の観光客の香港・マカオ・台湾への観光には査証が必要である。

東アジア

本研究に出てくる観光事例の対象地域は中国本土、香港、マカオ、台湾、日本、韓国に限定している。北朝鮮、モンゴルを含めていない。

本研究の写真・図表は特に説明が無ければ全て筆者が撮影・作成したものである。

第1部 見ると見られる

第1章 日本の民泊政策から見る外国人観光客へのまなざし

はじめに

2018年9月19日、京都市は市内のマンションで「闇民泊」を営業したとして、民泊関連事業を展開する会社の代表取締役の男性に対して、民泊営業停止の緊急命令を出したと発表した。同年6月15日に改正旅館業法で新たに行政に付与された権限での無許可施設への緊急命令が行使されたのは全国初という²⁴。緊急命令が出された経緯は、宿泊客が調理中に火災報知器が鳴り、消防隊が駆け付けたところマンションの一室に3人のマレーシア人を無許可で宿泊させていたことが発覚した。代表取締役の男性は聴取に対し、「やめる方向で進めていたが、外国人と意思疎通がうまくいかず、予約を取り消せなかった」と話した。この記事から、「民泊」を巡ってたくさんの情報を読み取ることができる。①日本屈指の観光都市である京都市の民泊経営に対する厳しい姿勢。②外国人に日本の基本的な生活ルール（調理中の火災報知器の稼働）を知ってもらうことの難しさ、或いはその知識を外国人観光客に伝えることの難しさ。③代表取締役の男性の話が真実であれば、日本語が分からない外国人観光客とコミュニケーションを取ることの大変さが露呈している点。④代表取締役の男性の話は真実でないとするれば、これはいざという時、日本語が上手く話せず、反論すらできない外国人への無責任な発言になってしまう点。宿泊客への聞き取り調査は行っているかどうか、もし行われていたとすれば、その結果を公表すべき事案だと懸念している。

2003年の小泉政権時代の「ビジット・ジャパン・キャンペーン」が始まって以来、訪日観光客数は常に史上最多を更新し続けてきており、さらに日本政府は大規模に外国人観光客を受け入れることになる予想し、東京五輪開催予定の2020年に年間4000万人の訪日観光客の受け入れ目標を掲げていた。外国人観光客の宿泊に多額の費用を掛けたくないという傾向と合致する民泊の需要は、益々拡大していきだろろうと思われる。しかし日本のマスメディアは民泊について、外国人観光客がスーツケースをゴロゴロ引いて歩く音などの騒音や、玄関にゴミが散乱するのではないかとといった衛生面、外国人がたくさん来るから怖いというような精神面などのネガティブな理由を挙げながら、一斉に大きく取り上げ連日報道してきた。呼び方も「無登録民泊」「無許可民泊」から「闇民泊」「違法民泊」になってしまい、まるで民泊自体が悪いもののような存在になってしまった。そんな民泊の存在を群衆が取り囲んで見るような雰囲気の中、日本政府、各自治体も圧力に迫られて、民泊制度を「推進」から「規制」へ方針転換し始めた。そこで各勢力が取り巻く中、「民泊」という言葉は日本政府の観光への態度また日本人の考え方も読み取れる重要なキーワードの一つとなっている。「民泊問題」自体が突如浮き上がってきた存在なので、この分野での研究は追い付いていないことが浮き彫りになっている。「民泊」というキーワードで検索すると、「如何に民泊を金儲けの手段にするか」といったビジネス実務指導書、若

²⁴ 毎日新聞オンライン、2018年9月19日社会版、「ヤミ民泊、全国初の営業停止の緊急命令」、<https://mainichi.jp/articles/20180920/k00/00m/040/015000c> (2020-8-18)。

しくは「民泊という罫に気をつけろ」のようなビジネス警告書がずらりと並ぶ。民泊問題の研究についての書籍は少しあるものの、殆ど「農泊推進」のような地域活性化関連の書物となっており、それらは厳密に言えば、「民泊」ではなく、「民宿」のカテゴリーに入るのではないと思われる。本章が脱稿する 2018 年末時点では、「民泊問題」を単独で論じる書物はあまりなく、民泊についての論文、調査報告をまとめた論文集はあり、それは 2018 年プロGRESS社出版の論文集『民泊を考える』（浅見泰司・樋野公宏編著）で、11 名の研究者により、各方面から民泊と関係がある論文で構成されている。矢崎紀子は観光振興と民泊の関係から論じており、安念潤司、小澤英明、佐藤康之は法律整備の角度から論じている。また、樋野公宏、大月敏雄は建築、都市計画の角度から論じており、他にもこちらの論文集に収録されていない論文も少しはあるが、全ては民泊新法成立される前の研究なので、民泊新法施行後の現状の参考にはできない面もある。本章は日本政府、各自治体、世論の「民泊」に対する姿勢の一連の変化を振り返ってみながら、現在「民泊」への過度な規制を形成した原因を分析する。諸外国の民泊政策現状との比較をし、現在ホスト社会としての日本側にある不十分な点を指摘し、持続可能な観光交流に向けて、取るべき態度を提案するという目的である。より現場の声を反映できる観点での提示をするために、民泊経営者へのインタビュー、そして参与観察の研究方法で実際に代表性がある民泊に泊ってみた。今後、時代の流れと共に、民泊関連の研究が増える予想だが、本研究はより早い段階で新法施行後の研究空白を埋める意義があると思う。

1. 日本民泊の歴史

2003 年以降の一連の外国人観光客誘致政策は日本政府にとって初めての大規模インバウンドを受け入れる取り組みであるが、実際日本のインバウンド事業への取り組みの歴史は、今から 100 年前に遡ることができる。

当時の日本は、日露戦争の勝利を経て、第一次世界大戦に参戦し、世界デビューを果たしたばかりだった。1914 年に始まる第一次世界大戦で戦場となったヨーロッパからの観光客が激減し、また日中間も対立となり、国際観光業にとって非常に不利な環境であった。その 2 年前の 1912 年に、当時の鉄道院の外局としてジャパン・ツーリスト・ビューロー（現在の JTB）が設立された。日本を訪れる外国人の誘致や斡旋を行うためであった²⁵。同機関の機関紙である「ツーリスト」10 号（1914 年 12 月）では、「（第一次世界大戦で）欧州方面に失ひたものを米国方面に補ひ」（「時局と外客誘致策」）というようなヨーロッパ市場に代わる「外客誘致」先としてのアメリカへの取り込みを促す論考がある。また同 26 号（1917 年 7 月）の「日支両国民間に繙れる空気を一新し、彼の眠れる友情を覚醒し以て日支親善の楔子（くさび）たらん事を期す」（「日支親善の楔子 支那人誘致の新計画」）では、悪化する

²⁵ 株式会社 JTB、会社沿革、「すべては 外客誘致から始まった」
[https://www.jtbcorp.jp/jp/colors/detail/0061/\(2018-9-26\)](https://www.jtbcorp.jp/jp/colors/detail/0061/(2018-9-26))。

当時の日中関係を中国人の誘致によって相互理解を深め、改善しようと提言している²⁶。これは日本政府の外国人観光客誘致の初めての試みであったが、その後、時局は戦時体制に向かい、取り込みは無効だった。

1964年の東京オリンピックとなると、既に日本は高度経済成長を遂げた時代だった。日本政府は再び外国人観光客誘致に動き出した。日本の民泊の誕生はまさにその年の出来事であった²⁷。当時、オリンピック大会期間中に東京都内に滞在する外国人旅行者数は一日最多で3万人と予想されていた。ホテルを新設しても追いつかないことが判明した。そこで東京都は一般家庭を開放して宿泊客を受け入れてくれるよう新聞やラジオで広く呼び掛けたのが日本民泊の始まりであった。初めての民泊はすべてホームステイ型を取っていた。募集条件には、朝食にハムエッグやコーヒーを用意して欲しいとか、水洗トイレがあることなどが盛り込まれ、訪問調査でおよそ600世帯が選ばれていた。

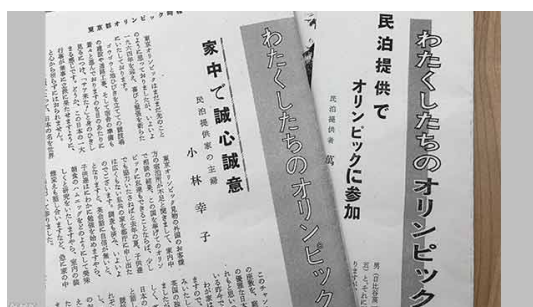


写真1 当時の新聞記事²⁸

当時、東京都は都民向けに発行していた「オリンピック時報」からは、受け入れが決まったそれぞれの家庭の興奮が伝わってくる。「家中で誠心誠意」というタイトルで、イギリス人女性を受け入れることになった主婦の記事には、「子供達にはわかに勉強を始めますやら、朝食のハムエッグをどのようにして美味しくと研究をいたしますやら、急に家の中が活気づいて参りました」と記したうえで、「私共に与えられた異国のお客様のご接待に誠心誠意お仕えし、その任務をまっとうしたい」と意気込みを語っている。大会中、和室を気に入ったアメリカ人女性が「畳を土産に持って帰りたい」と言いだした。ホストファミリーが戸惑

²⁶ 中村正人『ポスト爆買い時代のインバウンド戦略』、扶桑社、2017年、244頁。

²⁷ ここでは旅行者向け、観光業としての民泊の始まりを指す。1961年10月15日の朝日新聞の天声人語には、同年に秋田県で開催された国民体育大会で民泊の評判がすこぶる良かったと書かれている。1万6千人余りの選手役員を宿泊させるだけの施設がないので、県下1,223軒の民家に約7千人が分宿したのだという。また、国体の民泊制度はこれより先、1958年の富山に始まり、60年の熊本でも実施されたそうである（安念潤司「旅館業法と民泊」、『民泊を考える』、プロGRESS、2018年、33頁）。

²⁸ NHK、2017年10月26日放送、「シリーズ東京五輪今昔物語 民泊 おもてなしの源流は」
https://www3.nhk.or.jp/news/special/mirai/tokushu/2017_1026.html (2018-9-26)。

う中、ご主人の提案で、お茶席で敷く「畳ござ」をプレゼントしたら、大喜びして大事に丸めて持って帰ったエピソードも書かれている。



写真2 民泊の起源²⁹

1964年の東京民泊はあくまでも国際親善の目的だった。当時の「民泊」はある程度の経済力と住居条件がないと選ばれないというステータスの象徴でもあった。2008年北京オリンピックの際にも、とても似たような呼びかけが北京政府より実施された、同じ儒教圏に位置する日中両国の共通なメンツ文化を一瞥することができる。この点に関して、現在物議されている営利目的の民泊とはだいぶかけ離れている。日本の国際化が進み、田舎でも外国人の姿を見かけるようになった50年後の現在、もはや特別なきっかけがなければわざわざ外国人を自宅まで宿泊させる家庭は珍しい存在となった。

2. 民泊制度の動き

民泊制度について、この2、3年で頻繁にメディアに登場している。その一連の動きを下の表にまとめてみた。

表2 民泊制度の動き

時期	項目	特徴	主要内容
2015-10-27	大阪府全国初の「民泊条例」可決	解禁	最低滞在期間7日間 名簿義務
2016-2-12	東京大田区「特区民泊」開始	解禁	2016年为民泊元年となる
2016年	「特区民泊」が各地に広がる	推進	大田区、北九州市、新潟市、千葉市、大阪府、大阪市
2017-6-9	『住宅宿泊事業法』(通称「民泊新法」、2017年法律第65号)	解禁	

²⁹ NHK、2017年10月26日放送、「シリーズ東京五輪今昔物語 民泊 おもてなしの源流は」
https://www3.nhk.or.jp/news/special/mirai/tokushu/2017_1026.html (2018-9-26)。

	通常国会で成立 ³⁰		
2017-6-22	楽天とLIFULL 新会社設立、民泊事業参入	推進	同年、次々とhomeawayや、台湾の「asiayo」、中国民泊最大手「途家」、オランダ「booking」と業務提携発表 ³¹
2017-10-24	民泊新法の実行日を2018年6月15日と決定	推進	2018年3月15日より登録可能、各自治体の条例基準を示す
2017-10-18	大田区滞在期間短縮	推進	最低滞在期間を7日間から3日間へ短縮
2017-11-2	京都市宿泊税条例可決	規制	2018年秋から徴収、2万未満200円、2万円以上500円、5万円以上千円 ³²
2017-11-6	全日空、ピッチ、Airbnb 業務提携発表	推進	宿泊先と航空券を合わせて予約できるサイト開設 ³³
2017 年末	東京大田区、新宿区独自法案	規制	住居専用地域では毎週月曜日から木曜日の営業を禁止する ³⁴
2017-11-29	東京大田区特区民泊改正条例	促進	最低滞在期間を7日から3日へ改正 ³⁵
2017-12-1	京都市「駆け付け要件」設定	規制	事業者に緊急時宿泊施設から10分間或いは半径800m以内駐在するよう求める。不動産業界から懸念の声 ³⁶
2017-12-8	政府無許可民泊罰金金額改正	規制	罰金3万円から100万円に引き上げ

³⁰ 参議院 HP、2017 年 6 月 16 日、「議案情報」

<http://www.sangiin.go.jp/japanese/johol/kousei/gian/193/meisai/m19303193061.htm> (2018-10-5)。

³¹ 観光経済新聞、2017 年 12 月 26 日、「楽天ライフスタイルとブッキング・ドットコム 民泊事業で業務提携」、<https://www.kankokeizai.com/楽天ライフスタイルとブッキング・ドットコム> (2018-10-5)。

³² 日本経済新聞オンライン、2017 年 11 月 2 日社会版、「京都市の宿泊税条例可決 民泊も対象 来秋めど課税」、<https://www.nikkei.com/article/DGXMZ023028370S7A101CIAM1000/> (2020-8-18)。

³³ 日本経済新聞オンライン、2017 年 11 月 7 日ビジネス版、「エアビー、民泊+航空券で日本開拓 全日空とサイト」、<https://www.nikkei.com/article/DGXMZ023174830X01C17A1TI1000/> (2020-8-18)。

³⁴ 日本経済新聞オンライン、2017 年 11 月 10 日地域版、「民泊解禁前に独自規制 都内自治体が検討」、<https://www.nikkei.com/article/DGXMZ023316670Z01C17A1L83000/> (2020-8-18)。

³⁵ 内閣府国家戦略特区ワーキンググループ 2017 年 12 月 27 日配布資料「民泊制度にかかる大田区の動き」
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kokusentoc_wg/h29/shouchou/20171227_shiryous_2.pdf (2018-10-3)。

³⁶ 日本経済新聞オンライン、2017 年 12 月 1 日地域版、「京都市の民泊規制厳しく 条例素案 不動産業界は懸念の声」、<https://www.nikkei.com/article/DGXMZ024184010R01C17A2LKA000/> (2020-8-18)。

2018-2-23	京都市「営業 60 日」設定	規制	住居専用地域、観光オフシーズンの 1 月 15 日から 3 月 15 日までの 60 日限定 ³⁷
2018-5-21	ファミリーマート、Airbnb 業務提携発表 ³⁸	推進	店頭での鍵渡しサービス検討
2018-6-1	観光庁は Airbnb に対して無許可民泊の全削除を要求	規制	Airbnb に登録した 6 万件物件の 8 割は強制削除された
2018-6-15	『住宅宿泊事業法』	事実上民泊規制	1 都道府県知事への届出 2 年間上限 180 日 2 家主居住型：衛生、騒音、近隣苦情対応義務 3 家主不在型：管理業者への委託義務 4 都道府県知事監督実施 ³⁹
2018-9-19	全国初、無許可施設への営業停止命令	規制	京都市実行、営業停止命令

その中で、特に言及する必要があるのは 2018 年 6 月の Airbnb 強制削除事件である。2018 年 6 月 1 日、観光庁は Airbnb に対して登録届出がない民泊情報の削除を要請した⁴⁰。これを受けて、Airbnb は翌日の 6 月 2 日に届出がない物件情報を削除せざるを得なかった。6 月 15 日前に予約済みの注文も全てキャンセルした。来日直前に住む場所がなくなった大勢の訪日観光客は一斉に悲鳴を上げた。2018 年の春頃、登録数が 62000 件だったが、6 月 8 日時点では、3000 件となった⁴¹。実に 9 割以上の強制削除となっている。これは、世界でも前例がない大規模なものであるため、日本だけではなく海外でも大きな反響を呼んでいる。慶応義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授岸博幸氏の見解によると、法律の世界の常識として、法律の効力が施行日より前に遡及するようなことは、本来あり得ないということから、6 月 15 日成立の法律は 6 月 1 日の段階で取り締まるのが理屈上通用できない。また、『フランス・ジャポン・エコ』編集長レジス・アルノー氏は『東洋経済』で「夜明け前に終わった『日本の民泊産業』の末路」というタイトルの記事を発表した⁴²。その文章の中で、「エアビーは世界で最も影響力のあるブランドの 1 つであり、その利用者は主に若者だ。日本が

³⁷ 京都市、「民泊に係る京都市の独自ルールについて」、

<https://www.city.kyoto.lg.jp/hokenfukushi/page/0000233644.html> (2020-8-18)。

³⁸ 財経新聞オンライン、2018 年 5 月 22 日企業版、「ファミマが民泊大手の米 Airbnb と提携 国内コンビニでは初」<https://www.zaikai.co.jp/article/20180522/443293.html> (2018-10-12)。

³⁹ 観光庁、2018 年、「住宅事業法（民泊新法）とは」、民泊ポータルサイト「minpaku」、<http://www.mlit.go.jp/kankocho/minpaku/overview/minpaku/law1.html> (2018-10-3)。

⁴⁰ 観光庁 HP、2018 年 6 月 1 日の報道・会見、「違法物件に係る予約の取扱いについて通知を发出了しました」、http://www.mlit.go.jp/kankocho/news06_000362.html (2018-10-15)。

⁴¹ 『週刊ダイヤモンド』、2018 年 6 月、「民泊が大混乱！自民党と観光庁が招いたお粗末な『人災』の内情」、<https://diamond.jp/articles/-/173017> (2020-8-18)。

⁴² 『東洋経済』オンライン、2018 年 7 月 17 日、「夜明け前に終わった『日本の民泊産業』の末路」、<https://toyokeizai.net/articles/-/228963?page=5> (2018-10-17)。

世界に売り込もうとした「おもてなし」のイメージが崩れかかっている」という厳しい指摘をした。6月14日、エアビーのソーシャル・イノベーションの担当者、キャメロン・シンクレア氏は「10年後、日本の空き家軒数は400万戸になると言われていますが、政府はどうするつもりなのでしょう？」と指摘した。今回の強制キャンセル事件でAirbnbは1000万ドル（約11億円）相当の基金を設立し、宿泊予約キャンセルにより旅行のプラン変更を余儀なくされたゲストを、最大限サポートするとした。スポーツ界で同時期に世間を賑わしていた日本大学の対応とは違う迅速な危機管理体制と宿泊客への「神対応」にはインターネット上で賞賛の嵐をよんだ。

この一覧表からいくつかの勢力集団の動きを整理することができる。

まず、民泊経営者または民泊事業を参入する企業である。外国人観光客の急増でビジネスチャンスとして民泊を推進している層である。日本国内においては、コンビニ、大手通販サイトは次々と、海外の民泊サイトと手を組んで、事業を行い始めた。各自のライバル社より遅くならないように先手を取ろうとする動きが目立つ。

次は、各自治体である。大阪のような民泊経営に寛容的な態度を取る自治体もあるが、大半は基本的に消極的な態度を取っている。マスコミの煽り、また市民の民泊に関しての問い合わせが殺到するなか、各自治体は厳しい姿勢を取り始めた。特に京都市、北海道などの観光産業が発達している地域では、自治体は域内の強固勢力集団であるホテル旅館組合の代弁者となっている。

最後は、日本政府である。観光立国の国策を出して、2020年までに年間4000万人、2030年までに年間6000万人の訪日観光客数実現の大きな目標を掲げている日本政府だが、民泊参入企業と地方自治体の間で板挟みになっている様子が伺える。

3. 民泊経営のハードル

3.1 法律（条例）での規制

国レベルは「住宅宿泊事業法」、国家戦略特区自治体は「国家戦略特区法」の民泊に係る部分、各自治体個別の条例案の三段階の規制があるうえ、それぞれ内容も違うので、民泊の経営のハードルが次第に高くなると考えられる。

筆者は観光庁が開設した民泊ポータルサイト「minpaku」の法律解説を参考にして、独自目線で三つの制度の違いをまとめてみた。自治体の個別条例は特に代表性が高い京都市を基に設定した。

表3 三つの制度の違い

比較項目	住宅宿泊事業法	国家戦略特区法の民泊部分	京都市民泊条例
所管	国土交通省 厚生労働省 観光庁	内閣府 厚生労働省	京都市

住居専用地域での営業	可能	可能	可能
営業日数制限	年間 180 日以内	2泊3日以上が条件	観光オフシーズンの 1 月 15 日から 3 月 15 日までの 60 日間以内
最低床面積	3.3 m ² /人	25 m ² /室	—
経営者（管理者）の駆け付け要件	無	無	半径 800m、10 分以内で到着できる場所
名簿付け義務	有	有	対面で宿泊者を確認する義務
家主不在型の管理業者委託義務	規定あり	規定なし	規定なし
近隣住民とのトラブル防止措置	宿泊者への説明義務、苦情対応の義務	近隣住民への説明義務、苦情問い合わせの連絡方法確保	近隣住民への説明会、掲示義務。共同住宅の場合は、宿泊客有無、予定人数を他の居住者に周知すること

旅館法の中の「簡易宿所」の登録はハードルが比較的低いが、住居専用地域での営業は許されていない。（簡易宿所は各階に男女別のトイレが一つずつ必要、またフロントの設置も必要となる）国土交通省によれば、全国の平成 26 年 3 月 31 日における用途地域が定められている地域の面積は 18,593 km²、住居専用地域の面積は 7,143 km²、全体の 38.4%を占めている⁴³。この地域で開業できない、或いはこの地域にしか開業できないとなると、多くの住宅は旅館業法により民泊として活用できなくなる。

住居専用地域での営業が全面禁止している自治体は東京都大田区がある。また住居専用地域での平日営業を禁止している自治体は東京都新宿区、東京都中野区、東京都台東区、東京都世田谷区、横浜市、北海道等がある。

3. 2 マンション型集合住宅の民泊営業の限界

公益財団法人マンション管理センターは 2018 年 7 月 27 日、同センターに登録している管理組合を対象に実施した「民泊対応状況管理組合アンケート」の調査結果を公表した。調査結果によると、105 の管理組合のうち、101 即ち 9 割以上が住宅宿泊事業法による「民泊を全面禁止した」と回答した⁴⁴。即ち、民泊の提供場所として認められているのは事実上、

⁴³ 国土交通省『平成 27 年度国土交通白書』、日経印刷、2016 年、111 頁。

⁴⁴ 公益財団法人マンション管理センター、2018 年 7 月、民泊対応状況管理組合アンケート調査結果、http://www.mankan.or.jp/09_research/pdf/minpaku_questionnaire.pdf (2018-10-14)。

殆ど一軒家あるいはビル丸ごと一棟に限られたということである。

民泊の導入に対して、懸念を表明する人が多い。例えば、民泊利用者と住宅及び周辺住民の間の騒音問題、ゴミ分別問題、犯罪の温床、風紀の乱れ等のトラブル、訪日観光客とオーナーとのトラブル等の不安材料がある。民間の態度は民泊経営の最大のハードルといっても過言ではない。

3. 2. 1 名古屋駅前の民泊「F 758」(仮名) の場合

民泊新法公表されて3か月が経った2018年10月某日、筆者は名古屋駅から徒歩15分、愛知大学のすぐそばに位置する民泊「F 758」の経営者Kenさん(ニックネーム)に約2時間のインタビューを実施した。Kenさんは来日28年の中国人である。家族で小さい不動産会社を経営していて、民泊をやり始めて3年になるという。現在は名古屋駅前と名古屋市中心の繁華街栄地区で計30部屋の物件を民泊として運営している。筆者は民泊仲介サイト最大手のAirbnbからコンタクトを取って、今回の訪問インタビューを実現させた。

「F 758」は築30年ほど5階建てのマンションであり、4階と5階は普通の賃貸に出している、1階から3階までの24部屋は民泊として運営している。住宅宿泊事業法に基づき、届出済みの正規的な民泊である。

Kenさんの民泊経営の動機に関しては、賃貸に出した部屋に空きが多く、急増する外国人観光客に民泊として貸し、収入を得たいという。2018年6月15日までは無許可民泊として運営していたという。Kenさん自身は中国語、日本語、英語の三か国語を駆使することができ、Airbnbと中国の「携程」、「小猪」等の民泊仲介サイトに登録している。2018年6月1日のAirbnb強制キャンセル事件でも、大きな被害を受けていたという。



写真3 経営者のKenさん(左側)、マンションのロビーにて、壁に民泊登録証明が掛けてある



写真4 鍵と民泊登録証明

Kenさんの事務所は1階奥の部屋にあるが、宿泊客が困っている時以外、基本的に宿泊客とのチェックインのやり取りは行わない、即ち「家主不在型」の民泊に属している。宿泊客にメールで鍵の暗証番号を知らせ、自由にチェックインしてもらっているという。また、部屋代のお支払い、宿泊客との相互評価も全てサイト上でやっている。「人件費が高い日本にとって、とても効率がいいシステムだ。」とKenさんは言っている。

一番気になる近隣住民、4階と5階の住民との関係については、Kenさんは正式に民泊登録する前に、近隣住民に民泊利用の旨を書面で知らせた。(筆者注：京都などの一部自治体では、説明会を開く義務があり、近隣住民から異議が出たら開業不可となる場合もある)民泊経営の準備作業として、長期の賃貸客を4階と5階に集まるようお願いして、民泊予定の部屋の内装を外国人好みにリニューアルした。



写真5 内装の時、特に飾る絵画は外国人客が好きそうな構図に拘ったという

長期賃貸客との摩擦が生じないように、宿泊客に事前にメールで「大きい声で喋らない」「パーティーは禁止」などの注意事項、またゴミの分別方法を知らせている。そのおかげで、3年間特に問題にならなかったという。マンションのリニューアルに関して、筆者が目にしたのは、賃貸客と民泊客とのコミュニケーションを図るための休憩コーナーを一階中央に

設置したことである。実際、ホテルオークラグループは「宿泊客と地元住民が交流できるロビー」があるホテルを 2020 年に名古屋駅に開業させるという報道もある⁴⁵。民泊の宿泊客と地元住民の間の交流が深ければ、摩擦ではなくお互い理解し合う良い方向への転換もできるので、今後開業される民泊施設にとって、良い参考になるのではないかと考える。



写真 6 民泊客と賃貸客が交流できるスペースも設置した

民泊登録手続きに関しては、Ken さんはとても煩瑣だと言っている。本当は簡易宿所のほうが手続き簡単で、営業日数の制限もないのでそちらにしたかったが、長期賃貸客と宿泊客のそれぞれ独立したロビーの設置が困難で断念せざるを得なかったという。さらに民泊の登録制度について、表面上としては登録制だが、肝心の消防施設は許可制なので、一般家庭ではクリアできない内容もたくさんあった。また、家主不在型なら、管理会社に管理の委託義務という文言に関しては、Ken さんは「この条例で 90%の民泊は利益を上げられなくなる、実質上民泊を絞め殺すような条例だ。」と述べた。Ken さんは民泊開業前に既に不動産管理会社を経営していたので、運よく回避できたという。布団カバー、シーツ等の洗濯は他所の会社に委託しているので、小人数でも管理できるという。

Ken さんのお客さんの殆どが Airbnb の会員で、中国人は 2 割ほどで、残りの 8 割は日本人、アメリカ人、ヨーロッパ、東南アジア等国籍はバラバラである。特徴としては、中国人は家族連れが多く、欧米人は 2 人組が多いという。また、近くにコンサート会場と結婚式場があるので、そちらの利用客も多いという。日本人からの評価が一番厳しいかという質問について、Ken さんはそれを否定して、厳しい評価をするのは意外にも韓国人とフィリピン人だったという。

⁴⁵ 朝日新聞デジタル、2018 年 8 月 9 日地域版、「ロビーで客と地元住民が交流 20 年に名古屋に新ホテル」、<https://www.asahi.com/articles/ASL884TFML880IPE00W.html> (2020-8-18)。



写真7 無料のコーヒー、飲料水、無料Wi-Fiも備えていて、ホテルに負けないような努力もしている

現在の民泊の置かれている状況に関しては、Kenさんは日本人の保守的な考え方が一番の要因だと指摘している。日本は清潔でとても魅力的な国なので、世界の人々に見せないともったいない。政府、各自治体ももっと遠い目で訪日観光市場を見ながら、民泊規制を見直すべきだと言っている。将来の展望に関しては、「需要があるから、楽観的だ」とKenさんは答えた。

3. 2. 2 東京のマンション型民泊「S」(仮名)の場合

より正確に民泊問題の現状を把握するために、筆者は参与観察法で代表性がある民泊に予約をして、実際に泊まってみた。まず初めに中国人観光客がよく利用している民泊仲介サイト最大手の「Airbnb」の中国語版を閲覧し、目的地は「東京ドーム」、「小石川後樂園」などの観光名所で検索した。金曜日に東京に着き、土日に東京観光を楽しむ一般的な中国人個人客という設定で調査をした。価格重視を前提としてさらに同じ価格帯の場合は、交通の利便性とサイト上の口コミを優先した。また、問題異議を唱える研究の角度から、わざと「日本の民泊新法に基づき、登録済み」の表記がない民泊を選んでみた。

検索段階では、民泊の最大のライバルとも言われているビジネスホテルとの比較をした。同じ立地条件では、ビジネスホテルは大体2千円以上高くなるという結論が出た。今後、中国人観光客も知識の向上でいろいろな旅行スタイルを比較することが考えられるので、日本国内に住む一般の日本人と同じように「新幹線+ビジネスホテル」も比べてみた結果、「新幹線+ビジネスホテル」パックは民泊と新幹線別々で予約する場合と金額的には大差はないが、限定されている時刻、車種のような縛りがあるので、結果的にフリープランを好む外国人観光客にとっては民泊のほうが有利であることが分かった。

2018年11月中旬の金曜日の夜、東京都心の文京区に位置するマンション型民泊「S」を選んだ。価格は5800円で、大家は日本人だった。決済は中国人がお馴染みのアリペイでも可能だった。予約後、大家より日本語、中国語、英語の3言語で書かれたメールが届いた。

内容は「土足禁止」と「ゴミの分別方法」の注意事項が書いてあり、大家との連絡は2回ほどとりあった。



写真8 民泊はマンションの2階にある

4F-7F 一般住民				
3 F 小規模保育園				
2 F 民泊+一般会社、通路挟んで対面式 (2楼为民宿+公司, 隔走廊相对)				
飲食店	UP	EV	POST	飲食店
	入口			

外観

図5 マンション全体配置図

民泊「S」は飲食店の上であり、同じフロアと3階は夜間、誰もいないテナントなので、比較的、民泊経営に向いているマンションだと考えられる。スーツケースを引いて一階の飲食店のキッチン裏を通りかかったが、店員さんが笑顔で挨拶してくれた。宿泊客だと分かっても、不快というような感じを見受けなかった。4階から7階の住民との関わりが全くなかったため、マンションで暮らす住民の気持ちは知ることができなかった。

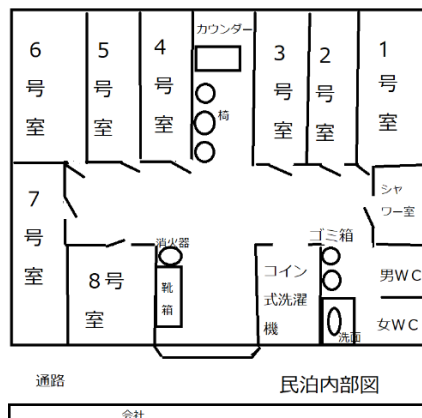
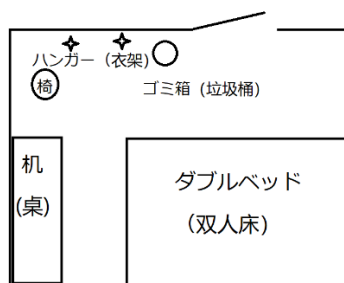


図6 民泊内部図



部屋内部 (房間内部)

図7 部屋内部

チェックインからチェックアウトまで大家との連絡はなかった。トイレとシャワーは共同だったので、携帯電話を部屋の中に置いたまま、出た後に鍵の暗号を忘れると、大変なことになるのではないかと実感した。ゴミ箱にも主要言語での分別説明があった。民泊内部のゴミ箱と翌朝の建物の周りも確認したが、ゴミが散乱し、分別していないような様子は見受けなかった。



写真9 主要言語での説明もあった

また、宿泊客の間のコミュニケーションに関して、今回は特に重点を置いて調査した。宿泊客の殆どが外国人で欧米人、韓国人、広東語を話す中国人、日本人2名がいた。筆者は他の宿泊客との会話を試みたが、基本的に簡単な挨拶を交わすのみで、それ以上の関わりを避けている様子だった。特に女性の場合は、公共スペースでも早く通過するように見受けた。ユースホテルのような和やかな交流ムードが見られなかった。筆者の隣の部屋に泊まる日本人二人組は12時にチェックインして、その後、深夜にも拘らず1時半まで歓談していた。建物が古く、壁の防音性が弱いため、周りの外国人宿泊客は我慢していたと思われる。テレビでの報道とは真逆の結果になるとは想定しなかったため、実際のフィールドワークをしないと現場の状況が分からないと実感した。

一通り体験してみたが、安価志向の都市型民泊は経済的に節約できるが、一般のホテルより快適性が欠如しているとの感想であった。家主不在型で気楽にチェックイン等ができるが、他の宿泊客との交流の形成が難しく、一つの課題になるようである。今回は民泊選定時なるべく平均的な物件にしたが、数多くの民泊の中の一ケースしかないため、今後は調査サンプルを増やして研究したい。

4. 民泊への規制の是非

「民泊問題」が過熱するなか、宿泊客側である特に外国人インバウンド側の諸問題はマスコミを通して、既にたくさん論じられているので、本章では主に日本側、即ち受け入れる「ホスト」側の不十分な点について考えたい。民泊問題は複雑な問題で、決してホスト社会側のみの問題、若しくはゲスト側のみの問題ではないとご理解して頂きたい。

4. 1 民泊規制と時代の流れ

現在、シェアリングエコノミーという暮らし方は凄まじいスピードで世界中広がりつつある。シェアリングエコノミーとは、個人等が保有する活用可能な資産等を、インターネット上のマッチングプラットフォームを介して、他の個人等も利用可能にする経済活性化活動である。ここで活用可能な資産等の中には、スキルや時間等の無形なものも含まれる。

●PwCの実施した調査では、シェアリング・エコミーの各国合計の市場規模は、**2013年に約150億ドル（約1兆5千億円）**であったが、**2025年までに約3,350億ドル（約3兆3千5百億円）**に拡大されると予想されている。
 ●日本でも今後の市場拡大が予想されている。矢野経済研究所の推計によると、シェアリング・エコミーの**国内市場規模は2014年度に約233億円**であったが、**2018年度までに462億円**まで拡大されると予想されている。
 （平成28年度 情報通信白書より引用）

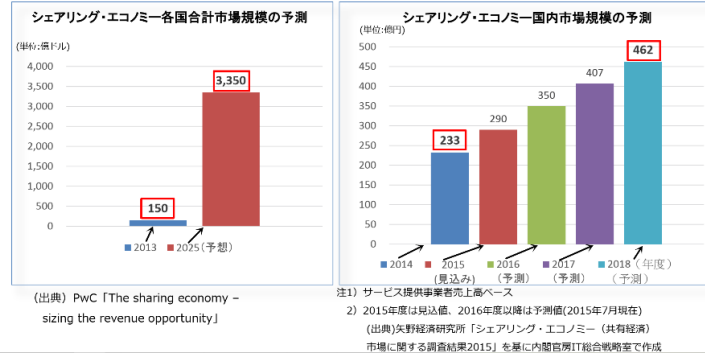


図8 シェアリングエコミーの市場規模⁴⁶

シェアリングエコミーがここまで大規模に拡大したことの背景には第四次産業革命の「IOT（物のインターネット）」、「ビックデータ」などの活躍がある。人々のインターネット利用時間は恐らく10年前の倍以上になっている。特にスマートフォンの普及により、人々は簡単に大量の情報を手に入れるようになった。Facebookやtwitter・wechat等のSNSで物の写真をアップしてシェアし、周りから「いいね」を待つ感覚で自分の遊休資産をシェアするようになった経緯がある。実際、個人間の物の売買サービスを提供する「メルカリ」では他人のアップしたものに「いいね」を付けたり、自分でライブのようにものを紹介する動画の掲載等の他のフリーマーケットサイトにないスマートフォンの利便性を利用した新機能により、日本国内で急成長を遂げた。図9は2018年時点で流行りのシェアリングエコミーサービスである。アメリカの民泊サイトAirbnbもこの流れで各方面から注目されるようになった。

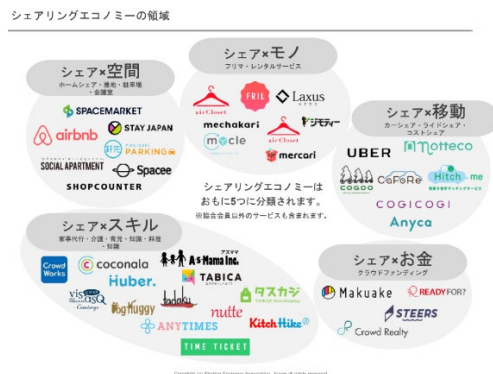


図9 シェアリングエコミーの領域⁴⁷

⁴⁶ 総務省、「各国合計市場規模の予測表」、『情報通信白書』平成27年版、日経印刷、200頁。

⁴⁷ 一般社団法人シェアリングエコミー協会、内閣官房IT総合戦略室第1回シェアリングエコミー検討会議提出資料、

よく旅館業界の方から「訪日外国人がこんなにたくさん増えたのに、旅館に泊まる人は全然増えていない、民泊に客を取られた」と民泊を危ぶむ声が聞こえてくる。民泊が誕生して50年経ったが、2015年まで殆ど影響力がなかったといっても過言ではない。ここ数年での発展は、ホテル、旅館、簡易宿所以外の第四の勢力を形成していると言える。現代人特に外国人は遊樂には費用を惜しまないが、宿泊費は安く抑える傾向が強い。これは時代の流れで、人々の生活スタイルが変わったためである。ネット通販の普及で、商店街はシャッター街となり、スマートフォンの普及により、紙製の新聞を読む人が激減したこと、これらも全て時代の流れである。旅館業の不振もその一例に過ぎず、旅館業の再起は自ら変革しなければならないと考える。また、旅館業の不振は日本人の旅館離れ（大きく言えば日本文化離れ）の結果であり、むしろ外国人客は旅館業界の関心が低くなると、再起することは尚更難しいと考えられる。

4. 2 民泊規制と「おもてなし」精神



図 10 調査：近隣に民泊があったらどうする？⁴⁸

図 10 は株式会社インテージリサーチが 2018 年 5 月、日本全国の 16 から 76 歳までの男女 1 万人を対象にしたインターネット調査で「近隣に民泊があったらどうする」という質問への回答である。特に注目すべき点は最後の項目で「どんな規制があっても賛成できない」

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/senmon_bunka/shiearingul/kaisai.html (2016-7-8)。

⁴⁸ 株式会社インテージリサーチ、2018 年 5 月調査：民泊に対する意識のギャップ「近隣にあったらどうする!？」 www.intage-research.co.jp/news/20180514.pdf (2018-10-19)。

は 33.8%を占めることである。

目下の民泊の置かれた苦境は正しく NIMBY（ニンビー）現象の好例の一つである。NIMBY は英語の「Not In My Back Yard」（我が家の裏には御免）の頭文字を取った造語である。

「施設の必要性は認めるが、自らの居住地域には建てないでくれ」という人間の利己主義的な本性を暴露した言葉である。

承知の通り、日本は少子高齢化問題が非常に深刻な国である。子供が減少した中、女性の社会進出で専業主婦の数も次第に減少した。働き方の変化で保育所への新しい需要ができ、その需要に既存の保育所の数では追いつかず、保育所に入れない待機児童の問題は国会でも大きく取り上げられ、社会現象の一つとなった。保育所の新設はその問題を解決する近道とも言われるが、いざ自分の地域や、自宅の近くに設立するとすると、住民たちは反対運動を起こし、保育所の建設を阻止する動きもある。「泣くことが仕事」とも言われている赤ちゃんだが、その泣き声は漸く騒音ではなく、生活音として東京都で定義された年はなんと 2015 年である。グローバル化が進む中、日本の中で一番国際化が進んでいる東京での出来事とは俄かに信じ難い。よく似たような状況は外国人労働者の受け入れをめぐる議論の中でもよく見られる。日本人がやりたくない 3K の仕事の手不足は「現代の奴隷制」とも呼ばれている研修生制度で来日した外国人労働者で補うが、あくまでも労働者として受け入れているだけであり、一人の生活する人間として見ようとしぬ考えが少なからず一部の人の心にある。

民泊利用の推進は日本政府の「観光立国」政策と直接繋がっており、日本の観光業や経済へのいい影響があることを頭では理解しているはずだが、いざこの問題が自分の周りに迫ってくると、猛反対する人は少なくない。東京オリンピック招致で大きく反響を呼んだ「おもてなし」という精神は日本国民の誇りでもある。日本政府もこの「おもてなし精神」は日本人の強みだと世界に向けて発信し続けている。しかし、現在実施されている民泊規制制度の多くはこの「おもてなし」精神に反するものであり、民泊制度は「おもてなし」の真義が問われる「場」となっている。

先程の「施設の必要性」の点に振り返ってみる。「民泊は必要がない。ホテルを利用してもらえばいい」という考え方を持つ人も多いが、実際、日本の地方になると、ホテルは少なく、観光にはとても不便だ。しかし、ホテルを作ると、採算が合わなく結局閉業に追い込まれることになる。民泊はちょうどその隙間を埋めるいい業態である。その上、日本の少子高齢化で、人口は三大都市圏に集中する傾向にあり、地方は空き家問題が深刻になる一方である。民泊問題で見えるのが、日本人の消極的な態度と外国人観光客の熱意の間にあるあまりにも大きいギャップである。

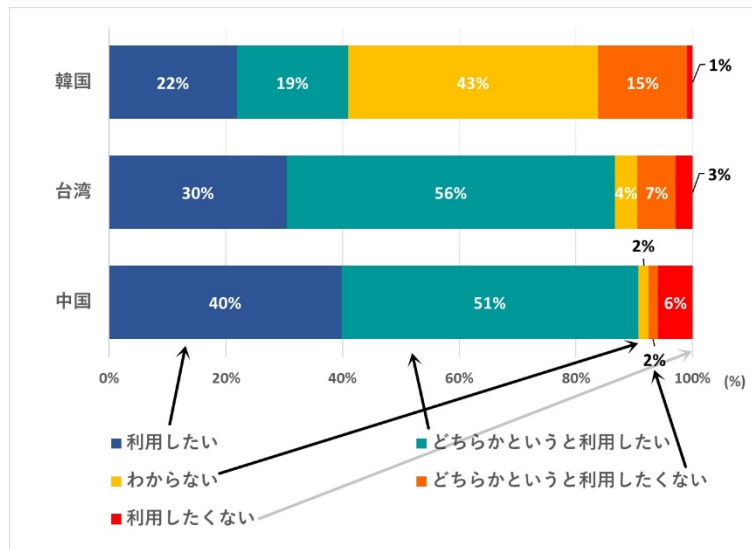


図 11 訪日観光客の民泊利用意欲についての調査結果⁴⁹

民泊不安視の代表として、「外国人がたくさん来るから怖い」という声がある。このような心理は「ゼノフォビア」という言葉がちょうどあてはまる。ゼノフォビア (xenophobia) とは、ギリシア語の xenos (異人、異国、よそ者、外国人) と phobos (ポボス、恐怖) に由来して、未知の人、物に対する恐怖、嫌悪心理を指す。「外国人恐怖症」、時には「外国人嫌い」とも訳されている⁵⁰。これは世界共通の心理現象で、日本では比較的、目立つ傾向がある。2018年10月、都内の人気観光スポット新宿御苑の元職員が「外国人が怖い」という理由で、分かっているだけで2,500万円以上の入園券を無料配布していたというニュース⁵¹は、海外メディアからも注目を集めていた。

日本人のこのような心理の形成には土地との関係性に一因があると思われる。人と土地との関係性について考えるとき、2つの方向性が想定できる。その土地に居る・とどまるという静的な方向性と、その土地を離れる・移動するという動的な方向性の2つである。社会の流動性に関しては、最近の心理学において関係流動性 (relational mobility) に焦点を当てた研究が注目を集めている。関係流動性とは、人々がある社会の文脈において、よりよい相手と新しい関係を形成する機会の量 (頻度) を表す。関係流動性の高い社会では新しい関係を形成しやすく、流動性の低い社会では既存の関係にとどまる傾向があるとされている。アメリカのような流動性が高い社会環境では、一般的な他者を信頼し、より高い利益を

⁴⁹ アウンコンサルティング株式会社、2018年6月から7月にかけて、訪日客数が最も多い中国、リピーターの多い台湾、2017年に訪日客数の増加数がアジアでもっとも大きかった韓国の3か国・地域に住む18歳以上の男女各100名を対象に実施された。<https://minpaku.biz/news/aun-minpaku-report-201808.html> (2018-10-19)。

⁵⁰ 羽場久美子「パワーシフトとゼノフォビア(外国人嫌い)」、『学会報』2014(4)、学会、2014年、40-46頁。

⁵¹ BBC ニュースジャパン、「外国人が怖くて」入園料ただに 新宿御苑の元職員 2500万円相当 <https://www.bbc.com/japanese/46040178> (2020-7-14)。

得られる相手と関係性を築いていくことが適応的であり、日本のような流動性の低い閉鎖的で保守的な社会環境では、「よそ者」を排除し固定的なメンバー内で長期的関係性を保つことが適応的である⁵²。中国では出稼ぎ農民工の億単位の住民大移動が頻繁に行われるが、日本では2011年の東日本大震災と原発事故での住民避難移動のような出来事もあったが、長期にわたってみれば基本的に大規模な住民の集団移動は見られない。

日本に「外国人恐怖症」が比較的に多く見られる第二の理由は日本の深刻な高齢化問題にも関連しているのではないかと考える。発達心理学においては、内向性の世代差が検証されている。異文化志向は年齢が若いほど、学歴が高いほど高い傾向が見られる。老年期になると外向性が低下し内向性が高まることが指摘されている⁵³。外の世界を表す異文化への関心は、外向性と関連が強いと考えられるため、外向性の低下とともに、高齢になるほど異文化志向性が低くなると考えられる。内閣府が出した2018年版『高齢社会白書』によると、2017年10月1日時点での日本において、65歳以上人口は総人口の27.7%となっている⁵⁴。高齢者の割合はこれほど高くなると、異文化志向は著しく低下すると考えられる。

最後に、日本人の語学力も「外国人恐怖症」に繋がる重要な理由の一つだと考えられる。異文化志向に「語学力」や「海外勤務経験の有無」が影響を及ぼすことが示されている⁵⁵。TOEFL試験の運営団体であるETSは毎年、国別や母語別の平均スコアを公表している。2017年版ETSのレポートによれば、日本人のTOEFLスコアは世界的に低水準であることがわかる。ヨーロッパ圏など言語的に英語に近い言語を話している人たちを除き、アジア圏だけで比較してみても日本人のTOEFL平均はワースト3位になっている。似たような文化圏である韓国（平均83）や中国（平均79）と比較しても、低いものになっている⁵⁶。前文で言及した新宿御苑の元職員も70代で、「外国語ができなくて、外国人が怖くなった」と話していたとのことである。語学力の低下、若しくは日本語頼りになることが外国人との交流を妨げる。一方、第二言語習得の知見を基にすると、逆の現象が起きる。学習者は目標とする第二言語の文化に関心を持ち、その言語を話す外国人と仲良くなりたいたいという原動力にもなると考えられる。即ち、外国語の習得は日本人の「外国人恐怖症」防止への有力策だと考えられる。

また、「民泊は犯罪の温床になる」のような声があるので、実際民泊における最近の事件

⁵² 前村奈央佳「移動と定住に関する心理的特性の検討——異文化志向と定住志向の測定及び関連性についても」、『関西学院大学先端社会研究所紀要』、2011年、110頁。

⁵³ Field, D., & Millsap, R. E., Personality in advanced old age: Continuity or change?, *Journal of Gerontology*, 46(6), 1991, 299-308.

Schaie, K. W., & Parham, I. D., Stability of adult personality traits: Fact or fable?, *Journal of Personality and Social Psychology*, 34, 1976, 146-158.

⁵⁴ 日本内閣府『平成30年版高齢社会白書』、2018年、佐伯印刷、2頁。

⁵⁵ 岩田紀「コスモポリタニズム尺度に関する経験的検討」、『社会心理学研究』4(1)、日本社会心理学会、1989年、55-63頁。

⁵⁶ EST, Test and Score Data 2017年版、https://www.ets.org/s/toefl/pdf/94227_unlweb.pdf (2018-12-7)。

を振り返ってみる。2017年4月には、仲介サイトを通じて予約した民泊施設を拠点に、偽造カードを使い現金を引き出した台湾人3人が逮捕された。同様の手口の被害が32億円に上るといふ⁵⁷。同年6月には、東京目黒区の民泊施設でアメリカから覚せい剤を国際郵便で密輸入するという事件が発生した⁵⁸。2017年6月には、福岡県内で民泊施設のベッドルームの火災報知器内に隠しカメラが設置、録画されていたという事件が発生した⁵⁹。同年7月民泊を経営する日本人の男性から韓国人の女性宿泊客への性的暴行事件が発生している⁶⁰。このような事件は民泊ならではの事件とは限らず、民泊以外の場所でも十分あり得ると考えられる。マスコミは視聴率獲得のために、敢えて「民泊内」で起きた事件と報じ、視聴者の目を奪うような煽り方をしている。また、日本人家主は外国人宿泊者へ加害する事件などは「外国人が来るから怖い」論調への有力な反撃となっている。事件はまだ未登録の民泊が大多数を占める時期に発生しているの、登録の重要性を示してくれる事例でもある。施設の登録及び宿泊客の名簿付け義務の履行はこのような犯罪を大きく削減できると考えられる。民泊は外国人観光客の大きな受け皿として、単に「対立の場」として見るのではなく、「外国人観光客と対話をしながら交流ができる場」また「外国人観光客に日本の良さを知ってもらう貴重な場」として見るべきである。

また、オートロックがあるマンションでの民泊営業は住民のプライバシー侵害の恐れがあり、周辺住民とマンション管理会社の同意を得ることも難しいので、「家主不在型」民泊の営業には向かないといえる。

4.3 新しい事業への不信感

前文にも叙述したように、日本における民泊の誕生は今から50年以上前に遡ることができるが、その後、全く普及されていないため、民泊は日本に急にやってきた黒船のような印象を持たれている。人間は新しいものを目にすると、新鮮さに惹きつけられる一方、「危険ではないのか」「必要だろうか、現状で十分ではないのか」などの不信感も募る。百年企業が数えきれないほどある日本では特にこの傾向が強いと考えられる。実際大学生の就職活動の際、ベンチャー企業より、大手企業また老舗企業への就職希望者が大多数である。筆者が訪問インタビューした民泊経営者のKenさんも「現在民泊問題の一番の要因は日本人の新しいものへの保守的な考え方である」と指摘した。

京都市の民泊条例の「駆け付け」要件に関して、表面上は「緊急時の人命救助には必要不可欠である」としているが、民泊事業を追い出したいという本音が目瞭然である。新しい

⁵⁷ アジア経済ニュース、「無許可民泊拠点に不正出金 台湾人ら」、<https://www.nna.jp/news/show/1603316?id=1603316> (2020-8-18)。

⁵⁸ 朝日新聞デジタル、2017年6月16日社会版、「米国から覚醒剤 宿泊先は民泊 密輸容疑で男女再逮捕」、<https://www.asahi.com/articles/ASK6J3HWL6JUTIL00R.html> (2020-8-18)。

⁵⁹ 産経新聞オンライン、2018年4月4日社会版、「無許可で民泊営み カップル隠し撮り容疑 福岡県の会社役員を書類送検」、<https://www.sankei.com/west/news/180404/wst1804040105-n1.html> (2020-8-18)。

⁶⁰ 朝日新聞デジタル、2017年7月17日社会版、「民泊の女性に性的暴行容疑 貸主の男逮捕 福岡県警中央署」、<https://www.asahi.com/articles/ASK7J7QBT7JTIPE02P.html> (2020-8-18)。

事業をやることは既存勢力への挑戦でもある。日本屈指の観光都市である京都、旅館組合などの勢力からの抗争は京都市議会の一連の条例を見れば分かるはずだ。

民泊だけではなく、全ての新しい事業は日本上陸の最初の段階では例外なく物議を醸している。例えば、ドローンの使用は未だに「プライバシー侵害の恐れがある」という点に焦点を合わせて見られている。しかし、2018年広島洪水被害の時、ドローンは全体の被害状況を把握する際に大きい威力を発揮していた⁶¹。ドローンの使用制限を緩和することで、もっと早い段階で人命救助に役立つのではないかと考える。日本は小型飛行機に関して、高い技術力を持っているのにも関わらず、使用制限の条例作りに夢中になっている間に、既に中国勢に市場シェアの9割を取られた⁶²。同じような現象は自動車の自動運転開発、電子マネー決済、シェアサイクル等の分野で起きている。どれも日本上陸時、ある程度の「水が合わない」症状が出ている。

「民泊」は新しい事業のため、いくつかの摩擦が生じることも予測されている。目下の民泊制度への規制は微調整ではなく、方向性でさえ不透明となるといった過度な規制が多く存在している。今後京都市は日本屈指の観光都市として、民泊制度に寛容な態度を取れば、より多くの外国人観光客の来訪が期待でき、市にとってもメリットが多いと考えられる。人々のライフスタイルが変わる中、これからも大きい発展の見込みがない旧勢力を守るより、第四の勢力である民泊産業を育て、観光業界の新しい秩序作りの舵取りになるべきだと考える。

5. 他国の民泊政策との比較

民泊の年間の提供日数が180日以下という日本では、1年365日の半分未満であるので、あくまでも民泊が副業のようなものであることを示した数字である。では、日本以外の国々の民泊政策はどうだろう。代表性があるいくつかの国を挙げて比較してみる。現段階、日本国内において諸外国の民泊政策等の情報はまだ十分ではない。一般財団法人自治体国際化協会が海外事務所からの報告に基づいてまとめた「各国の民泊現状⁶³」と厚生労働省がまとめた「諸外国における規制等の状況について⁶⁴」を参考にして表を作成してみた。

表4 各国の民泊政策一覧

地域	民泊政策と現状
ニューヨーク	3戸以上の集合住宅において、居住者以外の者が、居住者が立ち会うことなく短期滞

⁶¹ 災害状況のドローン撮影を行った会社は、その後、国土交通省より感謝状を贈られた。
[https://www.daiho-c.co.jp/災害状況のドローン撮影%E3%80%80実績%E3%80%80国土交通省/\(2020-8-18\)](https://www.daiho-c.co.jp/災害状況のドローン撮影%E3%80%80実績%E3%80%80国土交通省/(2020-8-18))。

⁶² JBpress、2018年1月31日国際版、「打倒ヤマハ？日本の農場を狙う中国ドローンメーカー」、<https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/52188> (2020-8-18)。

⁶³ 一般財団法人自治体国際化協会、2017年5月、『自治体国際化フォーラム』vol. 331、www.clair.or.jp/j/forum/forum/pdf_331/04_sp.pdf (2018-10-19)。

⁶⁴ 厚生労働省 HP、諸外国における規制等の状況について、<https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-11121000-Iyakushokuhinkyoku-Soumuka/0000105318.pdf> (2018-10-19)。

	在（30日未満）することを禁止する法律を施行している。また、ニューヨーク市ではこれ以外の建築物でも、許可なしに使用用途を変更し短期滞在の貸出を行うことは違法となっている。
ロンドン	90日以内の場合には許可が不要で、90日以上の場合は建物の転用許可が必要とされている。税制でもシェアリング・ビジネスを促進する政策がある。
パリ	自治体への届出が必要、所有者は年間8ヶ月以上の長期居住の場合は対象外。
韓国	各自治体に申請し、建物面積や衛生状況などについて基準に適合しているのかを、現地で審査を受ける必要がある。しかし、民泊の多くが行政の審査を受けておらず、未登録の状態である。
オランダ	利用者の滞在が2ヶ月まで、同時の宿泊者は4人までであること等を条件として許可は不要である。
スペイン	自治体の許可、利用者へのサービス保障、利用者の身分証の登録と警察への情報提供が必要である。
イタリア	営業に当たっては事前の自治体への届出と承認が必要。ベッドルーム数、部屋の広さ等についての規定がある。
シンガポール	住居の賃借について、6ヶ月未満の賃借は禁止する。

中国に関しての情報は皆無といってもいい状況なので、筆者がズームアップして説明する。日本語の表現としての「民泊」と「民宿」はとても似ているが、日本では指す内容が異なる。「民宿」とは民家の宿のことで、漁師や農家などを営む人や民宿の経営者が、自宅の一部を間貸しなどして民宿料を受け、人を宿泊させる施設のことである。旅館業法の簡易宿所営業に該当するため、営業するには施設の設備やスタッフ配置など旅館業法に定められた規定を満たし、都道府県知事の許可を得なければならない。そして、一般的に民宿はオーナーがいて、郷土料理や家庭料理などを食べることができ、おもてなしも受けることができる。宿泊料が安いだけでなく、その地域の土地柄や文化を知ることができる。一方、「民泊」は一軒家やマンション、アパートなどの一室を一日単位の宿泊料を設けて、有料で人に貸し出すことを指す。家主は必ずいるとは限らない⁶⁵。

しかし、現在中国で一般的に使われている「民宿」という言葉は上記のような区別はなく、日本の「民宿」＋「民泊」のようなニュアンスになっている。また、家主不在型の物件は「日租房」（一日単位で貸す物件）とも呼ばれている。中国では、農村部を除いて、都市部では基本的にマンション住まいとなっている。そのため、「日租房」は集合マンションの一室になることが多い。法律上、家屋の賃貸は公安局、工商局、消防局、衛生局、房管局（マンション管理局）の一連の登録審査が必要だが、実際の場合は殆ど未登録状態にある。「日租房」の多くはホテルより安い上、入居手続きが簡単であるため、特に低収入の客層に人気がある。しかし鍵が渡されるのみで、ホテルのように身分証明書の提示が要らないため、犯罪の温床と指摘する声もある。さらにホテルのように頻繁に掃除していないため、衛生管理が心配さ

⁶⁵ サイト「民泊の教科書」、「民泊とは」[https://minpaku.yokozeki.net/about-minpaku/#i-6\(2020-8-19\)](https://minpaku.yokozeki.net/about-minpaku/#i-6(2020-8-19))。

れる声もある。そのような現状の中、中国政府は民泊に対して、寛容的な態度を取っている。2015年、中国国務院は『关于加快发展生活性服务业促进消费结构升级的指导意见』（生活サービス業促進及び消費構造向上についての意見）という法律を公表し、「民宿」と「民泊」の促進方向を示した⁶⁶。各自治体はそれに基づいて独自の条例を出しているが、基本的に促進方向で、使用者の消防安全、衛生等の条件を規制している現状である。

日本では民泊は外国人には人気があるが、中国の場合は民泊を利用する外国人は殆どいない。理由は中国では外国人が泊まれるホテルは外国人客を受け入れる資格があるホテルのみに限られているからである。現状としては三ツ星以上のホテルが多く、一泊3,000円程度のビジネスホテルは利用できない特別な事情もある。

終わりに

我々はよく観光産業を四つの言葉で表している。「あご」（顎：食事）、「あし」（足：交通手段）、「まくら」（枕：宿泊）、そしてアクティビティ（活動）である。「民泊」は訪日外国人の増加に伴い、この「まくら」宿泊業に占める割合が今後大きくないと予想される。民泊は食事を提供するホテル、旅館とは異なり、ホストの紹介で地域の食堂（あご）、地域の公共交通（あし）、また地域の観光地、イベント（アクティビティ）へ誘導する力を持っている。即ち、外から入ってくる人の流れは、極端的に「悪」としてではなく、正しい方法で誘導すれば、地域を活性化する効果が十分期待される。民泊の問題をうまく解決すれば、日本の観光業の更なる発展へと繋がると信じている。民泊問題の解決は東京オリンピックが開催される年に向けて、真正な「おもてなし」精神実現の試金石であり、非常に大きい意味を持つ事象である。

⁶⁶ 中国政府網、「关于加快发展生活性服务业促进消费结构升级的指导意见」、http://www.gov.cn/zhengce/content/2015-11/22/content_10336.htm (2020-8-18)。

第2章 名古屋城の観光の現場から見る中国人観光客へのまなざし

はじめに

2018年、名古屋市は都市ブランドイメージ調査をした国内主要8都市の中で、圧倒的に低い点数で、最も魅力がない都市に選ばれた⁶⁷。観光スポットが少なく、県外からの訪問者の連泊は、名古屋市民にとって悩ましいことのように見える。観光だけではなく、コンサート、スポーツイベント等各領域の「名古屋飛ばし」現象が起きている。しかし、日本国内で明らかに劣位に置かれている名古屋だが、インバウンド市場での成績は悪くはない。2018年の都道府県別外国人の延べ宿泊者数は、愛知県は前年度より14.4%増の全国8位に位置づけられている⁶⁸。『名古屋市観光客・宿泊客動向調査(平成29年)』によると、2018年、名古屋市内宿泊者の約2割が外国人で、特に中国からの来訪者が多いようである。名古屋市の地域別外国人宿泊者数は「中国本土」(33.45%)、「台湾」(21.54%)、香港(14.14%)の三地域併せて7割を記録している⁶⁹。

名古屋のインバウンド対応について、今までの変化と問題点について疑問を持つようになった。この疑問を持ちながら、筆者は市内で一番外国人観光客が訪れる観光スポットの名古屋城に絞り、短期アルバイトとして2019年7月から10月までの4か月間勤務しながら観光調査を行った。具体的には、名古屋城内の本丸御殿で、来訪者向けに注意事項の説明、監視、誘導、受付、クレーム対応、および実際のガイドまでの一連の業務を経験した。これは常に外国人観光客に向けての行動であり、ゲスト側とホスト側の相互のまなざしの確認ができた。また、名古屋市観光文化交流局の職員や、本丸御殿の実務運営管理責任者や従業員の方々にインバウンド対応関連のインタビューを実施した⁷⁰。

本章の目的は、市内で一番典型的な観光スポットの事例から、名古屋市および日本全国の観光地で起こっているインバウンド対応の問題を探ることである。研究方法は観光地での参与観察、関係者へのインタビュー等である。また、本研究の性質上、インバウンド関連の

⁶⁷ 2018年、名古屋市実施した「都市ブランドイメージ調査結果」によると、訪問意向項目で、名古屋は僅か2.7%で主要8都市の中で最下位であった。得点順で札幌(41.7%)、京都(34.8%)、横浜(28.7%)、東京(28.6%)、神戸(26.1%)、福岡(24.7%)、大阪(18.8%)になっていた。
<http://www.city.nagoya.jp/kankobunkakoryu/cmsfiles/contents/0000084/84816/image.pdf> (2020-8-19)。

⁶⁸ 観光庁2019年2月28日発表。<https://www.mlit.go.jp/common/001274858.pdf> (2019-12-9)。

⁶⁹ 名古屋市観光文化交流局「名古屋市観光客・宿泊客動向調査(平成29年)」、2018年、38頁。
<http://www.city.nagoya.jp/kankobunkakoryu/cmsfiles/contents/0000111/111740/honpen.pdf> (2020-8-19)。

⁷⁰ 筆者は2019年8月30日に、名古屋市観光文化交流局職員野村氏へインタビューを実施した。内容は名古屋市のインバウンド市場の現状、誘致などである。2019年11月28日に、名古屋城運営会社0社社長M氏へインタビューを実施した。内容は名古屋城のインバウンド対応である。

方針、特に言語対応に注目している。名古屋城に特化した論文の多くは天守閣を中心とした建築関係の論文である。名古屋城を含む市内主要観光地の周辺道路標識の多言語表示に関する論文があるが⁷¹、2020年2月脱稿時点では、名古屋城内のインバウンド対応に関する論文は見当たらない。本研究はこの研究分野の空白を埋める試みでもある。

1. 名古屋城と本丸御殿の概要

名古屋城は1615年、徳川家康によって建てられた。尾張初代藩主として家康九男の義直が入り、以降、名古屋城は御三家筆頭尾張徳川家の居城として栄えた。城郭として国宝第一号に指定された日本三名城の一つである。本丸御殿は尾張藩主の住居かつ政庁として建てられた。1945年の名古屋空襲により、本丸のほとんどを焼失した。1959年に鉄筋コンクリート造で再建された天守閣だが、耐震性が低いことに対応するため、2018年5月をもって閉館した。復元が待ち望まれた本丸御殿は、2009年から復元工事が始まり、2018年6月の完成公開まで、三段階に分けて公開した⁷²。

表5 全国城郭入場者数ランキング(2018年)

単位：人

順位	城名	2018年	2017年	前年度比
1	大阪城	2,550,058	2,754,395	-7.4%
2	名古屋城	2,207,530	1,902,744	16.0%
3	金沢城	2,177,700	2,283,285	-4.6%
4	二条城	2,157,205	2,439,079	-11.6%
5	首里城	1,775,867	1,814,014	-2.1%
6	熊本城	1,704,769	2,072,936	-17.7%
7	江戸城	1,655,219	1,488,133	11.2%
8	姫路城	1,589,765	1,824,703	-12.9%
9	米沢城	1,144,206	1,267,801	-9.7%
10	五稜郭	908,569	859,000	-6.8%

注：無料で見学できる城（城址公園等）を加えたランキング。サイト「攻城団⁷³」の統計の一部を参考。熊本城入場者数は2018年版熊本市観光統計⁷⁴、金沢城入場者数は2018年版金沢市観光調査結果報告書⁷⁵に

⁷¹ 成田徹男・文秀秀・尹恵珍・森未紗姫「名古屋市の施設に見られる案内の多言語表示の実態と問題点」、『人間文化研究』29号、名古屋市立大学人間文化研究科、2018年、57-74頁。

⁷² 名古屋城HP、<https://www.nagoyajo.city.nagoya.jp/> (2019-12-9)。

⁷³ 攻城団、<https://corporate.kojodan.jp/archives/904> (2019-12-9)。

⁷⁴ 2018年版熊本市観光統計、https://www.city.kumamoto.jp/common/UploadFileDsp.aspx?c_id=5&id=10234&sub_id=9&file=188941 (2019-12-9)。

⁷⁵ 2018年版金沢市観光調査結果報告書、<https://www4.city.kanazawa.lg.jp/data/open/cnt/3/14897/1/kankou-chousa2018-syuusei.pdf?20200603144854> (2019-12-9)。

基づいて筆者作成。

表 5 から見ると、2018 年入場者数 TOP10 のうち、名古屋城と江戸城以外の 8 城は前年比マイナスとなっている。これは 2018 年の台風等の災害による結果と考えられる。名古屋城入場者数の増加に関して、本丸御殿の完成公開が一番の要因だと運営会社の責任者は説明している。図 12 は名古屋城の近年の入場者数推移を表している。2013 年の本丸御殿第一期公開と 2018 年の完成公開により、共に前年度より大きく躍進していることが分かる。外国人入場者数は未公開であるが、入口でカウントしている。しかし、個々の入場者に国籍を尋ねることはできず、正確な数字を出すことは難しい。運営会社の責任者へのインタビューでは、直近 3 年の外国人入場者数は全体の約 1 割を維持し、うち中国語圏の来客が 7-8 割程度であることが分かった。これは概算で、一日平均 600 名のインバウンド客が名古屋城を観光することを意味している。天守閣が名古屋城の最優先スポットであったため、天守閣閉鎖前は本丸御殿を訪れる観光客は 3 割程度に留まっていた。しかし、閉鎖後は、入城者の半数以上が本丸御殿に訪れるようになった。2020 年 2 月脱稿時点では、本研究フィールドワーク実施地である本丸御殿は名古屋市内でインバウンド客が最も訪れる観光スポットである。

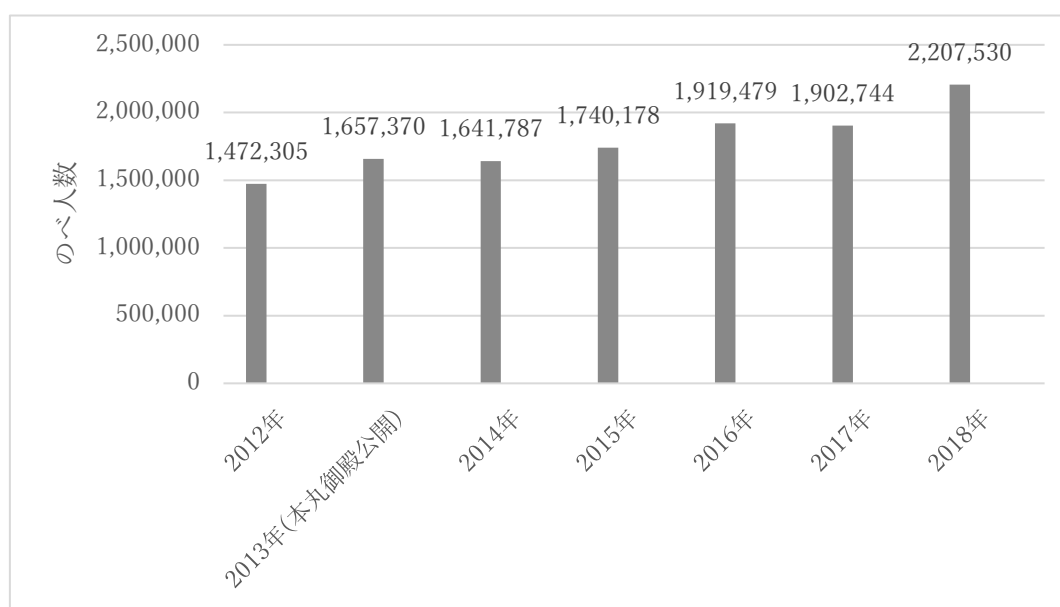


図 12 名古屋城入場者数の推移

注：名古屋城総合事務所公開データ⁷⁶を基に筆者作成。障害者等の無料入場者を含む。

2. 運営体制とマニュアルから見るインバウンド対応

名古屋城の管理主体は名古屋市内で、市観光文化交流局管轄下の名古屋城総合事務所が所管している。実際の運営は 0 社、I 社と某一般社団法人の 3 社からなる「名古屋城サービス

⁷⁶攻城団、「全国のお城の入場者数」、<https://corporate.kojodan.jp/archives/904> (2019-12-9)。

共同事業体」に委託している。運営会社は入札状況によって入れ替わり、かつては入札金額で判断するのに対し、現在の企画PR制度を導入へ変更してからは、比較的に安定した運営になっており、メインとなる0社は名古屋市と6年間継続して契約を結んでいる。一日約200名体制で名古屋城の運営を維持しているが、うち、0社からは150名のスタッフが出向している。

本丸御殿に関しては、毎日以下のような人員で構成されている。責任者1名、副責任者1名、日本語対応10名（全員日本人）、英語対応7名（全員日本人）、中国語対応6名（中国人4+日本人2）の計25名体制となっている。外国語対応がある場所は、入口待合テントでの注意事項の説明2名（英中各1）、下駄箱1名、受付1名、音声ガイド端末貸出1名、湯殿書院専用入口1名、湯殿書院内ガイド2名（英中各1）である。

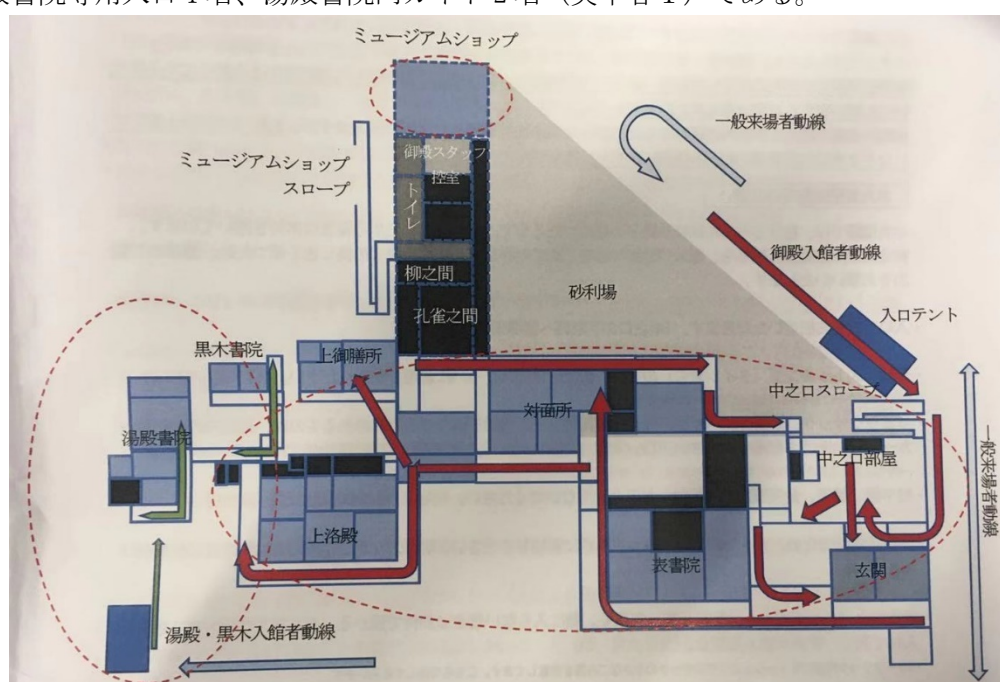


図13 本丸御殿の間取り図と動線管理(出所:『名古屋城本丸御殿 業務運営マニュアル』2019年版)

本丸御殿公開当初は、日本語と英語による2か国語体制をとっており、外国人観光客は英語が理解できなくても英語で案内していた。2015年、中国人による「爆買い」期以降は、名古屋港寄港の大型クルーズ船により、名古屋城もバス30台、千人弱の中国人客が一気に押し寄せる時期があった。英語が分からない中国人客が多数おり、現場は非常に混乱したという。当時は中国人スタッフが1名いたが、あまりにも多くの中国人客で激務となり、その後、中国人スタッフを増員して対応するようになった。更に、2017年に名古屋市からの指示により、中国語対応スタッフの配置は義務付けとなった。そして、現場との話し合いで、現在の言語比例になるとともに、初めて異例の中国人責任者を起用した。責任者は計4名いるが、40代の中国人責任者は唯一の女性である。この中国人責任者にインタビューをした⁷⁷

⁷⁷ 2019年8月3日に実施した。

ところ、中国語対応の需要が大きくなったことが原因であるとのことであった。また、人事起用した運営会社の社長にも聞いてみたが、中国人観光客の目線からの対応が必要であり、また、現場の中国人スタッフへの自信付けも目的の一つであるという。

新人のトレーニング教材である『名古屋城本丸御殿 業務運営マニュアル』（2019年版）には、インバウンド対応について、以下の点の言及がある。①お客様への問いかけは必ず日本語で二度は話しかけること、いきなり英語や中国語で話しかけないこと。（見た目だけで、外国人と決めつけないこと）②無線通話はお客様も聞いており、お客様の呼称には十分な配慮をすること。「中国人5名入ります」ではなく、「中国からのお客様5名様」と呼ぶこと。③外国人のお客様が場内で迷子になった場合、飛行機かバスに乗り遅れる恐れがあり、迅速に対応すること。

運営マニュアルから、特に外国人観光客を公平に扱う姿勢が窺うことができる。また、中国人責任者の起用は、外国人観光客への対応だけではなく、外国人スタッフへの配慮も一瞥でき、どちらも何年間の混乱期を経て、現場で得られた貴重な教訓である。

3. 多言語サービスから見るインバウンド対応

名古屋城内の多言語サービスは大きく、言語景観、機械による多言語音声ガイドと人間による無料ボランティアガイドの三つに分けられる。

言語景観 (linguistic landscape) は公共空間で目にする複数の言語による看板などの書き言葉のことである⁷⁸。名古屋城内の場合は、説明文の看板とパンフレットにあたる。AI技術が浸透しつつある現代では、翻訳ソフト頼りで多言語の案内表示を制作するケースが多くなってきた。しかし、意味不明な文章、ときには見る側に失礼な文章が表示されたりする。外国語スタッフが多数働いている名古屋城内でも、外国人には通じない案内文が表示されることもある。写真10の四か国語案内表示は中国語、英語の文章は外国人には通じない（韓国語に関しては、筆者語学の限界で判断できない）。場内説明のパンフレットは日本語、英語、韓国語、簡体中国語と繁体中国語といった利用者数が多い5種類になっている。しかし、パンフレットの陳列には問題があると感じる。観光客にとって取りやすい位置の順番は日本語、英語、繁体中国語、簡体中国語、韓国語のようになっている。2019年の日韓関係悪化で韓国人観光客が激減しているため、韓国語パンフレットはしゃがまないと取れない位置に移動された。英語圏からの観光客が多くない中、どうして中国語を上の方にしないかという質問に対し、現場の日本人責任者は「英語は世界の共通語であり、利用人数の多少に関係なく、2番目にする必要がある」との回答であった。都市の言語景観は実際の利用者数、あるいは地域によって変える必要があると考えられる。最も利用者数の多い国の観光客が、母語の表示にたどり着くまで時間かかると、観光現場の混乱をまねき、ホスト側の不親切さを感じてしまう場合もある。研究者の調査で、JRなどの公的な交通機関の案内は地域によって言語景観の差があると報告されているが⁷⁹、観光の現場ではまだ十分ではない。案内説

⁷⁸ 山川和彦・藤井久美子「観光における多言語事情」、平高史也・木村護郎クリストフ編『多言語主義社会に向けて』、2017年、くろしお出版、139頁。

⁷⁹ 前掲書のなかで、以下の調査が報告されている。関東地方のJR駅の表示は、日本語の次に

明の看板は上記 5 言語で表示されるが、一部では日本語、英語しか掲載していない看板がある。



写真 10 外国人観光客に通じない案内表示（名古屋城内 2019 年 8 月）

本丸御殿の音声端末によるガイドは 1 回 100 円で、日本語、英語、中国語、韓国語の四か国語がある。この音声ガイドに関して、運営方針を決める名古屋市と現場で働く人間の間のずれが確認できる。館内の数少ない収益手段のため、名古屋市としては多数の利用を期待している。しかし、内容が長く、全部聞き終わるまで 70 分かかるうえ、外国人にとっては使い方の不慣れにより、度々スタッフの呼び出しが生じる。そこで、見学ルート上の渋滞と仕事量の軽減の観点から、現場では 40 台のうち、9 台だけ貸出すようにしており、9 台貸出後は、在庫があっても、貸出さないようにしている。また、入場券はコイン式券売機による自動販売となっているが、実際はスタッフが観光客に代わりに操作している。中国をはじめキャッシュレスが進んでいる地域からの観光客から「現金では不便だ」という声が聞こえ、場合によっては、手続きの途中で諦める観光客もいる。

名古屋城内の無料ボランティアガイドは日本語と外国語の 2 種類がある。それぞれ名古屋城と愛知善意ガイドネットワーク（以下、AGGN）という団体が運営しており、表 6 のよう

は、英語、その後は中国語、韓国語の順に書かれている。一方、韓国人の利用客が多い JR 九州の駅では、韓国語は中国語の前に表示されている。

に項目別に比較してみた。

表 6 名古屋城内の無料ボランティアガイド

組織名	言語	利用方法	入会費用	会員数	宣伝体制	実施状況
名古屋城観光ガイドボランティア	日本語	平日 2 回、 土日祝 3 回、60-90 分、予約な しの利用 ok、事前予 約可能	無料	不明	名古屋城 日本語版 HP での告 知、城内看 板	不明
愛知善意ガイドネットワーク (AGGN)	英語 9 割 他フランス 語、スペイ ン語、ポル トガル語、 中国語	開館日毎日 13 時スタ ート、2 時 間制、2 名 以上利用 可、予約な しの利用 ok、事前予 約可能	入 会 金 2000 円、年 会費 4000 円	170 名(活動 場所は名古 屋城に限ら ない)	名古屋城 日本語版 HP で日本 語と英語 による告 知(外国語 版言及なし)、AGGN の HP あり (日本語、 英語、スペ イン語)	2019 年 4 月 -11 月催行 数 182 回、累 計利用者数 2826 人、参 加会員数の べ 1462 人、 少人数制

注：名古屋城 HP と愛知善意ガイドネットワーク HP に基づいて筆者が整理。

外国語ボランティアサービスの告知を日本語版 HP のみで掲載するのも問題だが、最大の問題はサプライズ側とデマンド側が一致しないことである。外国語ボランティアの 9 割が英語で、他の言語の登録者が少なく、筆者は 4 ヶ月の調査期間中、一度も中国語ガイドに出会っていない。これは現在の名古屋へのインバウンド客に占める中国語客の割合に見合っていない。入会費、年会費が高いため、中国語ネイティブはなかなか加入せず、結果として、英語語学練習の相手を求める日本人が多く加入しているため、ボランティアガイド全体の語学力の低下に繋がっているのではないかと筆者の観察によると、英語圏の観光客とうまくコミュニケーションが取れないボランティアガイドも多数いた。

4. 湯殿書院、黒木書院での対応

湯殿書院、黒木書院でのインバウンド対応は実質上、多言語サービスの一環であるが、運営方針が二転三転しているため、学術的にまた本研究性質上、非常に参考となった事例であ

る。

湯殿書院は三代将軍家光公専用の風呂で、後に増築された建物である。黒木書院は三代将軍家光公の寝室で⁸⁰、本丸御殿の主要部分（湯殿書院、黒木書院も本丸御殿の一部である、以下主要部分を本体とよぶ）とは別の入り口が設けられている。また、本丸御殿本体の自由見学とは違い、ガイド付き、定時定員でのツアー形式になっている。これに関し、運営会社社長はインタビューのなかで、以下の理由を挙げた。①なかの通路が非常に狭く、隣接の上洛殿から直接、参観者を流すと、渋滞が生じてしまう。参観者が快適に見学できないうえ、建物の保護上も好ましくない。②曲がり角が多く、本体と同じように監視員を配置すると、現状より最低4名の人件費増となり、運営コスト上不利になる。③ツアー形式は、ガイドがその場で監視でき、また、湯殿書院、黒木書院の特別感を出すことができる。

湯殿書院、黒木書院を公開した当初、日英中三か国語でのガイドをローテーションで実施していた。各10分間のツアーで、1時間の間に、一言語各2回実施し、定員は15名に設定した。英語ツアーは英語ができる日本人スタッフ、中国語ツアーは中国人スタッフが担当した。しかし、目的言語のツアーを逃すと、次回まで30分間待たなければならず、日本人観光客から、せつかく来たのに外国語ツアーのため入れないと多数の苦情が発生し、諦める参観者が続出した。そして、日本人観光客の満足度が低い評価となった。

一方、湯殿書院、黒木書院の来場者数は、本丸御殿本体より明らかに少なかったが、英語圏、中国語圏の参観者および現場スタッフの満足度は非常に高かった。



写真 11 公開当初の三か国語でのガイドツアー

名古屋市は日本人観光客の苦情対応と、来場者数の増加という意向から、三か国語のガイド運営方針を日本人観光客優先へ見直した。「インバウンド客は1割しかいないのに、外国語ツアーを設ける必要がない」という声にこたえて、外国語ツアーをやめ、6回のツアーをすべて日本語で統一した。しかし、入口で外国語による注意事項の説明が必要、運営コスト、人材募集困難等の理由から、3名のガイドをすべて日本人にすることは難しく、英語スタッフは日本人であるため問題はないが、中国人スタッフも今までの中国語ガイドを中止し、日本語でのガイドを要求された。現場スタッフから「日本語+外国語」でのガイド希望も却下

⁸⁰ 名古屋城 HP、[https://www.nagoyajo.city.nagoya.jp/\(2019-1-27\)](https://www.nagoyajo.city.nagoya.jp/(2019-1-27))。

され、参観者の国籍に関係なく、日本語でのガイドを徹底した。結果として、参観者全員が中国人観光客でも、理解できない日本語で中国人スタッフが必死に説明する異様な光景が発生した。

しかし、日本人観光客は待たずに入れ、満足度が高くなり、施設入場者数は3倍に増加した。一方、外国人観光客の満足度は一気に下がった。日本語が分からなくても、建物保護の視点から、自由行動が許されず、外国人観光客の多くは途中退場するようになった。現場の外国語対応スタッフからも、日本人の前で不慣れな日本語で日本史を披露することに中国人スタッフから拒絶反応が出た。また、英語対応の日本人スタッフからも英語で外国人をもてなす仕事をしたくて入った人が殆どであり、やりがいを感じなくなったという。

実施2か月後に、運営会社が現場スタッフから意見を募り、以下は一部のスタッフの感想である。

当初の目的である入場人数を増やすという意味では成功ですね。日本語話者からのクレームも少ないようです。問題は海外からのお客様、胸に中国語と表示し、ネーティブスピーカーでありながら、日本語で説明するのはお客様・スタッフともにやりにくいし奇異ですね。「中国からの来客者もおいでですので、少し中国語でも説明しますね」と断りを入れて中国語を使用するというのはいかがでしょうか。(中国語スタッフから、2019年9月4日)

ご案内するお客様が全員日本語のわからないお客様の場合、私も経験しております。私自身もルールとはいえ日本語で説明しながら、お客様全員が明らかに日本語がわからないのに日本語で説明することに何の意味があるのだろうかと思いました。他のスタッフからもありましたように説明しない方がましという意見に納得してしまいます。この説明している10分という時間で自由に写真をとったりできるのに…と思いました(各言語解説書だけお渡しして)日本語がわからないために途中退出されるお客様はもちろんいらっしゃいますし、そのようなお客様がいろいろ触ったりされることもあるのでいつもひやひやしてしまいます。このようなことからすべてのお客様が公平に安全に見学できるようにするには今さら無理かもしれませんが…やはり当初の案の監視がいいのかなと思います。(英語スタッフから、2019年9月4日)

また、「せっかく三言語で対応できる人材を確保したが、もったいない」、「せっかく遠い国から飛行機で来てくれ、本当は英語、中国語でできるのに、政府が提唱する『おもてなし』精神にも反する」等の声もあった。しかし、現場の声が運営方針に反映することはなかった。そして、英語対応スタッフは日本語が分からない西洋人への日本語ガイドを放棄し、同行していた外国語ボランティア(前述のAGGN所属ガイド)に説明を任せるといった事件が起きた。事件発覚後、運営会社から朝礼時に日本語でのガイドを徹底するように厳しく注意された。更に、運営会社はAGGNにも抗議し、今後はAGGNガイドが湯殿書院に入らないことを約束させた。また、日本在住の中国人観光客とのトラブルも発生した。中国人スタッフが日本語でガイド時に、中国人観光客は同時通訳で日本語が分からない両親に中国語で説明してい

たが、中国語の声が大きかったせい、中国人スタッフから中止させられた。中国人観光客と中国人スタッフは口論になり、「中国語の案内があれば済んだことなのに、中国人に中国語をやめろと言われることは許されない」と怒り心頭であった。

その一か月後、また日本人観光客からの苦情で事態が動いた。「なんで外国人からの日本語案内を聞かなければならない」という内容である。この苦情で名古屋市はまた方針を変更し、中国人スタッフのガイドを中止させ、入口の待合テント内での注意事項説明に配置変更させた。同時に、日本人スタッフの英語対応は緩和され、英語を交えたガイドを承認した。即ち、日本人と西洋人観光客の観光体験を優先し、中国語案内は観光サービスの一環から完全に外された。

言語には社会的ステータスがある。中世英国にはこのような諺がある。Jack would be a gentleman if he could speak frensshe. (フランス語が話せばジャック親父だって紳士だ)。当時、イギリス人は一般的にフランス人ほど自分たちの言語が卓越性を付与しないとされていた。それから数百年後、大英帝国の植民地支配拡大で、世界で不動の「英語帝国」が築かれ、植民地主義の最も永続性のある遺産の一つが言語である。帝国主義時代の言語の階層化はポスト植民地時代にもほとんど変化することなく継続している⁸¹。言語の帝国主義は南北関係の主要な構成要素であり、文化帝国主義のほかの側面、(中略)非対称的な世界秩序の中における(中略)コミュニケーションの領域の帝国主義と連動する⁸²。

口頭言語はその話者の経済力、文化知識の程度、また人物の素養まで窺う手段として、社会の隅々で注がれるべきまなごしの判断基準として採用されている。アメリカでは上流社会の象徴の一つである標準的なアメリカ式英語が話せない新移民は、就職等の人生の節目の度に、冷ややかなまなごしを向けられる。話し言語は肌色同様、差別が生じる理由の一つになっている。まさしく「言語権」が表すように、言語の違いがもたらす権力の差がある。

日本の観光業の現場も、この法則から逃れることができない。名古屋城を訪れる外国人観光客の多くは中国語客にも関わらず、外国語ボランティアは英語に集中し、またパンフレットの取りやすい場所には利用者数が少ない英語版が置かれている。中国の経済発展で中国人観光客は今までない規模で世界中を観光している。中国語の需要も観光の現場では拡大する一方だが、従来中国人の「マナーが悪い」というイメージから脱出することはまだ時間かかるようである。そのため、観光の現場からみる中国語使用の現状は、英語のように「サービス提供の道具」ではなく、注意事項の説明など「取締りの道具」として使われることが多い。

また、インバウンド市場拡大のなか、外国人観光客向けの政策は日本人観光客の利益と衝突する場面も多数ある。本研究で取り上げた湯殿書院での外国語案内の中止はその好例である。利益の衝突時、苦情により行政を左右する日本人観光客の利益が優先され、日本語で苦情を言えない外国人観光客は「言語権」を失うこともある。また外国人観光客への政策は、西洋人の利益が優先され、人数割合が大きいアジア人は劣位に考慮される場合がある。次節

⁸¹ ロバート・フィリップソン著、臼井裕之訳「英語帝国主義の過去と現在」、三浦信孝・糟谷啓介編『言語帝国主義とは何か』、2000年、藤原書店、100頁。

⁸² 前掲書『言語帝国主義とは何か』、99頁。

では、名古屋城本丸御殿の中から見られる外国人観光客、特に中国人観光客に向けられるまなざしに関して検討したい。

5. 観光現場でみる「逆植地的なまなざし」

1992年、イギリスの社会学者アーリ(John Urry)は、フコー(Michel Foucault)の臨床医学における権力あるまなざしからヒントを得て、「観光のまなざし」(tourist gaze)理論を提案した。臨床医学における医者から患者の体へのまなざしは一般的な観察者のまなざしではなく、一種の制度上支持されている、強い力関係のあるまなざしであるとフコーは述べる。

観光も同様に、金銭を出す側としての観光客は共同認識である観光の掟の支持の下で、観光客を受け入れる地元住民、特に途上国の住民に対し、ああして、こうしてと指示を出しながら、まなざしを注いでいる。この観光のまなざしは支配性、社会性、不平等性、変化的といった特徴がある⁸³。「観光のまなざし」理論は各国の観光研究者の間でゲスト、ホスト、観光企画者、政府など観光をめぐるステークホルダーの力関係、社会観察の重要な理論として共有されてきたが、現在より広い範囲での研究が拡充されてきた。

イスラエル人学者 Maoz はインドを訪れたイスラエル人バックパッカーの事例から、観光のまなざしが単に観光客から地元住民への一方的な行為ではなく、地元住民から観光客への行為もあり、双方向のまなざし論(the mutual gaze)を提示した⁸⁴。インドの地元住民から見れば、イスラエル人バックパッカーの行為は狂っているように見えるのである。

本丸御殿の運営会社社長へのインタビューで、中国人観光客のマナーが特に悪いということが否定された代わりに、言葉と文化の問題であると強調された。「中国人スタッフを配置し、中国語の説明を開始してから、中国人観光客は説明を聞き、規則を守ってくれるようになりました。私が考え方を改めたのは、中華圏観光客の行儀が悪いのではなくて、知らなかっただけ、わかりにくかっただけだと思います。それまで、日本語と英語で説明していましたから。」

筆者は調査した4か月の間、自分の目で中国人観光客のマナー問題について注目してきた。前出した社長が言及した文化の壁についても確認できた。例えば、日本人は低い結界で、仮にそれが入れる高さでも、またいで入らないだろう。しかし、外国人目線から見れば違ってくる。写真12の低い結界についての意味は、外国人には分かりにくく、筆者も現場で監視中によく外国人観光客から「入っていいか」と聞かれた。中国人のマナー問題に関しては、子供への甘やかしのほうが問題だと筆者は感じる。例えば、7歳ぐらいの男の子が、靴を脱ぐのが嫌で、長時間大声で泣いていたが、親は過保護で注意しない。さらに、手に持っていた飲み物を男の子の靴にスタッフが入れると、「可愛い孫の負担になるから」と、スタッフと口論になる中国人祖母。結界の上でバランス取りをして遊ぶ中国人の子供など、子供の問

⁸³ 劉丹萍「旅游凝視——從福柯到厄里」、『旅游學刊』22卷、北京聯合大學旅遊學院、2007年、91-95頁。

⁸⁴ Maoz Darya, The mutual gaze, *Annals of tourism research*33(1), 2006, 221-239.

題になると、中国人の大人も冷静さを失い、マナー問題より問題視すべき点である。

筆者の目で確認したなかでは、西洋人観光客と比較し、中国などのアジア人観光客のマナーが悪い傾向は見受けられない。むしろ、何か言われると、西洋人は被害者意識が高く、すぐに反論しようとする姿が印象に残る。それでも、観光の現場では、無意識的に「中国人はマナーが悪い」とし、マスコミの報道した中国人観光客のマナー問題をネタにするスタッフもいた。本丸御殿の中ではしばしば外国テレビ局の撮影が行われるが、たまたま他国のテレビ局より早めに退場した中国テレビ局に対し、勝手に「中でいろいろ触りたくて、監視員に何度も止められ、嫌になって出たに違いない」と想像する日本人スタッフもいた。



写真 12 膝より低い結界

アリーの「観光のまなざし論」の中では、観光客の観光過程はある意味で「記号を集める行為」と述べている。観光客は旅に出かける前に、すでにガイドブックなどのマスコミの中で描かれている目的地の大まかなイメージを掴んでいる。観光中は、カメラでこれらのスポットを数々の記号として集めているだけである。そして、集められた記号を脳の中の「絵」と照合する、すなわち観光の過程は実質上イメージに対する再確認の過程である。

しかし、我々は観光の対象となる地元民、あるいはゲスト（観光客）を受け入れるホスト側も同様の行為になると気づかない。ホスト側もこれから来るゲスト（観光客）と接触する前に、すでに各媒体からゲストたちの特徴をイメージしている。上品で紳士的な西洋人か、未開で野蛮なアジア人か。そして、ホストたちはまるで動物園のショーの観覧席に座っている観客のように、動物たちの入場を待っている。脚本はとっくに完成しており、観光客も檻から離された動物のように舞台に入ってくる。観客の猟奇的な目つきから逃げられず、動揺し、その様子を見て、淑女も思わず大笑い。かつては、ヨーロッパの先進国からの観光客は東南アジア、アフリカなどの地を訪れ、場合によって、動物園の中の動物を見るような観光活動を行った（今も一部の地域で行われている）。ゲストからホストへのまなざしもある意味で「植民地的」であった。金銭を出す側としての観光客は、常にホスト側（観光される側）へ要求し、時には理不尽な要求もあった。例えば、フランス人観光客はインドネシアの先住民観光地で、提供された飲料のストローが何年か前に竹製からプラスチック製に変わった

ことに怒りを覚えたり⁸⁵、最先端のアップル社の腕時計をしている少数民族ダンサーを見てショックを受けたりしていた。

しかし、近年、中国などのアジア諸国の経済発展により、かつて「観光される側」としての「東方世界」も西洋の地を踏み、文明の定義側の座に居座り続けた西洋の世界にまなざしを注げるようになった。そのなかでも、中国人観光客の増加が一番著しく、人数の多さから「東方世界の大反撃」とも言えるような激動である。そして、かつて東南アジア、アフリカなどの途上国で上演された「植民地的なまなざし」は、今、先進国の国内で上演されるようになった。即ち、ホストからゲストへの「植民地的なまなざし」が注げられる時代となってきた。本研究では、このようなかつての植民地宗主国の住民から訪れてくる新興国の観光客へ向けられた冷ややかなまなざしを「逆植民地的なまなざし (Ob-colonial gaze)」と定義する。

この「逆植民地的なまなざし」の発生条件の一つとしては、新興国の経済上昇（物質的なもの、内部的なもの）と国民のマナーなどの行動の向上（精神的なもの）との間のずれ、または旧植民地宗主国国民の偏見（外部的なもの）とのずれが考えられる。

この「逆植民地的なまなざし」の大きな特徴として、経済の発展による変動性があると考えられる。10年前から、中国は「世界の工場」から「世界の市場」へ変身しようとしている。中国企業の工場の移転先となるベトナムは次なる世界の工場になりつつある。工場を中国からベトナムへ移動と同じ原理で、「逆植民地的なまなざし」が向けられる国（地域）も変化していく。例えば、日本のマスコミがよく中国本土からの観光客と台湾からの観光客を比較したうえで、台湾からの観光客のマナーがいいと結論付ける。しかし、上水流久彦の論文⁸⁶では、2000年から2010年までの間、八重山諸島を訪れた台湾人観光客は、現在の中国人観光客と同じ「逆植民地的なまなざし」を向けられたことを記録している。かつて台湾人観光客にもものを盗まれた事件が起こった理由で、台湾人観光客はものを盗む癖があるという噂が八重山に伝わり、台湾人観光客を載せたクルーズ船が寄港すると、島中の店は一斉にシャッターを下ろす時期があったようである。しかし、八重山の住民が台湾の花蓮を訪れると、八重山より花蓮のほうがずっと都会であることにびっくりし、「八重山でもものを盗むようなことはとても考えにくい」と嘆いたとのことである。

あれから10年、「逆植民地的なまなざし」を向けられる対象が中国本土からの観光客に切り替えられた。更に遡ると、バブル期の日本人も2015年ごろの「爆買い中国人」と同様、ヨーロッパで爆買いをし、ヨーロッパ人から蟹殻を買ひ、日本人観光客のマナー問題は、アメリカの『タイム』誌の表紙に飾るほどだった⁸⁷。経済の発展は短期間で遂げることが可能

⁸⁵ COHEN E, Beyond authenticity and commodification. *Annals of tourism research* 34(4), Wisconsin: Dept. of Habitational Resources, University of Wisconsin at Stout, 2007, 943-960.

⁸⁶ 上水流久彦 『周辺』にみる国民国家の拘束性——台湾人の八重山観光を通して」、島根県立大学北東アジア地域研究センター『北東アジア研究』20、2011年、51-66頁。

⁸⁷ 1987年の「タイム」誌では日本人観光客のことを、「世界の観光地を荒らすニュー・バーバリアンたち」として特集している。ダイヤモンドオンライン、2017年8月、「バブル期日本

であるが、人間の教養素養の形成は短期間では難しく、また見る側に「変化があった」と浸透するまでに時間もかかる。そのずれが生じる「空白期」には、「逆植地的なまなざし」の頻発期でもある。

また、中国人の筆者の調査だからこそ気づく点であるが、「逆植地的なまなざし」が注げられるとき、中国人観光客も受け入れる側としての中国人スタッフもあまり胸を張って、「ご指摘したようなマナー問題は中国人にはない」と言える自信がないことである。例えば、筆者が監視しているときのことであったが、目の前に子供がスリッパでサッカーをして、飛んだスリッパが金箔の壁画に当たり、絵の破損となった事件が起こった。中国人の子供による事件が多かったので、筆者も思わずその親に向かって、中国語で散々注意したが、結局日本人であった。また、2019年9月に起こった「名古屋城落書き事件」も好例の一つである。

本丸御殿観覧中の参観者からの指摘で、柱に一か所の落書きがあることが発覚した。金属のような鋭いもので、ふりがなで「りょうじ」と書かれた。翌日の朝礼で「おそらく日本人客による落書き」との説明だけがであったが、大騒ぎにはなっていなかった。しかし、後日筆者が点検する際に二か所目の落書きを見つけた。カタカナで「カイ」という内容であった。中国人の筆者として、「カタカナのせいで外国人観光客による落書き、中国人による落書きというふうに見られる可能性がある」と報告するかどうか非常に悩んだ。名古屋城総合事務所もこの二か所目の落書きでマスコミへのプレスリリースに踏み切った。そして、テレビ・新聞計10社ほどの取材を受け、連日「名古屋城の落書き事件」が大騒ぎとなり、名古屋市の河村市長もコメントを出した。

実際に経験しないと、なかなか気づかないが、開発途上国の人々自身も「逆植地的なまなざし」を注げる側と同じく、まだ偏見を持ったままで、自信が出ないことが多い。



写真 13 マスコミに取り上げられた名古屋城落書き事件(東海テレビ)

終わりに

以上、観光人類学のアプローチから観光現場での言語対応及び新興国からの観光客に向

人の『蛮行』に苦しんだハワイに見る観光業の未来」、<https://diamond.jp/articles/-/139645?page=2> (2020-8-19)。

けられた「逆植地的なまなざし」について検討した。難しいが、筆者は自分の国籍に束縛されないよう、より客観的に論じるようにしてみた。バブル期に海外旅行した日本人はすでに体験済みだが、ステレオタイプのものに動かされる観光の現場、また同じ外国人観光客の中でも、出身国の違いにより違うまなざしを注げる観光現場の事例の確認ができた。

ここで申し上げたいのは、本研究は名古屋城の事例を取り上げたが、名古屋城は特に外国人観光客、或いは中国人観光客を差別しているような考え方ではないことを断っておきたい。本研究が提示した表象は、開発途上国からの観光客が先進国で直面する課題であり、名古屋城、また日本に限らない普遍性があるものだと考えている。また、経済の変動で人間の心理を反映する原理の一つであり、中国が先進国になった時も、同じような問題に直面すると筆者は確信している。最後に、インタビューに快諾して頂いた名古屋城の方に感謝の意を申し上げたい。

第3章 金門島の本土中国人ツアーから見る相互のまなざし

はじめに

2019年7月6日に開かれるユネスコ世界遺産委員会で、大阪府の「百舌鳥・古市古墳群」は世界文化遺産として正式に登録された⁸⁸。令和初となる世界遺産だが、その登録基準の一つとして、「真正性」があげられている。日本ユネスコ協会連盟によると、「世界遺産の登録基準」に、「世界遺産リストに登録されるためには、『世界遺産条約履行のための作業指針』で示されている登録基準のいずれか一つ以上に合致するとともに、真正性（オーセンティシティ）や完全性（インテグリティ）の条件を満たし、締約国の国内法によって、適切な保護管理体制がとられていることが必要」という文言がある⁸⁹。しかし、2013年に大阪府知事松井一郎氏が「仁徳天皇古墳をイルミネーションで飾って、中を見学できるようにしよう」という発言で世界遺産登録要件である「真正性」を理解していないことを露呈していた⁹⁰。

真正性（オーセンティシティ）の英文表記 Authenticity は、「権威者」或いは「手作りのもの」という意味をもつギリシャ語の Authentēs から由来している。辞書『Webster's Ninth New Collegiate Dictionary』の説明によると、Authenticity は original（オリジナル）、real（リアル）、trustworthy（信用できる）という三つの意味が含まれる⁹¹。観光における観光資源の「真正性」は、1960年代にブーアスティンの著作『幻影の時代』で初めて提出された。ブーアスティンは、交通手段の発達や観光業者の介入により旅行が便利なものになるにつれて、観光客は原物よりもイメージに基づいた「偽物」に満足し、現実とは異なる「偽物」としての「疑似イベント」を体験するようになったと論じた。この論点に対して、1970年代、マキヤーネルは著作⁹²の中で反論した。マキヤーネルは、「本物」か「偽物」かより、いかに「本物らしい」かが重要であると論じ、「演出された真正性」という概念を導入した。それ以来、長い間観光人類学や観光社会学において、観光の「真正性」は非常に基礎的かつ重要な概念として広く共有されてきた。

「真正性」に関する研究は、「観光対象」が本物かどうかの議論から、「観光体験」が本物かどうかの議論へと移行した。吉見俊也は観光産業の変容により、「本物」の体験は「偽物」の体験への墮落と捉えるのではなく、観光客の身体や現実感の変化の問題として考察すべきであると提示した⁹³。このように観光の資源や体験の真偽に関する研究は、第一段階の

⁸⁸ 毎日新聞オンライン、2019年7月6日社会版、「百舌鳥・古市古墳群を世界遺産登録 ユネスコ 自然遺産含め23件目」、<https://mainichi.jp/articles/20190706/k00/00m/040/180000c> (2020-8-19)。

⁸⁹ 日本ユネスコ協会連盟HP、「世界遺産の登録基準」<https://www.unesco.or.jp/activities/isan/decides/> (2019-9-20)。

⁹⁰ 読売新聞、2013年9月7日社会版、「世界遺産へ 仁徳陵に電飾を 松井氏」。

⁹¹ 張曉萍・光映炯・鄭向春編『旅遊人類学』、中国人民大学出版社、2017年、127頁。

⁹² MacCannell, D. *The Tourist: a New Theory of the Leisure Class*, Schocken Books, 1976. 日本では以下の翻訳版が出版されている。安村克己・須藤廣・高橋雄一郎・堀野正人・遠藤英樹・寺岡伸悟訳『ザ・ツーリスト—高度近代社会の構造分析』、学文社、2012年。

⁹³ 吉見俊哉「観光の誕生——疑似イベント論を超えて」、山下晋司編『観光人類学』、新曜社、1996年、24-31頁。

「客観的真正性論」と呼ばれている。第二段階になると、コーエンを代表とする研究者たちは、構築される真正性の概念を提示した。観光者の需要に迎合するために作られた「偽物」や「疑似体験」は、時間が経つにつれて、「本物」や「本当の体験」になると論じた。真正性は、あくまでもホスト側とゲスト側の間関係によって生産されたものであるといった、第二段階の研究は「構築主義真正性論」と呼ばれている。その後、第三段階の真正性論の代表的研究として、ディズニーランドに対して盛んに行なわれた。ディズニーランドを訪れる観光客は目の前にあるパレードなどの幻想的なシーンに関して、真正性がないものを認知したうえで、観光を楽しんでいる。観光客はもはや観光対象や観光体験の本物かどうかに関心を持たず、観光の過程で得る満足感だけに拘るようになった。この段階の研究は「実存的真正性論」と呼ばれている。

表7 観光の真正性の主な分類

分類	客観的真正性論 (Objective Authenticity)	構築主義的真正性論 (Constructive Authenticity)	実存的真正性論 (Existential Authenticity)
拘りの対象	本物の観光資源	本物の観光体験	自分の本当の気持ち
注目点	疑似イベント、舞台の真正性、文化の商業化	観光客の期待、ゲストとホストの関係、真正性の形成	ポスト真正性、真正性の再生産
代表的な研究者	Boorstin, MacCannell, Taylor, Greenwood 等	Cohen, Moscardo, Pearce 等	Brown, Grunewald, Wang 等
主な論点	真正性は観光資源の固有特徴であり、量的標準で評価できる	真正性は絶対的なものではなく、構築されたものである。ゲストとホストの間関係の産物である。	観光資源の真正性は必ずしも必要ではない、観光主体に意味があれば、真正性があると認める。

注：張曉萍・光映炯・鄭向春編『旅遊人類学』、中国人民大学出版社、2017年、129頁に基づいて筆者作成。

本章は中国人観光客からのまなざし、金門住民また台湾本島からのゲスト側としてのまなざしに研究の重点を置き、金門観光資源の背後に見える「観光の真正性」の構築についての課題を提示する。さらに、立場の違いから生じる「観光の真正性」をめぐる対立を分析し、「観光の真正性」の判断基準の側面から現在の「真正性」概念をより豊富にする目的である。本研究は「実存的真正性論」の真正性不必要論に賛同できず、真正性の重要性を認めたいうえで、真正性の上の次元にもっと重要なものがあるという見方に賛同している。観光の現場の事情を重視し、地域性また観光交流との関係で「真正性」を判断する必要性について議論してみた。また、現存の「実存的真正性論」を補完する研究意義があると考えた。

本章の調査対象である金門島は中台関係（兩岸関係）において、いろいろな意味で非常に特殊な位置づけとされている。金門島は中国福建省から至近距離にあるものの、中国との政治政権が異なる。金門島はかつて蒋介石が率いる国民党と毛沢東が率いる共産党による

中国内戦の最前線であり、長い間「冷戦の島」と呼ばれてきた。かつて戦争時の遺跡は島の全体の至る所に分布しており、現在「戦地観光」というテーマを構成する貴重な観光資源となっている。2016年蔡英文民進党政権の発足以来、台湾は中国の一部であるという中国政府が主張する原則を受け入れないという姿勢を保持してきた。そのため、訪台する中国人観光客が激減し、観光業は大幅な減収となっている。しかし、台湾本島の観光業従事者が悲鳴を上げている中、台湾管轄下の離島である金門島を訪れる中国人観光客は奇跡的に大幅増を遂げている。このような歴然とした差を生じる理由に問題意識して、金門における中国人インバウンドについての研究に至ることになった。

金門に関する研究は近年「金門学」の確立とともに、地域研究の絶好な事例として広く注目を集めている。特殊な立地、壮大な軍事史、保存度の高い民俗文化、完成度の高い「僑郷」文化、どれも金門研究への有力なキーワードとして使われている。愛知大学も厦門大学、金門国立大学などの海外大学と連携して、金門研究プロジェクトを立ち上げ、研究成果を出しつつある段階である。金門の観光客に対する研究について、マスコミには取り上げられることはあるが、研究論文としてはまだ少ない現状である。本章は2019年3月、筆者は中国人向けの団体ツアーに参加して、参与観察の方法、また中国人観光客、中国人添乗ガイド、金門島地元ガイド、観光バスガイド、観光産業に携わる金門の住民たち、計10名へのインタビューに基づいて作成したものである。

本章で取り扱っている中国人観光客の金門観光は、目下注目されつつある「ボーダーツーリズム」の範疇に属している。「ボーダーツーリズム」という言葉はここ数年でいろいろな場所で語られるようになってきた。『現代用語の基礎知識2016』に「時代・流行」の世相語として取り上げられるまでになった⁹⁴。「ボーダーツーリズム」項目に「国境・境界観光。国境を挟む境界地域を『交流の最前線』と位置づけ、観光を通じて関心を高める試みを九州大学や北海道大学の研究者によって行われている」との説明文がある。「国境観光」という言葉もよく使われるが、両サイドの政治的な見解の違いへの考慮から、「ボーダーツーリズム」というより客観性がある言葉を使いたいと考える。本章はこの「ボーダーツーリズム」という文脈のなかに金門島が直面する課題を提示し、「ボーダー」の両サイドから見る「観光の真正性」の違いについても検討してみた。

1. 調査地金門島の概況

金門島とは正式には大金門島、小金門島をはじめとする、大小12からなる島嶼の総称である。面積は152平方キロメートル（大阪府で敷地面積が第2位の堺市とほぼ同じ⁹⁵）で、

⁹⁴ 自由国民社『現代用語の基礎知識2016』、自由国民社、2016年、1082頁。

⁹⁵ 大阪府堺市市役所HP、堺市プロフィールページ、面積は149.82平方キロメートルと表示される。<https://www.city.sakai.lg.jp/shisei/tokei/suikai.html> (2019-6-30)。

戸籍上の人口は 137,456 人⁹⁶だが、実際に島に常住している人口は 9 万人未満⁹⁷である。金門戸籍は税制面での優遇があるため、戸籍を金門に置いて、日常的には台湾本島に暮らしている住民が多いことが分かっている。長年軍事拠点の役割を果たしてきたので、資本投資ができず、工業は発達していない。水不足のため、乾地でも成長可能な高粱が盛んに栽培され、有名な土産品として「金門高粱酒」があり、主な産業は観光業である。地図上で見れば分かるように、台湾本島から西へ 270 キロ離れたところに位置するが、中国の廈門市からはわずか 2 キロしか離れていない⁹⁸。廈門市の五通埠頭からはフェリーで 30 分と短時間で着くので、中国人特に福建省出身の住民には非常に人気がある観光地である。



図 13 金門島の位置図 (出典：前掲松本はる香論文)

2. 金門島の観光政策

2001 年に中台間「小三通」(通航、通商、通信の限定的解禁)の実験場所として脚光を浴びていた。2018 年、金門島を訪れる中国本土観光客は 25 万人を突破し、台湾本島からの観光客数の 23 万人をはじめて超えた⁹⁹。また、下記図 14 からは中国本土から台湾本島を訪れる観光客が激減しているなか、金門などの離島地域を訪れる観光客は急増している様子が伺える。

⁹⁶ 金門県政府主計処「新住民一人人口成長的新動力 金門県 107 年統計分析」、2018 年、22 頁。
https://kmasd.kinmen.gov.tw/News_Content.aspx?n=E3478BBAF921EB0D&sms=4FEFD09995C4BB81&s=4F5B29A121737130 (2020-8-20)。

⁹⁷ 佐藤元彦「島嶼学と金門島」、『愛知大学国際問題研究所紀要』152 号、2018 年、15 頁。

⁹⁸ 松本はる香「金門島——中国と台湾のかつての前哨戦の地 (フォトエッセイ)」『アジア研ワールド・トレンド』217 巻、日本貿易振興機構アジア経済研究所、2013 年、29 頁。

⁹⁹ 金門県政府広報記事「純金遊人数倍增、首度出現陸客多於台客」。
https://www.kinmen.gov.tw/News_Content2.aspx?n=98E3CA7358C89100&sms=BF7D6D478B935644&s=F509CDCCF8B4ED85 (2019-8-23)。

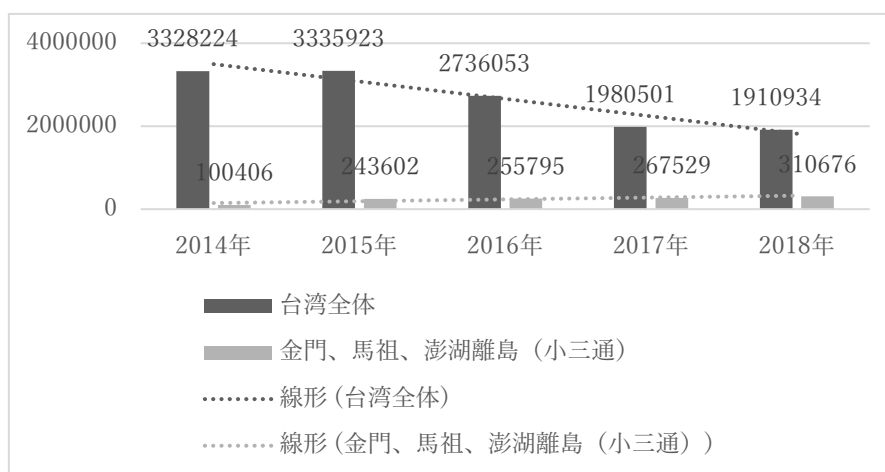


図 14 2014-2018 年台湾を訪れる中国本土からの観光客述べ人数推移¹⁰⁰

金門島は「戦地観光」というテーマで現段階ではまだ台湾本島と中国大陆の両方から人気を呼んでいるが、実際 1992 年観光解禁して 20 年以上経っている現在、すでに「リピーター確保難」という戦地観光の共通の課題に直面していることは、筆者は金門現地の観光業に携わる方々への取材でよく耳にする懸念材料である。戦争時の物資を運搬する翟山坑道で閉鎖的な空間を利用して「坑道コンサート」を開催したりするなどのリピーター確保への取り組み策があるが、若者の間、特に「90 後」、「00 後」と呼ばれる若者達は、かつての戦争地への関心が薄くなる一方である。そこで、金門県観光処は「金門は失われつつある中華文明の生きた化石である¹⁰¹」とアピールし続けてきた。長い歴史の中、金門島は戦地とされる期間はせいぜい 50 年しかない、金門本来の文化資源こそ金門の魅力を見出すべき資源であると認識してきた。

3. 金門観光の位置づけから見る「真正性」の齟齬

筆者は中国人観光客への聞き取り調査、及び自分の参与観察で確認したところ、買い物目的で金門を訪れる中国人観光客が、高い割合を占めているようである。特に若い女性の間では、大陸側ではなかなか手に入らないブランド品を金門の免税店で買うために来ている傾向が強い。日本ではすでに消えたと言われている中国人観光客の「爆買い」は 2019 年時点、金門島では未だに健在している。日本では日本の商品しか買い求めることができない事に対して、金門では金門地元産や、台湾本島産だけではなく、日系薬局が進出してきた店で日本製の化粧品、医薬品まで買うことができるメリットがある。日本国内で購入する製品には

¹⁰⁰ 台湾内政部移民署からのデータに基づいて作成した。金門、馬祖、澎湖の三つの離島の中では、金門を訪れる観光客数はダントツ 1 位の 25 万人（2018 年）である。データは下記ページの「大陸人民進入台湾地区（各種交流）人数統計表」をクリックしてダウンロードできる。<https://www.immigration.gov.tw/5385/7344/7350/8883/>（2020-8-20）。

¹⁰¹ 金門県政府観光処が運営するサイト「金門観光」から確認できる。<https://kinmen.travel/ja/discover/kinmen>（2019-6-29）。

ない中国語での表記があるので、非常に便利で好評である。特に、所要時間が30分のシャトル船で着く場所にあるため、台湾産、日本産日用品の購買代理を行う廈門在住の人達は珍しい存在ではないようである。筆者も実際に妊娠後期の購買代理の女性を見かけており、この光景は商売の手軽さを物語っている。また、人数分の購入数の制限があるため、参加したツアーの廈門側ガイドと金門側ガイドからは金門への出入りする際、免税煙草「セブンスター」の携帯を頼まれた。

金門地元住民が自慢とする建築などの保存状態がいい「中華文明」、即ち「真正の中国性」を売り込もうとするが、中国人観光客には通用しない。彼らは、金門はあくまでも台湾管轄下の一部であり、「中国性」ではなく、「真正の台湾性」を求めている。特に、半数以上占めている福建省出身の観光客にとって物珍しくない「閩南家屋群」の売り込みは認識の齟齬が生じている。観光客は常に非日常的な体験を求める傾向がある。例えば、パッケージに毛沢東の顔が入る「毛沢東ミルクティー」が中国本土では見ないので、中国本土からの観光客には大人気である。このような現象は観光産業の企画の中で、非常に普遍性がある事象だと考えられる。例えば、沖縄の八重山諸島に訪れる台湾人観光客の間でも確認できる。研究者上水流久彦の調査では、八重山諸島の観光業者は「八重山ならではの離島文化」をアピールしようと、「ソーキそばは、いかがですか？」と声を掛けるが、台湾人観光客からは「いや、日本のラーメンが食べたい」との返事が返ってくるワンシーンが書かれている¹⁰²。八重山諸島も台湾人観光客から「日本の一部である」と見られ、「真正の日本性」を求められている。

4. 金門観光の政治性から見る「真正性」の齟齬

こちらでは、筆者はもう一つ気づきにくい点から認識の齟齬を提示させて頂く。筆者は金門調査をする前に、数多くの旅行記をチェックしてみたところ、若い中国人観光客の間に、秘かに「漢服を着て金門を歩く」という流行が存在していることが分かった。実際調査中に金門の国家公園内のカフェで「漢服撮影」を楽しむ中国人観光客の姿が確認できた。2003年、中国人王楽天氏が初めて漢民族の伝統服「漢服」を着て街を歩いたことが大きな議論を呼んでいる。その後、若者の間でコスプレや、民族の復興などの目的で漢服ブームになっている。そしてこのブームは現在も継続中である。中国の検索最大手「百度」の「漢服コミュニティ」だけでも会員数は50万突破している。2007年、中国の政治協商委員（議員相当）は「漢服」を「国服」にする提案を中央政府に提示した¹⁰³。また、卒業式の集合写真を漢服で撮る高校、大学が続出した。「漢服運動」について、中国では「民族の復興のための正のパワー」と「インターネット発の民族主義の負のパワー」との見方が分かれている。

中国人観光客の「漢服撮影」について、金門住民に聞いてみたところ、「金門は長年の軍事基地役割のお陰で、中国で破壊されつつある伝統文化が大変よく保存されているので、漢

¹⁰² 上水流久彦 『『周辺』にみる国民国家の拘束性——台湾人の八重山観光を通して』『北東アジア研究』20、島根県立大学北東アジア地域研究センター、2011年、51-66頁。

¹⁰³ 張跣 「漢服運動——互聯網時代的種族性民族主義」『中国青年政治学院学报』28(4)、中国青年政治学院、2009年、65-71頁。

服の撮影に向いている」という歓迎の声がたくさん聞こえてくる。しかし、漢服を着て金門を歩く人のなかに、「金門あるいは台湾は中華文化の必要不可欠の一部、即ち台湾は中国の一部である」という政治的発言をする目的で来ている漢服愛好家も多くいることも事実である。彼らにとっては、漢服を着て金門を歩くことは、兩岸に共有できる中華文化のアピールができる行動なのである。似たような事象だが、同様の立場で対馬を訪れる韓国人観光客も多くいる。金門住民が主張する「金門ならではのオーセンティシティ」と一部の漢服愛好者が求める「中華文明の構成部分である金門のオーセンティシティ」の間の認識のずれが確認できる。これも前文で提示した認識の齟齬と同じ、金門の特殊な場所（政治的位置づけ）が前提条件となっている。

5. 獅山防塞から見る「観光の真正性」とまなざし

先行研究の節にも提示したが、「演出された真正性」という概念がマキャネルによって導入された。観光の現場では、「演出」とりわけ「パフォーマンス」は「観光の真正性」を検証する重要な場でもある。観光人類学者橋本和也はフィジーの火渡りパフォーマンスに関して、もともと限られた祝日だけに大きな広場で披露するダンスだが、観光客の需要によって、いつでも実施できるように、観光客が一番身近な存在であるカルチュラルセンター或いはホテルの中で演じられるようになったと検証してきた¹⁰⁴。曾士才は中国の少数民族苗族のダンスにも注目してきた。西洋人観光客を満足させるために伝統の生活様式を変えた商業的なイベントになったとの批判があると指摘した¹⁰⁵。利益優先の為に演出の時間や場所が変更されることや、またそもそもなかった演出を外部から取り入れているということ、を、「真正性」への影響事例として挙げている。

本章で着目している事例は「獅山防塞」というスポットでのパフォーマンスである。獅山防塞は金門県観光処に観光スポットトップ10の7位にランキングされている人気スポットである¹⁰⁶。この砲台は1958年に建設が始まり、1959年に完成した。主な目的は1958年8・23砲戦で威力を発揮した大型カノン砲の展示、共産党軍への軍事力顕示である。8・23砲戦は廈門と金門の間で44日も続いた。その際、47万発以上の砲弾が金門に投じられたとされている。のちに展示対象になったこのカノン砲はアメリカからの提供品で、一回の爆発範囲はサッカー場三つ以上に及ぶという。当時の共産党軍は国際向けで、原子爆弾攻撃を受けたと抗議した。この兵器の投入で、8・23砲戦に終止符を打った¹⁰⁷。

¹⁰⁴ 橋本和也『観光人類学の戦略 文化の売り方・売られ方』、世界思想社、1999年、258頁。

¹⁰⁵ 曾士才「中国における民族観光の創出——貴州省の事例から」『民族学研究』66・1、日本文化人類学会、2001年、87-105頁。

¹⁰⁶ 金門県政府が推薦する観光スポットのトップ10は下記ページより確認できる。
<https://kinmen.travel/ja/travel/top-ten> (2020-8-20)。

¹⁰⁷ 前掲サイトの「獅山防塞」紹介を参考した。
<https://kinmen.travel/ja/travel/attraction/1579> (2020-8-20)。



写真 14 人気スポット獅山防塞 (写真出所：金門县政府観光処¹⁰⁸)

2010年に金門県は軍部から獅山防塞の管理権を譲り受けた。その後、展示博物館に改修する方針で決まった。当初、改築に手掛けた台湾人デザイナー王柏仁氏のHPによると、「いざという時の戦闘の即戦力への切り替えも考慮した」という¹⁰⁹。2011年8月1日から観光開放以来、累計126万人の観光客が訪れた。平均で毎年訪問観光客数20万人以上に上っている。2017年の来客数は248,478人であった¹¹⁰。しかも、年々増加傾向である。中国大陆からの観光客はメインとなる客層である。主な観光内容は訓練演出、兵器展示、防塞施設見学、動画紹介、パソコンによる砲撃体験などである。そのなかでも、筆者が注目しているのは蒋介石との合成写真撮影サービスである。当時金門に訪れた蒋介石が、第一線の駐在軍兵士と握手を交わしているという場面の写真に、観光客の顔を兵士に合成することで、蒋介石と握手している合成写真ができる。このサービスが、中国大陆出身の観光客から人気を呼んでいる。

また本研究性質上、筆者が一番注目したのは獅山防塞観光の目玉の訓練の演出である。こちらのパフォーマンスが登場して以来、来客数が激増したと言われている。演出の所要時間は約20分、一日6回、一時間おきに実施されている¹¹¹。演出は金門島の駐在軍隊から教えてもらい、現在金門住民を中心に実施されている。筆者は実際に金門での観光調査を行う前に、主要旅行サイトで観光スポットの口コミを概ねチェックした。そこでこの訓練演出はネット上大きく物議を醸していることに気づいた。観光地のゲスト側、即ち金門住民の間、また一部の台湾本島からの観光客の間では、演出の俳優メンバーの構成に問題視をしている。一回の演出は8名の俳優を使用しているが、その俳優は殆ど女性である。筆者が訪れた日に

¹⁰⁸ 金門县政府観光処 <https://kinmen.travel/ja/travel/top-ten> (2019-6-29)。

¹⁰⁹ 王柏仁氏のHP：
<http://wangpejen.com/work/%e7%8d%85%e5%b1%b1%e7%a0%b2%e9%99%a3%e5%9c%b0/> (2019-6-29)。

¹¹⁰ データ出所：金門县政府HP掲載記事「獅山砲陣地重規劃 營造亮點」
https://www.kinmen.gov.tw/News_Content2.aspx?n=98E3CA7358C89100&sms=BF7D6D478B935644&s=C14A82B9AEBDE065 (2019-6-29)。

¹¹¹ 「獅山防塞」紹介ページ、<https://kinmen.travel/ja/travel/attraction/1579> (2020-8-20)

は8名のうち、男性は一名のみであった。かつて戦争時、砲台で訓練を受けていた兵士は全員男性であった。確かに、女性による演出は男性に比べたら、迫力がなく、戦争時の緊迫的な雰囲気も台無しになったという感想は口コミサイト¹¹²でも確認できる。しかし、このスポットが一番問題視とされているのが、俳優陣の性別ではなく、7名の女性のうち、半数に近い3名はなんと中国大陆からの女性だという点である。金門島の観光口コミサイトの「金門戦役史跡論壇部落¹¹³」では、「最近は従業員にまで中国本土から嫁いできた女性がいることで、笑いものになるのでは」と台湾本島の観光客から酷評されている。

隊長の石成梅さんは四川省宜賓市出身で、獅山防塞で演出して6年になる元老的な存在である。隊員の前で強烈な四川訛りで訓話するとき、台湾人観光客から「何を言っているか全く聞き取れない」との声もある。高粱酒が有名な金門島では、自己紹介では、よく「自分は中国ではあの有名な五糧液の産地から来た」と言うという。たまに四川からの観光客に声をかけるときもあるという。石成梅さん以外に、福建省出身の隊員が2名在籍している。3人とも、中国本土から金門島に嫁いできた「大陸花嫁」である¹¹⁴。

観光資源の「真正性」の角度から見れば、確かにこのパフォーマンスの俳優陣構成は「真正性」を著しく破壊したとも言える。「大陸出身者がかつて大陸に向けての砲弾発射の再現を、大陸からの観光客の前で披露している」という事実についてどうしても受け入れられないという意見が続出してきた。この角度から見れば、ゲスト側、また台湾本島からの観光客の非難必至も理解できなくはない。しかし、筆者の調査で、その大陸側出身女性を投入するまでのやむを得ない裏事情が明らかになった。この演出は2011年当初、金門大学の男子大学生によって披露されていたが、やはり一日6回という頻度で学生の学業に影響するという理由で学生による披露は廃止した。また、俳優への報酬はコスト採算で当初から時給制を取っており限られた収入のため、男性は敬遠しがちの仕事でもある。さらに、砲台は人工で掘った洞窟の中にあるため、天井から度々石が落ちてくるので、実は怪我をしやすい「3k」仕事でもある。その上、人員の出入りが激しく、新たに新人を採用しても、一定期間の訓練が必要で、すぐには投入できない問題も悩ましい。筆者が金門県政府HP掲載の過去の情報を調べたが、人員異動で獅山防塞の演出をやむを得ず中止するというニュースがあった。「給料を3000元台湾ドルアップしますので、たくさんのお応募お待ちしております。」というスタッフ急募の内容も確認できた¹¹⁵。金門島に嫁いできた大陸花嫁の就職難の需要と合致して、このような俳優陣構成になった経緯がある。

¹¹² 旅行サイト「TRIP ADVISOR」：https://www.tripadvisor.com.tw/Attraction_Review-g13806656-d6554394-Reviews-Lion_Mountain_Howitzzer_Park_Museum-Jinsha_Kinmen.html (2020-6-19)。

¹¹³ サイト「金門戦役史跡論壇部落」
<http://ttd0920.pixnet.net/blog/post/99711823-%E7%8D%85%E5%B1%B1%E7%A0%B2%E9%99%A3%E5%9C%B0%28%E4%B8%80%29---%E9%9C%87%E6%9D%B1%E5%9D%91%E9%81%93> (2019-6-29)。

¹¹⁴ 記録写真シリーズ「ある中国人の一日」金門特集は獅山防塞の大陸花嫁について取り上げた
https://news.qq.com/original/oneday/2937.html?pgv_ref=aio2015&ptlang=2052 (2019-9-19)。

¹¹⁵ 金門県政府HP、お知らせ「獅山防塞演出中止」<https://kinmen.travel/zh-tw/news/details/2219> (2019-6-27)。

観光の真正性は追求する立場によって変わる。獅山防塞のパフォーマンスはホスト社会（金門地元住民及び台湾本島住民）のこだわりで問題となった。実際、筆者は現場で中国人観光客にインタビューした中で、演出者のなかに大陸花嫁が入っていることには少し驚いていたが、特に問題として認識していないようである。人によっては、親近感さえ感じ取られる場合もあった。実際、大手旅行サイトの「TRIP ADVISOR」の評価を見ると、このパフォーマンスに対して、「良い」と「非常に良い」という評価が84%に上り、残りは「普通」であり、悪い評価が一件もなかった、全体で4.5という高評価を得ている¹¹⁶。内容から見れば、若干「迫力に欠ける」などの意見があったものの、全体的にはパフォーマンスは非常に成功した観光スポットであることが分かる。ホスト側が追求する「観光の真正性」の事例はほかに、外国人力士が大活躍する日本の大相撲がある。モンゴル勢を含めた外国人力士が三役を仕切るなか、多くの日本国民の胸中にどこかささやかな悲しい気持ちが秘めている。大横綱白鵬への帰化要求はホスト側のこだわりを物語っている。

そもそも、ゲスト側（観光客）が追求する「観光の真正性」は観光過程のなかで一番の基本であった。観光学者アーリはフーコーの臨床医学で医者への患者へのまなざしからヒントを得て、観光客の支配力のあるまなざし論を提示してきた。金銭を出す側としての観光客は、常にホスト側（観光される側）への要求をしてきた、時には理不尽な要求もある。中国の雲南省の少数民族の摩梭族は「走婚」と呼ばれる通い婚の習わしを続けてきた「最後の母系社会」として知られている。女性は自分の希望次第、伴侶を選ぶことも、替えることもできる。しかし、摩梭族は現在急速に現代化され、若い世代ではすでに「走婚」を行わなくなってきた。それにも関わらず、摩梭族少女はよく観光客から「今、何人の彼氏と同時につきあっているのか」と言う質問をぶつけられる。それに対して、摩梭族少女は「観光客からの理不尽な要求ばかり、我々は今の時代でも、動物の皮で暖を取り、動物の血を飲めば、あなた達はそれで満足するの」と反論している¹¹⁷。観光には「植民地」的なまなざしを注げられることが多かった。

また、ゲスト側とホスト側が両方追求する「観光の真正性」もある。例えば、一部の日本人から、「冬でも浴衣」の外国人観光客を歓迎する京都市には罪がある声が聞こえてくる。この浴衣に関しては、日本人だけではなく、外国人観光客からも拘りがある。着る時期に対してではなく、目の前に現れる浴衣姿の「日本人女性」の写真を撮ろうとするが、同じ中国語を話していることに気づき、がっかりすることが多いからである。富岡製糸所は世界遺産に登録されたばかりの時、話題性を作るために、ドイツ人ガイドを起用していた。これに関して、地元の日本人住民もよそから来た日本人観光客も違和感を覚えたという。

立場というモノは、常に自分自身または自分が配属されている集団の利益の実現と関係している。パフォーマンスの主体に向けられた「まなざし」も常に権力構造をそのまま反映

¹¹⁶ 旅行サイト「TRIP ADVISOR」：https://www.tripadvisor.jp/Attraction_Review-g13806656-d6554394-Reviews-Lion_Mountain_Howitz_Park_Museum-Jinsha_Kinmen.html (2019-6-29)。

¹¹⁷ 魏雷・銭俊希・朱竝「誰的真實—瀘沽湖的旅游凝視與本土認同」『旅游學刊』30卷、北京聯合大學旅游學院、2015年、66-76頁。

している。大陸花嫁の演出参加について、猛反対する一部の金門地元住民及び台湾本島からの観光客のなかには、もちろん8・23砲戦の史実との違いから反対している人もいるが、単に「大陸花嫁」というレッテルに過剰に反応している人もいる。後者は恐らく一種の植民地的なまなざしの範疇に入るといえるだろう。観光、特に地元住民のパフォーマンスについて、太田好信は以下のように指摘している。「観光という力の関係に媒介された出会いにおいて、いったん漁民（筆者注：住民とも置き換えられる）が自己を『見物されるモノ』として観光客に提示しながら、本来の力の構造を逆転することを実現する¹¹⁸」。観光が住民に自分の文化を誇りに思う機会を与えることがよくあるが、獅山防塞の住民によるパフォーマンスに関しては、このような力を逆転するほどの「誇り」を確認できなかった。理由としては、元々男性の軍人による訓練が地元主婦層による再現となり、迫力が欠如していることと、かつて敵視されている「大陸人」が「金門人」の一部として入り込み、大陸への砲戦訓練を演じていること、以上の2点だと考えられる。しかし、記録写真シリーズ「ある中国人の一日」の金門特集の写真取材に対して、前文に出た隊長の石成梅さんは、「この仕事に対して自分の出自の文化として誇ることはできないが、『仕事をきちんとやり遂げる』という『誇り』がある」と語っている。

また、大陸の花嫁が参加するパフォーマンスはかつて「冷戦の島」と呼ばれてきた金門ならではの立ち位置において非常に意味がある事象であり、かつての「対立」から現在の「平和」への転換の象徴でもいえる。撤去させることではなく、逆に支持するべきと考える。更に、金門社会の多文化共生の象徴とも言える。実際の居住者9万人未滿の金門だが、大陸からの花嫁は2400名¹¹⁹にも上っている。約十分の一の金門男性は大陸出身の女性と結婚している事実のなか、パフォーマンス参加の何名かの大陸花嫁の背後にもいくつの家庭の生活が関わっている現実的な問題でもある。大陸花嫁の演出参加への問題視は、実質上「金門住民の真正性」をめぐる認識の違いである。反対側の立場からみると、「金門住民は金門生まれ、金門育ち、血縁上の出自も純血の金門ルート」などの要素は「金門住民真正性」の構成部分である。しかし、大陸花嫁を含むよそからの「新住民」の参入は、実質上多様性がある「現在の金門住民」のあり様を忠実に反映した結果になる。1980年代以降、E・ホブズボウムとT・レンジャーは「伝統の発明」という議論を展開した¹²⁰。また、コーエンは時間の経過とともに非真正的なものも真正性を帯びるようになるという「創発的な真正性」という概念を提起した。大陸花嫁のような「新住民」も時間の経過とともに、次第に認められる時が訪れるであろうことから、「新住民」を含めた「今の金門住民」による「過去の金門住民」の演出再現への問題視も自然になくなるだろうと考えられる。

¹¹⁸ 太田好信「沖繩・八重山の『ウミンチュ体験コース』考」『中央公論』8月号、東京：中央公論新社、1992年、338頁。

¹¹⁹ 金門県政府主計処「新住民—人口成長的新動力 金門県107年統計分析」、2018年、3頁。
https://kmasd.kinmen.gov.tw/News_Content.aspx?n=E3478BBAF921EB0D&sms=4FEFD09995C4BB81&s=4F5B29A121737130 (2020-8-20)。

¹²⁰ 日本では下記の翻訳版が出版されている。エリックホブズボーム・テレンスレンジャー編、前川啓治・梶原景昭訳『創られた伝統』、紀伊国屋書店、1992年。

大陸花嫁の演出者の投入からはゲスト側の冷ややかなまなざしを確認できるが、実際にこのパフォーマンスからは観光客へのまなざし、そして台湾本島から金門へのまなざしまで確認できる。パフォーマンスの準備段階で、限られたスペースに大勢の観光客が入り込んでくるので、演出実施のスペースの確保から一苦労すると筆者が見ている。この観光客の立ち位置の整理には、非常に興味深いワンシーンが起きる。あまりにも多くの観光客で、演出するスペースがなかなか取れないなか、一人の台湾本島からの女性ツアーガイドが苛立ちを抑えきれず、中国人観光客に向かって、大声で「下がれ！お前ら、こんな簡単なルールも分からないのか」と怒り出した。また演出実施の金門側スタッフにも「お前ら、本当に使えないね」というような顔で現場の整理をし始めた。恐らく、中国人観光客からも金門地元住民からも非常に横柄な態度を感じ取られるワンシーンである。

金門と台湾本島の関係も今回の観光調査の一部であり、金門出身のツアーガイドの蔡さんに話を伺った。「台湾本島、シンガポール、マレーシアなどからの観光客は中国本土からの観光客と比べたら、ゆっくり観光する意欲が強く、一日平均二つのスポットしか回さないうようにしている。でもいろいろな厳しい注文が来る。中国大陸からの観光客からは大体尊敬の目で見られる事に対して、これらの地域からの観光客からは上からの目線で見られている。所詮、彼らから見れば、我々は『大陸人』にすぎない」との憤慨の声も聞き取れた。離島の金門は台湾本島政府から「辺縁化」(周縁化)される心配の声をたくさん拾えた調査であった。

おわりに

本章では、主に「観光の真正性」というアプローチから金門を訪れる中国人観光客を取り巻くいくつかの事象を調査分析してみた。戦地観光の限界を見出した金門政府は「真の中華文明」を打ち出したが、中国人観光客の「真の台湾性」を求める需要との食い違いが見られる。獅山防塞のパフォーマンスは台湾本島のゲスト側、金門地元のゲスト側、そして中国本土からのゲスト側の三者の微妙な関係を凝縮したとも言える学術研究の絶好の場だと認識している。当初、ネットでの議論に気づき、今の議論のままだと、今後パフォーマンスの存続の危機にもさらされるのではないかと心配から今回の調査内容に取り入れたが、「観光の真正性」を判断する基準を考えさせられることになった。

筆者は「実存的真正性論」に概ね賛同している。観光資源の真正性はもちろん重要だが、単に真正性を追求することだけでは不十分である。今の「偽物」ができる背後の事情も調査すべきである。また、「偽物」も歓迎されるとすべき場合がある。マキヤーネルの「演出された真正性」の理論から見れば、現状の「迫力不足」の問題をクリアして、もっと本物らしく演じれば、「観光の真正性」の道も十分開けられると考える。「観光の真正性」の判断基準は、定義の「オリジナル」、「リアル」、「信憑性」の三点を満たしているかどうか以外、「いい観光交流に促進できるかどうか」、「観光交流で互いにいい影響を与えるかどうか」という内容を加えることも必要ではないかと考える。本章で取り上げた獅山防塞のパフォーマンスに関して、地元出身の演出者はすぐに辞めていく事に対して、隊長の石さんは6年もこの仕事を続けてきた。現在は大陸の花嫁がいなければ、絶大な人気を呼んでいるこのパフォーマンスは成り立たないと考えられる。

本章で提示する「観光の促進ができるかどうか」は観光資源の消滅を回避でき、更なる観光の発展に繋がるかどうかという意味合いである。獅山防塞のパフォーマンスは金門の観光事業にも、中国本土からの観光客の金門文化への理解にも非常にいい影響を与え、更には過去の「冷戦の島」というイメージを払拭し、「平和的な最前線」というイメージづくりに貢献している。また、金門住民も観光産業の拡大で確実に経済が発展した。また、本章で提示する「観光交流で互いにいい影響を与えるかどうか」は、互いに経済や文化の面でメリットをもたらし、持続可能な観光業にできるかどうかという意味合いである。「真正性」の議論に足を引っ張られることなく、「真正性」の上の次元にある「観光の意義」についての意識を更に高めていく必要がある。我々は観光活動、特に国際観光は、文化交流の役割があると見てきたが、実際観光のゲスト側とホスト側が接触する前の準備段階では、すでに文化の交流が始まっていることに気づかない。これこそ、観光事業の醍醐味であると筆者は提示したい。

アメリカとメキシコの国境を研究するマルチネスは、境界地域の交流に関して、「疎外(alienated)」、「共存(coexistent)」、「相互依存(interdependent)」、「統合(integrated)」の四つのモデルに分類されている¹²¹。金門島に関して、2019年時点での状況はかつての「疎外」を卒業して、現在「共存」と「相互依存」の間の段階に来ていると考える。今後、「相互依存」また「統合」の段階に切り替える可能性としては否定できない。(ここでの「統合」は政治的な意味の統一ではなく、マレーシアとシンガポールのように位置するジョホールバルのように、往復500円の路線バスを利用すれば自由に往来できる状況を指す) 「ボーダーツーリズム」には、重要な要素が三つある。①見る②渡る③併せ見る¹²²。③番の併せ見ることは研究において一番重要ではないかと考える。例えば、1958年の金門砲戦について、金門側の記念館と廈門側の記念館を併せて見れば、わずか2キロの距離しかないのだが、その真逆の見解に見学者は驚くだろう。要は、「観光の真正性」についても、「ボーダー」の両サイドからの違いを「併せて理解する」必要があるということだ。

¹²¹ 古川浩司「ボーダーツーリズムが問いかけるもの」岩下明裕編著『ボーダーツーリズム 観光で地域をつくる』、北海道大学出版会、2017年、163頁。

¹²² 島田龍「沖縄・八重山と台湾への挑戦」岩下明裕編著『ボーダーツーリズム 観光で地域をつくる』、北海道大学出版会、2017年、105頁。

第4章 白川郷から見る台湾人観光客へのまなざし

はじめに

ここ数年、日本政府はインバウンド誘致に力を入れてきた。ビザ取得要件の緩和、中国経済の発展などの理由により、日本を訪れる中国人観光客は急増した。一時期、爆買いぶりが話題となり、テレビの情報番組ではしばしば中国人観光客のマナーを取り上げ、京都などの観光地に中国人観光客が押し寄せるオーバーツーリズムを問題視してきた。その中でも、ときどきコメンテーターからは「中国本土より台湾・香港からの観光客のほうがマナーがよい」、と言うような意見を聞く。同じ中国語を話す観光客だが、それぞれ日本人に向けられるまなざしはだいぶ違うように思われる。それゆえ観光の現場では、中国本土以外の地域からの観光客は一体どのように見られているか、疑問を持つようになった。

この疑問を持ちながら、筆者は2019年12月から2020年2月の新型コロナウイルス感染の影響により観光業が停滞するまでの三か月間、日本国内某大手旅行会社が主催するインバウンド向けのバスツアーの添乗員として岐阜県白川郷、高山市で体験調査を行った。世界遺産白川郷と飛騨の小京都高山は台湾人の中では絶大な人気を博し、通年にわたり大勢の台湾人観光客が訪れる。筆者がバス添乗員として向かった時期は、冬季の積雪時期と旧正月が重なる時期で、ちょうど台湾人観光客が一番多い時期でもある。調査の目的は世界遺産白川郷を訪れる台湾人観光客（ゲスト側）と日本人観光客、地元住民（以上二者はホスト側）の間には、どのようにお互いを見ているかを分析することである。

調査は主に以下の三つの方法を使用する。①自分の目による参与観察。②日本人ガイドと日本人添乗員へのインタビュー。③ネット上の台湾人観光客と日本人観光客の旅行記、口コミ。なお③番の方法に関しては、情報源は個人のブログ上に公開している白川郷旅行記、旅行口コミサイトであり、本研究は以下の理由から旅行記を重用している。まず、写真付の投稿が多いので、説得力がある。次にネット上の匿名投稿なので、インタビューのように取材者の出身地域への配慮の必要がなく、本音を拾いやすい。さらに、一つの観光スポットに複数の言語版の口コミが見られるので、比較できるメリットもある。本研究は特にサイト「フォトラベル¹²³」（日本語の 口コミ）と「トリップアドバイザー¹²⁴」（日本語と繁体中国語による 口コミ）に書かれた白川郷に関する口コミを参考にしている。自分の母語ではない言語での投稿がないとは言い切れないが、あっても僅かであり、議論の方向性を左右する要素ではないと断っておきたい。香港か海外に住む華人も繁体中国語を使用するが、「トリップアドバイザー」の投稿者の地域情報項目が「台湾」と表示されるユーザーに絞り、訪問時期はすべて2010年以降のものに限った。また、観光人類学のアプローチからの調査であり、実際の内容を重視しており、全体を読んで大まかな口コミ傾向が分かるが、各項目のパーセンテ

¹²³ 世界12000の国と地域を網羅したネットの「旅行ガイドブック」や国内、海外の宿泊施設やツアー、航空券、レンタカーなど主な予約サイトを一括比較検索できるコンテンツを持つ旅行サイト。カカコムの子会社。口コミ件数は200万。HP=4travel.jp。以上宿泊施設情報サイト「ホテルエ」が2018年12月に調査した情報。

https://www.hotelier.jp/hotel_comp/4travel、2020-3-29。

¹²⁴ 世界最大な閲覧数を持つ旅行口コミサイト。HP=tripadvisor.jp。

ージのような数字で判別する調査ではないため、細部まで正確に把握しきれない部分がある。日本人観光客は厳密に言えば、同じ「ゲスト」の範疇に入るが、白川郷を訪れるインバウンドへの「よそ者視」が多く確認でき、本研究では地元住民同様、「ホスト」側として扱う。

白川郷に関しては、これまで数多くの研究がなされ、合掌集落の保全、再生の過程に関する研究が、割合としては一番多い。特に村周辺のダム建設、高速道路開通により、観光地へのアクセスが便利なるに伴い、観光地としての変化に関する研究である。地域社会の連携、「売らない、貸さない、壊さない」の家屋保護政策などのアプローチからも多く、麻生(2019)¹²⁵、黒田(2009)¹²⁶、鈴木(2011)¹²⁷、芹澤(2006)¹²⁸、楊(2006)¹²⁹などがある。特別な建築景観で世界遺産登録されたため、建築に注目する研究も多く、黒田(2013)¹³⁰、麻生・西山(2014)¹³¹がある。多くはないが、住民の生活様式に注目した研究として、市川・羽田・松井(2016)¹³²などがある。また、近年は外国人観光客の増加により、インバウンド関連の研究も見られるようになった。特徴としては、経済調査または経済調査の基礎作業とも言えるような外国人観光客の消費特徴の分析、すなわち産業目線の研究が政府白書を中心に、市川・羽田・松井(2016)¹³³、伊藤(2014)¹³⁴などがある。インバウンド関連が多い理由は日本政府の

-
- ¹²⁵ 麻生美希「開発が変える地域——白川郷・武富島のコミュニティ・ベースド・ツーリズム」西川克之・岡本亮輔・奈良雅史編著『フィールドから読み解く観光文化学 「体験」を「研究」にする 16章』、ミネルヴァ書房、2019年。
- ¹²⁶ 黒田乃生「「世界遺産白川郷」における観光の現状と課題」『ランドスケープ研究』73巻2号、日本造園学会、2009年、108-109頁。
- ¹²⁷ 鈴木北斗「観光がもたらした『文化』の変容と保全——岐阜県白川村荻町地区の事例から」、東洋大学社会学部卒業論文、2011年。
- ¹²⁸ 芹澤知広「世界遺産の保全と活用を支える社会的ネットワーク——岐阜県白川村とベトナム・ホイアンの事例から」『総合研究所所報』14号、奈良大学総合研究所、2006年、75-95頁。
- ¹²⁹ 楊潔「サステイナブル・ツーリズムの展開と可能性——白川郷における観光の現状と展望」『愛知県立大学大学院国際文化研究科論集』第7号、愛知県立大学、2006年、115-144頁。
- ¹³⁰ 黒田乃生「合掌造り家屋と集落の再生——白川郷と五箇山の事例」『農村計画学会誌』Vol 32 No. 2、農村計画学会、2013年、117-120頁。
- ¹³¹ 麻生美希・西山徳明「白川郷の合掌造り集落における景観保全の新たな手法に関する研究——岐阜県大野郡白川村荻町を対象として」、『日本建築学会計画系論文集』79巻700号、日本建築学会、2014年、1373-1381頁。
- ¹³² 市川康夫・羽田司・松井圭介「白川郷における農村像と住民の生活様式」『人文地理学研究』36号、筑波大学、2016年、29-42頁。
- ¹³³ 市川康夫・羽田司・松井圭介「日本人・外国人ツーリストの観光特性とイメージにみる白川郷の世界遺産観光」、『人文地理学研究』36号、筑波大学、2016年、11-28頁。
- ¹³⁴ 伊藤薫「グローバル経済と飛騨地域の観光産業——外国人観光客の増加は可能である」『岐阜聖徳学園大学紀要』14巻3・4号、岐阜聖徳学園大学、2014年、63-94頁。

インバウンド増加政策にあると考えられ、インバウンドについての社会学、人類学の研究は近隣の高山市を対象としたものが比較的多く見られる。白川郷の研究の多くは、高山市、下呂市など周辺自治体との全体の地域研究の一角に置かれている現状がある。平成の大合併で、白川村は村名ブランド維持のため、合併を拒否し、小人数ではあるが、独立維持を決意した。規模が小さいせいか、高山市と比べると、インバウンドの調査データが限られており、白川村役場 HP に公表されている観光資料が少ない手掛かりとなっているが、年度の更新も遅く学術研究には不便な面がある。本研究は主に観光人類学の視点から、地元住民、日本人観光客と台湾人観光客の間のイメージ像を分析し、観光のまなざしの「二次加工性」と「経路依存性」を明確にすることであり、まだあまり研究されていない分野の空白を埋める意義があると考えられる。

1. 白川郷の概況

白川郷は、日本有数の豪雪地帯である岐阜県白川村に位置する。交通の不便さと奇妙な大家族制の民俗から、かつて長い間「日本の秘境」とされていた。1935年のドイツ人建築家ブルーノ・タウトの来訪は、白川郷の価値を世間が認知する契機ともなった¹³⁵。1995年に富山県の五箇山合掌造り集落と一緒に世界文化遺産に登録され、登録直後の1996年には対前年比132.2%となる、約102万人の観光客の来訪を記録した¹³⁶。そのなかで、特に荻町は59棟の合掌造り民家や合掌造りの寺院や展望台などを擁しているため、国内外から大勢の観光客が訪れる¹³⁷。日本政府のインバウンド増加政策により、外国人観光客が急増しており、2017年時点の村人口1,668人に対して、観光客数は176万を超えており、実に人口比の千倍以上の観光客が来訪している驚きの数字となっている¹³⁸。急激に進んだ観光地化は、地元住民へ交通渋滞などの生活環境の悪化をもたらし、最近マスコミが問題視する観光公害の事例の一つとして取り上げられることになった¹³⁹。

近年、観光公害の代名詞のように取り扱われがちなインバウンドに関しては、白川村役場公表の数字によると、2017年の観光客の37%(65,200人)が外国人である。しかし、白川郷の中心である荻町に関しては、口コミもしくは筆者の実感から見ると、外国人観光客は8割以上ではないかと考える。インバウンドのうちアジアからの観光客は91%に上り、うち中国、台湾、香港合計の割合は66.3%になる。筆者は東南アジア人向けのバスツアーの添乗員を複数回担当したが、グループ内で中国語を使用する華人系の観光客も多く感じ、全体的に中国語圏からの需要が非常に高い観光地になっている。しかし、近年は統計上も、また日本

¹³⁵ 前掲論文、市川康夫・羽田司・松井圭介「日本人・外国人ツーリストの観光特性とイメージにみる白川郷の世界遺産観光」。

¹³⁶ 白川村観光振興課「統計：観光客入込み数2018年版」、
http://shirakawa-go.org/uploads/kankoutoukei_2018_01.pdf (2020-8-20)。

¹³⁷ 文化庁「世界遺産一覧表記載推薦書 日本/白川郷・五箇山の合掌造り集落」、1994年。
<https://bunka.nii.ac.jp/suisensyo/shirakawago/start-j.html> (2020-8-20)。

¹³⁸ テータ出所：白川村役場 HP, <https://shirakawa-go.org/mura/toukei/2580> (2020-4-14)

¹³⁹ 例えば、佐滝剛弘著『観光公害——インバウンド4000万人時代の副作用』、祥伝社新書、2019年、117頁。

人ガイドに聞いても、タイとインドネシアからの観光客が大幅に増えているとのことである。筆者が白川郷で調査を実施する理由にもなっているが、現在日本のどこに行っても中国人観光客であふれるなか、ここでは珍しく台湾人観光客が圧倒的に多く、台湾人観光客に向けられる観光のまなざしを研究する上では、理想的な観光地であると言える。

表 8 白川村における中国語日帰り客数の推移(2006-2017)

年/地域	中国本土	香港	台湾
2006	920 (1.2%)	—	66,040 (84%)
2007	2,210 (1.9%)	60 (0.0%)	93,290 (78.2%)
2008	4,420 (3.4%)	80 (0.0%)	93,780 (75.7%)
2009	8,140 (11.2%)	80 (0.0%)	46,450 (64.2%)
2010	8,831 (8.5%)	5,234 (5.0%)	57,836 (55.6%)
2011	906 (1.6%)	3,847 (6.9%)	43,271 (77.8%)
2012	2,235 (2.8%)	6,738 (8.3%)	51,254 (63.1%)
2013	3,016 (2.2%)	12,766 (9.5%)	83,280 (62.1%)
2014	12,992 (6.7%)	13,794 (7.1%)	112,306 (57.6%)
2015	38,528 (16.4%)	13,618 (5.8%)	111,723 (47.5%)
2016	89,250 (15.9%)	35,924 (6.4%)	250,348 (44.6%)
2017	87,004 (14.2%)	43,994 (7.2%)	275,790 (44.9%)

注：白川村役場 HP での公表 (<http://shirakawa-go.org/mura/toukei/2580/>、2020-8-20) に基づいて筆者が作成。()の中はインバウンド全体を占める割合である。東南アジアの華人は統計困難であり、本研究では検討しない。

台湾人観光客の割合に関しては、2006年の8割強から2017年の5割弱まで下落しているが、これは東南アジアからの観光客増加による結果だと考えられる。観光客実数では、台湾人観光客数はかつての4倍以上になっている。台湾の人口規模から考えると、白川郷が台湾人の海外旅行市場でいかに人気であるかが分かる。一方、中国本土からの観光客は2015年までは5%以下の年も非常に多く、爆買い期に該当する2015年以降でも15%前後しか来訪しておらず、人数から見れば、台湾人観光客数の1/3以下に留まっている。2011年東日本大震災の時、中国人観光客は前年比90%の激減ぶりであったが、これとは対照的に、台湾人観光客は前年比25%しか減少しておらず、観光客に占める割合はなんと8割弱を記録した。これは当時震災下の日本を応援しようとする台湾人がたくさんいたためだと考えられ、この数字からも日本と台湾の友好関係を一瞥できる。

2. 白川郷における台湾人ツアーの特徴

台湾人の旅行事情に関して特筆すべきことは、海外旅行の割合が非常に高いことである。

2018年の人口約2,360万人に対する海外旅行率は70.5%であり¹⁴⁰、海外旅行は台湾人にとって日常生活の一部であると言える。日本政府観光局の統計によると、2018年の訪日台湾人は4,757,258人であった。人口から見れば、これは毎年五人に一人が日本に旅行しているという驚異的な計算になるのである¹⁴¹。日本観光庁、政府観光局が各地域からのインバウンドの特徴に関して、毎年調査しているが、それによると、台湾人観光客は他のアジア地域と比べると、観光目的での来日が多く見られる。ガイド付きバスツアーの利用状況を見ると、韓国、香港の観光客利用が1割に対し、台湾人観光客の3割強が利用している。台湾人観光客の団体旅行の割合が高い背景としては、友人、家族、親族などのグループで余暇を過ごすことを好む特徴に加え、訪れたい旅行先が多様であり、団体旅行であれば、効率よく回れることが挙げられる。日数としては4泊5日の行程が多く、いわゆるゴールデンルートを巡るツアーではなく、地域内で完結するツアーが主流である。中国人ツアーと違って、首都圏関西圏だけではなく、中部地方にも多数訪れており、台湾旅行業品質保証協会の「団体ツアー参考料金一覧」(2019年4月～6月)によると、訪日旅行ツアーの平均価格は、6日間で10～17万円となっている¹⁴²。

白川郷の台湾人観光客がバスで訪れる割合が高いのは、山間部にあり、鉄道駅から離れている白川郷の場所に関係している。個人旅行は中国人観光客より多く見られるものの、依然としてバスツアーを利用した観光形態が人気である。バスツアーの中でさらに細分すると、個人客が現地集合解散する日帰りバスツアーと、日本観光全体がバスツアーになっている二つのパターンに分かれている。

まず、日帰りバスツアーに関しては、言葉の壁があり、現地で予約するのではなく、基本的に日本へ出発する前に、台湾のオンライン旅行会社から予約している。筆者が調査した結果でも、新興オンライン旅行会社のKlook(客路)¹⁴³とKKday(酷遊天)¹⁴⁴の2社が主流のようである。2社とも「名古屋駅集合解散、高山+白川郷の一日ツアー」を主力商品にし、5900円～8500円と非常にお手頃な価格設定している。割合としては少ないが、「金沢集合解散、白川郷+五箇山+高山の一日ツアー」も見られる。運営形態は日本現地のカウンターパートと協力する形を取っており、大体日本の大手旅行会社のインバウンド部門が請負うことが多い。基本的に英語か中国語ができる日本人添乗員が一名、価格プランにより中国人添乗員をもう一名増員される場合がある(筆者の場合はこれにあたる)。添乗員は移動中の車内で白川郷と高山市の概況を紹介するが、観光地ではガイドしない。

¹⁴⁰ 日本政府観光局 JNTO『訪日旅行誘致ハンドブック アジア 6 市場編』、国際観光サービスセンター、2019年、105頁。

¹⁴¹ 林涛「日中台三地域の観光行政体制の比較」『愛知論叢』108号、愛知大学、2019年、31頁。

¹⁴² 前掲書『訪日旅行誘致ハンドブック アジア 6 市場編』、107頁。

¹⁴³ Klook: 旅行アクティビティ・現地ツアーのオンライン予約を扱う大手オンライン旅行会社。2014年設立、本社は香港に置いてある。東京、大阪にオフィスがある(HPによる)
<https://www.klook.com/zh-TW/>。(2020-4-28)。

¹⁴⁴ KKday: 運営形態がKlookと非常に似ている台湾最大のオンライン旅行会社。2014年設立、アジアの都市を中心にサービスを提供している。東京にオフィスがある(HPによる)
<https://www.kkday.com/zh-tw/>。(2020-4-28)。

日本での5日間の旅程を全部同じバスで移動する場合（以下、「まるきりバスツアー」と呼ぶ）は、基本的に白川郷を周遊ルート上の通過点の一つとして扱っている。小松空港を利用する北陸ツアーと中部国際空港を利用する中部ツアーの二大陣営になっている。どちらも北海道ツアーと同様、関東関西の廉価ツアーよりやや高級志向の傾向が見られる。北陸ツアーは「金沢＋能登半島＋白川郷＋高山＋上高地＋立山＋雪の大谷」を回り、温泉を満喫するツアーである。北陸ツアーは2005年当時の愛知万博で混雑が予想された中部国際空港を避けて小松空港から入国して愛知万博を訪れるために周遊ルートを考えてのがきっかけである¹⁴⁵。一方、中部ツアーは「名古屋＋妻籠宿（馬籠宿）＋高山＋白川郷＋上高地＋郡上八幡」を回り、名古屋で免税店を楽しんでもらうツアーである。内容から見ると、一部重複する部分があり、白川郷は両方のツアーに入る目玉スポットであることが分かる。まるきりバスツアーは会社によって、ガイドが説明しながら白川郷を回るケースもある。

日帰りツアーもまるきりバスツアーも白川郷での滞在時間は2時間程度で、二名以上のグループでの参加が多く、日帰りツアーの参加者の年齢層がやや若い。どちらも白川郷での活動範囲が荻町に限っており、荻町以外の白川村住民とは全く接触しないと言っている。よって、荻町以外の白川村住民から見れば、パックツアーで目立つ西洋人より台湾人観光客の存在は薄く感じられる。また、現在は、荻町でも観光業に携わる住民の割合が高くなっている。

本研究では「ホスト」と「ゲスト」の関係を論じる際に、一般の意味の地元住民のみをホストと見ると、サンプル数があまりにも少ないため、日本国内からの日本人観光客をホスト側として扱う事情もある。

3. 台湾人観光客から見る白川郷

日本人ガイドへのインタビューから、白川郷に行くインバウンド観光客の感想が二極化することが分かった。一つは日本の原風景に感動するパターンで、一つはインドネシアとフィリピンなどの東南アジアからの観光客に集中する、本国に似たような茅葺屋根の家があるので、積雪がない日はがっかりするパターンである。台湾の場合は、白川郷に感動した声が殆どである。筆者は前文で言及した主要オンライン旅行会社HPでの書き込み及びトリップアドバイザーの書き込みを確認したが、信じられないぐらい高評価である。似たような書き込みが多いので、本研究ではある台湾人観光客のブログから代表的な感想文を紹介する。

白川郷に到着した際の感動について、「いくつもの山を越え、まるで桃源郷のような白川郷に到着した」と形容した。いざ合掌村へ入ると、「童話の世界に入っていくような感覚に陥った」と述べている。雪が降り続いており、辺り一面の銀世界、合掌造りの家屋は「どの屋根も雪が深く積もっていた」と驚いた様子である。辺りが暗くなる夕方や太陽が昇ったばかりの早朝に散歩したらしいが、どちらも宿泊者だけに許される「貴重な体験だ

¹⁴⁵ 澁谷鎮明「ふたつの高山——海外からの団体ツアー客・個人客の視点と観光行動」『貿易風』第9号、中部大学国際関係学部、2014年、234-247頁。

った」と語った。村のあちこちで飛騨地方の玩具「さるぼぼ」を見かけたらしいが、さまざまな色の「さるぼぼ」が売られているのを見て、「日本人は商売上手」と感心している。雪がますます強くなり、歩くのも困難になってきたため、宿泊している民宿で長靴を借り、引き続き散策を続行した。そして、「目の前の全ての景色に興奮した」、もし選べるのならば、「白川郷のような四季の移り変わりを楽しめる場所に住みたい」と、すっかり魅了された様子である。白川郷の滞在はわずか1日間だったようで、「全て夢だったらどうしよう」と心配になって、離れ際に何度も振り返り、「違う季節にまた来よう」と決意した¹⁴⁶。

このように白川郷の自然、原風景を天国のような景色と感心し、日本人のことも非常に高く評価している。筆者が調べた際も、高評価が99%以上のように感じ取られた。それだけではなく、「ゴミ箱がないから、台湾人の皆さん、持ち帰りお願いします」「唯一の残念なところは観光客の多さ、地元住民大変だね」と、ホスト側の立場からの書き込みも多くみられる。逆に低い評価の書き込みはどのような内容か気になるところであり、筆者が確認した中で2件だけあったので、翻訳して紹介する¹⁴⁷。

- a. 商業化されすぎ、どこ行っても別料金。人だらけ、全くイメージの静かな山村ではない。展望台の景色以外、残されたのは金、金だけ！
- b. 大雨の日でも長い行列。一番酷いのは雪で展望台が閉鎖されたこと。シャトルバスを待つには一時間もかかった。理想と現実の差が大きすぎる。

bのような出来事は冬季ライトアップ見学の完全予約制導入前に多く見られていたオーパーツリズムの象徴だったが、日本のマスコミで大きく取り上げるなか、台湾人観光客の書き込みはわずかこの1件で、ある意味で驚きである。



写真 15 完全予約制導入前の行列 出所：2019年11月28日桜花学園大学観光総合研究所主催の公開講座配布資料、藤田雄也氏「小さな村の大きな挑戦」

¹⁴⁶ サイト「Livedoor news」の「台湾ブログ：白川郷で宿泊、雪に覆われた童話のような村」、2013年ブロガーEuphtwによるもの。[https://news.livedoor.com/article/detail/7438609_\(2020-4-30\)](https://news.livedoor.com/article/detail/7438609_(2020-4-30))。

¹⁴⁷ Tripadvisor「白川郷合掌造り集落」項目での書き込みが2151件あり、低評価は43件だった。そのうち、日本語による書き込みは23件で、出身地域が台湾と記しているのはわずか2件だった。https://www.tripadvisor.jp/Attraction_Review-g1119912-d1407426-Reviews-The_Historic_Villages_of_Shirakawa_go_Gassho_Style_Houses-Shirakawa_mura_Ono_gun.html (2020-4-15)。

4. 日本人観光客から見た白川郷と外国人観光客

東日本大震災で核汚染の風評被害のなか、台湾人観光客は日本を応援する気持ちで多数が白川郷を訪れていた。このような状況から、観光の現場では、マスコミ或いは世間が絶賛する日本と台湾の友好関係を容易に確認できると思っていたが、日本人観光客が書いた旅行記、口コミからは、意外にそうでもないことが分かった。

まず、白川郷の町全体に対する評価だが、日本人観光客と外国人観光客では分かれている。佐藤悦夫の論文で、本国では観光の専門家として活動する外国人研修員から構成される視察ツアーが白川郷の開発は景観を保護したうえの魅力あるいい事例と絶賛することを記録している¹⁴⁸。一般の外国人観光客として割合が一番多い台湾人観光客からも絶大な支持を得ているが、日本人観光客からは逆に「日本の原風景を失った」という不安視の書き込みが非常に多かった。「作られた世界遺産」というタイトルの書き込みがその代表例である。

以前ここを訪問したのは、世界遺産登録以前のかれこれ20年以上前です。改めて訪れてみたら町は綺麗に整備され、かつての素朴な山間の里の風景ではなく作られた観光地のような町並みとなっていました。土産店で「だいぶ雰囲気変わりましたね」と話しかけたところ、「変わっていませんよ！変えちゃいけないのです。世界遺産なのだから。今や世界中から観光客が来るのだからね！」と、なぜか切れ気味な返答。なるほど、変わったのは世界遺産という言葉とおごり高ぶった人の心だけということか。まるで補助金で潤う原発村のようだと感じました。(tripadvisor.jp¹⁴⁹)

「日本の原風景を失った」という感想の理由として、一番に挙げられているのは「外国人観光客の多さ」であり、筆者の3000件以上の書き込みを閲覧した感想だが、「外国人観光客が多い」ということを言及しているのは三分の一以上に及んでいるような気がする。

割合としては非常に少ないが、外国人観光客が多いことをポジティブに考えている日本人観光客もおり、主に以下のような内容である。①遥々から来訪して、地方の観光業を支える有難さ。②国際交流のチャンス。③単純に外国人が多いから、面白い。

逆に、外国人観光客が多いことに対してネガティブな考え方を持つ書き込みを分類して見ると、①他の日本人観光客が来ないことへの失望感。例えば、「ここは日本ですか？というぐらい、宿も通りも温泉も外国人ばかりです。この素晴らしい景色、文化を日本人に知ってほしいと思いました。和田家に展示されている蚕様って何って知らない日本人世代

¹⁴⁸ 佐藤悦夫「外国人から見た五箇山と白川郷——観光地としての魅力の検討」『富山国際大学現代社会学部紀要』第7巻、富山国際大学現代社会学部、2015年、53-61頁。

¹⁴⁹ 「つくられた世界遺産」、https://www.tripadvisor.jp/ShowUserReviews-g1119912-d1407426-r293562655-The_Historic_Villages_of_Shirakawa_go_Gassho_Style_Houses-Shirakawa_mura_Ono_gu.html (2020-8-20)。

が多いことに驚きました¹⁵⁰。」②外国人が多すぎるにより商業化されたことへの失望感、危機感。「日本人が少なく種々の外国語が飛び交っていた。観光地が外国人を頼らなければ続けられない事情を垣間見た¹⁵¹。」「昔は良かったが、人多すぎのしょうもない観光地に成り下がってしまった。一度行けば十分な観光地は数あるけど、ここは一度すら訪問する価値のない観光地である。なお、中国人や人込みが大好きな人は訪れる価値はあるだろう¹⁵²。」「数年前はまだ趣ある良い所だなと思いました。今回はがっかりの連続。日本人は数パーセント、ほぼ外国の方。ブランド品で固めたアジア系の方、欧州の方はアウトドア系の服装。白川郷を見るのでなく、外国の方を見に行った感じ。本当に世界遺産？と疑問を感じずにいられません¹⁵³。」③店の人に中国人だと勘違いされたときの不愉快感。「二度ほど、中国人として対応されました。五平餅、飛騨牛など、とにかく高額で小さい。外国人用になった感、リピートはない¹⁵⁴。」「眼鏡で色黒、鼻が低く平坦な顔の私は、中国人に間違えられる予感がした。やはり村の人から、何の迷いもなく英語で話しかけられ、家族全員プツと噴き出して笑ってしまった¹⁵⁵。」④外国人観光客のマナーへの問題視。この部分は割合として一番多く占めている。「天守閣展望台のトイレを使おうと思ったら、残念なことに、外国人の方のマナーが悪く、大便器の中に紙がたっぷり詰まっていた、使えなかった¹⁵⁶。」「観光客が多すぎると、東アジアからの観光客のマナーの悪さが不愉快です¹⁵⁷。」「マジ！台湾人だらけですよ、観光客は申し訳ないけど、マナー悪すぎ！台湾は親日家だし、痰吐いていないけど、中国人よりましだけど、辺りかまわず所かまわず、写真

¹⁵⁰ 「日本人はどこに？」、https://www.tripadvisor.jp/ShowUserReviews-g1119912-d1407426-r644656226-The_Historic_Villages_of_Shirakawa_go_Gassho_Style_Houses-Shirakawa_mura_Ono_gu.html (2020-8-20)。

¹⁵¹ 「一見の価値大いにあり」、https://www.tripadvisor.jp/ShowUserReviews-g1119912-d1407426-r738151800-The_Historic_Villages_of_Shirakawa_go_Gassho_Style_Houses-Shirakawa_mura_Ono_gu.html (2020-8-20)。

¹⁵² 「ハズレ観光地」、https://www.tripadvisor.jp/ShowUserReviews-g1119912-d1407426-r723715687-The_Historic_Villages_of_Shirakawa_go_Gassho_Style_Houses-Shirakawa_mura_Ono_gu.html (2020-8-20)。

¹⁵³ 「〇〇みたいなテーマパーク」、https://www.tripadvisor.jp/ShowUserReviews-g1119912-d1407426-r732356727-The_Historic_Villages_of_Shirakawa_go_Gassho_Style_Houses-Shirakawa_mura_Ono_gu.html (2020-8-20)。

¹⁵⁴ 「外国人向けになったか」、https://www.tripadvisor.jp/ShowUserReviews-g1119912-d1407426-r663674913-The_Historic_Villages_of_Shirakawa_go_Gassho_Style_Houses-Shirakawa_mura_Ono_gu.html (2020-8-20)。

¹⁵⁵ 「多国籍の外国人観光客であふれる、日本の原風景」、https://www.tripadvisor.jp/ShowUserReviews-g1119912-d1407426-r663238159-The_Historic_Villages_of_Shirakawa_go_Gassho_Style_Houses-Shirakawa_mura_Ono_gu.html (2020-8-20)。

¹⁵⁶ 「白川郷まる見え」、https://www.tripadvisor.jp/ShowUserReviews-g1119912-d15017974-r701399087-Tenshukakau_Observatory-Shirakawa_mura_Ono_gun_Gifu_Prefecture_Tokai_Chubu.html (2020-8-20)。

¹⁵⁷ 「車を降りてすぐ、白川郷を一望」、https://www.tripadvisor.jp/ShowUserReviews-g1119912-d3749769-r496702161-Ogimachi_Castle_Old_Site_Observatory-Shirakawa_mura_Ono_gun_Gifu_Prefecture_Tok.html#REVIEWS (2020-8-20)。

バチバチだし、現地の方は生活しているのに、おうちの中の方まで乗り込んで行って、写真バチバチ。日本人3割、外国人7割、そのほとんどが台湾系ってガチです、ここは日本ですか？¹⁵⁸」「雑踏から聞こえてくる声はほとんど中国語、中国人は声がかくて下品。興冷め。全体8割中国人ではなかろうか。どこでもお構いなく写真撮影しているので、歩くのが大変¹⁵⁹。」「節操のない支那人が物凄くウザいです。もうこればかりは仕方ないですね。ほんと、しょうがない。世界遺産になるとしょうがない¹⁶⁰。」「外国だとクラクションが鳴り止まらないところだが、運転手が忍耐強く待っていた。思わぬところで日本らしさを再確認¹⁶¹。」「団体客のマナーが最悪、住民や宿泊客が寝ているような早朝に団体バスで来訪して大声で騒ぐ、もう二度と行かない¹⁶²。」「乗車場所付近で、特に中国の方々がきちんと並んでいないので結果的に割り込んでしまったかもしれない¹⁶³。」以上のように、衛生問題、写真撮影マナー、大声で話すこと、行列に並ばないことに集中している状況である。

また、台湾人観光客と比較し、地元住民のことを多く言及している。「昔と全く変わった、景色もそうだが、何より人が変わった。商売、商売、金儲けのテーマパークになってしまった¹⁶⁴。」「(展望台の) ベストポジションを独占して、営業するのは世界遺産に似つかわしくはないと思う¹⁶⁵。」日本人観光客の書き込みからも地元住民の目にどのように外国人観光客が映るのかが少し分かる。「地元の話では、過疎が進んでいたが、外国人観光客の増加で、最近では都会へ行った子供たちが、Uターンして戻ってくるのだという。良か

¹⁵⁸ 「日本の原風景…春先の世界遺産白川郷に多すぎる予測不能の外国人観光客」、<https://4travel.jp/travelogue/10880060> (2020-8-20)。

¹⁵⁹ 「白川郷、吹雪のライトアップ」、<https://4travel.jp/travelogue/10974231> (2020-8-20)。

¹⁶⁰ 「ある意味世界遺産の弊害かも」、https://www.tripadvisor.jp/ShowUserReviews-g1119912-d1407426-r375843724-The_Historic_Villages_of_Shirakawa_go_Gassho_Style_Houses-Shirakawa_mura_Ono_gu.html (2020-8-21)。

¹⁶¹ 「有名な観光地」、https://www.tripadvisor.jp/ShowUserReviews-g1119912-d1407426-r737687790-The_Historic_Villages_of_Shirakawa_go_Gassho_Style_Houses-Shirakawa_mura_Ono_gu.html (2020-8-20)。

¹⁶² 「団体客のマナーが最悪」、https://www.tripadvisor.jp/ShowUserReviews-g1119912-d1407426-r493019167-The_Historic_Villages_of_Shirakawa_go_Gassho_Style_Houses-Shirakawa_mura_Ono_gu.html (2020-8-20)。

¹⁶³ 「とても良かった、シャトルバスが混雑します」、https://www.tripadvisor.jp/ShowUserReviews-g1119912-d15017974-r649071837-Tenshukakau_Observatory-Shirakawa_mura_Ono_gun_Gifu_Prefecture_Tokai_Chubu.html (2020-8-20)。

¹⁶⁴ 「あ〜、残念なり白川郷!」、https://www.tripadvisor.jp/ShowUserReviews-g1119912-d1407426-r239984650-The_Historic_Villages_of_Shirakawa_go_Gassho_Style_Houses-Shirakawa_mura_Ono_gu.html (2020-8-21)。

¹⁶⁵ 「田園風景が最高!」https://www.tripadvisor.jp/Attraction_Review-g1119912-d15017974-Reviews-Tenshukakau_Observatory-Shirakawa_mura_Ono_gun_Gifu_Prefecture_Tokai_Chubu.html (2020-5-2)。

った¹⁶⁶。「言葉が通じない外国人観光客相手に慣れてしまっているせいか、現地の方々の対応が不愛想な印象¹⁶⁷。」このように、外国人観光客の増加に歓迎する地元住民もいれば、本心では歓迎していないが、生計を立てる手段として、商売の相手にしているだけの住民もいる。

5. 台湾人観光客に向けたまなざしの問題点

これまで、主に日本人観光客から見た外国人観光客の印象に関して紹介したが、筆者は二つの問題点に気づいた。一つは、割合として一番多い台湾人観光客への評価と、世間とマスコミで見る「日本と台湾の友好関係」とはかけ離れている点である。もう一つは、日本人観光客の書き込みから何度も出た現象であるが、台湾と中国本土出身の観光客の区別がつかない点である¹⁶⁸。前文にも言及したが、2015年の爆買い期でも中国人観光客の割合はインバウンド全体の15%に過ぎなかった。2015年までの長い間では、5%前後を維持しており、反対に、台湾人は8割を占める時もあった。本研究は特に日本人観光客の書き込みの時期に注目しているが、結論としては、2015年以前の書き込みから見ても、台湾人観光客への評価は非常に低かったという事実がある。その理由に関して、学術研究のポイントとして、深く掘り下げていきたい。

筆者は当初単純に「中国人観光客に好感を持っていない日本人観光客は同じ中国語を話す理由から中国人観光客と勘違いして、低い評価を付けた」と認識していたが、マナーが悪いと指摘する書き込みを分析すると、非常に具体的な行動が書いてあり、とても嘘のように思えないような内容と件数になっていることも否定できない。

では、もう一つの可能性に関してはどうであろうか。僅か5%の中国人がたくさんのマナー違反のような行動を起こし、中国人だけ集中的に批判される結果の可能性に関しては、その批判的書き込みを読むと、「中国人観光客ばかり」のような表現とは矛盾している。それゆえ、この可能性も排除することができる。

この不可解な疑問を持ちながら、インターネットから二つのことを詳しく調べた。

まず、同じインターネット上で、明確に白川郷への訪問者の出身地域が台湾であることを知ったうえの日本人の反応を調べた。日本語サイト「台湾の反応ブログ¹⁶⁹」で「白川

¹⁶⁶ 「多国籍の外国人観光客であふれる、日本の原風景」、
https://www.tripadvisor.jp/ShowUserReviews-g1119912-d1407426-r663238159-The_Historic_Villages_of_Shirakawa_go_Gassho_Style_Houses-Shirakawa_mura_Ono_gu.html (2020-8-20)。

¹⁶⁷ 「観光客が多すぎます」、https://www.tripadvisor.jp/ShowUserReviews-g1119912-d1407426-r715354579-The_Historic_Villages_of_Shirakawa_go_Gassho_Style_Houses-Shirakawa_mura_Ono_gu.html (2020-8-20)。

¹⁶⁸ 台湾は中国の一部であると考える日本人はもちろんいるが、筆者の日本での生活体験、日本のマスコミでの呼び方、また旅行記の書き込みに頻出する「台湾は中国よりまし」のような表現から、本稿はこのような書き込みに関して、中国とは「台湾とは別の、中国本土のこと」を指すと理解した上での調査となる。

¹⁶⁹ 台湾のニュース、台湾のネット掲示板で話題になっている内容、台湾人の個人ブログ、また台湾関連の動画などを翻訳して紹介するブログ。
HP=<https://www.taiwannohannou.com>。

郷」で検索した結果、2件がヒットした。一件は2019年11月4日に起きた白川郷荻町の小屋火災事件に関して、白川郷に訪問経験がある台湾人から心配の声が寄せられたブログ¹⁷⁰である。もう一件は日本への観光地選びに白川郷を薦めたブログである。この二つのブログには、日本人からはたくさんのコメント¹⁷¹があった。「台湾人なら歓迎するよ、中国人と韓国人は互いの国行き来してくれ。」「飛騨高山の住民ですが、2013年の観光客は台湾からのお客様が第一位だったようで嬉しいです。2014年も、全市民上げてお待ちしておりますよ！世界遺産白川郷もライトアップされた合掌造りの家のコントラストが最高です、是非お越しく下さい！」「台湾人はパスポート見せれば、交通費無料デーとか東北でやりたい。」「日本には最低4回来てほしい。春夏秋冬、全然違う楽しみがあるよ。」このように台湾人観光客歓迎一色であることが分かる。

二つ目は、一般の日本人の中国本土と台湾出身者の見分け能力に関して調べてみた。前出のサイト「台湾の反応ブログ」もこれに関して、中国本土と台湾出身者の見分け方に関して、日本人から多くの質問が寄せられている。威厳がありそうな書き込みがあったが、恐らく中国本土と台湾出身者の両方から見ても失笑するような初歩的な内容であった。

「見分け方は多少慣れが必要なのだが、歩く速さ、声の音量、態度で大体は見分けがつく。集団で声高に、ゆっくり蟹股歩きで態度が横柄＝中国。集団でも声の音量が小さく、蟹股で早歩き態度が普通＝台湾。見分けがつかない場合、わざと日本語で話す、反応するのが台湾、反応しないのが中国。」しかも、この意見に対して、多くの日本人賛同者がいることも驚きである。筆者は名古屋城でインバウンド観光客の対応時に観光調査した際、中国人と台湾人と一緒に働く日本人スタッフ、また外国人の採用を担当する日本人責任者に確認したが、中国経済発展で一般庶民の服装もおしゃれとなるに伴い、見た目、或いは話す言葉から見分けることが一般の日本人にとって、至難の業であると話していた。中国語学習経験者、あるいは現地での生活経験者でないと、確かに難しいことである。特に台湾人の中には祖先が福建省から移り住んだ人が多く、福建省出身者を同じ台湾人と間違える台湾人も少なくない。

6. まなざしの二次加工性

以上の現状紹介を踏まえて、白川郷を訪れる日本人観光客と台湾人観光客の互いの印象ギャップについて、その理由を分析していく。結論から言うと、本研究事例では、相手に注ぐまなざしの「二次加工性」と「パス依存性」の二段階の構造に大きく関係していると考えられる。

イギリス人社会学者アーリ(John Urry)は、フーコー(Michel Foucault)の臨床医学における権威あるまなざしからヒントを得て、「観光のまなざし」(tourist gaze)理論を提案した。臨床医学における医者から患者の体へのまなざしは一般的な観察者のまなざしではなく、一種の制度上支持されている、強い力関係のあるまなざしであるとフーコーは述べている。観光も同様に、金銭を出す側としての観光客は共同認識である観光の掟の支持の

¹⁷⁰ <https://www.taiwannohannou.com/archives/70008990.html> (2020-8-21)。

¹⁷¹ <https://www.taiwannohannou.com/archives/2320382.html> (2020-8-21)。

下で、観光客を受け入れる地元住民、特に途上国の住民に対し、ああして、こうしてと指示を出しながら、まなざしを注いでいる。「観光のまなざし」理論は各国の観光研究者の間でゲスト、ホスト、観光企画者、政府など観光をめぐるステークホルダーの力関係、社会観察の重要な理論として共有されてきたが、現在より広い範囲での研究が推進されてきた。

日本においては、「二次的なまなざし」という理論の切口から発信してきた研究者がいる。東浩紀は観光とオタク同人誌の「二次創作」と共通の性格を持つと指摘している。まず、無責任さであり、観光客は住民に責任を負わない。同じように二次創作作者も原作に責任を負わない。観光客は、観光地に来て、住民の現実や生活の苦勞など全く関係なく、自分の好きのところだけ消費して帰っていく。二次創作作者もまた、原作者の意図や苦勞など全く関係なく、自分の好きのところだけ消費して去っていく。従って、観光客が観光地の住民から嫌われるように、二次創作も原作者や原作の愛読者から嫌われることがある。観光も二次創作も共に、時間が経つにつれ受け入れられ、いつの間に住民や原作者の経済がそれなしには成立しなくなり、そういう皮肉な過程があるところも共通する¹⁷²と指摘している。また、コンテンツツーリズムの研究者岡本健が『n次創作観光』というタイトルの著作でアニメ聖地巡礼は、アニメという二次元のコンテンツをきっかけに始まる行動であり、巡礼者の地域での様々な表現行為を行い、それを見た追従者や地域住民、マスメディアなど「観光地と直接関わりのない他者」まで大きく力を持つ観光形態である¹⁷³と分析している。以上の二例の共通点はアニメ、同人誌という「二次元」の世界から観光を取り出していく点である。しかし、本研究で提示する「二次加工のまなざし」はそれと違って、本来のまなざしを人的、或いは無意識的に「加工」を行った後のまなざしである。

世の中の全ての「文化」には、「分類」という実践で溢れている。イギリス人の「文化」は「紳士的な文化」であり、イタリア人の文化は「ロマンティックな文化」である。人々は普段の生活の中で、自然にこのように分けられた「文化」のはっきりとしたラインで物事の同質性と異質性の分別作業を行っていく。しかし、我々には意識しにくいことだが、「文化の分類」は一部の「性格、特徴」を選定すると、その他の「性格、特徴」を無視する作業を同時に行うことで実現されている。とある「文化」の範疇のなかでは、一個人の特徴は非常に重要な要素として認識されるが、この重要な特徴を失うことでその人の「性格」まで変更されることになってしまう。旅はある意味で個人の「性格」が失っていく過程でもある。特にマスツーリズムの発達により、ホスト側はしばしばこのような固定概念としてのレッテルをすべての外国人観光客に貼っていき、観光客が少ない時に重視されていた個人の「性格」は無視される。外国人観光客の滞在時間が短いほど、人数が多いほど、このような状況が生じやすい。前文で紹介したように、白川郷の台湾人観光客はバスツアーで2時間だけ滞在する形式が一番多く、このような条件の下で、ホスト側は無意

¹⁷² 東浩紀『ゲンロン0 観光客の哲学』、GENRON、2017年、45頁。

¹⁷³ 岡本健『n次創作観光 アニメ聖地巡礼・コンテンツツーリズム・観光社会学の可能性』、NPO法人北海道冒険芸術出版、2013年、90頁。

識にマスコミで得る印象、或いは往年の印象から目の前の外国人観光客を「分類」していく。しかも、この「分類行為」はしばしば反面的な特徴が先に動いてしまう。日本のなかでもよく言われる「ケチな名古屋人」、「冷たい東京人」のような悪口のようなレッテルを先に思い浮かべる傾向が強い。このような思考回路の指導の下で、同じ地域からの外国人観光客個人の性格はすべて無視され、「とある悪の集団の中の一員」として対応され、真のおもてなしの対象にならない。このような構造はさらにマスコミ、旅行記で再生産され、次々と合法化され、本来個人の性格を見てから付き合いをする伝統的な社交方法の崩壊につながっていく。本研究は、本来あるべきである個人の性格で判断するまなざしを「一次のまなざし」と定義し、ステレオタイプのまなざしを「二次加工されたまなざし」と定義する。情報の伝播が非常に早くなった現代社会では、このまなざしの「二次加工性」が残念ながら顕著になっている。

観光人類学の権威的研究者バレーン・スミスは観光者のタイプを分別し、その分別されたタイプごとにホストからのまなざしが違ってくると指摘している。表 10 では、観光者の類型をまとめた。図 15 では、ピラミッドの各段の数字は表 9 の観光者類型を表している。一番下の段（7 番）は団体客であり、来客数が一番多く、面積も一番大きい底の部分になっている。一方、逆三角形はホストから観光者への態度を表している。面積が小さい階ほど、ホストからの態度が冷たく、白川郷の台湾人観光客は団体客が多く、ホスト側（日本人観光客側）からの態度も一番冷たくなっている。

表 9 観光者の類型と現地での適応度

観光者類型	観光客数	現地での適応度
1 探検者	極めて限られる	完全に受容
2 玄人の観光者	めったに見られない	十分に適応
3 破天荒な観光者	少ない	かなり適応
4 型破りの観光客	時々見られる	ある程度まで適応
5 初期マスツーリズム	一定のフロー	西洋的快適さを探索
6 マスツーリズム	絶え間ない入れ込み	西洋的快適さを要望
7 団体客	大勢来る	西洋的快適さを要求

注：スミスの分類に基づき作成。スミス著、張曉萍訳『東道主与游客——旅游人類学研究』、雲南大学出版社、2001年、11頁。

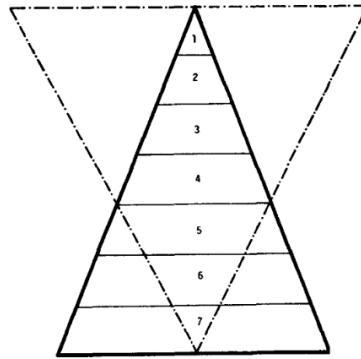


図 15 観光客数とホスト側態度の関係図

出所：前掲書『東道主与游客——旅游人類学研究』15 頁

白川郷は東京と大阪を結ぶ所謂ゴールデンルートから、若干離れているので、中国人ツアーの通過点にならない場合が多い。そのため、訪日のリピーター、即ちある程度日本の文化に関心を持っている方、或いは理解力がある方が多い。前文でも紹介したが、台湾人の白川郷ツアーはやや高級志向の性質を持っている。また、筆者は現場で確認したが、両地域からの観光客も 20 代から 40 代までの若い世代に集中している。一般的に見れば、若い世代は年齢が上の世代よりマナー意識が高く、改善されているほうではないかと思われるにも係わらず、日本人観光客の書き込みから見ると、マナー問題が深刻のように見受けられる。筆者としては、写真をたくさん撮る点に関しては、共感できる部分もあるが、しかし、観光客の立場に立って考えれば、理解できなくもない。外国人は一般家屋と観光地の区別はつかず、日本人にとっての察しや常識は外国人に通用しない部分が多い。ただ道路で写真を撮っていて怒られた観光客も、観光地として連れてこられたところで、写真を撮ったら怒られるのはなぜと疑問に思っているはずである。これはバスの中で、ガイドや添乗員がきちんと説明すればだいぶ改善される問題だと考えられる。それゆえ、本研究研究対象の台湾人観光客は中国本土出身者に間違えられているかどうかの議論を展開する前に、まず我々が旅行記から確認できた「まなざし」は「二次加工されたもの」であり、本来の姿と大きくかけ離れているものである事を頭に入れておく必要がある。

7. まなざしとパス依存性

日本人観光客と台湾人観光客の互いの印象ギャップが生じるもう一つの理由は経路依存性だと考える。「経路依存性(path-dependence)」は「パス依存性」とも呼ばれている学術名称である。経路依存性理論は 1993 年のノーベル経済学賞の受賞者であるダグラス・ノース(Douglass North)によって構築された。経路依存性とは、人間社会において技術の発展や制度の変遷が持っている「慣性」という物理的特性を指す。即ち、ある経路(善かれ

悪しかれ)に入ると、依存性の生じる可能性があり、それは新しい選択を制約する¹⁷⁴。また、Campbell, J. は、偶然の事象や決定が構築される制度に帰着し、それが長期にわたって維持される傾向を持ち、将来的にアクターが利用可能な選択肢の幅が、たとえそれらがより長期的には効率的・効果的であろうとも、制約される過程である¹⁷⁵と定義している。換言すれば、あらゆる状況において、人や組織がとる決断は、過去の状況と現在の状況は現段階では全く無関係であったとしても、過去のその人や組織が選択した決断によって制約を受ける。

現代の鉄道レールの間隔の国際基準は 1435 mm (4 フィート 8.5 インチ) である¹⁷⁶。なぜこの間隔を取ったかという、最初の鉄道は列車を製造する人間によって設計された。この間隔は列車の車輪の間隔であり、では、なぜ列車の車輪はこのような間隔を取ったかという、最初に列車の製造に携わる人間の前職は馬車の製造であった。列車車輪の間隔は馬車車輪の間隔であり、では、なぜ馬車の車輪はこのような間隔を取ったかという、この間隔はイギリスの道路の道幅から採用した。この間隔はイギリスの道路においては、馬車の車輪が壊れにくいといわれ、では、なぜイギリスの道路の幅はこの間隔を取ったかという、古代ローマ人から学んだ。イギリスを含めてヨーロッパにある古い道路の殆どは古代ローマ帝国軍により作られた。では、なぜローマ軍はこの間隔を取ったかという、ローマ軍の戦闘馬車の車輪の間隔だからである。さらに、ローマ軍の戦闘馬車の車輪の間隔は馬車を引く二匹の馬のお尻の幅から由来している。因みに、アメリカスペースシャトルの燃料箱の両側に推進器という装置がある。その装置が完成したら、列車で現場の近くまで運ばれるが、途中いくつかのトンネルを経由する必要があるため、結果として推進器の幅も鉄道レールの幅と一致しなければならない。結果として、何千年前の 2 匹の馬の尻幅は、宇宙開発のためにあるスペースシャトルの部品まで影響を及ぼしたということになる¹⁷⁷。馬の尻幅のように、最初の決定要素は「運命づけられた発展 (chreodic development)」と呼ばれている (溝端・堀江 2013 : 338)。一旦、既成のものが規模拡大されると、他のものが例えもっと合理性があっても、簡単に既成のものと競争できない。これは電気自動車がなかなか世界中で普及済みのガソリン自動車に取って代わられない理由である。鉄道レールの国際基準ができると、他のレール幅は完全に参入できなくなることも予測できる。このようにフィードバック効果が強く働いて変動が起こるとき自己増殖しながら安定的な経路を歩く現象は「ロックイン (lock-in) 効果」と呼ばれている¹⁷⁸。

¹⁷⁴ 曹希・橋本努、『中国経済移行期における経済倫理の経路依』の概要と中国における経済倫理の変遷に関する考察『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』5、北海道大学、2016年、57頁。

¹⁷⁵ 溝端佐登史・堀江典生「市場経済移行と経路依存性——体系的レビュー」『経済研究』64 (4)、一橋大学、2013年、338頁。

¹⁷⁶ 日本も中国も大体この基準を採用している。標準軌道は日本では新幹線、近鉄、京成など一部、他は狭軌道。「日本鉄道のゲージについて」<https://www.stargaze.co.jp/alone/gauge.html>、(2020-5-12)。

¹⁷⁷ 李敏「鉄軌和馬屁股」『少年科学』2012 (9)、少年兒童出版社、2012年、10-11頁。

¹⁷⁸ 前掲論文「市場経済移行と経路依存性——体系的レビュー」、338頁。

この経路依存性理論はもともと経済学の世界で開発されたものだが、その後、政治の世界にも広く応用されるようになった。では、本研究の「まなざし論」という観光人類学のアプローチとはどのように関係があるのか。前文で台湾人観光客の白川郷の印象に関して、代表的な旅行記を紹介したが、自分のことは日本人観光客の手によって、如何に悪く書かれているかにも拘らず（多分筆者のように、両サイドの書き込みを比較する台湾人観光客がいないので、この事実を知る台湾人観光客はめったにいないと思う）、台湾人観光客の目に、白川郷は天国のように映り、地元住民また日本人観光客のことも非常に高評価を出す人が殆どである。経路依存性理論は、物事において歴史的経緯が非常に重要であると教えてくれる。本研究で提起した台湾人の日本人に対する好印象の形成原因は、日本人の台湾植民時代に遡る。台湾は1895年に清朝より割譲され、日本の初めての植民地となった。目的はともかく、事実上、日本は台湾全島のインフラ整備、衛生水準の向上の政策を主導していった。それゆえ、戦後台湾においては長らく国民党の強固な政治体制に置かれたが、本土化政策が施行されて以降、国民党時代への反動として、人々はより自由な価値観を求めるようになった。植民地時代における、日本統治の功勞への認識強化も自由価値を表現する手段の一つとして社会の潮流となった。多くの台湾人の胸に日本への親近感を抱く感情、或いは日本植民地時代への懐旧の感情は、よくストックホルム症候群¹⁷⁹の表れと言われる。しかし、ストックホルム症候群は事件直後（本研究の場合は台湾における植民統治）、またはその後の一定期間には適用されるが、植民地時代終結後、75年も経つ現在の台湾には、親日感情は経路依存性で説明するほうがふさわしいと考えられる。

台湾人の親日感情は政治・経済・文化などの各側面に影響を及ぼしているが、言うまでもなく台湾人の訪日観光にも非常に大きい影響を与えている。地理的に近いだけではなく、戦後でも活躍する日本語世代の台湾人は観光業での市場開拓において、言葉の壁がなく、50年の長い間、叩き込まれた日本文化の共有もでき、日本市場での太いパイプを持つことができた。経路依存性の制約要素の一つとして、経済的規模(Economics of scale)が挙げられている¹⁸⁰。訪日観光は台湾旅行社がいち早く布陣してきた観光の主力商品であり、日本と台湾の間に就航しているフライトも豊富で、価格も有利であり、他国ツアーの参入ハードルが高くなっている。日本経済の地位、日本製品の高品質も日本ブランドの強い信頼感を作り上げ、長い間、台湾人の海外旅行のなかで、訪日観光はステータスの一種として共感されてきた。ある意味では、訪日観光は安定した経路として「ロックイン(lock-in)」された。それゆえ、毎年総人口の五分之一が訪日するようなことは簡単なものではなく、長い年月の積み重ねた結果である。白川郷の宣伝ポスターは大雪に覆われる合掌造り家屋の集落を中心に展示し、日本の田舎村落の静かな雰囲気醸し出しており、

¹⁷⁹ ストックホルム症候群とは、誘拐事件や人質監禁事件などで犯人と長時間過ごした被害者が、犯人に対し同情や好意的感情を抱くようになる心理的な現象をいう。1970年代にスウェーデンの首都ストックホルムであった銀行強盗事件の際、人質が犯人に協力する行動をとったことからそう名付けられた。出所：産経新聞オンライン、2020年8月1日国際版、「文政権はストックホルム症候群」

<https://www.sankei.com/world/news/200801/wor2008010001-n1.html> (2020-8-21)。

¹⁸⁰ 前掲論文「市場経済移行と経路依存性——体系的レビュー」、339頁。

台湾人観光客は白川郷の特徴を訪日前にポスターを通して頭の中でイメージする。アリーが言う、観光は記号を再確認し、収集する過程である。現地に着いたら、台湾人観光客は早速カメラを取り出し、白川郷の特徴的な記号を集めることに没頭する。しかし、この「外国人観光客がパチパチ写真を撮る」ワンシーンは二次的まなざしの思考回路の下で、マナーが悪い外国人観光客の「記号」として日本人観光客の旅行記の中に記録されてきた。経路依存性のもう一つの制約要素として、「学習効果 (learning Effect)」がある¹⁸¹。先に白川郷を訪れた台湾人観光客は旅行記の中で大満足し、絶賛の感想を綴ることになった。これを読んだ人も訪れ、さらに同調の感想を拡散していく。この「学習効果」の下で、日本人観光客が「失った原風景」にがっかりした白川郷は、台湾人観光客には「完璧に保存された日本の原風景」として絶大な支持を得ている。日本のマスコミが大きく問題視したオーバーツーリズムの行列も Tripadvisor 上には、台湾人からの低評価が僅か1件という信じがたい結果となった。台湾人観光客の日本観光はこのように経路依存性の要素が多く確認できる。

では、反対に日本人観光客からのまなざしはどうであろうか。そのギャップも経路依存性理論で説明できる。日本植民地統治の経験などの歴史的原因から、多くの日本人は台湾に対して親近感を持っている。訪日台湾人観光客数には勝てないが、台湾は日本人にとって1位2位を争う人気観光地である。過去の日本の面影を求めて、台湾へ観光に行く日本人も少なくない。日本のものだと聞いて、内容を問わず高評価をしがちの台湾人と同様、日本人も台湾と聞いて、同士同盟のようにすぐ反応しがちである。しかし、この「経路依存性」が作用する前提条件は、相手が台湾人と明確に判断できることである。仮に事前の統計データを把握しなかったら、白川郷を訪れる外国人の8割以上がアジア人であると聞いて、筆者も自然に「その大多数は中国人だろう」と先入観を持ってしまい、白川郷を訪れる日本人観光客もそうする人が多いと思われる。筆者はそれを知らずに現地に踏み入れて、すぐに「台湾人ばかりだ」と気づくが、日本人観光客は中国語を聞いても簡単には見分けられない。結果として、台湾人への「経路依存性」が起動せず、中国人への「経路依存性」が起動し、口コミの中の深刻な「中国人マナー問題」の出現、再生産に繋がった。ネット上の台湾人ブログの白川郷に対する書き込みを見て、歓迎の一辺倒のような日本人のコメントを比較すれば、「経路依存性」の存在は明らかである。

おわりに

以上、観光現場でのフィールドワークで気づいた問題点から、まなざしの「二次加工性」と「経路依存性」という影響要素を提示した。ブログの書き込みから見ると、台湾人観光客の言動は「片思い」のように思われる一方、本来人数から見れば非常に少ない中国人観光客は舞台上上がっていないにも関わらず、主役のような扱い方をされてきた。観光のまなざしは実に複雑であり、多くの影響要素に左右される。本研究で提示した日本人観

¹⁸¹ 前掲論文「市場経済移行と経路依存性——体系的レビュー」、339頁。

光客のまなごしは観光現場では普遍性がある事象である。本研究執筆時、新型コロナウイルスが猛威を振るう欧米では、日本人を含むアジア人への差別的な「まなごし」もたびたび報道されたりするが、本質では同じである。白川郷の観光産業も甚大な被害を被っている、一日も早く事態が収束し、白川郷にまた大勢の外国人観光客が戻ることを願っている。

第5章 中国大陸と台湾における日本植民地建築へのまなざし

はじめに

西澤泰彦の研究によると、「植民地建築」という呼称は、英語 Colonial architecture の日本語訳であるが、世界レベルで見れば、通常は、スペイン、ポルトガル、あるいはイギリス、フランスが、アフリカ、アジア、アメリカに持っていた植民地に建てた建物を指す。アメリカでは、通常は、アメリカ合衆国成立以前にヨーロッパから渡ってきた人々が建てた建物を示す。日本が支配地に建てた建物を含めることは稀である。また、欧米からは日本の植民地建築に対する関心がまだ低いままである¹⁸²。「植民地建築」という言葉は、漢字圏では、通常は、植民地宗主国がその支配する植民地に建てた建物を指す。しかし、東アジアにおいても、「植民地建築」という呼称があまり使われていない。一般的に、「〇〇近代建築」という言葉を使う。例えば、韓国近代建築、台湾近代建築、中国近代建築など。中国では「アヘン戦争以降に建てられた新たな建築」を「中国近代建築」と称し、韓国でも「開国以降に建てられた新たな建築」を「韓国近代建築」と称している。台湾では、19世紀後半、台湾巡撫劉銘伝による近代化政策の開始を始点として、それ以降の建築に対して「台湾近代建築」という用語を使っている¹⁸³。中国で使われている「中国近代建築」はアヘン戦争以降に中国人建築家によって建てられた建築も含めている。本研究では、こういった植民地国家出身の建築家あるいは他の欧米諸国の建築家によって建てられた建物を区別するために、「日本植民地建築」という呼称を使用する。日本統治時代に、日本側が支配地に建てた建物に限定する、主に中国の東北地方、韓国、台湾また東南アジアに点在する。

植民地建築は二面性を持っている。一つは先進性である。使用する建築技術は、大体当時の最先端な技術レベルを代表している。この特徴は、日本の植民地建築において、特に顕著である。日本は植民地統治する際、日本内地の先進技術を誇示すると共に、植民地統治を促すために、官公庁などの公的施設には、莫大な金額を惜しまず、当時としては最先端な建物にする傾向がみられる。その結果、建てられた官公庁、鉄道駅は現地のランドマークになることが多かった。時には日本国内で使用されている技術よりも遥かに先進的な技法を使用することもあった。例えば、高温多湿かつシロアリ災害多発の台湾においては、はじめてコンクリート工法を使用した。しかし、同時期の日本内地では基本的に木造工法であった¹⁸⁴。本研究の研究対象である大連日露監獄と嘉義旧監獄は、両方ともアメリカのペンシルバニアのイースタン州立刑務所の五翼放射状舎房をモデルに放射状舎房という建築様式を採用した(ペンシルバニア式とも呼ばれる、網走刑務所も同方式)。舎房が中央見張所を中心に側面から後方に放射状に建てられるため、少ない人員で大量の受刑者を管理することができるだけでなく、受刑者同士の連絡を阻むこともでき、通気性、採光また空中巡視などの機能性も高い、当時としてはまさに最先端の刑務所と言える。大連日露監獄においては、中国

¹⁸² 西澤泰彦『植民地建築紀行 満州・朝鮮・台湾を歩く』、吉川弘文館、2011年、3頁。

¹⁸³ 前掲書『植民地建築紀行 満州・朝鮮・台湾を歩く』、5頁。

¹⁸⁴ 西澤泰彦『日本の植民地建築 帝国に築かれたネットワーク』、河出書房新社、2009年、203頁。

国内で最初に水道の蛇口を使用した。一方、嘉義旧監獄では、現地に豊富にある阿里山檜を生かし、地震の揺れ軽減するための斜め柱として大量に使用された。

二面性のもう一つは植民支配という負の一面である。日本が植民地で手掛けた公共施設のほとんどは建設規模が大きく非常に堅固に作られたため、現地のランドマークという位置づけであると同時に、植民統治の象徴でもある。植民統治が終結した後、次第に帝国主義が自国民をいじめるという屈辱的な象徴になってくる。例えば、中国山東省の鉄道駅済南駅は植民地時代にドイツ人建築家によって建てられた。当時は鉄道駅としては、アジア最大を誇っていた、その人々が驚くほどの美しさから欧米では中国の最も美しい駅と称賛されていた。しかし、1992年に当時の市政トップは「この建物を見る度に、中国人民の屈辱的な過去を思い出す。とりわけそのドイツ式の鐘楼の屋根、まるでナチスドイツ憲兵が被るスチールヘルメットのような、全く個性がないコンクリート製の駅舎が建てられた¹⁸⁵。同様なことで、旧朝鮮総督府は韓国の王宮景福宮の一部を壊し、その跡地に建てられたので、日本による朝鮮半島支配の象徴だけではなく、風水朝鮮人の「龍脈」を圧迫している建物として、1996に取り壊された¹⁸⁶。台湾に関しては、国民党時代に日本の植民地建築を大量に取り壊した経緯もあるが、現代においては、日本植民地建築を負の遺産として捉える見方は中韓よりはだいぶ弱くなっている。

日本植民地建築の研究に関して、日本では研究の第一人者として建築史専門の西澤泰彦がいる。建築専門の素養が豊富にあるため、著作のなかでは、建物の技術的分析、建築家の紹介、建築材料の物流運搬経緯まで見られる。植民地建築の二面性論述も本研究にとって重要な参考になった。上水流久彦は文化人類学のアプローチから台湾における日本統治時代の建築遺産に関して、歴史認識に着眼して論文を発表している¹⁸⁷。しかし、総じてみれば、歴史認識のアプローチからの議論が殆どである。これは植民地建築の背後にある植民統治に密接に関連している。ある意味では、植民地建築の研究には、どうしても歴史認識は切り離せない。観光の角度からの研究は少数あるが、現状としては資料の列挙型、即ち単体建築物のライフストーリーの紹介が多い。全体的に論じる資料も稀に見るが、中国の日本植民地建築との比較まで至っていない現状がある。本研究は観光のアプローチから、比較法を使用し、最大限政治的立場の影響されないよう論じてみた、この分野の空白を埋めると願いたい。

とは言っても、唯一で絶対的客観な歴史はもはや存在しないと断言できる。歴史は人の手によって編纂されたものであり、どうしても勝者のための歴史という構造から抜け出せない。よって、本研究は海峡兩岸にある、この二か所の日本監獄の運営価値観の是非について論じない。より客観的に両施設の観光開発における違い、また観光客のまなざし、見学感

¹⁸⁵ 新華網、「職人が3年かけて作成 紅木を彫刻した済南旧駅舎」、http://jp.xinhuanet.com/2016-06/02/c_135407033_7.htm (2020-8-21)。

¹⁸⁶ 水嶋英治「東アジアにおける日本植民地時代の表象文化に関する比較研究——物質文化研究の視点から」『大学研究助成アジア歴史研究報告書 2015年』、JFE21世紀財団、2016年、142頁。

¹⁸⁷ 上水流久彦「台湾の古蹟指定に見る歴史認識に関する一考察」『アジア社会文化研究』8巻、広島大学、2007年、84-109頁。

想の相違をまとめたうえ、読む側に判断を任すことにした。

1. 研究対象の概況

1. 1 大連日露監獄

大連日露監獄は1902年からロシアによって建設され始めた。日露戦争で勝者となった日本の手により、1907年から拡張建設され始め、日本支配下の「関東庁刑務所」となり、台湾の刑務所での看守長経験がある栗原貞吉を初代所長として迎えた。敷地面積は22.6万平方メートルに上る。そのうち、壁内面積は2.6万平方メートルである。舎房は275房、工場15棟、収容人数2000以上である。主に中国人、朝鮮人、ロシア人、また一部日本人の受刑者を収容していた。伊藤博文を暗殺した朝鮮人抗日運動家安重根もこちらで収容、絞殺された。1971年に建物の全体を修復し市民に公開され、のちに愛国主義教育基地となった。1988年に中国國務院から国の重点保護文化財に認定された。2003年に、「旅順日露監獄旧蹟博物館」に改名し、新たに大連近現代史研究所を敷地内に設立した。2009年に中国旅游質量等級評定委員会から「国家AAAA級景区」（最高はAAAAA級）に認定された。現在「全国愛国主義教育示範基地」、「国家国防教育示範基地」など複数の機能的称号を得ている¹⁸⁸。本研究では世間に一番浸透している名称「大連日露監獄」を使用する。



写真 16 大連日露監獄(左)と嘉義旧監獄の全体写真

出所：大連日露監獄 HP とサイト「忘れられた一角 嘉義旧監獄¹⁸⁹」

1. 2 嘉義旧監獄

嘉義旧監獄は台湾現存の最も保護状態がいい日本刑務所である。1922年に竣工し、「台南刑務所嘉義支所」になった。敷地面積3.6万平方メートル、うち壁内面積2.4万平方メートルであり、一番多い時、500人を収容した。大連日露監獄とは違い、女性受刑者も収容していた。1945年台湾返還後、引き続き刑務所として使用されていたが、1994年に新しい刑務所が竣工するに伴い、嘉義旧監獄は使用停止となった。1996年から、都市開発の波が押し寄せ、市の官僚は一時期嘉義旧監獄を取り壊す方針を定めた。その後、嘉義刑務所側と市民団体の努力で、2002年に嘉義市定古跡、2004年に国定古跡に認定された。日本統治時代に

¹⁸⁸ 旅順日露監獄舊址博物館 HP：www.lsprison.com (2020-1-14)。

¹⁸⁹ 「被遺忘の角落－嘉義舊監獄」HP：

<http://library.taiwanschoolnet.org/cyberfair2009/fjsh2009/1/1-4.html> (2020-8-21)。

建てられた台北、台中、台南、高雄各地の刑務所が相次いで取り壊されるなか、嘉義旧監獄は唯一完全形で保存されている日本刑務所として、内外から大きく注目されている¹⁹⁰。

2. 観光開発と運営の比較

2. 1 開発過程の比較

徳田耕大は植民地建築への処理法に基づき、政治動機及び経済動機という二つの角度からさらに細分し、積極的保護、積極的破壊、消極的保護、消極的破壊という四種類に分けた¹⁹¹。植民地建築の管理者または運営者から、政治目的の下で保護建築などの規制を設けることによって、意図的に残す場合は「積極的保護」とする。反対に、負の歴史を人民の記憶から抹消するなどの政治的動機によって建物を破壊する場合は「積極的破壊」とする。前文で言及した済南駅、旧朝鮮総督府の事例は「積極的破壊」に該当する。建造物はいったん建てられたら、人的作業を加えない限り、天災の状況を除けば、通常半永久的にその地に残り続ける。しかし、時間がたつに伴い、建物の老朽化が進み、使用者からは、使いにくい、またはキャパシティーが足りないと思われるようになる。その時点で、管理者は建て替えを考え始める。仮に建て替えの費用と修理などの維持費は同額である、その金額を「経済的バランスライン」とする。建て替えて得られる利益はバランスラインより上の場合は、管理者は建物の破壊を講じる。この時の破壊を「消極的破壊」とする。反対に、得られるはバランスラインより下の場合は、管理者は現状維持を講じる。この時の保護を「消極的保護」とする。例えば、鉄道長春駅（旧満鉄新京駅）は、戦後東北地方の重要な乗換駅として需要に追い付かなくなったので、建て替えられた。一方、瀋陽駅（旧満鉄奉天駅）は戦前、日本統治下の関東州（大連）との連絡においてパイプ的な存在であったので、日本に重要視されていた。しかし、敗戦後、このパイプ的機能必要性がなくなった。代わりに、北京との連絡役である瀋陽北駅が重宝されるようになった。よって、瀋陽駅の役目は瀋陽北駅に移転した。瀋陽駅は建て替えられても意味が小さく、無事保存されるようになった。長春駅の場合は消極的な破壊で、瀋陽駅の場合は消極的保護である。

この理論を本研究の研究対象に応用しながら論ずる。

大連日露監獄は戦後使用停止となっていた。1970年旅大市（大連は一度大連と旅順を一文字ずつ取って「旅大市」に改名した）革命委員会の全面的な整備されてから、翌年に「旅順監獄展覧館」という名で市民に公開された。1983年に「旅順帝国主義侵華遺跡保管所」に改名し、軍より大連市政府に引き渡した。1992年にまた「旅順日露監獄旧蹟陳列館」に改名した。そして、2003年に現在の「旅順日露監獄旧蹟博物館」に改名した。2014年より無料開放を始めた¹⁹²。この一連の改名と命名の含意から、大連日露監獄の保護は日本帝国主義の侵略の証拠として展示し、市民に対して愛国主義教育を行うことが目的であり、即ち

¹⁹⁰ 嘉義旧監獄 HP : <http://prisonmuseum.moj.gov.tw> (2020-8-21)。

¹⁹¹ 徳田耕大「残された歴史と消された歴史——植民地建築の現在と未来」『一橋』46号、一橋大学、2006年、1-23頁。

¹⁹² 旅順日露監獄舊址博物館 HP、「歴史沿革」、<http://www.lsprison.com/list-10.html#eba8aad6a19e441fa253f4259fb5ec05> (2020-8-21)。

政治動機の下での「積極的保護」に該当する。

一方、嘉義旧監獄の観光開発はそれよりおよそ 50 年遅かった。1990 年代まで現役の刑務所として使われていたためである。施設の老朽化、収容人数も定員オーバーが生じたため、1983 年から徐々に新しい刑務所に移転していた。1996 年に、嘉義市は土地用途の計画を改定しようと、嘉義旧監獄を取り壊す方針を決定した。その後、市民から激しく抗議された。同年、法務部長の巡視により、「獄政史跡館」に用途変更と勧められた。しかし、1999 年に、嘉義市は旧監獄を隣接する嘉義大学に引き渡し、都市開発の案を出した。これに対して、嘉義刑務所は抗議文を提出した。2001 年、市民団体「永続台湾雲嘉連盟」は「諸羅観点 土地關懷營」というイベントを実施、施設内の見学を催し、民間の保護意識を高めた。更に、イベントは拡大し、旧監獄フォトコンテストを実施し、最終的に「嘉義監獄空間保存再造国際学術検討会」という国際シンポジウムの開催まで成功させた。2002 年に、市は市民団体と合意し、市定古跡に認定し、施設の保存に乗り出した。2003 年に研究調査を実施した。2004 年に嘉義旧監獄は正式に国定古跡として認定された。そして、2011 年に「獄政博物館」に改名、市民に開放された¹⁹³。この観光開発までの一連の経緯から、嘉義旧監獄は使用の需要に追い付かなくなったが、建て替えても大きな経済利益を生み出すことができなかったため、現状維持の道を選んだ。歴史の展示館として活用することは、一番経済的な負担がなく、観光利益も出せることから、最適な利用方法とも言えるだろう。従って、消極的保護に該当する。

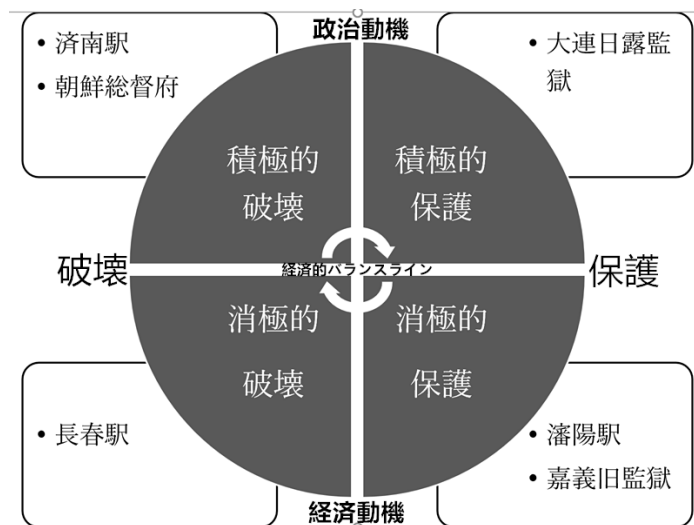


図 16 植民地建築をめぐる四つの処理方法

¹⁹³ 劉銓文『嘉義市定古跡嘉義旧監獄修復調査及再利用規画研究』、台湾嘉義監獄、2004 年、169 頁。

2. 2 観光地の位置づけ及び政策の比較

観光の位置づけに関しては、大連日露監獄 HP では自身をこのように定義している。「20世紀の初めに日露二大帝国主義国家が中国人の土地で建てたファシスト監獄、その血生臭い歴史は近代帝国主義の中国侵略の縮図である」。一方、嘉義旧監獄 HP では自身を以下のように定義している。「悠久な歴史を誇る建築群、現地の文化に一体化している美しい景観、学術研究及び社会教育に適した文化財、人間の素養を充実させる憩いの場、法治精神と矯正教育が確認できる場」。

二つの施設の資料また現地で見学した結果、運営方針であろう見学者の評価であろう、一番の違いを一文でまとめると、「大連日露監獄は善人を収容する施設で、嘉義旧監獄は悪人を収容する施設である」。二つの施設は建てられた時期は若干違うが、実際どちらも日本植民地時代の刑務所で、建築の構造も非常に似ている。どちらも受刑者の大半は植民統治下の地元住民と一部の日本人であった。大連日露監獄の所長が台湾の監獄の看守長経験者なので、所内の管理政策もそれほど違わなかったはずである。見学者の感想は、運営側の展示方針によって大きく左右されるが、そこまで違ってくるには驚きである。

歴史は過去の事実を展示するものである。しかし、たとえ「事実」は一つしかなくても、その「事実」をめぐる「歴史解釈」は一つしかないとは限らない。それゆえ、歴史解釈はその事実に対して解釈を行う時期の社会状況を反映する鏡である。この解釈に対して、民衆が受け入れるかどうか関係なく、歴史解釈はその時期の社会背景から抜け出すことが不可能であろう。換言すれば、民衆は権力者の意に沿った解釈の歴史を見るだけになる。それゆえ、古跡の指定は、特定の時期の歴史を記念するものであり、その時の「歴史解釈」だけを代弁することである。その意味で、古跡の指定は「歴史を記念することを通じて、権力者自身の権威をより堅固なものにし、権力機関である政府に対する民衆の忠誠心を高めると同時に、権力者の未来への不安を消す手段」である¹⁹⁴。

台湾における日本植民地建築の古跡指定は、台湾独自の主体性を強調する「本土化」政策が実施されてから、大きく前進した。上水流久彦が行った台北市古跡認定の調査によると、台北市にある国定古跡と市定古跡は全部で119か所に上っているが、そのうち、日本統治時代のものは八割を占めている。その認定を行った時期を見ると、1995年まで認定された古跡のうち、日本統治時代以前の物件が総数の七割を占めていたが、1995年以降、古跡指定の日本植民地建築の件数が急増し、最終的に全体の八割を占めるようになった¹⁹⁵。国民党時代に、台湾政府は日本植民地建築の古跡認定には消極的であることがよくわかる。民進党政権になると、日本植民地建築への方針が大きく転換した。観光地の開発においては、古跡認定は極めて重要な意味を持つ、政府の資金補助対象になるだけでなく、観光地自体の知名度の向上にも繋がる。

嘉義旧監獄は観光開発の計画段階、すでに将来的に観光スポットとしての位置づけされていた。前掲劉銓文の計画では環境面に対して、以下のような分析を行った。「旧監獄は市

¹⁹⁴ 溝上千恵子『ミュージアムの政治学 カナダの多文化主義と国民文化』、平塚：東海大学出版会、2003年、178頁。

¹⁹⁵ 前掲論文「台湾の古蹟指定に見る歴史認識に関する一考察」。

の北東に位置し、近くに住宅街が密集している。市の中心部の商業エリアから遠く、エリア内に阿里山への鉄道駅北門駅がある。阿里山観光動線の上のスポットとして開発でき、将来的に阿里山観光を繋げる重要なスポットになる¹⁹⁶。東南側には古い歴史を持つ嘉義公園があり、文化歴史景観観光のネットワークを形成することができる¹⁹⁷。

一方、大連日露監獄の開発の初期段階では、観光スポットとして運営する方針はまったくなかった。開発の流れを見ると、開発が40年経ってからの2009年、漸く「国家AAAA景区」に認定された。中華人民共和国旅游景区質量等級評定基準によると、大連日露監獄は「歴史価値が高い文化・博物館¹⁹⁸」という要件をクリアしてからの認定であった。認定に関しては、正式名称を博物館に改めたことは鍵であった。即ち、大連日露監獄は行政指示によって、社会から一定の見学者層を形成させてからの観光地認定である。

二つの施設の観光地としての位置づけの過程は真逆だったため、運営の現状に多くの相違点が生じている。どちらも無料で見学できるが、嘉義旧監獄は計画段階から、すでに将来の観光活用としての機能を明確にした、その観光機能は展示、体験と消費の連鎖によって完結させている。一方、大連日露監獄は愛国主義教育機構として誕生し、観光はその付帯的な機能にすぎない、いろいろな面で観光地が兼ね備えている要素を欠如している。次の節では、二者の相違を詳しく説明する。

2. 3 機能と運営形態の比較

二つの施設ともHPを開いているが、大きい差がある。嘉義旧監獄のHPは内容が非常に充実している。歴史沿革、建築特徴など各方面の情報だけではなく、台湾の更生政策、発展史の紹介にも力を入れている。文化財の写真資料だけではなく、模擬ガイドまでHP上公開している。一方、大連日露監獄のHPは不安定で、アクセスしても開けられないときが多かった。内容が少なく、イベントのお知らせ、紹介は文字一行で済むことが多いし、更新は滞り気味である。しかし、受刑者の抗争運動の紹介には非常に充実した内容がある。運動参加者の人生ストーリーはずらりと並べてある。また、HPの組織図には「宣伝教育部」という部署が設けられている。イベント紹介文の短さから、この「宣伝教育部」は営業PRではなく、思想教育の宣伝にあたるのが分かる。対して、嘉義旧監獄のHPでは内部組織の公開に至っていないものの、イベントの紹介の充実さから、「宣伝」役にあたるスタッフもいることが分かる、こちらの「宣伝」は営業PRにあたる。

嘉義旧監獄の基本スタンスは観光スポットであるため、見学者は館内で世間のいわゆる「観光地」で見るほとんどの娯楽要素を体験できる。例えば、看守長の看板写真に空いた穴

¹⁹⁶ 前掲書『嘉義市定古跡嘉義旧監獄修復調査及再利用規画研究』、74頁。

¹⁹⁷ 前掲書『嘉義市定古跡嘉義旧監獄修復調査及再利用規画研究』、107頁。

¹⁹⁸ 中華人民共和国国家旅游局規画發展与財務司(2005) 「旅游景区質量等級評定 GB/T17775-2003号法律」、2005年1月1日実施。

中国語原文は下記ページより確認できる。湖南省益陽市HP：
http://www.yiyang.gov.cn/yiyang/2/165/170/5425/5426/content_254169.html?baaaaimgdjmglnoh (2020-8-21)。

に顔を出して、看守長に変身する写真の撮影ができる。囚人服を着て、足かせをはめてからのコスプレサービスもある。刑務所テーマの写真コンテストを定期的を実施し、見学者に館内での写真を SNS にアップし拡散させることを呼び掛けている。監獄周りにそびえ立つ高い壁に脱獄しているマネキンを複数設置している、着させた囚人服も欧米でよく見かける縞模様のもにし、一層娯乐的雰囲気を作り出すことに努めている。小学生向けの一身体験プランの中では、小学生たちのことを「将来の看守長さん」と呼んでいる。一般市民向けのイベントは「微笑み in 嘉義 幸せの古跡漫遊」のような名前を冠する。見学者がネット上公開している旅行記¹⁹⁹には、見学中の夫婦の間の面白い会話を記録している。「こんな狭い部屋で一人でも寝られないのに、何人までとは」(夫)「お前みたいな悪者には、これぐらいのお仕置きをしないとね、今度大人しくしてくれなければ、お前もここでのホリデーを楽しんで来い！」(妻) 反対に、大連日露監獄はなるべく残酷な拷問の現場を展示し、見学者が一瞬凍るぐらいの寒さを感じさせるような展示を行っている、例えば、受刑者の遺骨の展示。また、館内で駆けっこをして遊ぶ低学年の小学生には、スタッフは厳然たる態度で阻止する。即ち、嘉義旧監獄は見学者が「笑いながら」見学できる観光スポットであるに対して、大連日露監獄はなるべく見学者に「眉をしかめながら」見学してもらう「思考」の記念館である。

嘉義旧監獄は観光開発の需要に合わせて、建物を改造した。例えば、夜間のライトアップイベントのために、建物の壁に電線を埋め、スポットライトを大量に取り付けた、建物の破壊に繋がった²⁰⁰。古跡保護の観点から、離れた地面から建物を照らすことで、建物を破壊せずに同じ効果が得られる。遺産の保護には「諸刃の剣」である観光産業の存在がよく分かった。保護を促進する時もあれば、破壊を加速する時もある。一方、大連日露監獄は観光産業からの検討の必要がないものの、運営の目線から、建物にあった文化大革命時代のスローガンを全部消し²⁰¹、なるべく日本植民地統治時代の初期風景を復元した。この意味で、二つの施設とも運営側の都合によって、建物に対して社会背景の下で必要な「歴史解釈」に合うような改造を行った、或いは「歴史解釈」に必要な部分を削除した。

表 10 二つの施設の運営の比較

項目	大連日露監獄	嘉義旧監獄
完成時期	1907 年	1922 年
管理部門	大連市政府	法務部所有だが、国定古跡の運営上は文化部
チケット	無料	無料
見学方式	基本的自由 団体の予約があれば無料解説付き	定時開放、自由見学ではなく、ツアー式、ボランティアによる無料解説付き、HP 上模擬観覧あり

¹⁹⁹ ブログ「巧食」：<https://aabbaabb88.pixnet.net/blog/post/183994341> (2020-8-21)。

²⁰⁰ 前掲ブログ「巧食」から写真の確認できる。
<https://aabbaabb88.pixnet.net/blog/post/183994341> (2020-8-21)。

²⁰¹ ブログ「上海龍公」旅行記からスローガンを消した後の写真の確認ができる。
http://blog.sina.com.cn/s/blog_5953e9cc0102e5gk.html (2020-8-21)。

		り
展示言語	中英韓三か国語	中国語のみ
営利方法	政府からの資金提供がほとんど。大連日露監獄関連、抗日運動関連の書籍の販売以外、商業的な営利がない	飲食、土産品販売、スペースのレンタル、衣装のレンタル、体験ツアーなど多数あり
機能	<ul style="list-style-type: none"> ① 見学。監獄の歴史がメイン、ついでに建物空間の見学（運営側は建物の見学に関して勧めない） ② 展示：戦争関係のテーマ展示、国内他の戦争記念館の臨時的な巡回展示 ③ 教育：愛国主義教育、国防教育 ④ 学術研究 	<ul style="list-style-type: none"> ① 見学。観光の基本機能。建築空間と刑務所内生活の見学 ② 展示：台湾更生政策、発展史の展示。建物を含めた監獄テーマ展示 ③ 教育：青少年向けの法治教育、小中学校の学外教学 ④ 文化財の保管、学術研究 ⑤ 刑務所生活体験 ⑥ 商業サービス：台湾各地の刑務所受刑者によって制作された商品の販売、ご当地特産品の販売。芸術創作のスペースの提供、地域おこしの観点から、嘉義市芸術村の造成
教育機能	愛国主義教育、国防教育	法治教育
教育対象	共産党員、共青团団体、学生、一般市民	青少年 小中学生 一般市民
目的	残酷な刑罰現場で愛国主義精神を培う	気楽な雰囲気の中での法治教育
イベント内容	政府主催の愛国主義教育展示、共産党員スタッフによる小中学校への出張授業	刑務所生活体験、刑務所給食試食会、建築空間を利用した芸術活動
ロケ地となった映画、ドラマ作品	戦争テーマの作品が殆ど 王偉民「遠東第一監獄」 劉進「懸崖」 陳健「地火」 簡川詠「王大花の革命生涯」	ノスタルジック、成功者の奮闘物語が殆ど 侯孝賢「童年往事」 王小棣「赴宴」 歐陽昇「流氓教授」
見学者感想キーワード	陰湿 地獄 恐怖 憤り 屈辱 国の恥を忘れるな	完璧な建築 趣がある 日本人の職人魂 歴史人文の旅 嘉義の宝物 楽しみながら学ぶ

二つの施設とも学術研究の機能を擁している。2003年に大連日露監獄の敷地内に大連市近代史研究所が設立された。翌年から『大連近現代研究』（省級学術雑誌）が発刊され、これまで受刑者の抗争物語を中心に愛国主義教育シリーズを刊行した。同時に中国の多くの大学と学術的な協力関係を結び、国内他の抗日記念館と交流し、合同展示を行っている。また定期的に「人権文博国際シンポジウム」に出席し、第二次世界大戦中の監獄記念館と交流を行っている。即ち、大連日露監獄の学術研究は革命歴史の研究に専念していると言える。一方、嘉義旧監獄の学術研究には多数のキーワードが見られる。歴史研究以外、アイテム商品の開発、売店のデザイン、商品と観光ツアーの梱包販売、文化産業の育成など各方面に及

んでいる。歴史研究より、観光的な研究が多いように見受けられる。

台湾の古跡は、地域のコミュニティの場として、大きく注目されている。嘉義旧監獄は計画段階では、「近隣の嘉義大学、小中学校と連携し、地域の社会教育の場になる²⁰²」、「近隣住宅街と協力して地域の活性化に繋がる²⁰³」市内のアーティスト向けに芸術創作の場としてアピールしてきた。全体的に、一つの公民館のような位置づけにも捉えられる。それに対して、大連日露監獄は似たような記念館同士の交流と現地の共産党員、共青团の思想教育活動以外、地域住民との交流はあまりない。全体的に高い壁に囲まれる刑務所建築だが、コミュニケーションにおいて、非常に封鎖的な空間になっている。嘉義旧監獄も市民に公開されるまで、周辺住民から「神秘的な存在」という評価をされていた。しかし、現在の嘉義旧監獄は封鎖から開放感がある施設へ見事に変身した。一方、大連日露監獄は「完全封鎖」的な空間から「一方通行しか許されない半封鎖」的な空間しか変わっていない。

3. 見学者の評価における比較

3. 1 特殊な存在——日本人観光客からの評価

展示運営上使用する言語、口コミサイト TripAdvisor の評価、及び筆者現場観察によれば、大連日露監獄を訪れる観光客は主に中国大陸部、韓国、その他の国である、少数ではあるが日本人客もいる。説明しておくべき内容だが、大連日露監獄の開発が50年に及んでいるが、所在地である旅順区には軍事施設が密集しており、2009年に市は漸く観光産業促進のため、旅順区の観光地を外国人の見学を解禁した事情がある²⁰⁴。それゆえ、2009年以降、日本人観光客の姿も見られるようになった。観光形態は個人旅行客のみで、団体ツアーではない。感想の多くは「複雑な心境」、「戦争の恐怖を知った」「現在の平和を大事にすべき」などの内容である。一部の書き込みの中に、「施設の中では絶対に日本語で喋ってはいけない、日本人の特質をばれないように」とこれから訪れる日本人客に助言している。一方、嘉義旧監獄はどうだ。2004年の調査研究の収容人数の推移表から、日本統治時代に、女性受刑者は大体10-20名（約3%）に維持していた²⁰⁵。女性受刑者は「婦育館」に収容され、3歳以下の乳児はお母さんと一緒に受刑できるようになっていた。それゆえ、隣に幼稚園で見られる遊戯室も設けられていた。遊戯室の隣は編物教室になっていて、乳児はお母さんの目線が届く範囲で遊ばせていた。ここで、日本人見学者は「『こうした刑務所を設計したのも日本人であり、矯正教育が行き届いていた』という説明員の解説を聞いて、周りの台湾人観光客からも称賛の声を聞いて、心に安堵感が生まれた」と思っていた²⁰⁶。

²⁰² 前掲書『嘉義市定古跡嘉義旧監獄修復調査及再利用規画研究』、74頁。

²⁰³ 前掲書『嘉義市定古跡嘉義旧監獄修復調査及再利用規画研究』、107頁。

²⁰⁴ 王慧琴「中国遼東半島における地域ツーリズムの構築——旅順周辺の観光開発の事例から」『慶応大学社会学研究科紀要』75号、慶応大学社会学研究科、2013年、101-117頁。

²⁰⁵ 前掲書『嘉義市定古跡嘉義旧監獄修復調査及再利用規画研究』、165頁。

²⁰⁶ 水嶋英治「東アジアにおける日本植民地時代の表象文化に関する比較研究——物質文化研究の視点から」『大学研究助成アジア歴史研究報告書 2015年』、JFE21世紀財団、2016年、135頁。

3. 2 主要観光客からの評価

中国語の中に「疑隣盗斧」という諺がある。以下のような物語から由来している。近所の人が自分の斧を盗んだと思ひ込む人がいて、相手の歩く姿、話の様子からどう見ても泥棒そのものだと思っていた。しかし、後日、自宅の倉庫から斧が見つかった。今度相手を見ると、どう見ても泥棒のように見えなくなった。人間は物事に対する考え方は主観的で、立場によって同一事象に対して観点が全く異なるときもある。朝鮮半島の分断後、長い間ともに使っていた言語に差異が生じ、社会主義建設を目指す北朝鮮は「文化語」を標榜し、資本主義発展の道を歩む韓国は「標準語」を規範化した。北朝鮮は「文化語」を「勤労人民大衆の言葉に基づいて、革命の都であるピョンヤンの言葉を基準にして、革命的に洗練された文化的に整備された言語」と定義している。北朝鮮では1960年代後半から文化語運動が本格化した。一方、韓国は「標準語」を「ソウルの中流社会の言葉を基準にした韓国語の規範」と定義している。南は北の「文化語」を「標準語の私生児」、「人為的に歪められた朝鮮語の変種」とし、北は南の「標準語」を「外国勢力の言語によって損傷を受け、汚染された民族語の恥にすべき部分」と呼んだ²⁰⁷。本研究の研究対象の二施設は、建てられた時期が若干違うが、二つとも日本統治時代の刑務所であり、建築仕様や管理方法など各方面では大差がない。しかし、同じ事象に対して、正反対のような評価が付く。以下詳しく説明する。

前文で言及したが、大連日露監獄で使用されていた水道の蛇口は中国国内最初である。しかし、現場にいる解説員は、この蛇口は拷問で意識が失った中国人に水をかけ、目覚めさせてから拷問を続けるために設置された、また真冬に鞭を湿らせてから体にあてるとより痛く感じられる役割も果たせると見学者に説明する。それゆえ、中国人観光客の第一反応は「日本帝国主義への抑えきれない憤り」である²⁰⁸。一方、嘉義旧監獄を訪れる台湾人観光客は「館内の水道の設計から、日本民族特有の真面目さに感動する」と感じている²⁰⁹。同じ中央見張所の上に設置されている「天照大神」の厨子に対して、大連日露監獄の解説は「受刑者の抵抗意志をマヒさせるため」、中国人観光客の感想も次第に「日本帝国主義の偽善と醜悪の証」になっている²¹⁰、嘉義旧監獄を訪れる台湾人観光客は「日本職人によって細かく彫刻されている非常に文化的に価値がある仏像、受刑者に心から安らぎを感じられるような行き届いたサービス」と感動している²¹¹。

施設内で実施されていた笞刑の展示にも雲泥の差がある。笞刑(ちげい)とは、俯せる人を

²⁰⁷ Kim Hasoo 「南北朝鮮間の言語問題」『言語帝国主義とは何か』、藤原書店、2000年、268頁。

²⁰⁸ 旅行記「大連日露監獄実録 振り返るに忍びない地獄！」
http://www.360doc.com/content/18/0825/16/1041257_781134254.shtml, (2020-1-7)。

²⁰⁹ サイト「忘れられた一角 嘉義旧監獄」
[http://library.taiwanschoolnet.org/cyberfair2009/fjsh2009/3/3-1.html?expandable=2,\(2020-1-7\)](http://library.taiwanschoolnet.org/cyberfair2009/fjsh2009/3/3-1.html?expandable=2,(2020-1-7))。

²¹⁰ 旅行記「大連日露監獄実録 振り返るに忍びない地獄！」
http://www.360doc.com/content/18/0825/16/1041257_781134254.shtml, (2020-1-7)。

²¹¹ サイト「忘れられた一角 嘉義旧監獄」
[http://library.taiwanschoolnet.org/cyberfair2009/fjsh2009/3/3-1.html?expandable=2,\(2020-1-7\)](http://library.taiwanschoolnet.org/cyberfair2009/fjsh2009/3/3-1.html?expandable=2,(2020-1-7))。

人型の板に縛ってから、木の棒でお尻を叩く刑罰のことである。重傷を負わせ死に至らしめることもある。中世に誕生したこの刑罰だが、中国の清朝の末に『大清新刑律』のなかで廃止された²¹²。日本でも明治維新の時に「文明開化政策」によって廃止されたが、植民地の朝鮮、中国の東北部、台湾では広く使われていた。『関東州罰金及び笞刑処分令』のなかで、笞刑は中国人だけに使用し、他の国の受刑者には使用禁止と明文で規定している²¹³。この内容は嘉義旧監獄の看板でも説明されている。この笞刑の展示には、大連日露監獄は特別の部屋を用意し、重点的に展示している。写真2左の写真下部にあるのが人型の板で、真ん中にある蛇口は中国国内最初の蛇口である。ここで、見学者は「人間性を喪失した日本帝国主義」と嘆くことになる。一方、嘉義旧監獄では清国人と台湾人だけに使用する刑罰と説明しているものの、新しく人型の板を設置し、横に鞭の玩具を置き、見学者に自由に再現するように勧めている（写真17右）。それゆえ、台湾人見学者は「清国人と台湾人だけに使用する刑罰」への不公平な現実には注目せず、代わりに笑いながらポーズをとり、写真撮影を楽しんでいる。大連日露監獄での「残酷な日帝」の展示の目玉は、嘉義旧監獄では皮肉に「娯楽性を極めた」要素として観光地作りに貢献している。



写真17 大連日露監獄（左）と嘉義旧監獄（右）の笞刑展示の比較
出所：前掲ブログ「上海龍公」（左の写真）と「巧食」（右の写真）の旅行記

ほかに、嘉義旧監獄での台湾更生政策展示の中には、日本人によって1926年に新竹で台湾史上初の少年院が設立された、女性受刑者の収容方法と合わせて、日本人が台湾で展開した先進的な更生教育であると説明している。一方、関東州では実際台湾よりも早く少年院令を発令した事実²¹⁴もあるが、大連日露監獄では全く言及されない。

おわりに

以上、観光の運営方式と観光客のまなざしから二つの施設にを比較した。大連日露監獄で

²¹² 前掲ブログ「巧食」の嘉義旧監獄旅行記の解説看板写真による。

²¹³ 大連日露監獄HP：www.lsprison.com. (2020-1-24)。

²¹⁴ 山田美香「日本植民地時期台湾における刑務所看守・教誨師」『人間文化研究』9号、名古屋市立大学大学院人間文化研究科、2008年、83-95頁。

は確認できたのがナショナリズム (nationalism) に対して、嘉義旧監獄では確認できたのがノスタルジア (nostalgia) である。これは二者の間の根本的な違いと筆者は考える。二つの施設をロケ地とする映画ドラマ作品から見れば分かるように、大連日露監獄では革命の愛国主義の作品に集中しているが、嘉義旧監獄では故郷への懐旧的な情緒が感じ取られる作品に集中している。二つの施設をめぐる観光要素は、どうしても歴史認識からの影響を避けられない。観光運営、展示方式も二つの地域から見られる「日本」という存在への認識に基づいたものである。

ナショナリズムは、しばしば「愛国主義」という装いで現れ、人の極端な愛と恨みで表面化される。政権の維持上、非常に大きな役割を果たしている。大連日露監獄でのまなざしも、日本植民地時代への完全否定に留まる。植民地建築はその時代背景の下での有形的な物的象徴であるため、否定や批判や憤りの対象になっている。強権的な行政の力の下で、大連日露監獄は「展示には不要」な要素を削除し、なるべく戦争後の歴史を削除し、日本帝国主義統治下のファシスト監獄を再現した。この人の手を加えた「復元」は愛国主義教育や国防教育の絶好の場所として、積極的に保存されてきた。しかし、観光スポットとしての機能が欠如している。行政指導の影響で、観光はあくまでも二の次の機能で、民族主義や思想教育のための補助的な機能である。

F. Davis はノスタルジア (nostalgia) を「現在もしくは、差し迫った状況になんらかの不定的な感情を背景にして、生きられた過去を肯定的な響きでもって呼び起こすこと」と定義付けている²¹⁵。また、日高勝之は「現代の記憶は、メディアやポピュラーカルチャーなどの大衆消費主義と深く関わっており、ノスタルジアは、大衆消費財の中に埋め込まれたイメージとして (のみ) 人々に提供されるようになってきている」と指摘している²¹⁶。嘉義旧監獄を含む台湾にある日本植民地建築は、国民党時代の中国同様の否定批判される段階から、現在の「日本植民地時代は台湾全体の歴史の構成部分の一つである、植民地建築も手で触れる実物、日本統治時代の証言者のような存在である」という考え方に変わっている。特に本土化政策を推進する現在の台湾では、経済発展の減速に伴い、ノスタルジアは一つの潮流として受け入れられてきた。日本統治時代を肯定ないし美化することは、独裁的な国民党時代への反抗にもなり、自ら自由の価値観を表明する手段である。

以上の理由で、中国国内最初にできた蛇口、少年院の導入に関して、大連日露監獄は社会に適用した「歴史解釈」で説明し、或いは言及せずにしてきた。中国の日本語学部で学ぶ大学生は、「毎日日本文化について勉強する自分だが、ここを訪れて、なぜか申し訳ない気持ちになっている」と嘆く²¹⁷。嘉義旧監獄主に日本植民地統治下の台湾人受刑者によって建設された、施設内では日本内地ではとっくに廃止されていた笞刑は清国人と台湾人のみ実施していた。しかし、このような「歴史解釈」は現在の台湾の社会背景に適合しないと判断された。それゆえ、台湾人観光客は「水道の設計から、日本民族特有の真面目さに感動した」だけが先行している。どちらにしても、観光客は意図的に用意された展示にまなざしを注げ、

²¹⁵ Davis 著、間場寿一訳『ノスタルジアの社会学』、世界思想社、1990年、27頁。

²¹⁶ 日高勝之『昭和ノスタルジアとは何か』、世界思想社、2014年、55頁。

²¹⁷ 李俊、「観旅順日露監獄有感」、<https://www.linban.com/p/27408.shtml>。(2020-1-7)。

現地社会背景に合うような感想を出した。

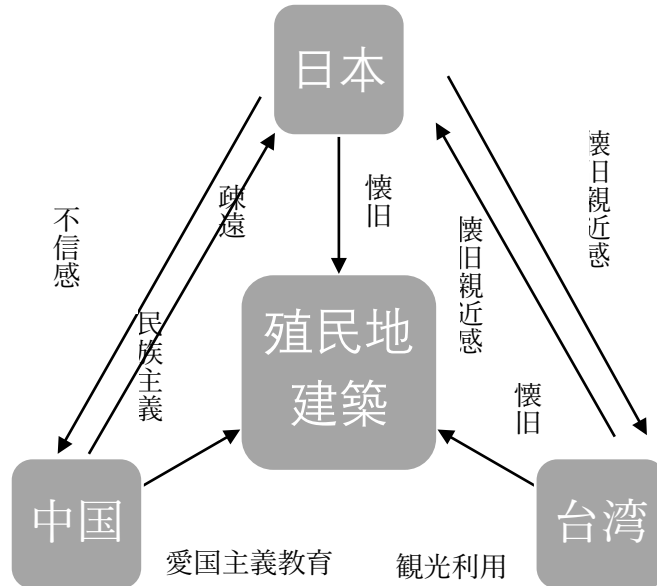


図 17 植民地建築をめぐる三者関係

都市は本質上「イデオロギーが投影される権力の容器²¹⁸」である。都市の中にある建築はその権力実行の物的媒体である。植民地建築の本質は権力統治の道具であり、中国では、愛国思想、民族主義精神顕示の道具に対して、台湾では、自由的価値観を標榜する道具である。

²¹⁸ 河合洋尚『景観人類学の課題—中国広州における都市環境の表象と再生』、風響社、2013年、31頁。

第2部 原動力と制動力

第6章 力の主体 日中台三地域の観光行政体制の比較

はじめに

2018年3月、中国政府は今までの中央観光行政機関である「国家旅游局」を廃止し、観光分野の官庁を「文化部」と統合させ、「文化と旅游部」を立ち上げると発表した。このニュースに多くの中国国民が驚くと共に納得もした。長い間、文化は観光の魂であり、文化発展の土台の一つと言われてきた。中国政府は今後一層観光事業に促進する強い決意を見せる一大変更ともいえるだろう。

一方、日本は2003年の「観光立国」政策を掲げてから、東京オリンピックに向けて、観光促進、特にインバウンド誘致に力を注いできた。2006年時点で、来訪の外国人観光客数が人口わずか40万人のマカオにも負けていた「観光後進国」の日本だが²¹⁹、イメージを一新するような勢いで観光産業の発展に努力してきた。

また、台湾は人口2400万人程度だが、観光業に関しては、東アジアでは無視できない一大勢力を形成している。歴史などの理由から、日本と非常に友好的な関係を築き上げている。日本政府観光局の発表統計によると、2018年の訪日台湾人は4,757,258人であった²²⁰。これは毎年五人に一人が日本に旅行しているという驚異的な計算になるのである。長年の発展の結果、台湾はアジアの中では、マレーシアと同じように頻繁に海外旅行をするような「観光先進地域」になっている。

本研究は日中台三地域の観光行政体制に着目し、比較の角度から、観光行政の変遷、中央観光行政機関の職能、部署配置などの違いから三者の観光事業への態度を明らかにする目的である。地理的に近い三者だが、その観光行政の比較は管見の限り、ほとんど行われていない現状である。本研究はこの分野の空白を埋める研究意義があると考えられる。

1. 中国大陸

1. 1 中国観光管理行政体制の変遷と特徴

表 11 中国観光管理行政体制の変遷

年月	管理部門の名称	管轄	主な取り組み、出来事
1949-1964	該当なし	国务院関連部門（明確ではない）	政治接待色の国際旅行のみで、外事活動の一環である。業務実施は中国国際旅行社と華僑旅行服務社に一任している。
1964・7・22-	中国旅行遊覧事	外交部	実際人員は中国国際旅行社のまま。業務は政治接待色の

²¹⁹ 林涛「巨大ビジネスに挑む——中国人の訪日観光の現状と展望」、南山大学修士学位論文、2007年、3頁。

²²⁰ 日本政府観光局HP、ビジット・ジャパン・キャンペーン事業開始以降の訪日客数の推移。
https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/marketingdata_tourists_after_vj.pdf (2018-9-4)。

1965	業管理局成立		国際旅行のみである。
1966-1970	中国旅行遊覧事業管理局	外交部	文化大革命開始により、旅行業務が停止に追い込まれる。
1970・8-1978	中国旅行遊覧事業管理局	外交部	1970年8月、外交部は「關於旅游工作体制改革的意見」を提出する。旅行遊覧事業管理局は管理部門で、中国国際旅行社は実施部門であると強調する。政治色の外交接待から経済利益を考え始めた。外賓のために、数々の中小「飯店」を作る。
1978-1982	中国旅行遊覧事業管理局	外交部から 国務院直轄 に移転	改革開放により、旅行業の経済機能が重視されるようになる。オープン早々で、施設人材などは需要に追いついていない。 1978年3月、外交部の「關於發展旅游事業的請示報告」が許可され、旅行遊覧事業管理局は国務院直轄に変更される。各省市は旅游局を作る。
1982	国家旅游局に改名	国務院直轄	一連の旅行管理体制を形成し始める。旅游局と中国国際旅行社は業務を分立する（政治と経済の分立）
1982-1988	国家旅游局	国務院直轄	1983年、一部住民に限り海外観光を解禁する。香港、マカオへの親族訪問のみである。 1985年、初の旅行業法律「旅行社管理暫行条例」を発表する。今までの国際旅行社、中国旅行社、青年旅行社三社独占状態からの自由化。数多くの旅行社が誕生する。 1986年、旅行業は初めて全国の経済発展企画に組み込まれる。 1987年、初めての「国境観光」として、北朝鮮への日帰り観光が実施される。
1989-1991	国家旅游局	国務院直轄	「天安門事件」の影響により、外国人観光客は激減する。需要の大幅減で旅行業は初めて飽和状態となる。旅行業界の乱立した悪競争を改善するために、国家旅游局は「關於加強旅游行業管理若干問題請求的通知」を発表。中央と地方旅游局の連携強化を高める。ホテルの最低価格の規定などを発表する。
1992-1996	国家旅游局	国務院直轄	1994年3月、国務院は「国家旅游局職能配置、内設機構和人員編成法案」を発表し、旅行管理体制の改革を行う。 1996年10月、「旅行社管理条例」を発表する。既存の一類二類の分け方を廃棄し、国際観光と国内観光の国際通用基準を起用する。
1997-2000	国家旅游局	国務院直轄	1997年、「中国人私費海外旅行管理に関する暫定条例」法律実施私費団体観光が初めて実施される。

			1998年の中央経済工作会议で、旅行業を新しい成長業種に指定する。人員を半減し、旅行関連の外貨取り扱い、旅行計画、旅行価格の管理などの職能をやめる。国家旅游局とその直轄企業の分立改革を行う。 2000年、中国人の訪日観光が解禁される。
2001-2017	国家旅游局	国务院直轄	2001年、世界貿易機関（WTO）への加盟、観光産業が大きく変わる。 2004年、欧州29カ国は観光目的地となる。 2008年、米国が観光目的地となる。台湾への団体観光実施が開始する。 2011年、台湾への個人観光実施が開始する。
2018・3	文化部と合併して、文化と旅游部に改組	国务院直轄	「局」を「部」（日本の省）に昇格する。旅行業を単に経済産業とする方針を見直し、今後文化産業としてみなす。文化観光を促進して、中国の「ソフトパワー」を高める方針である ²²¹ 。

注：筆者作成。2000年までの変遷は李平論文²²²を参考にした。

上記リストにあるのが中央観光行政機関の変遷だが、地方における観光行政機関は基本的に中央と同じである。2018年改組前は中央の「国家旅游局」に対して、「北京市旅游局」、「福建省旅游局」などの省レベルの行政機関がある。また更に、「省」の下には「市」、「市」の下には「区」レベルの行政機関がある。例えば、「福建省厦门市思明区旅游局」のように表記されていた。その運営設置も基本的に中央と一致する形である。2018年改組後は、次第に「福建省文化と旅游庁」、「福建省厦门市文化と旅游局」、「福建省厦门市思明区文化と旅游局」のような表記になった。

2019年10月1日に中華人民共和国は建国70周年を迎える。70年間の変遷をまとめると、凡そ以下のような特徴がある。

- ① 中国社会がオープンになるにつれて、中国の観光産業は本来あるべき姿を取り戻している。建国早々から文化大革命が終わるまでの長い期間、中国はイデオロギーの闘争を中心とする政治社会であったので、観光はあくまでも政治外交の延長線上にある事業であった。外国要人、一部の華僑を接待する「インバウンド」受け入れのみが機能を果たした。国内も政治闘争で経済建設が停止状態にあった。国民の生活が困窮していたため、国内観光の余裕もなかった。長い間、観光は一つの産業として成り立たない時代を経験

²²¹ 2018年3月13日の第13回中国全人代一次会議で、國務委員王勇は文化と旅行部への改組の理由と目的に関して、「中国の文化自信の増強、文化と観光の共同開発、中国のソフトパワーと中華文化影響力の形成、文化観光の促進、対外文化交流の促進、中華文化の国際的活躍の促進等」と述べていた。（新華網2018年3月13日記事）
http://www.xinhuanet.com/politics/2018lh/2018-03/13/c_137035413.htm (2019-8-2)。

²²² 李平「新中国旅游管理体制的演变与启示」、『中国经济史研究』2003年第三期、中国社会科学院经济研究所、2003年、35-41頁。

してきた。改革開放後、中国は経済建設への方向転換をりはじめた。観光産業も次第に経済発展の重要な原動力となってきた。

- ② 中国政府は常に観光を重要な位置付けとしてきた。改革開放の前の中国は、本当の意味での観光産業が存在しないものの、外事活動の一環として、外交部の配下に置いた。観光産業が成立しはじめると、「部省」までならないが、国务院直轄の「局」として中国政府に重要視されてきた。
- ③ 2018年の「局」から「部」への改組は、さらに観光産業の「格式」を挙げた出来事と言えるだろう。また、「文化部」との合併は、今まで経済産業の構成部分をこれから文化産業の一部であると見直した決意が強い変更である。2019年8月時点で中国の世界遺産登録件数は55件に上り、イタリアと並んで、ランキング1位を獲得している²²³。GDPも世界2位となり、中国は観光大国を観光強国への道の意気込みを見せている。また、観光産業と文化産業の統合を通して、文化観光の深掘り作業を行い、外国との文化交流で中国の「ソフトパワー」の形成に力を入れる姿勢が伺える。

1. 2 文化と旅游部へ改組した後の職能の変化

中国国家旅游局駐大阪代表処のホームページは2019年8月時点でまだ更新されておらず、改組前の職能に関してのみを記載している²²⁴。そこで筆者は2018年3月文化と旅游部への改組前と後の職能に関しての説明を比較してみた。改組後の職能に関しての説明は文化と旅游部のHPを参考にした²²⁵。

表 12 国家旅游局時期と文化と旅游部へ改組後の職能比較

中国国家旅游局の職能	文化と旅游部の職能（観光関連部分）
観光業を発展させるための国内外の投資とプロジェクトを管理する	観光法律、政策の制定
観光業の体制改革の実施	文化事業と観光事業の融合を促進する
観光資源の調査、開発、利用	無形文化財の保護、伝承、普及
旅行会社、対外観光ホテルに対する資格審査、監督	
国際観光戦略の制定。諸外国及び国際観光組織との協議。海外事務所の設置。中国国内の外国事務所の設置審査、許可	観光産業の対香港、台湾、マカオの交流と協力、諸外国との協議、観光をブランドとして海外への輸出の促進
観光人材の育成	
観光関連の法律、市場価格の管理。外貨収入支出の	観光産業の運営に関する監督、観光産業信用シ

²²³ 国連ユネスコのホームページ、中国の世界遺産リストページ：

<https://whc.unesco.org/en/statesparties/cn> (2019-8-2)。

²²⁴ 中国国家旅游局駐大阪代表処HP、「国家旅游局の機能」：<http://www.cnta-osaka.jp/about/index> (2019-8-5)。

²²⁵ 文化と観光部HP、主要職責の紹介ページ：

https://www.mct.gov.cn/gywhb/zyzz/201705/t20170502_493564.htm (2019-8-5)。

監督	システムの建設、違法行為の取締
観光交通安全の確保、緊急支援を組織する	
観光統計、情報を発表する	観光関連の公共サービスの提供
その他、国務院からの指示を実施する	その他、中国共産党及び国務院からの指示を実施する
	観光産業の技術向上、情報化、基準化建設
	国家文物局の統括

文化と旅游部への改組以来、職能に関して、似たような項目は左右対照にしている。凡そ以下のような変更点が見られる。

- ① 旅行会社、ホテルへの監督、観光交通安全の確保、緊急支援などの「ミクロ」の具体的な内容は触れなくなった。代わりに、文化との統合などの「マクロ」的な内容が多くなった。観光産業内の実務的な内容は今まで通りに行うが、ここでは敢えて強調しないようにしている。
- ② 左の「観光業の体制改革」は右の具体的な改革内容が分かる「文化産業との統合改革」と変わった。「文化産業との融合促進」は表に一度しか記入していないが、実際原文の中では4回も登場している。如何に文化産業化を重要視しているのかが読み取れる。文化に関しての項目について、例えば、「無形文化財」「国家文物局」などに関しては逆に具体的な内容で表している。
- ③ 観光の対外交流、対外アピールに関する内容が多く盛り込まれた。これも②番と同じ、観光産業を今後、文化事業の一環として見直し、中国の国際社会に向けてのソフトパワーの形成に、観光産業は非常に有力な手段だと認識してきたことである。

また、文化と旅游部のHPによると、現在の行政体制は以下の通りになっている²²⁶。

人員配置に関しては定員514名、役員凡そ50名で、故宫博物院館長と国家文物局局长も入っている。下に①弁公庁②政策法規司(司は課に相当する)③人事司④財務司⑤芸術司⑥公共服務司⑦科学技術教育司⑧無形文化財司⑨産業発展司⑩資源開発司⑪市場管理司⑫文化市場総合執法監督局⑬国際交流と合作局が設けられている。

2. 日本

2. 1 日本の観光行政管理体制の変遷

表13 日本の観光行政管理体制の変遷

年月	管理部門の名称	管轄	主な取り組み、出来事
1930-1942	国際観光局	鉄道省	初めての中央観光行政機関誕生。鉄道省の外局として設置される。台湾、朝鮮、満州への植民地観光を盛んに行

²²⁶ 文化と観光部HP、「機構設置」、https://www.mct.gov.cn/gwhb/jgsz/bjg_jgsz/ (2020-8-21)。

			う。 1935年、戦争のため、列車は貨物運搬を優先とし、徒歩旅行、ハイキング旅行を心身鍛錬目的の「国策旅行」として実施する。
1942-1945	なし	なし	戦争により中止される。
1946-1949	観光課	運輸省鉄道局事務局	買い出し、復員、引き上げなどによる列車の混乱が続いている。経済も観光できる状況ではない。
1949・6・1	観光部	運輸省大臣官房	観光の復活。 1949年、戦後初の旅客列車の高速運転が再開される。
1955・8・10	観光局	運輸省大臣官房	神武景気、団体旅行ブーム、スキー場開発ブーム。 1956年、観光事業振興5か年計画（観光地域や観光ルートの設定）。 1961年、「観光団体専用列車」が登場する。 1963年、観光基本法が採択される。 1964年、東京五輪開催、進化線開通、海外旅行の自由化。
1968・6・15	観光部	運輸省大臣官房	1970年、ジャンボジェットが就航する。 1969年、新全国総合開発計画（観光レクリエーション記述）が行われる。 1970年、大阪万博の開催。 1977年、外貨持ち込み枠を撤廃する。 1978年、新東京国際空港の開港。
1984・7・1	観光部	国際運輸・観光局	交通機関別の組織から政策を中心とした行政ニーズに対応した組織への改編を行う。 1985年、プラザ合意（円高時代の始まり） 1990年、海外渡航者数が1000万人突破する。
1991・7・1	観光部	運輸政策局	バブル経済崩壊、観光の多様化、複合化、個性化の動きが見られる。 1992年、「グリーン・ツーリズム」を提唱する。世界遺産条約へ参加する。 1994年、関西国際空港の開港。1995年、海外渡航者数が1500万人突破する。 2000年、「新ウェルカムプラン21」が発表される。
2001・1・6	観光部	国土交通省の下の総合政策局に所属	2001年、東京ディズニーリゾート、大阪USJが開園。 2002年、観光カリスマ百選が行われる。 2003年、「ビジット・ジャパン・キャンペーン」、訪日外国人倍増計画を発表する。
2004・7・1	総合観光政策審議官（局長級）	国土交通省大臣官房	2005年、愛知万博を開催する。2006年、観光立国推進法を採決する。

2008・4・25	観光庁	国土交通省	自ら特別命令を発することができる、府省に対して一定の独立性を有している外局として設置される。 2015年、旅行収支は53年ぶりに黒字転換、訪日観光者数と日本人海外旅行者数は45年ぶりに逆転する。 2016年、「明日の日本を支える観光ビジョン」が発表される。
-----------	-----	-------	--

注：以下の資料に基づいて整理したものである。

田村 2014²²⁷、羽生 2005²²⁸、山口 2010²²⁹、日本政府観光局（JNTO）²³⁰。

上記リストにあるのが中央観光行政機関の変遷だが、地方に関しては、国土交通省の地方運輸局の中の観光部として置かれる。また各都道府県には、「商工、経済振興」関連の部署の一つの課として観光行政に取り組むことが多い。しかし、近年観光が重要視されるなか、「文化＋観光」と文化政策と一体的に取り組もうとする静岡県、鳥取県や、新たに「文化＋観光＋スポーツ」が一体となった体制（文化観光スポーツ部）でスタートした沖縄県の例も現れた²³¹。中国の「文化と旅游部」改組と同じ発想だと認識している。

日本の観光行政の変遷から、凡そ以下のような特徴が読み取れる。

- ① 日本の観光行政は鉄道の歴史と切り離せない一面がある。初めての中央観光行政機関も鉄道省の一外局として誕生した歴史的経緯がある。中央観光行政機関ではないが、1924年に日本旅行文化協会が立ち上げられた。その会長も前南満鉄道総裁の野村龍太郎が選出された²³²。この鉄道との深い関係は、のちの運輸省、現在の国土交通省管轄の現状に影響している。この現象は日本国内に止まらず、当時日本の植民地にあたる台湾でも、初めての観光行政機関は台湾縦貫鉄道の観光課であった。日本の観光行政の組織を変えてきたが、鉄道などの運輸との上下関係はそのまま継承されてきた。
- ② 日本の観光行政は常に府省の中の一つの課（部）として存在している。これは観光政策の多岐にわたる性質で、違う部署との協力作業が常に要求されてきたためである。しかし、観光産業はつい最近まで日本政府にそれほど重視されていなかったことの現れでもいえるだろう。

2. 2 日本観光庁設置と職能

²²⁷ 田村和彦「日本の農村観光と『ふるさと』——中国の農村観光との対比を目的に」、愛知大学での発表資料、2014年7月12日。

²²⁸ 羽生冬佳「諸外国およびわが国における観光行政の比較」、国土交通省国土技術政策総合研究所レポート、2005年、18-21頁。

²²⁹ 山口誠『ニッポンの海外旅行 若者と観光メディアの50年史』、東京：ちくま新書、2010年。

²³⁰ 創立50周年沿革紹介ページ

https://www.jnto.go.jp/jpn/about_us/profile/pdf/jnto_profile.pdf (2020-8-21)。

²³¹ 公益財団法人日本交通公社、「都道府県行政における観光振興の位置づけの変化」、2011年9月、コラム vol. 150。

²³² 旅の文化研究所編『旅と観光の年表』、河出書房新社、2011年、239頁。

観光庁設置前の観光行政体制は、国土交通省の総合観光政策審議官の下、観光政策課、観光経済課、国際観光課、観光地域振興課、観光資源課、観光事業課の6課が配置され、予算定員は79名であった²³³。

2003年、当時の小泉首相の提唱により、ビジット・ジャパン・キャンペーンで外国人観光客を倍増する目的の予算が付くなど、日本政府の観光政策に注目が集まるようになった。2006年12月に観光立国推進基本法が成立し、これを受けて2007年6月末に観光立国推進基本計画が閣議決定された。そして、2007年末に観光庁の設立が認められることになった²³⁴。外局として新たに組織ができるのは金融庁以来8年ぶりである。

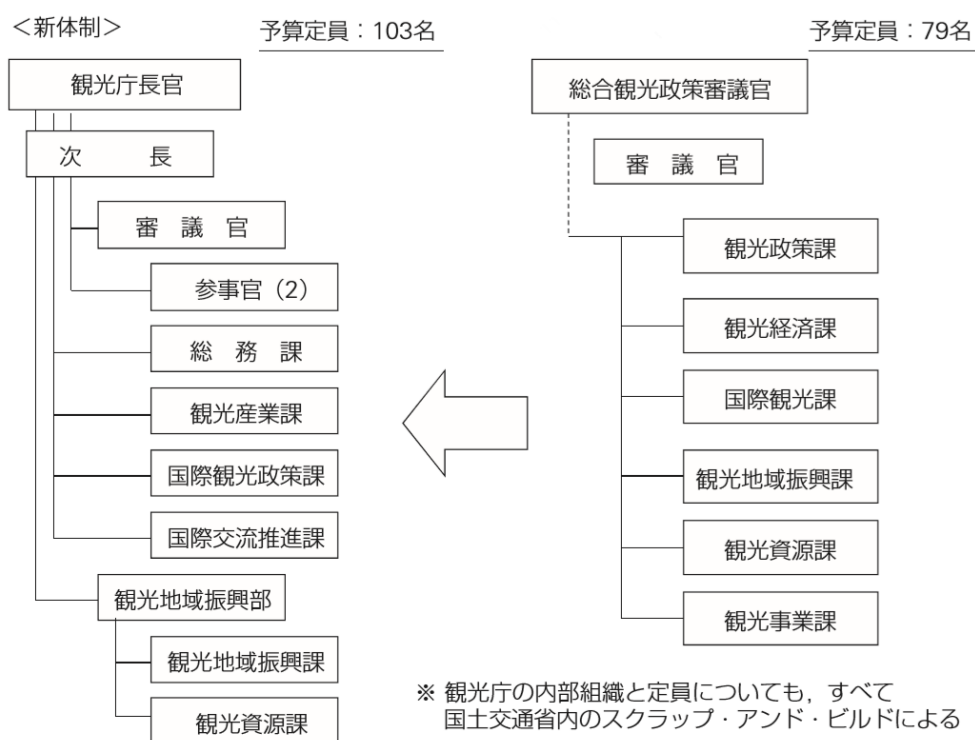


図 18 観光庁設置後の組織図（出所：運輸総合研究所²³⁵）

観光庁設置ときに策定された「観光庁のビジョン」によると、観光庁の理念は「観光立国の実現」を通じて、日本経済社会の活性化、活力に満ちた地域社会の実現の促進、国際相互理解の増進や国際平和の実現、健康で文化的な生活の実現などに貢献することである。具体

²³³ 文部科学省、2014年調査「スポーツ庁の在り方に関する調査研究事業」49頁、https://www.mext.go.jp/a_menu/sports/chousa/detail/1357000.htm (2020-8-21)。

²³⁴ 本保芳明「第33回運輸政策セミナー 観光庁の設置と観光政策」、<https://www.jttri.or.jp/members2/semi/33honma.pdf> (2020-8-21)。

²³⁵ 一般財団法人運輸総合研究所「観光庁の設置と観光政策」、『運輸政策研究』vol11(4)、<https://www.jttri.or.jp/.dummy/5921.html> (2019-8-10)。

的な目標として、以下の通り、「住んでよし、訪ねてよしの国づくり」に取り組む。①日本の魅力を内外に発信する。②国内外の交流人口を拡大し、日本や地域を元気にする。③地域の自律的な観光地づくりを応援する。④観光関連産業を活性化する。⑤すべての人が旅行しやすい環境を整備する²³⁶。

観光庁現在の各部署の具体的な職能に関しては、図 19 を参照。

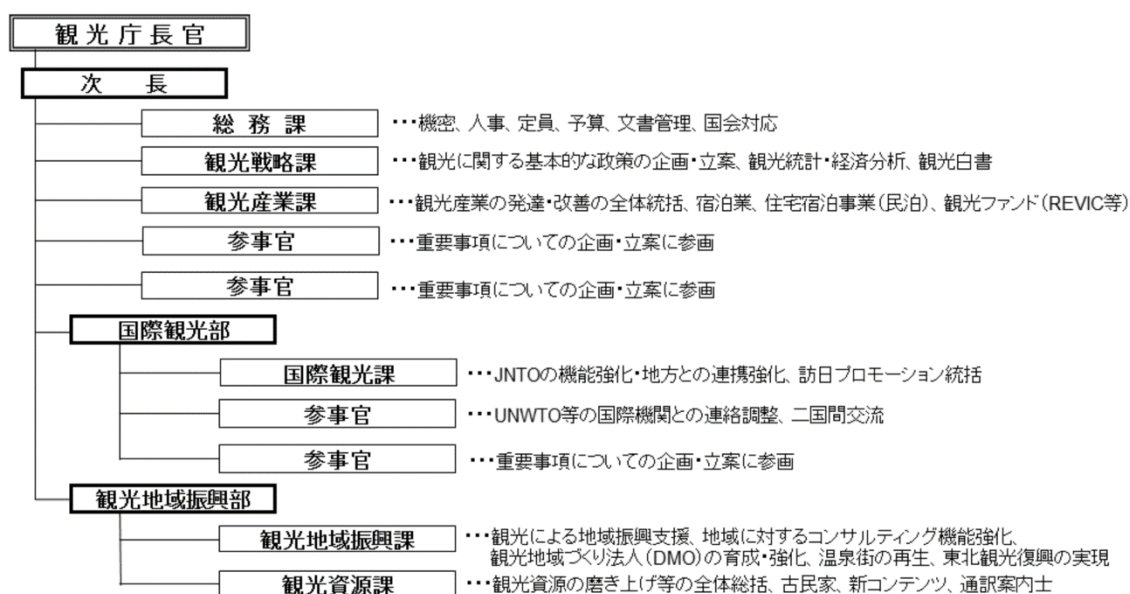


図 19 観光庁各部署の職能（出所：観光庁²³⁷）

日本の観光庁の職能について、凡そ以下のような特徴がみられる。

- ① 観光産業に関しての実務的な内容が多い。「古民家の再生」、「通訳案内士の育成」などとても細かく書いてある。
- ② 観光庁設置当初の組織図と比較すれば、国際観光はかつての課から部へと「格式」があげられたことがわかる。これは国際観光、特にインバウンド誘致の重要性が徐々に政府に認識された結果といえるだろう。
- ③ 常に地域振興を念頭に置いて、観光政策を策定していることがわかる。

3. 台湾

3. 1 台湾の観光行政管理体制の変遷

²³⁶ 観光庁 HP、「観光庁ビジョン」：<https://www.mlit.go.jp/kankocho/about/vision.html> (2019-8-10)。

²³⁷ 観光庁 HP、「観光庁の組織」、<https://www.mlit.go.jp/kankocho/about/soshiki.html> (2020-8-21)。

表 13 台湾の観光行政管理体制の変遷

年月	管理部門	管轄	主な取り組み、出来事
1937・9	観光係	台湾総督府交通局 鉄道部運輸課	日本の植民地支配の成果を日本人と外国人に見せることと、鉄道の乗客収入を増やすことが主たる目的である。観光係の業務は①観光資源の調査②観光施設の統制及び助長③観光宣伝④観光旅客の接遇である。1937年に交通局は「台湾遊覧券」を発売する。
1937-1940	観光係	台湾総督府交通局 鉄道部運輸課	戦時中の「観光報国」政策を開始する。旅は「心身鍛錬」の手段とみられ、「国土愛護」観念を養う国民運動を行う。
1940	観光係	台湾総督府交通局 鉄道部運輸課	運輸課の下に「鉄道旅館に関する事務」を増設する。「ジャパン・ツーリスト・ビューロー台湾支社」は「大東亜共栄圏」建設により、東亜旅行社と改名する。
1941-1945	旅行係	台湾総督府交通局 鉄道部運輸課	1941年に「観光係」を廃止する。すべての業務は旅行係へ移行する。「観光旅客の接遇」業務を廃止する。戦時体制で観光を自粛すべき事業となる。内地と同じように「不急の旅行は制限せよ」となり、観光業は停滞する。
1945-1951	なし	なし	財団法人台湾旅行社が誕生し、東亜旅行社の業務を受け継ぐ。戦後の経済復旧を専念したため、観光業は停滞状態である。
1956	台湾省観光事業委員会	台湾省政府	観光事業の準備組織である。業務内容は観光法律、観光計画を策定することである。1956年11月、台湾観光協会が設立される。
1960	観光事業小組	交通部	米国安全分署の提案を受け、外国人来台の便宜を図るために、以下のメンバーで設立する：交通部、財政部、台湾省政府交通処、台湾省観光事業委員会、台湾観光協会、米国安全分署、米援運用委員会。 1961年、「観光中華民国年」、米国支援金を受け、国際宣伝を強化する。
1966	観光事業委員会	交通部	米国支援金計画停止する。 1967年、国際観光年と定める。日本人観光客が初めて米国人を超える。「観光事業の発展を強化する方案要領」が成立する。 1969年、交通部管轄の国営企業「中華観光開発公司」が設立される。
1971	観光事業局	交通部	交通部観光事業委員会と台湾省観光事業管理局の合併により誕生する。台北市建設局の下に観光課を設置する。 1972年、「国家公園法」、「交通部観光局組織条例」が施行される。日台断交により、日本人観光客が減少する。それを改善するために、日本

			のメディア、観光業者向けで、台湾観光の安全性をアピールする。
1973	交通部観光局	交通部	旅行社新設の申込を一年間停止する。1977年に「観光旅館業管理規則」を実施する。 1978年から毎年旧暦1月15日の元宵節を観光節とする。 1979年、海外旅行が自由化となる。中正国際空港開港。「風景特定区管理規則」発表される。
1984	交通部観光局	交通部	国家公園第1号の墾丁国家公園が成立する。
1987	交通部観光局	交通部	戒厳令解除、中国大陸への親族訪問観光が始める。
1990-2000	交通部観光局	交通部	台湾ドル高、物価上昇により、訪台観光客の成長が緩くなる。 1994年、20数か国に対して、ノービザ観光政策を始める。 1998年、隔週休二日制が始まる。
2000-2007	交通部観光局	交通部	「21世紀台湾発展観光新戦略」を打ち出し、台湾を「観光の島」とするプロジェクトを起動させる。 2001年、「国内旅游発展方案」を制定し、週休二日制が実施開始される。 2002年、「挑戦2008：国家発展重点計画」を発表し、観光客倍増計画を目標とする。2003年、「2008年までに訪台観光客を500万人まで増やす」目標を発表する。SARSの影響で訪台観光客24%の大幅減となる。
2008-2019	交通部観光局	交通部	2008年に、中国大陸観光客の訪台を解禁する。 2010年に、来台観光客数は500万人、海外旅行客数は900万人を突破する。 2011年に、中国大陸観光客の個人旅行を解禁する。 2016年民進党政権誕生の時と2019年台湾総統選前、北京政府の方針で訪台観光客が大幅減となる。その対策として、2016年に東南アジアからの観光客を重点的に誘致する「新南向政策」、さらに2019年に「国民旅行拡大計画」での補助金制度を実施する。
近い将来	観光署	交通と建設部	2018年5月に「行政院組織改造草案」が閣議決定される。観光局は観光署に昇格することが決まる。交通部も交通と建設部に改組される予定である。

注：李 2003²³⁸、呉 2015²³⁹に基づいて整理したものである。

一つ補足で申し上げたいが、1937年の「観光係」の設立以前、実際内地の日本人向けの

²³⁸ 李貽鴻『観光学導論』、五南図書出版公司、2003年、51頁。

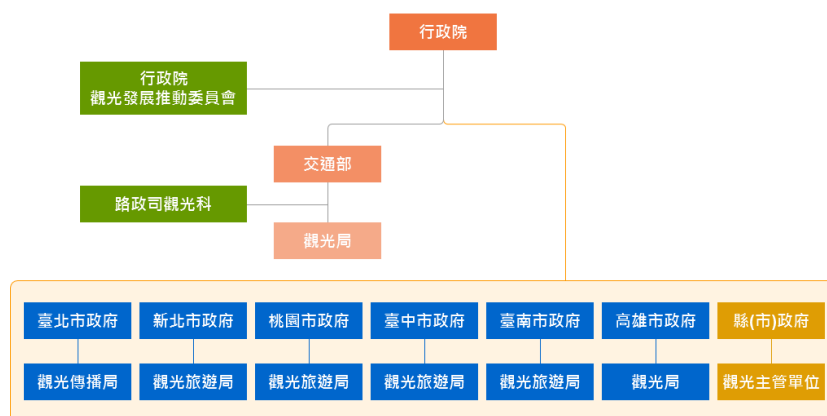
²³⁹ 呉米淑「台湾における観光旅行事業史 1920-1970年代——日本統治時代、国民党統治時代の政策と関連させて」、愛知学院大学博士論文、2015年。

台湾観光が盛んに行われていた。台湾総督府鉄道部は1908年、1912年にそれぞれ『台湾鉄道名所案内』、『台湾鉄道案内』という台湾旅行案内書を発行した。その後、『鉄道旅行案内』及び『台湾鉄道旅行案内』という書名で、不定期ながら内容を改定して、1942年まで継続させた。半官半民の組織「ジャパン・ツーリスト・ビューロー台湾支社」も実際の旅行業務を携わっていた。また、民間レベルでも観光事業の出来事が言及されるべきである。そのため、1927年に台湾日日新報社主催の「台湾八景」の民間投票が行われた²⁴⁰。また、正式な観光行政ができる前、特に1920年代、台湾原住民を含む台湾人向けの日本の国力顕示目的の「啓発観光」、「威嚇観光」が頻繁に実施された。

台湾の観光行政の変遷から、凡そ以下のような特徴が読み取れる。

- ① 最初の中央観光行政は、日本の植民地支配下で設置されたので、日本内地の行政系統をそのまま反映させた。そのため、日本と同じように、モノを運ぶことを業務とする鉄道部の下に置かれた。戦後国民党政権の時期でも、交通部の下に配置させたが、建設関係の部署との親密な関係があることは日本との違いである。植民地時代の台湾観光業は日本（内地）の国威顕示目的で、台湾住民のためではないという事実がある。
- ② 戦後初期の台湾観光産業は、アメリカの存在がないと語ることができない。朝鮮戦争勃発後、アメリカ駐留兵の訪台観光は台湾現代観光産業の誕生を促した。また、50年代から、アメリカの支援金計画で台湾の観光業は新しい出発となった。60年代の台湾観光行政の設置には、アメリカが組織的に関与していたことも、通常は考えられないことである。また、1980年代になると、今度は日本からの慰安旅行（買春ツアーが多く含まれる）の波が押し寄せてきた。台湾の観光行政及び観光政策において、アメリカと日本からの影響力が非常に大きいことが分かる。
- ③ 観光局は観光署への昇格も、台湾政府の観光産業に対する重要視の現れである。しかし、日本と同じ、まだ観光行政は一つ重要な部（或いは部相当の行政組織）にはなっていない。

3. 2 台湾の観光行政の組織と職能



²⁴⁰ 前掲論文「台湾における観光旅行事業史 1920-1970年代——日本統治時代、国民党統治時代の政策と関連させて」、43頁。

図 20 台湾中央と地方の観光行政組織図（出所：台湾交通部観光局²⁴¹）

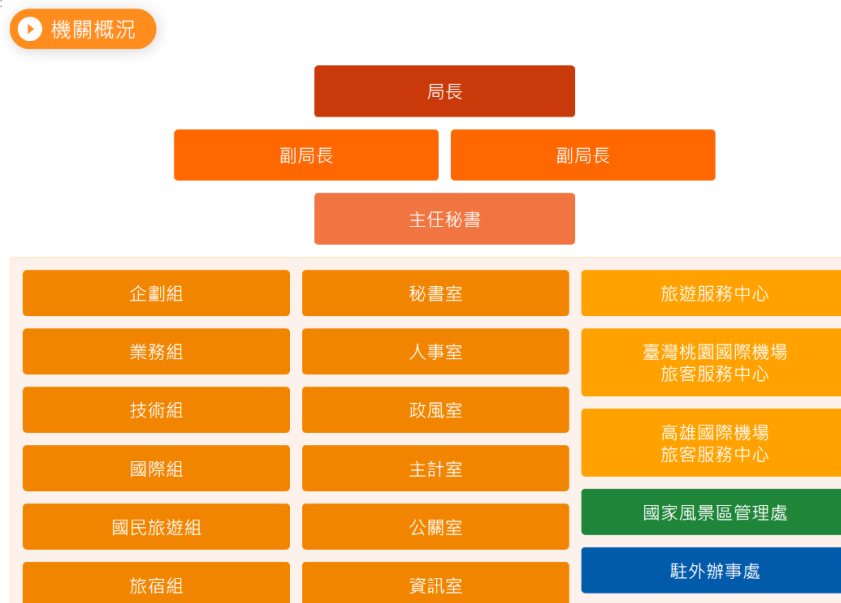


図 21 台湾観光局内部組織図（出所：台湾交通部観光局²⁴²）

台湾観光局 HP によると、台湾観光行政人員 235 名で、人口比で日本の 100 名ほどより人員上力を入れているように見える。図 20 で編集したとおり、台湾の地方観光行政の名称は統一されていない。観光事業だけを一つの行政機関（観光旅遊局）にするケースと違う職能の部署と一緒にするケース（観光伝播局など）と両方ある。内部組織図から見れば、桃園空港、高雄空港の旅客サービスセンターまで細かく分類されている。中国文化と旅行部の無形文化財部署設置に対照して、台湾観光庁の下に国家風景区管理处という実務的部署がある。日本観光庁の海外駐在所は基本的にインバウンド誘致宣伝機能の JNTO（通称国家観光局）に任せているに対して、台湾観光局の下に「駐外弁事所」がある。

台湾観光局 HP によると、台湾観光局の職能は以下のとおりである²⁴³。

- ① 観光事業の企画、実施。
- ② 台湾域内の観光活動をサポートすること。
- ③ 観光事業への民間からの投資を指導及び奨励すること。
- ④ ホテル旅館、観光産業の従事者への免許許可と管理すること。
- ⑤ 観光産業の人材の育成と管理すること。
- ⑥ 自然の観光資源、文化観光資源の調査、企画すること。
- ⑦ 古跡、観光名所、風景特定区の開発、維持管理。

²⁴¹ 台湾観光局、「行政体系」

<https://admin.taiwan.net.tw/Service/GuanguangZuzhi/XingzhengTixi.htm> (2019-9-7)。

²⁴² 台湾観光局、「組織」 <https://admin.taiwan.net.tw/Organize/Jiagou.htm> (2019-9-7)。

²⁴³ 台湾観光局、「組織」 <https://admin.taiwan.net.tw/Organize/Jiagou.htm> (2019-9-7)。

- ⑧ ホテル旅館内設備の検査。
- ⑨ 地方観光事業及び観光団体への指導、監督すること。
- ⑩ 国際観光組織及び国際観光の協力、連携。
- ⑪ 観光市場の調査研究。
- ⑫ 内外への観光宣伝。
- ⑬ 観光関連のほかの事業。

台湾の観光局の職能について、日本と同じ、実務的な内容が多く含まれている。ホテル旅館内の設備の検査まで、観光関連のことなら、細かい雑務まで行うように見受けられる。全体的に非常に観光産業を特化した職能である。外部、他の部署との連携（例えば、日本のような地域振興、地域連携）に関しては言及していない。

おわりに

以上、日中台三地域の観光行政機関、特に中央行政機関の変遷、行政機関の職能を観光産業の歴史背景において、それぞれの特徴を明らかにした。三地域の観光産業の発展形式は違うので、比較できない部分もあると思うが、以下の内容で比べてみた。

- ① 三者の観光行政機関の変遷から見れば、観光事業はますます重視されていくことがわかる。21世紀は観光の時代とも言われているように、これからのGDPの内訳をみると、工業や農業などの生産事業の割合が減っていくなか、観光をはじめとするサービス業の比重が大きくなるだろうと考える。観光業の地位上昇に関して、三者政府の共通認識である。
- ② 長い間、閉鎖的政治社会である中国では、観光は外交部の下に、外事活動の一環として、中国人のメンツ文化の実現手段として使われてきた。改革開放後、観光産業はようやく経済産業の一つとして、活力を取り戻してきた。一方、日本の観光行政は鉄道開拓からの発端の歴史的経緯があるので、現在も国土交通省の下に置かれるような現状である。せっかく観光重視に移行されたが、未だに「観光」と「交通」の関係を見直していないままである。「観光」という目的を実現するために「交通」という手段が必要である。日本もそろそろ「荷物の運搬のついでに観光客も載せてやる」という古い認識から卒業して、思い切って「観光」を「国土交通省」と同じ地位に挙げてもいいと考えられる。台湾観光局は同じ交通部の下に置かれているが、かつての日本と比べたら、観光への重視度が高い。
- ③ 三者の中央観光行政機関の格式から見れば、三地域の観光発展の段階の違いが分かる。かつてアジアの中の観光後進国の日本だが、東京オリンピックを向けて、多いに後れを取り戻しつつある。観光を一つの経済産業としている現段階では、より実務的な内容をカバーすることがふさわしい。中国の観光事業は次の段階に来ている。観光について、今までの経済産業としての認識を変え、本格的に文化産業として営んでいこうという決意が感じられる。しかし、今後、単に形を無理やり次の段階に持ってきたかどうか、まだ判断を下す時間が必要である。また、中国政府が現在提唱している観光と文化の統合で、「中華のソフトパワー」の形成に努めることに関しては、受ける側の立場によって、違う解釈となる可能性がある。「孔子学院」を中華文化の推進事業、

「形成中の中華ソフトパワー」と見ている国もあれば、一種の恐ろしい「シャープパワー」と見ている国もある。同じように、現在世界中に進出している中国人観光客も同じ感覚で見られる可能性があると考え。台湾において、2008年から中国大陸観光客の訪台が解禁されてから、2019年北京政府の2回目となる観光客の訪台制限まで、20年の間では、台湾市場の中国大陸観光客は増減の大きい波をみせた。観光行政の内部、及び外部への観光政策の影響を与えていることを物語っている。

最後に、観光行政の比較には、どういう意味があるかに触れたいと思う。観光の行政の格式は政権の「観光事業」に対する態度を示すことだけではなく、実際に観光事業に与える影響も、ある程度予測できると強調したい。日中台を飛び出して、世界を見れば一目瞭然である。「世界年鑑 2002」によると、観光大臣を任命している国・地域は91に上っている。これは半数に近い数字である。下記表15にご参考ください。

表15 地域別観光大臣任命国数

地域 (国数)	観光大臣任命国数 (割合)
アジア (25)	8 (32.0%)
欧州 (40)	7 (17.5%)
ロシア・NIS (11)	1 (9.1%)
オセアニア (14)	5 (35.7%)
アフリカ (53)	42 (79.2%)
北米 (2)	0 (0.0%)
中米 (21)	16 (76.2%)
南米 (12)	6 (50.0%)
中東 (15)	6 (40%)
計 193	91 (47.2%)

(出所：国土交通省国土技術政策総合研究所²⁴⁴)

名称に関しては、「観光相」が一番多くなっているが、①文化・スポーツ・芸術②観光資源・国土開発③商工・産業④運輸・貿易を合わせて表記している国も多く存在している。観光大臣の任命と観光業にどういう関係があるか、表5を参考にすると、より明確にわかる。外国人観光客数に関しては、欧州、アフリカ、中米、南米、中東では観光大臣任命があるほうが多くなっている。また、これは2002年のデータであり、現在中国も観光大臣任命国に

²⁴⁴ 羽生冬佳「諸外国およびわが国における観光行政の比較」、国土交通省国土技術政策総合研究所レポート、2005年、18-21頁。www.nilim.go.jp/lab/bcg/siryou/2005annual/annual06.pdf (2020-8-21)。

なったので、アジアでも逆転していると予測する。なので、事実上、観光大臣任命がある地域では、外国人観光客がより多く訪れていることになっている。

表 16 観光大臣任命と一か国平均外国人観光客数 (単位：千人)

	観光大臣あり	観光大臣なし	合計
アジア	2,747	5,480	4486
欧州	13,737	8,411	9,367
ロシア・NIS	355	3,194	2,910
オセアニア	432	653	568
アフリカ	801	167	679
北米	0	35,271	35,271
中米	1,929	736	1,645
南米	1,514	1,058	1,286
中東	2,610	1,888	2,198
計	2,376	5,129	3,798

(出所：国土交通省国土技術政策総合研究所²⁴⁵⁾)

台湾に関しては、日本と同じように観光行政を交通部の下に置いているが、観光産業は発達しているイメージがある。これは本研究理論に反する事例ではないかと思われがちだが、こちらで補足させて頂く。台湾はアジアの中の四つのドラゴンの一つと呼ばれる高度成長期があった。その結果として、一般市民は経済的に余裕ができ、海外旅行にたくさん出かけた。本研究はじめの節にも述べたように、台湾人は毎年五人に一人日本を訪れている。1979年海外旅行自由化して以来、台湾人は数多くの国(地域)を訪れ、存在感を高めてきた。しかし、台湾はかつての日本と同じように、インバウンド観光とアウトバウンド観光のアンバランスに悩まされている。2018年の海外旅行客数ランキングでは、台湾は2400万未満の人口で、世界10位という好成績を得ている²⁴⁶。しかし、アウトバウンド市場に関しては、2018年では、台湾は世界37位で、アジアの中では、中国、タイ、日本、香港、マレーシア、マカオ、ベトナム、韓国、シンガポール、インドネシアに次ぐ11位であった²⁴⁷。人口、海外旅行客数などの情報に関して、殆ど同じ位のマレーシアとの開きが大きくなっている。

台湾の観光行政の位置づけに関しては、長い間、各方面から「交通部の下に置くことが時代遅れだ」という声が挙げられている。陳水扁政権の2008年に、文建会(のちの文化部)は積極的に「文化観光部」の設置を呼び掛けた。当時の馬英九総統選候補も「当選後、文化

²⁴⁵ 前掲論文「諸外国およびわが国における観光行政の比較」。

²⁴⁶ 台湾新聞『自由時報』2019年7月22日国際財經版「台湾人愛出国 去年出国人次排全球第10」によると、2018年の海外旅行客数ランキングのトップ10は以下の通りである：アメリカ、中国本土、ドイツ、イギリス、フランス、韓国、日本、カナダ、ロシア、台湾。
<https://ec.ltn.com.tw/article/breakingnews/2860329> (2019-9-7)。

²⁴⁷ 日本政府観光局2019年8月に公表したデータによるものである。
https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/visitors_ranking.pdf (2019-9-7)。

観光部の設置」を約束していた。馬英九は当選後、文化観光部の設置を内容の一部とする「行政院組織法」修正草案を提出したが、残念ながら、当時の意見交換会議に出席した6名の委員に却下された²⁴⁸。2019年4月、台湾交通部部長林佳龍氏の談話では、「他の観光先進国の約一割に対して、台湾の観光業収入の対GDP比は僅か4%である。観光立国の立場から、現行の観光局を観光署への格上げはいち早く実施すべきである」と述べた²⁴⁹。

2009年日本国土交通大臣官房総合観光政策審議官本保芳明の講演²⁵⁰では、2005年版の旅行・観光消費動向調査を用いて試算した結果を開示している。定住人口が一人減少した場合の年間消費額を観光産業で補う場合、外国人観光客が5人分、または国内観光宿泊ありの24人分、国内日帰りの76人分に相当する。外国人観光客の来客数は如何に重要であるか表している数字である。本章では主に観光行政について、日中台の比較を試みた。日本の観光産業は現在非常に前途洋々の曲がり角に来ている、今後とも観光行政の改革に期待したいと考える。

²⁴⁸ 台湾新聞『自由時報』2008年9月25日芸術文化版「文建会文化観光部提案 民間代表重砲反対」。 <https://ent.ltn.com.tw/news/paper/245698> (2019-9-7)。

²⁴⁹ 台湾聯合新聞網 2019年4月23日記事「林佳龍：観光局応昇格為観光署」。 <https://udn.com/news/story/7266/3773012> (2019-9-7)。

²⁵⁰ 本保芳明「第33回運輸政策セミナー 観光庁の設置と観光政策」、<https://www.jttri.or.jp/members2/semi/33honma.pdf> (2020-8-21)。

第7章 原動力 中国語歌詞の「旅」文化から見る観光のプラス作用

はじめに

グローバル社会の中、遠く離れた国へ行っても、マクドナルドで共通のメニューを楽しむことができ、NIKE や ADIDAS など馴染みのある店で買い物することができるようになった。これらの現象は、実は「アカルチュレーション」現象だと考えられる。「アカルチュレーション (acculturation) とは、「異なった文化をもった人々の集団同士が互いに持続的な直接的接触をした結果、その一方または両方の集団のもともとの文化型に変化を起こす現象」のことである²⁵¹。この言葉は 1935 年、米国の社会科学調査会議において、ハースコヴィッツ、リントン、レットフィールドの 3 名の人類学者によって定義された。マクドナルド化は「アカルチュレーション」の下の同化 (assimilation) 現象である。それ以外、日本の神仏習合等の例があげられる²⁵²。観光、特に国際観光はまさに異なる集団 (ホストとゲスト) の間で直接もしくは間接的な接触によって成り立つ活動であり、「アカルチュレーション」が生じる重要なルートでもある。しかし、我々は Apple 社の最先端の腕時計をしている先住民ダンサーを見てショックを受けるような表面的な現象以外、観光活動はどのように異なった集団の「文化」に変化をもたらしたかについて、有力なデータで説明することが難しい。理由の一つは、観光の流動性にある。というのも、観光地を長期にわたり定点観察をすることで、観光地に対してどのような影響を与えたかは調査できるが、その観光地に訪れた観光客に対しては、どのような影響を及ぼしたかを、調査することは難しいからである。

本章は、観光活動が観光者の「文化」に与えた影響について、具体的な事象にとどまらず、ビッグデータを用いて調査し、表にして結果を提示する。『広辞苑』(第 6 版) では、「文化」を「人間が自然に手を加えて形成してきた物心両面の成果。衣食住をはじめ科学・技術・学問・芸術・道徳・宗教・政治等の生活様式と内容とを含む」と定義している²⁵³。そこで、芸術の一環である「音楽」、具体的に「歌詞」を「文化の側面」の一つとして、観光との関係を分析し、中国人の海外観光解禁、観光活動範囲の拡大は如何に中国語曲の歌詞に反映されるかに焦点を当てる。歌詞と時代、社会現象の関連性については、見田は「歌詞は社会の『写し鏡』のような存在²⁵⁴」、南田は「その時代を生きた人々の価値観を反映し、なんらかの時代性を帯びているもの」と指摘している²⁵⁵。即ち歌詞への分析は、その時代や背景の人々

²⁵¹ 祖父江孝男『文化人類学入門』、中公新書、1979 年、194 頁。

²⁵² 多言語専門用語集サイト「Val QuiRit」, 「アカルチュレーション」項目、
http://valtal.fr/detail_termelang.php?langcib=2&id_termelang=4071&lang=EN (2019-5-28)。

²⁵³ 新村出『広辞苑』(第六版)、岩波書店、2008 年、2506 頁。

²⁵⁴ 見田宗助『近代日本の心情の歴史 流行歌の社会心理史』、講談社、1967 年、15 頁。

²⁵⁵ 南田勝也「文化資料分析法——『歌詞』から社会をみわたせるか？」工藤保則・寺岡伸悟・宮垣元編『質的調査の方法 都市・文化・メディアの感じ方』、京都：法律文化社、2010 年、86 頁。

の心理を理解する上で重要な意味を持つと考えられる。また、歌と旅の親密な関係は名曲『いい日旅立ち』の誕生エピソードからも読み取れる。当時国鉄の観光誘致キャンペーンの主題歌であったこの曲は、スポンサーである日本旅行の社名から「日」と「旅」が、日立製作所からは「日」と「立」が、それぞれ曲名の漢字に組み込まれた²⁵⁶。この曲の影響もあり、観光誘致が大成功した。

本章の目的は二つある。①中国人の観光活動は如何に中国語歌詞に反映されているかを解明する。②特定の国・地域への観光は、その国・地域に対するイメージに影響を与える観点から、日本関連の歌詞を分析することで、中国人が日本に思い描くイメージを明確にする。先行研究において、小林（2013）²⁵⁷、松本（2013）²⁵⁸、山崎（2017）²⁵⁹等の多くは言語学と社会心理学の角度から歌詞を分析してきたが、筆者が調べた限り、唯一「旅」と直接関連がある論文は久保（1991）²⁶⁰である。この論文の「歌と旅の関係性から」の分類法は、本研究にとって大きく参考になったが、著作年代のため調査対象が1980年代までの日本に限定しているという点で、参考に出来る部分が少なかった。中国では、蘇（2001）²⁶¹、李（2018）²⁶²等の歌詞の地域特徴の比較などの研究がある。さらに、薛（2017）²⁶³、蔣（2018）²⁶⁴などの特定の語彙で歌詞の中の心情を分析する研究もある。しかしながら、既存の研究については、以下の問題点がある。①言語学、社会心理学からの研究が多いが、「旅」と直結する研究は、あまり見受けられない。②個別の曲の歌詞分析とテキスト計量分析の両方を用いているが、基本的に300曲以下である。

1. 調査の概況

本研究は2019年1月から3月まで中国の音楽サイト「網易雲」(<https://music.163.com/>)

²⁵⁶ マイナビニュース、2015年4月25日、連載鉄道トリビア第301回「武田鉄矢作詞、海援隊のあの代表曲は国鉄のために作られた」、<https://news.mynavi.jp/article/trivia-301/> (2018-12-18)。

²⁵⁷ 小林佳織・狩野恵里奈・鈴木崇史「女性グループの歌詞計量テキスト分析」『言語処理学会第10回年次大会発表論文集』、言語処理学会、2013年、338-341頁。

²⁵⁸ 松本文子・大出彩・金子貴昭「流行歌から見る歌詞の年代別変化」『じんもんこん 2013 論文集』、人文科学とコンピュータ研究会、2013年、103-110頁。

²⁵⁹ 山崎晶「ポピュラー音楽の歌詞における意味内容の変化——音韻論とメディア論の観点から」『人間学研究』17巻、京都文教大学人間学研究所、2017年、1-11頁。

²⁶⁰ 久保正敏「歌謡曲の歌詞に見る旅——昭和の歌謡史・私論」『国立民族学博物館研究報告』15巻4号、1991年、943-986頁。

²⁶¹ 蘇海健「大陸・港台歌詞創作比較」『語文学刊（教育版）』、内蒙古師範大学、2001年、24-26頁。

²⁶² 李欣華「旅游歌曲的形象伝播研究」『広西師範大学学报哲学社会学版』、広西師範大学、2018年、165-172頁。

²⁶³ 薛亮「華語流行音楽的歌词情緒分析」『音楽伝播』、中国伝媒大学、2017年、77-81頁。

²⁶⁴ 蔣彦廷・張健鈺「基於統計分析的中國風歌曲詞彙研究」『成都理工大学学报』、成都理工大学、2018年、68-75頁。

で配信中の中国語曲を対象に、Python（パイソン）によるデータ分析を、観光関連の特定語彙で行った調査である。「網易雲」は、中国大手サイト「網易」の音楽部門であり、国内トップレベル音楽配信サイト（2019年6月時点）で、1970年代から2019年までリリースされた約40万曲を配信している。

本研究で採用する調査ソフト Python（パイソン）は、汎用のプログラミング言語の一つである。現在、マーケティング、研究において、膨大なデータから傾向を導き出す統計分析の主流のプログラミング言語として脚光を浴びている²⁶⁵。今回の調査は「網易雲」サイトの歌詞データの入り口情報の取得し、本研究専用のパイソンプログラムを編集し、特定の観光関連の語彙でデータベースに対して分析する工程を取っている。結果として、Pythonによって取得した曲数は396,515曲で、歌手7,165名、アルバム67,116枚である。

この膨大な曲数に対して、①歌詞収録のあるなし ②歌詞に「旅」という文字のあるなし ③日本語漢字による重複の削除 ④外国語曲からの翻訳曲による重複の削除 ⑤異なる歌手による同一歌曲による重複の削除 ⑥地名が入っていない曲の削除 以上の6段階の選別作業で、最終的に得たのは4,621曲である（図22にご参考）。「旅」と地名両方入っていない曲にも、旅の文化に反映できる曲はもちろんあるが、そこはビッグデータの優勢で比較的公平性を保っていると考えている。なお、第4段階の「翻訳曲削除」は筆者を含めて2名の作業員によるダブルチェックを行ったが、個人の知識に限度があるため、微量の差が生じる点については断っておきたい。

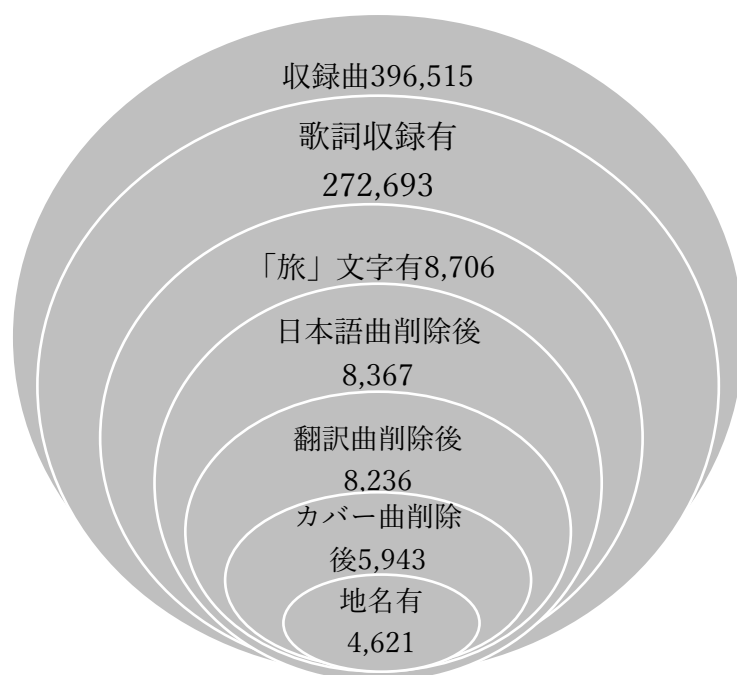


図22 本調査の選別作業

²⁶⁵ 立山秀利『入門者のPython』、講談社、2018年、3頁。

本章は、中国本土に住む人々の観光活動が如何に歌詞に反映されているかを研究目的とするが、中国本土で流行している歌のなかには、台湾、香港などの地域だけではなく、華人が多く住む東南アジアから入ってきた中国語の歌も存在している。そのため、調査対象を「中国の曲」ではなく、「中国語曲」とした。加えて、現状の音楽サイトでは、「華人」、「日韓」、「欧米」などのような地域分類が殆どである。「華人」の中から更に地域で分けることがないので、台湾・香港などの地域からの曲が技術上取り除くことができない。また、1990年代初頭まで香港・台湾の曲が流行っていたが、その後、中国本土の曲が多くなりつつあり、現在では、中国本土の曲が殆どの割合を占めている。さらに、中国本土の住民の海外旅行は1997年に解禁されたので、それ以降の曲は、より正確に中国人の「旅」を反映すると考えられる。これらの理由から、本章は2000年代以降の特徴を重点的に分析する。

2. 調査の結果及び分析

2.1 頻出都市名

今回調査の4,621曲（以下は便宜上「本データベース」とよぶ）から頻出都市名のTOP30を整理した。歌詞の中から得られた都市は「中国人の旅行先」そのものではないが、観光活動を含めた情報源の増加により、都市名が歌詞に出てくる頻度と何らかの関係があると考えられる。

表 17 頻出都市 TOP30

N=2,386

順位	1	2	3	4	5	6	7	8	8	10
都市	北京	パリ	上海	東京	台北	天長	香港	重慶	凱里	東方
回数	284	186	134	99	65	58	51	48	45	44
順位	11	12	13	14	15	16	16	16	19	20
都市	ロンドン	灯台	江山	成都	ニューヨーク	朝陽	大理	文山	樂山	杭州
回数	42	40	36	32	31	30	30	30	29	27
順位	21	21	23	24	25	26	27	28	28	28
都市	敦煌	ロサンゼルス	長沙	深圳	大同	昆明	蘭州	海南	南京	マドリード
回数	26	26	25	23	22	21	21	20	20	20

注：「天長」、「東方」、「灯台」、「江山」は普通名詞としても使われるので、無効である。「海南」は経済特区として扱われている。

表 17 から凡そ以下の特徴が読み取れる。

- ①中国本土の都市とそれ以外の都市はそれぞれ 2/3 と 1/3 を占めている。
- ②パリは最も歌われている外国都市である。東京は台北、香港を抜いてアジアのなかで 1 位、全体の 4 位、99 回という高水準である。中国本土の人々にとって馴染みが深い台湾や、香港よりも歌詞に出てくることから、中国人の日本に対する関心度が非常に高いことを意味している。

③少数民族地域は多く歌われている。中国国内で知名度が低い都市もランクインしている。少数民族の方は歌が得意なことや、地元政府の観光誘致のために、近年「ご当地ソング制作」コンクールの大流行が理由として挙げられる。

2. 2 十年単位での国（地域）の TOP10 の変遷

より詳しく分析するために、頻出地名の TOP10 を十年単位で表 18 に整理した。台湾、香港、マカオについては、中国政府の統計上の原則として「海外旅行」（出境旅行）としての扱いになっている。なお、2010 年代については、正確では、2019 年 3 月までの統計となっている。

表 2 から凡そ以下の特徴が読み取れる。

- ① 1990 年代では、登場する外国の都市名が少なかったため、本調査で行った「旅」のキーワードによる制限で六つの地域のみになった。
- ②台湾、香港などの伝統的な中華圏の観光都市の歌われる回数が 2000 年代に入って、徐々に減少してきた。一方、日本やフランスなどの先進国が歌われる回数が増え続けている。
- ③2010 年代に入ってから、ベトナムのようなアジアの発展途上国の歌われる回数もトップ 10 にランクインされるようになった。

表 18 十年単位での国（地域）の TOP10

順位	1990s	2000s	2010s
1	中国本土 26	中国本土 243	中国本土 1298
2	台湾 9	台湾 37	フランス 174
3	香港 1、マレーシア 1、日本 1、米国 1	香港 29	日本 90
4	—	米国 27	米国 75
5	—	日本 26	台湾 68
6	—	英国 17、 フランス 17	香港 41
7	—		イタリア 29
8	—	ロシア 13	英国 27
9	—	スペイン 10	ベトナム 11
10	—	イタリア 8	スペイン 10

注：地名の後ろの数字は、歌詞に出てくる回数である。

2. 3 歌に出る地名数と経済指数との関係

歌に出る地名の数量の推移と同時期の一人当たり名目 GDP の推移について、グラフで図 3 に整理した。全て 10 年間隔のデータで比較している。それぞれ 1975 年、1985 年、1995 年、2005 年、2015 年のデータを使った。

図3から以下の特徴が読み取れる。

- ① 1970年代の「歌に出る地名数」は0に近い状況である。ヒットした2曲に「灯台」のような普通名詞も入っているの、0と見ていいと考える。
- ② 1980年代までは、「歌に出る地名数」は殆ど増えていないが、2000年代に入ると、増え始め、さらに2010年代に入ると、急激に増える。社会がだんだんオープンになることで、中国国民の活動範囲も広がっていることが分かる。中国人の経済力の増強傾向と基本的に一致している。

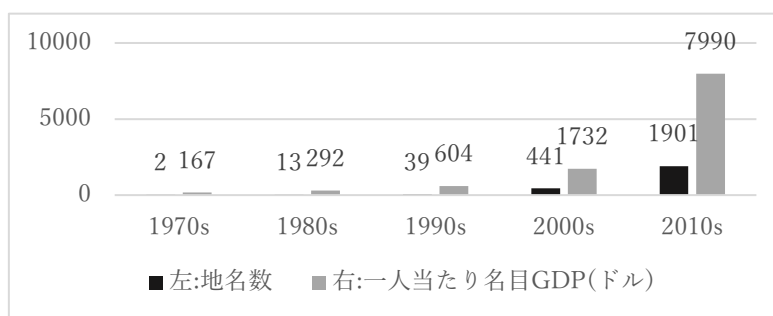


図23 十年単位で出る地名数と一人当たり名目GDPの推移

注：一人当たり名目GDPは中国国家统计局が例年発表したデータ²⁶⁶に基づいたもので、中国本土のみの統計となっている。

2.4 十年単位で地域別地名数の推移から見る

地域別で見ると、2000年代から、アジア、欧州、北米は三大勢力となっていることが分かった。アジアは322回(全体の73%)、欧州は89回(20%)、北米は27回(6%)、その他は3回(1%)であった。さらに、2010年代になると、アジアは1545回(82%)、欧州は259回(14%)、北米は80回(4%)、その他は17回(1%)であった。アジアの地名の出る回数は2000年代の約5倍まで増えた。欧州、北米も順調に増加しているものの、全体を占める割合としては、2000年代当初より小さくなった。その理由を探るべく、図24で北京、台北、東京の三つのアジアのなかの代表的な都市の各時代の増え方を調べてみた。台北は1990年代においては、北京よりも多く記録したが、その後、徐々に存在感が薄くなりつつある。代わりに、東京の出る回数は急増した。アジアは欧州を抑えて、割合として大きくなった重要な理由の一つとして、東京の急増が考えられる。

²⁶⁶ 中国国家统计局「中国統計年鑑2018」、
<http://www.stats.gov.cn/tjsj/ndsj/2018/indexch.htm> (2019-7-9)



図 24 1990年代から2010年代までの三都市の出る回数の増え方の比較

3. 中国人の海外旅行の背景

本調査においては、中国人の海外旅行の大きい背景がなければ、語られないと考える。中国人の海外旅行の歴史は浅く、解禁当初は現代の娯楽中心の「観光」の意味とは、かけ離れている側面もあった。1997年の条例公表（表 19 参考）により、全国民での海外旅行が解禁された。政治色が強かった当初から現在まで、一連の動きを下記の表 19 に整理した。

本研究は性質上、特に「観光」の解禁前と解禁後の歌詞に出る回数に注目している。台湾、香港などの地域は観光解禁前にすでに中国語曲の中に入っているため、あまり参考にならないが、欧米と日本については、参考に出来る部分があると考えられる。中国人の私費団体海外旅行は1997年に解禁されたが、最初に開放された目的国は韓国、ベトナム、カンボジアなどアジアの国々に集中していた。欧州においては、最初に開放されたのが2002年の小国マルタであり、西ヨーロッパについては、殆ど2004年以降に開放された²⁶⁷。1990年代の欧州地名の出る回数は0であったが、2000年代になると、89回まで上った。中国人の訪日観光は2000年9月に解禁された。「東京」の出る回数は1990年代の0に近い回数から2000年代の26回まで急増した。観光目的地の解禁は「出る回数の急増」の唯一の理由とは言いきれないものの、直接関連しているように見えることは非常に興味深い。

表 19 中華人民共和国成立後の中国人の海外旅行

年月	海外旅行の動き
1949・10-1983・11	海外旅行は禁じられる
1983・11	解禁 「華僑観光」 香港、マカオへの親族訪問のみ
1987・11	「国境観光」開始、北朝鮮への「日帰り旅行」から始まる
1988・6-1992・7	タイ、シンガポール、フィリピン等への親族訪問適用国拡大
1997・7	「中国人私費海外旅行管理に関する暫定条例」法律公表、私費団体観光解禁 「海外観光」元年
2000・9	訪日観光ビザ解禁 2000年352,000人訪日
2001・11	世界貿易機関（WTO）への加盟、観光産業が大きく変わる
2004・12	欧州29カ国は観光目的地となる

²⁶⁷ 「開放された海外旅行の目的国と地域一覧表」、世界遊網：www.travel168.net (2019-6-6)。

2004・9	訪日観光ビザ地域拡大 天津、遼寧、山東、浙江、江蘇を追加
2008・6	米国が観光目的地となる 台湾への団体観光実施開始
2011・6	台湾への個人観光実施開始
2018・12	ノービザ・ランディングビザ総数 67 カ国達成
2019・4	中国文化と旅游部は「2018年中国人の海外旅行はのべ1.5億人突破、前年度より14.7%増」と発表

注：中国文化と旅游部公式発表データ。一連の動きについて、国松・鈴木 2006²⁶⁸、林 2007²⁶⁹を参考した。本研究性質上、日本関連の項目をより詳しく掲載した。

表 20 観光目的地の解禁と歌詞に出る回数の推移

目的地	解禁年	1990s	2000s
欧州	2002	0	89
日本	2000	1	26
米国	2008	1	27

注：2000年代北米の出る回数 27回は全て米国の地名であった。

4. 日本関連の調査結果及び分析

本データベースでは、日本の地名が入る曲は 117 曲に上った。そのうち、東京 99、北海道 9、京都 8、沖縄 1 のような分け方である。「東京」一極集中型で、大阪、名古屋のような大都市名さえ、1 曲も出てこなかった。これは、中国人作詞者にとって、「東京」が、日本を連想させる言葉として、浮かびやすい言葉であるのだろう。今後、中国人の地方観光の普及と共に、状況は変わると予測される。そこで、サイト「IMAGE OF JAPAN」の世界で流行っている日本語一覧表²⁷⁰を参考にして、日本を連想させる語彙の出る回数を調べてみた。回数が多い順で、「桜」66、「花火」35、「和風」19、「富士山」17、「温泉」13であった。それ以外、「新幹線」3、「清酒」6、「寿司」5、「刺身」2、「納豆」2、「武士」2、「茶道」1がある。「桜」、「花火」、「富士山」の出る回数が多かった。「東京一極集中」と同じ、日本に対する認識もとても初級的なイメージしか持っていないことが分かる。

久保 (1991) では、旅を「行く旅」、「帰る旅」、「さすらいの旅」という三つの枠組で分類した。「行く旅」とは、未知の世界への出かける未来志向のものであり、必要に迫られた旅を除けば、その動機となる心情は「憧れ」である。「帰る旅」は過去志向であり、「郷愁」という心情と結びつく。「さすらいの旅」はやむを得ず故郷を棄去志向であり、「棄郷」とでも

²⁶⁸ 国松博・鈴木勝『観光大国中国の未来』、同友館、2006年、81-87頁。

²⁶⁹ 林涛「巨大ビジネスに挑む——中国人の訪日観光の現状と展望」、南山大学修士学位論文、2007年、12頁。

²⁷⁰ サイト「IMAGE OF JAPAN」<https://japanmakes.com/japan.html> (2019-10-4)、「和」は中国語の中で助詞の「と」に誤認される可能性があるため、一般的に通用する「和風」を採用した。

いうべき事情に基づいており、「郷愁」の心情を含む²⁷¹。久保の研究対象は昭和の軍歌から高度成長期の上京ブームまで描いたので、「帰る旅」としては成り立つが、本研究では中国人の日本へのイメージを研究する際には当てはまらないことが実情である。しかし、日本を訪れて、日本のことを自分の故郷に帰ってきたような気持ちを持つ中国人がいることも否定できない。本研究の「さすらいの旅」について、「棄郷」の心情ではなく、「失恋」、「放浪」などの状況に置き換えることができる。従って、あえて「久保式」分類法を続投して、「東京」が入る99曲の歌を分けてみた。その結果、「行く旅」傾向は12曲、「帰る旅」傾向は1曲、「さすらいの旅」傾向は11曲である。

歌詞の中にある気持ちを表す言葉を取り出して、ポジティブ傾向かネガティブ傾向かを分類した。ポジティブ傾向の曲とは、積極的、明るい気持ちの言葉を多用し、且つ全体的に読む側に前向きな感情を与える曲である。反対にネガティブ傾向の曲とは、消極的、暗い気持ちの言葉を多用し、且つ全体的に読む側に後ろ向きな感情を与える曲である。判断が難しい場合は配属された言葉の数で「ポジティブ」か「ネガティブ」かを定める。判断の基準は前掲論文と同じ、中国語入力システムの搜狗社(Sogou Pinyin Input Method)が開発した「中国語感情語彙辞書」²⁷²を採用している。選別作業は作業員2名によって行った。その結果、「東京」が入る99曲のうち、複数回答で「恋愛」タイプは31、「ロマンティック」タイプは9、「ポジティブ」タイプは27、「ネガティブ」タイプは15のような分け方であった。

以上の統計から、中国語曲の中の「東京」イメージは「憧れ」、「ロマンティック」、「明るい」などポジティブ傾向であることが分かった。さらに、図24で示した東京の歌われる回数数の激増は中国人の対日本関心度が高くなりつつあることも分かる。関心度が低い状況から、「ポジティブ」な曲が多数を占め、関心度が高まる状況までの変化から、中国の民間レベル(或いは文化レベル)において、対日本イメージは良くなる傾向を示しているといえるだろう。

おわりに

経済の発展や媒体の発達など様々な要因によって、中国語曲の中に出てくる地名の増加に繋がると考えられるが、本研究は「旅」というキーワードで複数の情報源を観光活動に限定し、中国人の海外旅行解禁や、観光目的地の拡大という節目の時期に重点を置き、検証してきた。結論としては、中国人の観光活動範囲の拡大は忠実に中国語曲の歌詞に反映されるということである。「アカルチュレーション」理論を観光分野に投影すると、観光特に国際観光は異なる集団の接触で必ずなんらかの形でお互いの文化に変容をもたらす。日本を訪れる中国人観光客の間でも、よく「訪日前はテレビなどの影響で日本に対していいイメージ

²⁷¹ 前掲論文「歌謡曲の歌詞に見る旅——昭和の歌謡史・私論」、949頁。

²⁷² 「中国語感情語彙辞書」現在は搜狗社HP(<https://pinyin.sogou.com/dict/>)に掲載していないが、複数の中国語サイトからダウンロードできる。(2019-10-5)。

を持っていなかったが、実際に訪れて、特に一般の日本人市民と交流することで、日本に対するイメージが一新した」との声が聞こえてくる。この日本に対する認識は、現代社会の発達した情報ルートを経て、文学、音楽、芸術等の文化の各側面に大なり小なり影響を与えると同時に、政治にも影響を及ぼす。この国際上共通した認識は、1967年国際観光年のスローガンになり、「観光は平和へのパスポート」という内容で示されている²⁷³。図25は観光活動が文化の各側面に影響を与えるイメージ図である。「観光」という歯車が動くと、文化の各方面も次第に動き出す。本研究では主に観光現象を絞って分析したが、文化の変容は観光以外に別の要因も複雑に絡み合っているので、原動力となる歯車が時に文学、時に音楽になりえることを断っておきたい。



図25 観光が文化の各側面へ投影するイメージ図

²⁷³ 昭和42年度運輸白書HP、国際観光年の意義、
<https://www.mlit.go.jp/hakusyo/transport/shouwa42/ind120101/frame.html> (2019-10-4)。

第8章 制動力 台湾観光から見る観光の政治的マイナス作用

はじめに

2019年7月31日午後2時に、中国文化観光省は、突然「台湾海峡兩岸關係に鑑みて、2019年8月1日から大陸住民による台湾への個人旅行を中止する」とHP上に発表した²⁷⁴。今回は台湾第一次蔡英文政権の発足以来、二回目の中国大陸住民の台湾観光における政治的介入であるが、事前に全く兆しがなく、海峡兩岸の観光業界に携わる人々はショックを隠せなかった。「兩岸關係に鑑みて」という極端に短い理由説明も、様々な憶測を呼んだ。皮肉なことに、中国語では「自由行」という言い方の個人旅行はこれで自由にできなくなった。1841年、イギリスではのちに「近代ツーリズムの祖」とも言われるようになる人物トーマス・クックは禁酒大会に参加するための史上初の団体ツアーを組織した。あれから、200年近く経ち、観光は欠かせない一部として一般庶民の日常生活に浸透してきた。一般的に、観光は政治性が低い活動（low-politics activity）と認識されている²⁷⁵。しかし、台湾海峡兩岸では、観光の解禁、また観光の中止などの観光にまつわる動きは、高い政治性を帯びる事象として、たびたびマスコミ報道に取り上げられ、人々の注目を引いている。

筆者はこれまで、ビックデータの解析を用いて、観光活動がいかに観光地訪問者に文化の変容をもたらすかに関して検証した。Chenは金門島住民へのアンケート調査に基づいて、中国大陸住民の金門観光に伴い、金門住民の中国大陸に対する嫌悪感が軽減されたと論じた²⁷⁶。文化人類学の「アカルチュレーション」理論、それから1967年国際観光年のスローガンである「観光は平和へのパスポート」という言葉も、観光活動の敵対関係にある両者の関係改善にはプラス的な影響を与えることが多いとの原理を示している。しかし、台湾の事例からみると、観光は時に両者の関係改善を阻むような働きもあると考えられる。本研究は台湾の事例から、このような観光の政治性を検討していく。

高媛はツーリズムの政治性に関して、二つの側面から考察できると指摘する。一つは観光が生み出す政治である。観光の現場で触発された多様な権力（ヘゲモニー）が不均衡にせめぎあう協働模様である。大連日露監獄は中国政府に愛国主義教育基地として使用される事例はその好例である。もう一つは観光を取り巻く政治である。観光を自然発生的な現象としてではなく、国家や資本が関与する政治的出来事として捉える側面である²⁷⁷。例えば、一

²⁷⁴ 中国文化和旅游部HP：[https://www.mct.gov.cn/whzx/ggtz/201907/t20190731_845439.htm_\(2020-6-9\)](https://www.mct.gov.cn/whzx/ggtz/201907/t20190731_845439.htm_(2020-6-9))。

²⁷⁵ 呉樂揚「旅游與政治——觀光旅游在兩岸關係和平發展中的角色功能」、『湖北行政学院学報』71卷、湖北行政学院、2013年、36-40頁。

²⁷⁶ Chen C M., Role of tourism in connecting Taiwan and China: Assessing tourists' perceptions of the Kinmen—Xiamen links. *Tourism Management*, 31(3). 2010, 421-424.

²⁷⁷ 高媛「政治学の観点」大橋昭一・橋本和也・遠藤英樹・神田孝志編『観光学ガイドブック 新しい知的領野への旅立ち』、ナカニシヤ出版、2014年、89-91頁。

部の中国人の若者による、台湾を文化一体性がある中国の領土として強調するために、漢服を着て金門島を観光する活動などがあげられる。本研究では、主にこの二つ目の側面から観光の政治性を検討したい。

中国大陸住民の台湾観光に関する研究は中国大陸、台湾また日本でも研究されている。中国大陸での研究は主に海峡兩岸の文化交流に促進し、最終的に台湾との統一に導くという観点に集中している。この基本的な観点の下で、台湾観光の政策、実態に関しての調査報告が多くあり、台湾と海峡西岸福建省を統合して、「海峡旅游区²⁷⁸」を構築する論文まである。例えば、蔣（2013）²⁷⁹、鄧・黄（2007）²⁸⁰など。しかし、2016年蔡英文政権の発足以降の政治介入に関する研究は、あまり見当たらない。対台湾観光事業においては、非常に重大な出来事であるが、政治的感性のせい、か、学術誌が掲載に慎重なテーマになるのではないかと考えられる。一方、大陸住民の台湾観光解禁前に、台湾当局による政治統制に対する批判的な新聞記事が2008年解禁まで多く掲載されていた²⁸¹。台湾では、大陸住民の台湾観光に関する研究は比較的、活発にされている。台湾観光の解禁前から、観光交流の市場性、リスクなど多方面で検討されてきた。さらに一連の政治介入に関しては、マスコミ報道、学術論文など多く掲載されている。全体的に北京当局の政策に対して批判的な姿勢が見受けられる。大陸住民の台湾観光に特化した著作もある。例えば、範世平は訪台観光による兩岸関係の影響、政治経済の分析についての書籍を出版した²⁸²。2016年以來の政治介入に関しては、新聞報道に集中している。日本では、主に兩岸関係という範疇の中で、大陸住民の台湾観光政策を検討している。全体的に台湾側の研究から影響を受けているうえ、台湾との時間の差があり、比較的、大陸住民の台湾観光の隆盛期である馬英九政権時代の研究に集中する。例えば、川上・松本（2019）²⁸³が挙げられる。全体的に中国大陸対台湾・日本で互いに批判の応酬を繰り返している感が強い。

1. 歴史から見る台湾観光の政治性

²⁷⁸ 台湾海峡兩岸、即ち台湾と福建からなる観光の協力地域のことである。住民の観光往来の自由、兩岸の観光業者の協力などの内容が盛り込まれた。2006年当時の中国国家旅游局が出した「中国旅游業發展第11次五か年計画」の中では、「海峡旅游区」の構築は最重要テーマにされていた。

²⁷⁹ 蔣長春「大陸居民赴台旅游市場特徵及發展機制研究」『資源開發及市場』29巻7号、四川省自然資源科學研究院、2013年、777-780頁。

²⁸⁰ 鄧利娟・黄智略「海峡旅游区的構築及其对台湾旅游業的影響」『台湾研究集刊』96期、廈門大學台湾研究院、2007年、50-58頁

²⁸¹ 例えば、中国旅游報2005年7月1日（中国共產黨創立記念日）11版、「海峡兩岸旅游交往回顧與展望」という記事の中で、台湾当局の政治介入を猛批判した。

²⁸² 範世平『大陸觀光客來台對兩岸關係影響的政治經濟分析』、秀威出版、2010年。

²⁸³ 川上桃子・松本はる香編『中台關係のダイナミズムと台湾 馬英九政権期の展開』、アジア經濟研究所、2019年。

1. 1 日本植民統治時代

台湾における近代ツーリズムの誕生及び発展からも観光の政治性を窺うことができる。台湾が日本に割譲された翌年の1896年に、早くも民間人による北投温泉旅館開発の動きがあった。しかし、当初の温泉開発、旅館及び芸妓サービスの対象は台湾在住の日本人、または少数の台湾人大商人であり、一般庶民の利用には及ばなかった。1908年、縦貫鉄道が完成すると、台湾人抗日勢力が弱体化し、総督府及び鉄道運輸系統は積極的に観光サイトを開発した。具体的には鉄道部に「旅客係」を設置し、一般客運業務ばかりではなく観光資料の収集や宣伝にも機能を果たした。その後、鉄道部から『台湾鉄道名所案内』というガイドブックが出版され、鉄道沿線の観光資源を紹介してきた。総督府が台湾の観光産業に乗り出す目的は、資本家の台湾投資を促す環境の整備と植民地統治成果の顕示である²⁸⁴。

1916年に、「始政二十年勸業共進会」という台湾初の大型博覧会が台北で開催されていた。のべ80万9,000人あまりが来場し、4月10日から5月10日までの一か月の予定であったが、盛況のため6日間延長された。台湾観光史において新たな一頁を開いた。この勸業博覧会の開催趣旨に関して、下記通りに記されている。「過去満二十年間における産業の発展の成果を一同に集め、これを内外に紹介すると同時に、350万の台湾民衆が更に世界文明の恩沢に浴することにより、皇恩の深い我が文明の偉大なる国民の幸福が他に比類のないものであることを感じさせることにある²⁸⁵。」

その後、1923年の裕仁皇太子の台湾視察を記念して台中市で「行啓記念館」が建てられた。建物の竣工を祝い、台中市では「中部台湾共進会」という博覧会が開催され、10日間の会期中にのべ77万人強の来場が記録された²⁸⁶。さらに、1935年の「始政四十周年記念台湾博覧会」は日本統治期の台湾観光の地位を築いたとも言える一大イベントであった。当博覧会は1935年10月10日から11月28日までの50日間に台北を中心に開催された。当時台湾の人口の約530万人に対して、のべ275万8,000人あまりの入場者数を記録した、これは二人に一人がこの博覧会に出かけたという驚異的な計算になる²⁸⁷。日本植民地時代の台湾島内の観光産業はこのように、台湾総督府などの植民当局の主催した植民地統治の成果顕示のための大型イベントにより、大きく発展した。

この一連の博覧会、共進会はイベント開催前から台湾本島以外、相当の金額をかけて旧満州、日本植民地の朝鮮、中国大陸から観光誘致の宣伝をしたが、帝国日本の一人舞台である

²⁸⁴ 根橋正一「日本植民地時期台湾における国際観光の成立」『流通経済大学社会学部論叢』第16巻第1号、流通経済大学社会学部、2005年、15-45頁。

²⁸⁵ 台湾勸業共進会協賛会『台湾勸業共進会協賛会』、台湾日日新報、1916年。

²⁸⁶ 林品章「日本統治期の大型行事にみる視覚伝達デザイン」『デザイン学研究』Vol148 No1、日本デザイン学会、2001年、93-102頁。

²⁸⁷ 始政四十周年記念台湾博覧会(1939)『始政四十周年記念台湾博覧会誌』、561頁。引用元：曾山毅『植民地台湾と近代ツーリズム』、青弓社、2003年、223頁。

ため、島外来訪者は主催側の予想よりはるかに少なかった²⁸⁸。大型イベントは台湾島内の観光移動に留まったが、実際、1928年日本旅行会は第一回台湾視察団の参加者を募集した。それに対し、100名の応募者がいた²⁸⁹。その後、外地台湾での観光も人気を集め、帝国日本の偉業を確認する重要な場となってきた。これは当時の日本人による「日本最高新高山」の紀行文からも読み取れる。「一同狂気して絶頂に集まり、誰が云ひ出すともなく声を合わせ、東方遥拝、宮城遥拝、戦地敬礼、天皇陛下万歳、君が代の合唱と移つて行く」とナショナルリズム的な観光が記録されていた²⁹⁰。当時ハンチントン（Huntington, E.）が『気候と文明』という著作の中で、白人の熱帯環境における心身の退廃を論じ、環境決定論を出した。その影響で、日本植民統治下の台湾に関しては、(亜)熱帯気候で住民の文化レベルが低いままに留まっていたという認識が訪台日本人の中に流行っていたという。1926年に台北帝国大学教授青木繁が、「阿里山に内地人を其の官吏と民間とを問はず、せめて酷暑中強制的に追ひ上げること」を提唱し、それにより「内地人の精神と肉体の湾化防止」を図ることを台湾総督府に求めた²⁹¹。即ち、阿里山の観光開発は当初日本人向けの「湾化防止策」という極めて植民地的な意味合いがあった。

台湾島内の観光だけではなく、台湾から内地日本への観光も政治的な要素が多くあった。1930年代に台湾人による日本観光のブームが訪れた。台湾人の子供たちに日本人としてのアイデンティティを高めるために、台湾人生徒の日本への修学旅行を実施した。そして、台湾総督府の「理蕃政策」の重要な一環として、帰順の程度を分けて、原住民に対して「啓発観光」と「威嚇観光」を実施した。それは、原住民を日本内地に観光させ、日本の国力の強さを感じることで、抗日運動の抑止につながる目的があった²⁹²。曾山毅ものちに原住民の生活は一種の観光資源となったことに関して、「そこはかつて未帰順の蕃人が居住する場所であり、近代植民地統治が勝利した結果、旅行ができるようになったことを知らしめる仕組みとなっていた」と指摘した²⁹³。

1. 2 戦後

²⁸⁸ 前掲書『植民地台湾と近代ツーリズム』では、鉄道部が把握した乗車数や、各地からの船会社利用者数を引用して、期待した客数とあまりにも開きが大きく、関係者を落胆させたと言及した。

²⁸⁹ 旅の文化研究所『旅と観光の年表』、河出書房新社、2011年、253頁。

²⁹⁰ 佐藤一徳「初めて見る新高を讃ふ」、『台湾通信 2』、台湾通信協会、1937年。引用元：神田孝治「日本統治期台湾における国立公園の風景地選定と心象地理」『歴史地理学』53-3、歴史地理学会、2011年、1-26頁。

²⁹¹ 青木繁「阿里山所感」台湾時報 84、1926年、42-50頁。引用元：前掲論文「日本統治期台湾における国立公園の風景地選定と心象地理」、7頁。

²⁹² 前掲論文「台湾における観光旅行事業史 1920-1970年代——日本統治時代、国民党統治時代の政策と関連させて」、51頁。

²⁹³ 前掲書『植民地台湾と近代ツーリズム』、251頁。

日本の敗戦により、台湾は中国に返還されたが、観光の政治利用には、変化がなかった。1950年代国民党統治下の台湾では、観光業に力を入れ始める理由としては、外貨の獲得と国際上の外交ルートの開拓にある。戦後初期の台湾観光産業は、アメリカの存在がないと語るができない。朝鮮戦争勃発後、アメリカ駐留兵の訪台観光は台湾現代観光産業の誕生を促した。しかし、台湾をアメリカ兵の慰安旅行先として活用するだけでなく、西太平洋の反共拠点としての軍事政治利用が一番の目的にあった。長期利用の目的を達成するには、まず蒋介石政権の経済の立て直しがどうしても必要であった。

そして、1958年3月12日からの一週間、「アメリカ太平洋観光資源調査団」が台湾を訪問した。主要観光地を調査し、国民党の官僚たちと意見を交換した。その後、観光産業の復興は経済の発展に重要な役割を果たすという結論に至り、以下の意見として提出された。

- ① 政府機関：台湾の観光事業を発展するためには、中央政府が主導しなければならない。委員会と管理局の設置を薦めた。
- ② 民間組織：台湾観光協会の役割を強化すべきであり、観光客へのサービスの提唱、旅館の建設とツアーガイドの教育などを積極的に推進すべきである。なお、中央政府からの出資が必要である。
- ③ 対外宣伝：インバウンドのうち、アメリカ人が70%を占めているため、アメリカ中心に宣伝すること。具体的に、ニューヨークに観光サービスの拠点を設けること。
- ④ 経費：長期計画として推進すべきである。観光客の消費額を増やすと同時に、住民の収入も増やすことができる。
- ⑤ ホテル建設：インバウンド増加に伴い、外国人向けの国際ホテルの建設が不可欠である。奨励策を設けて、海外からの投資を誘致すべきである。ホテル従業員のトレーニングを強化すること。
- ⑥ 空港での手続きの簡易化、台北松山空港の拡充を図るべきである²⁹⁴。

さらに、アメリカからの支援金計画が提案された。これによって、1960-1965年の間、アメリカから計1,040万円の資金援助を受けた²⁹⁵。アメリカの調査団来訪と資金援助計画によって、台湾の観光業は新しい一歩を踏み出した。また、1960年代の台湾観光行政の設置には、アメリカが組織的に関与していた²⁹⁶。当時の国際観光はあくまでもアメリカ人向けの外交政策の一環として位置づけられ、観光政策、特に国際観光政策はアメリカが主導していた。その後民進党時代の状況に関しては、3節「中国大陸との観光交流」の部分で詳述す

²⁹⁴ 台湾省観光事業委員会「美国太平洋区観光資源調査団来台経過與建議」、『観光事業之發展與風景区之開發——観光旅館之興建』、台湾大学三民主義研究所、1960年、20-25頁。引用元：前掲論文「台湾における観光旅行事業史1920-1970年代——日本統治時代、国民党統治時代の政策と関連させて」、100頁。

²⁹⁵ 台湾観光協会HP、協会沿革ページ。<http://www.tva.org.tw/History> (2020-6-16)。

²⁹⁶ 林涛「日中台三地域の観光行政体制の比較」『愛知論叢』108号、愛知大学、2019年、31-53頁。

る。

特殊な歴史情勢から、「台湾」という言葉自体は、侯孝賢監督の映画『悲情城市』のように、どこか「悲情」を帯びる政治用語のように聞こえてくる。台湾近代の観光事業も日本植民地期の誕生から戦後の発展まで政治性を満たしていた。

2. 中国大陸における観光の政治的歴史展開

2. 1 政治性が高い観光行政の誕生

社会主義中国では、経済・文化の各側面では「中国特色」と称して、統制をおこなわれていると考えられる。例えば、改革開放の市場主義経済方式の導入に関しては、「資本主義経済」と称することがなく、「中国特色を有する社会主義」と中国国内で広く呼ばれている。観光事業に関しても、例外ではない。

日本の観光局は2008年に国土交通省の外局として設置された。一方、台湾の観光局は長らく交通部所管である。台湾も日本も交通系部署の所管事情には歴史的な経緯があり、特に台湾に関しては、日本植民地統治が一番の要因である。一方、中国大陸では、2018年に国家旅游局を文化部と統合させて、文化和旅游部という部署を誕生させた。しかし、実際の業務は長年外交部所管であった。1949年から1964年までの5年間、観光事業の管理部門がなかったものの、政治色が非常に濃い国際接待がメインの活動となった。外国要人や華僑への対応は、観光事業の取り組み、即ち外事活動の一環としての位置づけであった。さらに、1964年から1978年まで、外交部管轄の旅游事業管理局に改組され、観光事業の政治性をより鮮明なものにしたのである。改革開放後、國務院の直接管理になったが、古い体制の政治色が強く残り続けた²⁹⁷。1980年以降、国際観光客を受け入れるようになるが、「外国人接待のための中国国際旅行社、海外の中国系の人たちの接待のための中国旅行社、海外の青年との交流のための中国青年旅行社」が国際観光客の8割を受け入れている状態が続き、政治の手段としての観光という性格が維持されていた²⁹⁸。

2. 2 内部に共産党支部がある観光企業

中国の観光行政の誕生経緯からはその政治主導性が一目瞭然だが、現状でも各側面の政治管理が見られる。まず、中国政府は企業内部に共産党支部の設立をするように指導している。観光産業の主体の一つである旅行会社も例外ではない。2020年1月5日、中国共産党中央委員会は『中国共産党国有企業基層組織工作条例』という文書を公表し、なかに、「企業内共産党員が3名以上在籍する場合は、企業内の共産党支部を設立する義務がある」との内容があった。設立した共産党支部の活動内容に関しては、以下のように決めている。①企

²⁹⁷ 前掲論文「日中台三地域の観光行政体制の比較」、34頁。

²⁹⁸ 李明伍「中国における『持続可能性』と観光の展開」『和洋女子大学紀要』第59集、和洋女子大学、2018年、47-58頁。

業内の党員の政治建設を強化し、企業内党員の政治意識を習近平はじめとする党中央委員会と高度な一致を保持すること。②共産党の理論を宣伝し、党の方針を企業に伝達し、企業施行の監督すること。③企業の経営の方向転換などの重大な判断する際の参与、株主大会、取締役会の法律の下での権限行使を支持すること。④企業の上層部の人事採用の監督を強化する。など計7箇条がある²⁹⁹。民営企業また外資系企業に対して、党支部の設立は義務ではなく、権利であると説明しながら、企業内の共産党員に対して、同様に「党員が3名以上なら、党支部の設立」を要求している。

2017年8月18日の産経新聞によると、中国共産党が、上場企業を含む大企業3,178社に対し「党組織を社内に設置し、経営判断は組織の見解を優先する」との項目を、年内に株主総会などの手続きを経て定款（会社の規則）に盛り込むよう要求した。102社が採用済みという³⁰⁰。さらに同年8月24日のロイター通信によると、欧州の大手企業10数社の幹部が7月末に北京で会合を開いた際のテーマは、現地で活動する外資系企業に中国共産党が干渉を強めていることに対する懸念だった。幹部らは、一部の企業では、中国国営企業との合弁事業について、事業運営や投資判断に関する最終的な決定権を党に与えるよう、契約条件の改訂を求める「政治的圧力」を受けている、とロイターに語った。しかし、共産党の広報官室を兼ねる国務院新聞弁公室はファックスでロイターに宛てた声明で「党組織は企業内で広く歓迎されている」と述べた³⁰¹。台湾ではとても考えにくい事情ではあるが、中国大陸に進出している台湾企業も同じように、共産党支部の設立を指導されていることになっている。観光経営の組織から共産党主導の政治性を高める取り組みが広がっている。旅行会社のツアー造成、プランの設定など、内部の共産党員の監督の下で実施されることになっている。観光市場を独占しがちの国有旅行会社に関しては、ツアー造成などの実務だけではなく、重大な経営判断、経営陣の人員配置などの一連の業務が実質上共産党支部の同意がないと動けなくなっている。この政策は習近平政権の誕生以降、強化されたが、今後さらなる強化があると見込まれている。

2. 3 レッドツーリズムのブーム

レッドツーリズムは中国語では「紅色旅游」で表示され、近年中国で急成長した観光方式である。日本の観光学術界でよく言及されるコンテンツツーリズム、聖地巡礼と似たような形式だが、追慕する内容、また規模、巻き起こす業種などの側面では異なる。日本では知名

²⁹⁹ 中国共産党新聞網、2020年1月6日記事「中央中共印発『中国共産党国有企業基層組織工作条例（試行）』」<http://cpc.people.com.cn/n1/2020/0106/c419242-31535249.html> (2020-6-17)。

³⁰⁰ 産経ニュース、2017年8月18日記事「中国企業に広がる共産党支配 3200社へ明文化要求」<https://www.sankei.com/world/news/170818/wor1708180055-n1.html> (2020-6-18)。

³⁰¹ ニュースウィーク日本版、2017年8月31日記事「中国の外国企業、共産党の内部介入を懸念」<https://www.newsweekjapan.jp/headlines/business/2017/08/198648.php> (2020-6-17)。

度が低い、中国では 2004 年に提唱されてから、現在年間のべ 10 億人が動員される一大イベントまで成長してきた。レッドツーリズムの定義は研究者によって微妙に違うところがあり、百武は「中華人民共和国を成立させるために起こった革命に由来する地域を観光するものであり、ここでは革命精神を学び、中国式愛国主義教育を受けるものである」と定義づけている³⁰²。2004 年 12 月に、中国共産党中央委員会が「2004-2010 全国紅色旅游發展規劃綱要」という文書を発表した。そのなかでは、レッドツーリズムに関しては、以下のように定義している。「レッドツーリズムは、中国共産党が指導した人民の革命と現代中国建設時期に偉大な功績を形成した記念の地、記念物、革命の歴史、革命の業績と革命精神を内包し、さらに観光客を受け入れのための組織をし、現代中国を追想する観光活動を主に指す」³⁰³。

レッドツーリズムのポータルサイト「中紅網³⁰⁴」では、中国全土の主要な紅色観光資源をリストした。それによると、12 の省レベルの重点的紅色観光ゾーン、30 の代表的な紅色観光ルート、100 の重要な紅色観光スポット、200 の重点的愛国主義教育基地から構成されている。内容も多種多様にわたり、記念館、戦跡、ショー、体験などがある。典型的な内容としては、「長征³⁰⁵の足跡をたどる」という聖地巡礼ツアーがある。人民解放軍の前身である紅軍が国民党軍の追撃から逃げながら、厳しい環境の中の道程をあらためて踏破することで、「紅軍長征の精神」を学び、革命の意志を強くする目的である。長征は中華人民共和国成立以来、数々の祝典の中で極めて重要な地位を占め、5 年を一つの節目で大規模な式典や記念活動が行われ、関係者の集会や回想録の出版など政府が後押しして国中広がっていく。現在、実際長征に参加した元紅軍兵士は殆ど健在していないため、次世代に革命の伝統を継承してもらう目的の「長征の足跡をたどる」イベントが盛んに開催されている。

³⁰² 百武仁志「レッドツーリズムとは何か」『日本国際観光学会論文集』第 22 号、日本国際観光学会、2015 年、205-209 頁。

³⁰³ 周振国・高海生『紅色旅游基本理論研究』、社会科学文献出版社、2008 年、22 頁。

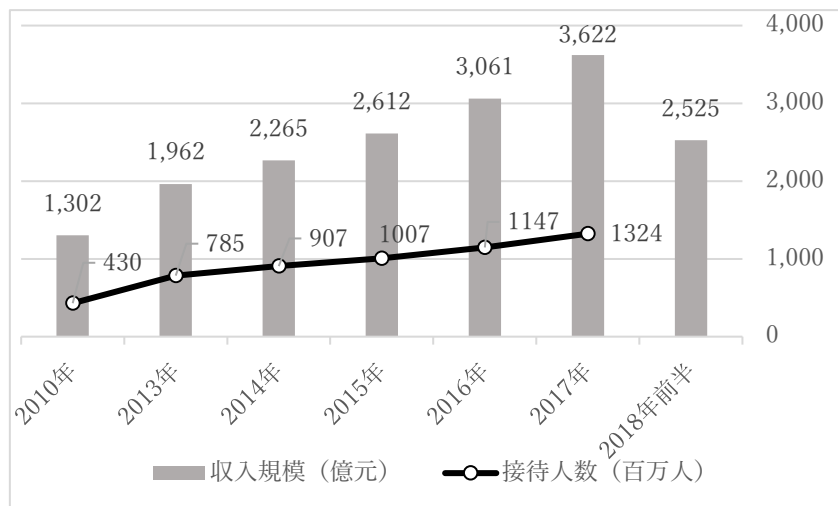
³⁰⁴ HP : <http://www.crt.com.cn> 「中国紅色文化旅游網」の略称。レッドツーリズムの観光資源だけではなく、中国共産党の革命史、「革命精神」などの情報を網羅している。執筆者には中国共産中央党史研究室、中央文献研究室、定年退職した共産党幹部、「紅二代」（中国共産党元高級幹部の子弟）など共産党の関係者が多い。2014 年の東方早報によると、編集長の江山の妻は習近平夫妻とは非常に親密な関係にあるという。
<http://news.sohu.com/20140327/n397288255.shtml> (2020-6-19) なお、HP では、サイトは完全な民間経営と紹介している。

³⁰⁵ 1934 年、中国共産党が、国民党軍の包囲攻撃下で江西省の根拠地を放棄し、福建・広東・広西・貴州・雲南・四川などの各省を経て、翌年陝西省に到着するまで約 12500 キロメートルにわたる大行軍をしたこと。下記論文が詳しい。張恩華「中国の『紅色旅』——共産主義から消費主義へ、革命から余暇へ」『中国 21』29 号、愛知大学現代中国学会、2008 年、161-182 頁。



写真 18 山東省海陽紅色旅游区の「地雷戰」ショー（出所：氷立方ブログ³⁰⁶）

張はレッドツーリズムが 2004 年というタイミングに提唱された理由に関して、2003 年の SARS の流行で甚大な被害を被った観光業を救うために、内需の発掘策として、レッドツーリズムがあげられたと論じた³⁰⁷。現在の成果を見ると、非常に成功した観光策と言える。中国政府にとって、まさに「一石三鳥」の事業である。まず、SARS の猛威で経済全体、特に被害が酷かった観光産業の立て直しには大きく役に立った。つぎに、中国共産党の革命の道徳を観光資源化し、反国民党と抗日のコンテンツを利用して、共産党が唱える「革命精神」を国民に学ばせ、より堅固な政権作りができる。最後に、かつて共産党ゲリラの根拠地であり、「革命老区」と呼ばれる辺鄙な地域を貧困状態から解放させ、地域振興にもつながる。



注：新京報記事³⁰⁸に基づいて筆者作成。収入規模は四捨五入後の数字。2018年の接待人数のデータは欠けている。

図 26 近年中国紅色旅游の収入規模と接待人数

³⁰⁶ 氷立方ブログ https://dp.pconline.com.cn/photo/list_3367822.html (2020-8-22)。

³⁰⁷ 前掲論文「中国の『紅色旅』——共産主義から消費主義へ、革命から余暇へ」、166 頁。

³⁰⁸ 新京報 2018 年 9 月 29 日記事「去年紅色旅游接待游客超 13 億人次」、<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1612922559244630726&wfr=spider&for=pc> (2020-8-22)。

図 26 を見ると、2017 年の接待人数はのべ 13 億人を超え、2010 年の 3 倍以上まで増えたことが分かる。2018 年上半期の接待人数は中国国内観光の総客数の 17.13%、収入規模も国内観光総収入の 10.32% を占めていた³⁰⁹。そんななかで、かつての中高年主力から徐々に青少年主力に切り替える点は要注目である。2018 年参加者の年齢層の比例では、60 歳以上 34%、40-59 歳 23%、18 歳以下 24%、19-39 歳 19% の順になっていたが、2017 年に比べると、39 歳以下の割合は 7% も増えた³¹⁰。

このレッドツーリズムブームは中国国内に止まらず、海外の観光市場にも大きく影響を及ぼしている。マルクスの生家があるドイツのトリアに訪れる観光客のうち、4 割が中国人で、2015 年に 10 万人弱が訪れたという。中国人観光客をよりよくもてなすために、市内 170 店舗が中国語教室を開き、従業員に中国語を教えているという。ロシアもレーニンの故郷をはじめ、共産主義の歴史関連スポットは中国人観光客によるレッドツーリズムのブームを迎えたという³¹¹。

前文で言及した高の分類法から見れば、レッドツーリズムは観光から生まれる政治性のようにも見受けられるが、実際は中国政府の促進政策がなければ、このような輝かしい成果があげられない。2017 年 3 月、中国の国家発展改革委員会は「2016-2020 年全国紅色旅游發展規劃綱要」を徹底的に実施するための宣伝会議を開き、レッドツーリズムの青少年への教育効果、地方都市の脱貧困効果を強調した³¹²。2017 年 8 月、交通運輸部は「全国紅色旅游道路計画（2017-2020）」を公表し、すべてのレッドツーリズムの観光スポットまでの道路を国家三級道路、そのうち 50% 以上を国家二級道路に整備すると発表した³¹³。さらに、2018 年 7 月、國務院弁公庁は「革命文化財保護利用プロジェクトに関する意見（2018-2022）」という文書で、革命博物館、記念館の無料開放を強化する上、革命関連の記念品、お土産の創作を推奨する方針を固めた³¹⁴。このように、レッドツーリズムの誕生、発展、さらに海外

³⁰⁹ 中国文化と旅游部「2018 年上半期旅游經濟主要数拠報告」、
http://zwgk.mct.gov.cn/ceshi/lys/j/201808/t20180822_834337.html (2020-8-22)。

³¹⁰ 中国の大手ネット旅行会社「途牛」が公表した「2018 年度紅色旅游消費報告」による、
<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1622341954411992867&wfr=spider&for=pc> (2020-8-22)。

³¹¹ 中国網日本語版(チャイナネット) 2016 年 11 月 5 日記事「中国の『レッドツーリズム』、ブームを巻き起こす、
http://japanese.china.org.cn/life/2016-11/05/content_39643006.htm (2020-6-20)。

³¹² 中国国家發展和改革委員会、2017 年 3 月 31 日発表
https://www.ndrc.gov.cn/fzggw/jgsj/shs/sjdt/201703/t20170331_1121338.html (2020-8-22)。この綱要の原文(中国語)は下記ページより確認できる。
<https://wenku.baidu.com/view/a1790377c381e53a580216fc700abb68a982adc2.html> (2020-8-22)。

³¹³ 中国交通運輸部、2017 年 8 月 16 日発表
http://www.mot.gov.cn/jiaotongyaowen/201708/t20170816_2816287.html (2020-8-22)。

³¹⁴ 中国中央人民政府、「中共中央弁公庁 國務院弁公庁印發『關於實施革命文物保護利用工程（2018-2022）的意見』
http://www.gov.cn/zhengce/2018-07/29/content_5310268.htm (2020-6-27)。

市場への延伸まで、中国政府の仕掛け、各部署の連動が読み取れる。青少年の愛国愛共産党のイデオロギーの形成においても、未来に見据えた戦略をしっかりと策定していることが分かる。

3. 統制主体からみる兩岸の観光交流

これまで、台湾と中国大陆の観光産業における「政治性」の各自展開を論じたが、台湾海峡兩岸の観光交流にはさらに強力な政治性が見られる。本節はまず、これまで両者の観光交流の歴史を時期に分けて整理していく。

カナダ人地理学者 Bulter と Baodi Mao は分裂国家における観光の平和促進に関する研究のなかで、分裂国家内の政権の間の観光交流は四つの段階に分けられると指摘した³¹⁵。

① 観光交流が皆無の時期 (Zero-tourism Stage)

分裂国家内政権の間の敵対関係、主権の争いが主要な政治関係になっている時期である。境界は軍事対峙の最前線であり、観光交流が生じることが困難な時期である。

② 親族友人訪問の時期 (visiting friends and relatives, VFR Tourist Stage)

分裂国家内政権の間の敵対関係は依然として存在するが、かなり改善される時期である。政権の間は内部または外部からの圧力によって、離れ離れとなっている親族の訪問が協議される。この親族訪問が主要目的の観光は個人で実施され、団体にならないことが多く、双方ではなく片方から実施される場合もある。

③ 中期 (Middle Stage)

親族訪問からビジネス、休暇目的の一般的な観光も盛んに実施するようになる時期である。観光は個人、団体に限らなく、双方向に実施される。

④ 成熟期 (Mature Stage)

分裂国家内の政権が各自独立する、あるいは再度合併する。これによって、観光の政治制限が大幅に解除され、あるいは完全に解除される。観光市場は完全に自由且開放的になっている。ビジネスや休暇目的の観光の割合もはるかに親族訪問を超える。観光はお互いの利益をもたらす産業になる。

Bulter と Baodi Mao の四段階説は分裂国家の観光研究には非常に重要な視角を提供した。筆者はそれと関連して、台湾海峡兩岸の観光交流の歴史展開を踏まえて、統制の主体から別の四段階説を唱えたい。

分裂国家内の複数の政権はある意味で「勢力の均衡」で対峙できる体制を形成している。この「勢力の均衡」は政権と政権の力の消長により、一定のバランスを維持することになり、結果的に分裂のままになる場合もあれば、地理的な素因あるいは巨大すぎる第三者からの

³¹⁵ Bulter R W, Mao B., *Tourism between quasi-states: international, domestic or what?*
Bulter R W, Pearce D. *Change in Tourism: People, Places, Processes*. London: Routledge, 1995, 92-113.

力によって、一定のバランスを維持し、分裂のままになる場合もある。しかし、この「勢力の均衡」は永久に保たれることが不可能で、実際のところ、片方の政権に大きな主導権が握られる場合がある。台湾海峡の観光交流は、このメカニズムに当てはまると、以下の四つの時期に分けられると考える。

① 無統制期 (No leadership Stage)

両政権が敵対関係にあり、観光交流に関する動きもなかった時期であり、どちらも主導の立場にないため、無統制期とする。国共内戦による分裂から 1979 年の大陸側の「告台湾同胞書」が発表されるまで続いた。

② 台湾主導期 (Taiwan leaded Stage)

この段階の兩岸観光交流は、台湾側の政策に大きく左右される特徴がある。経済力の大きい開きはその背景である。大陸側は台湾人観光客の訪れを心より期待していた一方、台湾側は大陸住民の訪台を厳しく制限していた。1979 年から 2008 年の大陸住民の台湾観光が解禁されるまで続いた。2008 年以前の解禁準備期においても、大陸側が一時期主導権を握る「小競い合い」のような事例もあったが、全体的にみれば、台湾側が主導する時期である。兩岸の観光交流は台湾人の大陸観光を中心に、大きくバランスを崩れていた。

③ 大陸主導期 (China leaded Stage)

2008 年の大陸住民の台湾観光の解禁により、大陸からの観光客が急増した。トップレベルの消費力で、大陸側がものを言う時期に切り替えた。背景には、台湾側経済の停滞と大陸側経済の躍進がある。大陸住民の台湾観光は台湾観光業を大きく左右する時期であり、大陸側の政治利用も目立つ時期である。本研究執筆時の 2020 年はこの時期の最中であり、一定期間まで続くだろうと予測される。

④ 新無統制期 (New no leadership Stage)

兩岸関係の変化により、今後観光交流も大きく変わる時期である。両政権の合併で中国統一が実現する場合は、台湾観光も国内観光となり、どちらが主導権を握ると言えなくなる。また、台湾独立する場合は、初期においては、観光交流が途絶える可能性もあるが、将来的に現在のシンガポールとマレーシアと同じように、自由に観光往来できると期待したい時期である。

表 20 海峡兩岸の観光交流の歴史過程

段階分け	背景・観光における動き
無統制期	国共内戦による分裂から 1978 年まで観光交流が途絶える。
台湾主導期	1979 年元日、大陸側は「告台湾同胞書」を発表し、通商・通航・通郵、親族訪問・観光の実現を呼び掛ける。これに対して、台湾側は不接触・不談判・不妥協の「三不政策」を取る。 1987 年 11 月、台湾は大陸への親族訪問を解禁するが、大陸住民の訪台は引き続き禁止する。

	1988年、大陸住民の病気の見舞いや親族の葬儀出席を目的とする訪台のみを解禁する。訪台人数が極わずかだが、初めての双方向の往来が実現する。
	1989年、台湾は「海外傑出人士」や技術者の訪台を許可する。
	1990年、台湾観光業大陸訪問団が北京を訪れる。以降、多くの台湾民間組織が大陸を視察訪問し、観光時のもめごと対策の協議をする。
	1993年、台湾大陸委員会は「大陸地区人民の訪台許可基準」と「大陸地区人民の台湾での定住・居留許可基準」を公表する。病気の見舞いや親族の葬儀出席から学術会議参加、マスコミの取材・番組制作、文化教育の交流、訴訟などの目的の訪台へ拡大、ただし人数を制限する。
	1994年3月、台湾人観光客24名が死亡する「千島湖事件 ³¹⁶ 」が起こる。
	1996年、中国旅游協会が台湾を訪問する。
	2001年12月10日、台湾は「大陸地区人民の台湾観光許可基準」を発表し、海外にいる大陸出身の留学生・移民の訪台を解禁する。台湾側が協議せず、一方的に開放したことで、大陸側は協力しない政策をとる。
	2004年12月、福建省住民の台湾管轄下の離島金門・馬祖への観光を解禁する。
	2005年4月、国民党主席連戦は大陸を訪問。大陸側は住民の台湾観光開放意欲を表明する。
	2005年10月28日、中国国家旅游局局長邵琪偉は台湾を訪問する。
	2006年4月16日、大陸側が「赴台湾観光管理方法」を発表する。
	2006年8月17日、大陸側は「海峡兩岸旅游交流協会」を設立し、民間対民間での協議を目指す。台湾側は同調して、同年10月13日に「台湾海峡兩岸観光旅游協会」を設立する。
	2008年、馬英九政権が発足する。同年6月、海協会 ³¹⁷ と海基会は「海峡兩岸關於大陸居民赴台旅游協議」を合意し、週末チャーター便での直接訪台を実現する。
大陸主導期	2008年7月4日、大陸観光客ツアーが初めて台湾を訪問する。台湾側は1日の訪台定員を千人から3,000人まであげる。
	2008年10月14日、台湾交通部観光局長頼瑟珍は北京で「台湾観光旅游説明会」を開催する。大陸旅行会社代表約400人が参加する。
	2009年1月5日、台湾旅行会社100社以上、北京で「第一回台湾観光及び関連産業見本市」を開催する。

³¹⁶ 千島湖事件とは、浙江省杭州市にある千島湖の遊覧船が中国人武装強盗に襲われた事件である。台湾からの観光客24名と乗員6名の30名全員が殺害され、船は放火された。当初、中国の地方政府と公安局が報道管制をしたうえ、司法当局による事件の後処理が粗雑であったため、台湾民衆が大きな不満を持った。この事件の影響で台湾では台湾独立を支持する割合が上昇した。下記論文が詳しい。渋谷司「千島湖事件の一考察」『海外事情』42巻9号、拓殖大学海外事情研究所、1994年、118-129頁。

³¹⁷ 「海協会」は「海峡兩岸関係協会」の略称。台湾住民の大陸訪問の時に生じる諸問題を解決するために、1991年に大陸側が設立した社団法人。「海基会」は「海峡交流基金会」の略称。1990年に台湾側が設立した対大陸の交渉窓口である。

2009年2月25日大陸国家観光局局長邵琪偉と観光業者458人が台湾を訪問し、「第12回海峡兩岸旅行業聯誼会」に参加する。
2009年2月から、大陸国家観光局の指示で、山東・江蘇・福建・重慶各地「万人遊台湾」イベントを実施する。
2009年3月から、クルーズ船での台湾観光を実施する。
2009年8月から、大陸「銀聯カード」を台湾に導入する。
2009年8月から、台湾側は香港マカオ勤務満一年の大陸住民限定で、実験的に個人観光を開始する。
2010年5月、「海峡兩岸旅游交流協會」駐台北事務所と「台湾海峡兩岸觀光旅游協會」駐北京事務所は営業開始する。
2011年6月22日、大陸住民の個人による台湾観光が開始する。滞在時間15日で、一日定員500名と定める。
2011年7月29日、福建省住民限定の金門・馬祖・澎湖経由の台湾個人観光を開始する。
2012年8月28日、金門・馬祖・澎湖経由の台湾個人観光は4省20都市に拡大する。
2015年2月4日、トランスアジア航空235便墜落事件、大陸観光客28名が死亡する。
2015年9月3日、台湾は「大陸住民台湾観光中の損害医療保険に関する原則」を発表する。
2015年12月、翌月の「台湾総統選」に控えるため、大陸側訪台観光ツアーを大幅削減する。その後、第一次蔡英文政権が発足する。
2016年7月19日、大陸観光客24名が死亡したバスの火災事件が起こる。
2016年9月12日、大陸観光客激減で台湾観光業界の2万人によるデモが起こる。
2019年7月31日、大陸文化と旅行部は「8月1日より、大陸住民による台湾への個人観光を中止する」と発表する。9月から団体ツアーも事実上削減する。

注：範（2010）³¹⁸、曾（2007）³¹⁹、大陸委員会（2013）³²⁰に基づいて筆者が整理した。

台湾主導期においては、大陸住民は台湾観光する際に、申請の手続きが非常に複雑で費用が高かった。団体ツアーは毎晩点呼が必要で、ホテルに戻る時間が遅くなると、報告書を書かなければならなかった。また、台湾到着時の指紋採取には大陸側から不満の声が上がった。台湾は経済的に優位にあり、大陸観光客が台湾観光を利用して、不法滞在になることを防止するために、保証金などの厳しい措置を取っていた。一部の措置に関しては、人権侵害の疑いもあると言われていた。この時期に起こった千島湖事件は台湾の主導権を象徴するような出来事である。事件後、台湾は大陸側の対応に不満だったため、一連の報復措置を取った。

³¹⁸ 前掲書『大陸観光客来台対兩岸關係影響的政治經濟分析』、95-148頁。

³¹⁹ 前掲論文「海峡兩岸旅游交流進程、瓶頸与展望」。

³²⁰ 台湾大陸委員会、2013年2月14日公表「陸客来台觀光政策成果回顧与未来展望新聞參考資料」、<https://ws.mac.gov.tw/001/Upload/OldFile/public/Attachment/32817293479.pdf> (2020-8-22)。

事件一週間後の4月12日、台湾大陸委員会は兩岸の全ての文化交流活動の即時中止、5月1日から台湾住民の大陸観光を全面中止と宣言した。台湾經濟部は大陸への投資案件の審査を中止し、教育部は教育の交流を中止すると発表した³²¹。1994年当時、台湾のGDPは大陸GDPの45.17%³²²に相当する数字だった。台湾人観光客からの観光収入も1995年当時、大陸の全観光収入の19.1%³²³を占めた。観光を含む経済交流の停止は大陸にとってダメージが大きかった。

しかし、時が変わり、40年前の改革開放当初、台湾の1/40しかなかった対岸の福建省のGDPが、2019年にはじめて台湾を超えた。大陸全体だと、台湾の23.7倍まで成長した³²⁴。台湾人観光客からの観光収入に関しては、近年は大陸の全観光収入の約12%を占めている。一方、2018年の大陸からの観光収入は2009年の水準まで下落したが、それでも台湾の全観光収入の25.21%を占めた³²⁵。台湾観光業者の1つの悩みは大陸主導を象徴している。1990年代に大陸を訪問する台湾人観光客が急増し、台湾側旅行会社による大陸側旅行会社への費用滞納は酷かったという。それは、当時大陸側の旅行会社は台湾人客が来ないと、商売として成り立たなくなることを危惧し、滞納する事を容認せざるを得なかったからである。しかし、現在は立場が逆となり、大陸側の旅行会社の滞納問題は台湾旅行会社の悩みとなった。そして、大陸側の政治介入もこの段階の特徴の一つだと言われている。次節では、このような動きをズームアップして検討したい。

³²¹ 台湾観光局観光政策白書

https://admin.taiwan.net.tw/upload/contentfile/auser/b/wpage/chp1/1_1.3.htm (2020-6-24)。

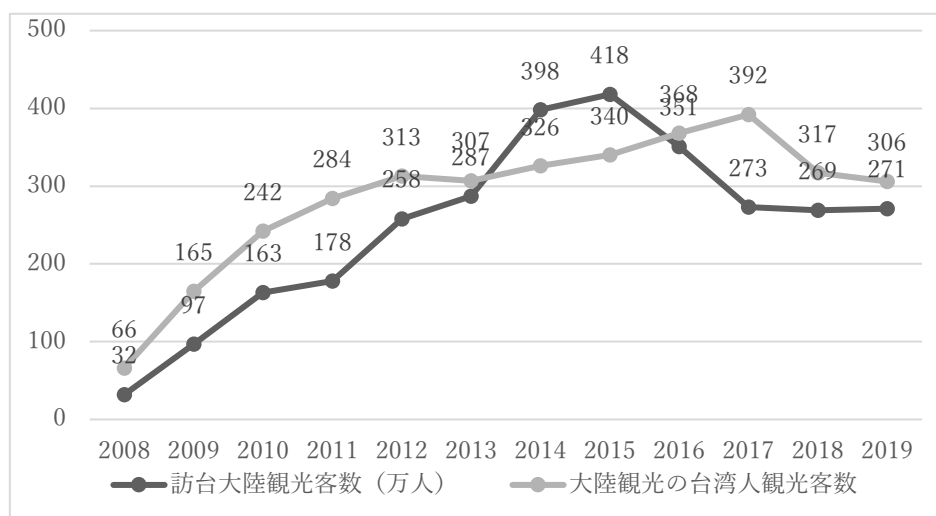
³²² 北京蘭道爾管理顧問会社調査による。<http://www.docin.com/p-2016957485.html> (2020-6-20)。

³²³ 中国国家旅游局『中国旅游統計年鑑2006』、中国旅游出版社、2006年、45-47頁。

³²⁴ ヤフー奇摩ニュース：<https://tw.news.yahoo.com/本報點評-正視大陸八省gdp超越台灣-005634505.html> (2020-6-24)。

³²⁵ 東方網報告：

<http://news.eastday.com/eastday/13news/auto/news/tga/20190625/u7ai8650774.html> (2020-6-24)。



注：中国時報データ³²⁶に基づいて筆者作成。

図 27 海峡兩岸観光交流往来の人数推移(2008-2019)

4. 中国政府による観光の政治介入の事例

台湾側のマスコミや研究者から「政治介入」と指摘された動きを整理してみた。

- ① 2004年5月に、四年も続いた中国とカナダの観光協議の最終段階で破綻し、カナダ観光委員会駐北京代表団がやむを得ず撤収する事態に発展した。理由は、カナダ首相が中国側の警告を無視し、チベットのダライラマと面会したことと、密輸事件でカナダに亡命中の厦門遠華グループトップ頼昌星の中国への引き渡しを拒否したことだと言われている。カナダは、これで見込んだ年間20億ドルの観光収入を失った³²⁷。
- ② 2009年9月、高雄で開催された映画祭で、大陸側に「新疆の独立を目指す組織」とされている「世界ウイグル会議」のラビア議長に関するドキュメンタリー映画が上映された。その後、高雄市では大陸からの観光ツアーが相次いで取消となり、高雄市の観光業者が大きい損失を被った³²⁸。
- ③ 2019年4月、中国の大手オンライン旅行会社各社（馬蜂窝、窮游、シートリップ、飛猪など）は一斉にパラオ、ブータン、バチカン市国、中南米の一部の国などの台湾と外交関係がある国の観光情報を削除した。「馬蜂窝」は2019年3月に北京通信監理局、北京文化と旅游局、北京網絡信用弁公室以上の三者から呼び出され、「互聯網信息服務管理弁法」に違反し、しっかり審査していないと言渡された。そして、「政治立場の敏感性の認識を高める」と要求された。「馬蜂窝」は要求に応じ、関連国の紀行文、航空券やホ

³²⁶ 中国時報オンライン、2018年7月16日記事「開放來台観光 10年一頁興衰史」
<https://www.chinatimes.com/newspapers/20180716000514-260114?chdtv> (2020-8-22)。

³²⁷ 前掲書『大陸観光客來台対兩岸關係影響的政治經濟分析』、102頁。

³²⁸ 川上桃子『『中国人観光客ビジネス』の歪んだ構図』、『IDE-JETRO』2013(7)、アジア経済研究所、2013年。

テルの予約情報、ビザ手続きなど観光に必要な情報の全てを削除した。今後、大陸住民の上記各国への観光は情報の入手が非常に困難になった³²⁹。

- ④ 蔡英文政権時の二度にわたる訪台観光客数の削減操作。一回目は台湾「総統選」の一か月前の団体ツアー削減で、二回目は冒頭で言及した 2019 年の個人訪台中止である。2019 年 8 月 2 日に、中国国務院台湾事務弁公室の馬曉光報道官は、8 月 1 日の個人旅行ビザ発給中止に関して、民進党政権が台湾独立活動を続け、大陸への敵意と兩岸対立を扇動しており、大陸住民の台湾個人観光の基礎と条件が失われたと説明した³³⁰。個人訪台中止による損失は毎月 45 億台湾ドルに及ぶと算出されている³³¹。

さらに、中国政府による観光の政治利用の成功例と言われる事例に関しても整理してみた。

- ① 2001 年、トルコは禁止していた中国がウクライナから購入した空母のボスポラス海峡の通過を許可した。その返礼として、中国はトルコが要求した中国人観光客の入国を許可した。トルコはこれで年間 200 万人の中国人観光客の利用を見込んでいる³³²。
- ② 2017 年 3 月、中国が在韓米軍の最新鋭迎撃システム「高高度ミサイル防衛システム (THAAD)」配備に反発して、自国の旅行会社に韓国旅行商品の販売を禁止した。3 月 3 日に、中国国家旅游局は「赴韓国旅游提示」という知らせを HP で掲載し、「最近済州島では中国人観光客が手続きの問題で韓国に入国できない問題が相次いでいる、旅行のリスクを認識して、韓国観光を見直しなさい³³³」と国民に呼びかけた。その後、OTA (オンライン旅行会社) 各社は韓国旅行商品を一斉に HP から下げた。韓国観光公社によると、2017 年訪韓した中国人観光客は前年比で 48.3%減少した。この禁韓令は一年以上続き、2018 年 1 月の韓国の観光収入はマイナス 21 億 6,000 万ドルで、過去最悪の赤字になった³³⁴。2019 年末に来年の習近平韓国訪問の発表が出されてから、中国の社員旅行で 5000 人以上の巨大ツアー団体の実現と 2020 年の 3500 人規模の韓国への修学旅行の予定など一連の韓国観光のビックニュースが飛ぶ³³⁵。
- ③ 2019 年 2 月、中国政府は 2 月 20 日予定されていた「中国・ニュージーランド観光年」の開幕式の延期を発表した。これは 2018 年 11 月に、ニュージーランドがアメリカに追随し、中国企業ファーウェイの本国での「5G サービス」参入を禁止したことに対

³²⁹ 星島日報オンライン、2019 年 4 月 5 日中国版記事「未交国 内地旅網資訊全下架」
<https://std.stheadline.com/realtime/article/973588> (2020-8-22)。

³³⁰ 中国中央テレビニュース番組「新聞直播間」2019 年 8 月 3 日報道。

³³¹ 旺報オンライン、2020 年 1 月 16 日記事「自由行缺陸客 毎月損失 45 億」
<https://www.chinatimes.com/newspapers/20200116000087-260301?chdtv> (2020-8-22)。

³³² 前掲書『大陸観光客来台対兩岸關係影響的政治經濟分析』、101 頁。

³³³ 中国文化和旅游局部 HPhttps://www.mct.gov.cn/zxbs/cxts/201703/t20170303_832101.htm
(2020-6-26)。

³³⁴ ヤフージャパンニュース「禁韓令から丸一年」
<https://news.yahoo.co.jp/byline/shinmukoeng/20180319-00082774/> (2020-6-26)。

³³⁵ アジア経済ニュース、中国の「禁韓令」解除か、交流活性化
<https://www.nna.jp/news/show/1996108?id=1996108> (2020-6-26)。

する報復措置だと言われている。2018年の一年で、45万人の中国人観光客がニュージーランドを訪れ、数十億ニュージーランドドルの観光収入を創出した。この実績を踏まえて、ニュージーランド政府は2024年の年間中国人観光客数を80万人まで増やす目標を出していた。2019年4月1日に、ニュージーランド首相アーダーンは訪中し、習近平と会談した。ニュージーランド国内最大の新聞「The New Zealand Herald」は「関係修復の旅」と報道していた。アーダーン首相は記者の質問に対して、「今回の訪中を機に、中国の指導者にファーウェイに関する誤解を説明したい」と回答した。習近平との会談の中では、「ニュージーランドはすべての国の企業に対して、良好な運営環境を提供し、すべての外国企業に対して差別的な措置を取ることはない」と妥協する説明をした³³⁶。

上記の他にも、中国大陸以外のマスコミに「観光への政治介入」と報道される事例も多々ある。

5. 中国政府が政治介入の法的根拠

中国政府の観光政策には高い政治性が見られる理由には、思い通りに政治介入できる法的仕組みがあると言われている。大きく以下のようにあげられる。

- ① 2002年に公表された「中国公民出国旅游管理弁法」の第二条に、「海外旅行目的地の決定は、まず国務院管轄下の観光部署から発案し、国務院の許可を得たうえで、国務院管轄下の観光部署が公表する流れで採用する。すべての機関・個人は公表された旅行目的地以外の場所での観光を組織してはいけない。公表された旅行目的地以外の場所でのスポーツや文化交流などの臨時的な観光活動に関して、国務院管轄下の観光部署からの同意が必要である³³⁷」と明文で決められている。即ち、どちらの国へ観光するは、個人では決められず、国務院が決める内容である。これは諸外国では、住民が自ら目的国への観光ビザを申請し、相手国の審査を通れば、自由に観光しに行けるやり方とは異なる。中国の場合は、相手国から許可が下りても、中国政府の同意がなければ、相手国への観光は違法行為とみなす。ただし、違法行為への取り締まりに乗り出すかどうかは中国政府の判断になる。例えば、2001年に台湾側が一方向的に海外に住む大陸住民（留学生など）の訪台観光を解禁したが、大陸側は取り締まりの対象にならなかった。しかし、2019年に「馬蜂窩」社を「パラオなどの公表リストにない国への

³³⁶ 環球時報オンライン、2019年4月2日記事「新西蘭総理来華向中国領導人解释關於華為的『一些誤解』」<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1629686710049061676&wfr=spider&for=pc> (2020-6-26)。

³³⁷ 原文：出国旅游的目的地国家，由国务院旅游行政部门会同国务院有关部门提出，报国务院批准后，由国务院旅游行政部门公布。任何单位和个人不得组织中国公民到国务院旅游行政部门公布的出国旅游目的地国家以外的国家旅游，组织中国公民到国务院旅游行政部门公布的出国旅游目的地国家以外的国家进行涉及体育活动，文化活动等临时性专项旅游的，须经国务院旅游行政部分批准。出所：前掲書『大陸観光客来台对兩岸關係影響的政治經濟分析』、391頁。

観光を組織した」とし、行政処分した。

- ② 「中国公民出国旅游管理弁法」の第六条に、「国务院観光行政部署は前年度のインバウンド事業の実績、海外観光目的国の増加状況及び海外観光の発展趨勢を踏まえて、毎年2月末までに海外観光の定員数を決定し、各省（市、自治区）の観光行政部門に伝達する。省（市、自治区）の観光行政部門は管轄区域内各海外観光実施旅行会社のインバウンド事業の実績、経営能力、サービスの質を踏まえて、公平・公正・公開の原則に基づいて、毎年3月末までに本年度の海外観光の定員数を決定する。本件に対して、国务院観光行政部署は監督する³³⁸」と決められている。この項目は中国政府の外貨収入の調整目的だと認識されている。中国政府は住民の持ち出せる外貨に関しては、厳しく規制している。外貨の準備高が国の外交交渉する際に非常に有力な切札であり、国内外貨は海外観光で減っているかどうか非常に敏感である。これものちに台湾のマスコミに批判される「大陸資本が台湾の観光産業に参入し、大陸住民の台湾観光の受け入れ、土産店での消費に参加することで、台湾人経営の観光業が受けられる恩恵が限定的」の裏付けになっている。この項目はのちに新たに制定された法令の中の「台湾側の受け入れ旅行会社の選定」条件と連動して、最大限で外貨の流出を制限すると言われている。
- ③ 2006年に制定された「赴台湾観光管理弁法」の第三条に「大陸住民の台湾観光を組織することができる旅行会社は、国家旅游局が出境観光を組織する資格がある旅行会社から指定する。指定されていない全ての機構・個人は大陸住民の台湾観光を組織してはいけない³³⁹」、そして、第四条に「大陸側の関連部署と国家旅游局が確認してから、台湾側の受け入れ旅行会社を公表する³⁴⁰」と決められている。即ち、送り出す側と受け入れる側の旅行会社は全部大陸側から決定されるということである。送り出す側の旅行会社は事実上国有企業に限定している。前文で触れたが、中国の国有企業には、共産党支部の設立の義務があり、企業内党支部の監督を受けなければならない条件がある。訪台観光を組織する旅行会社の動向、政策方針の把握はより簡単にできる。

³³⁸ 原文：国务院旅游行政部门根据上年度全国入境旅游的业绩，出国旅游目的地的增加情况和出国旅游的发展趋势，在每年的2月底以前确定本年度组织出国旅游的人数安排总量，并下达省，自治区，直辖市旅游行政部门。省，自治区，直辖市旅游行政部门根据本行政区域内组团社上年度经营入境旅游的业绩，经营能力，服务质量，按照公平，公正，公开的原则，在每年3月底以前核定各组团社本年度组织出国旅游的人数安排。国务院旅游行政部门应对省，自治区，直辖市旅游行政部门核定组团社年度出国旅游人数安排以及组团社组织公民出国旅游的情况进行监督。出所：前掲書『大陸観光客来台对兩岸關係影響的政治經濟分析』、392頁。

³³⁹ 原文：组团社由国家旅游局会同有关部门，从已批准的特许经营出境旅游业务的旅行社范围内指定，由海峡两岸交流协会公布。除被指定的组团社以外，任何单位和个人不得经营大陆居民赴台旅游业务。出所：前掲書『大陸観光客来台对兩岸關係影響的政治經濟分析』、404頁。

³⁴⁰ 原文：台湾地区接待大陆居民赴台旅游的旅行社，经大陆有关部门会同国家旅游局确认后，由海峡两岸交流协会公布。出所：前掲書『大陸観光客来台对兩岸關係影響的政治經濟分析』、404頁。

これも政治介入と言われる動きの中で、すべての旅行会社が一斉に動き出し、同じ行動を取ることができるメカニズムである。また、台湾の受け入れ会社に関しても、大陸側の方針に反する行動が見られたら、大陸観光ツアーの受け入れる資格を剥奪することができ、より効率的に統制することができると言われている。

- ④ 「赴台湾観光管理弁法」の第五条に「大陸住民の台湾観光は定員制を取る。定員数は国家旅游局と関連部門が決定してから、各旅行会社に伝達する³⁴¹」と決められている。この項目は「観光への政治介入」と言われる決定的な内容である。具体的な定員数に関して書かれていなく、大陸側が様子を見て判断する状況となる。台湾との政治関係がいい時期に、大陸側は定員数ではなく、目標数を出すことがある。例えば、2005年、国民党主席連戦は胡錦濤との会談を実現した際、当時の温家宝首相は年間30万人を送り出すという目標数を発表した³⁴²。この定員管理制度と大陸観光客の巨大規模で、大陸側は兩岸観光交流の主導権をしっかりと握ることができたと言われている。定員管理性は実際総人数だけではなく、団体ツアーと個人旅行の詳細人数、さらに具体的に台湾のどの都市にどれだけの観光客を投入するかなどの細かい調整も可能になる。2016年の台湾「総統選」の1か月前の団体ツアー削減と2019年の個人訪台観光の中止、さらに2009年の高雄映画祭事件の時の高雄市だけで見られる大規模の取消はその好例だと言われている。「定時定点定形で観光客を投入・撤回できる」というメリットが見られる。

このように、中国政府は法律の面から大陸住民の台湾観光の主導権を握る整備を行ってきた。しかし、観光への政治介入には多くのデメリットもあることも否定できない。次節では、詳しく説明したい。

6. 観光の政治介入のリスク

6. 1 観光大国としての信用

周知のように、中国は改革開放初期の観光後進国から現在の観光大国且観光強国とも言えるように成長してきた。観光産業の中では、特に国際観光は直接に各国との付き合いを前提条件として成り立っている。アメリカの新聞USAトゥデイは2018年11月6日付の報道で、「中国は2030年までにフランスを抜いて世界一の観光目的地になる」と発表した³⁴³。国際観光支出に関して、中国は2012年初めてトップの座を君臨してから、本研究執筆時の最新データの2018年まで、7年連続して1位を維持していた。しかも、直近の2018年で

³⁴¹ 原文：大陸居民赴台旅游实行配额管理。配额由国家旅游局会同有关部门确认后，下达给组团社。出所：前掲書『大陸観光客来台対兩岸關係影響的政治經濟分析』、404頁。

³⁴² 楊雁「大陸游客赴台旅游政治因素分析」『商業時代』2008-24、中国商業經濟学会、2008年、95-96頁。

³⁴³ 参考消息、2018年11月8日記事「美媒：中国2030年将超越法国成世界头号旅游目的地」<https://news.china.com/domestic/945/20181108/34372396.html> (2020-8-22)。

は、2位のアメリカの約2倍のひらきで2,773億ドルを記録した。現在は、中国の14億の人口のうち約10%が海外観光をしている³⁴⁴。この規模になると、中国の観光政策の微調整だけでも、中国人観光客を受け入れる諸外国にとって、大きい衝撃になる場合がある。前文で触れたニュージーランドの事例はその好例である。

中国は一観光大国として、取引先である相手国（地域）と契約を結んだあと、責任を持って実行する必要がある。さらに、その取引に参加してきた相手国（地域）の観光業界へはある程度の安定した協力が必要である。百歩譲っても、中国政府は国内の観光業界、即ち観光産業に携わる自国民の生計を守る立場にあり、今回の新型コロナウイルスのような大規模災害以外（人的災害と言われることもあるが）、人的要素でコロコロ政策を変えると、諸外国のみならず、自国民にも責任がある政府としての信用を失う恐れがある。

観光産業は非常に波及効果が大きい産業であるとの認識はすでに各国で浸透しているが、反対に観光産業を強制的に抑制すると、経済的な被害の及ぶ外郭産業も非常に多くなる。中国の国内国外問わず、観光産業が挫折すると、設備は一旦売却され、観光人材の他の産業への流出問題は深刻になる。観光市場が回復しても、すぐには人材の確保が追いつかない。観光は気候や為替変動など多くの素因に左右される脆弱な産業であり、政府としては手厚い保護政策も要されるなか、さらにその不安定性を増すような人的判断はもはや禁物である。

さらに、中国政府はかつての台湾当局に対して、「大陸住民の台湾観光を政治化している」として猛批判していた時期がある。2008年の観光解禁前に、台湾側がさまざまな理由で、大陸住民の台湾観光の実現を拒んでいた。2005年5月25日に、中国共産党系のメディア人民網は「大陸同胞何日游台湾 台当局莫把旅游政治化（大陸住民の台湾観光いつ実現できる台湾当局は観光を政治化するな）」という評論を掲載した。その中に「現段階における兩岸の観光交流の最大の壁は、台湾当局が『平常心』で観光を臨むことができず、一般の観光客の権利と自由を尊重することがなく、ひたすら観光を政治化にすることにある」と批判した³⁴⁵。2005年5月23日の中国中央テレビも台湾観光業者へのインタビューを紹介しながら、「多くの台湾観光業者は台湾当局の観光政治化政策に反対している」と報じた³⁴⁶。また、2014年、当時の香港行政長官梁振英は香港市民のオーバーツーリズムへの反発を受け、大陸住民の香港への個人旅行を制限するように中央政府に相談を持ち込んだ³⁴⁷。これに対して、國務院香港マカオ事務弁公室副主任周波は『南方都市報』のインタビューに対して、「個人観光問題を政治化にしてはいけない」と答えた³⁴⁸。香港のことなら、個人観光の政治介

³⁴⁴ UNWTO（世界観光機構）の発表「ツーリズム ハイライト 2019」による。https://unwto-ap.org/wp-content/uploads/2020/02/Tourism-HL2019_JP.pdf (2020-6-27)。

³⁴⁵ この記事は現在人民網から削除されているが、当時引用掲載した多数のサイトから閲覧可能である。<http://www.huaxia.com/thpl/lbyl/bfyl/05/42471.html> (2020-6-28)。

³⁴⁶ CCTV: <http://www.cctv.com/program/hx1a/20050524/100303.shtml> (2020-6-28)。

³⁴⁷ 中国経済網記事「港府全面檢視内地客個人游 與政府及地方商談長効政策」http://bgimg.ce.cn/culture/gd/201407/04/t20140704_3100970.shtml (2020-6-28)。

³⁴⁸ 新浪ニュース「2015 两会特集」:「港澳弁副主任:個人游問題不能誇大和政治化」<http://news.sina.com.cn/c/2015-03-11/055931592508.shtml> (2020-6-28)。

入はしてはいけないが、台湾のことなら、政治介入して個人観光を中止させる。このようなやり方で、中国政府の政策の軸と一貫性がないと諸外国に思われる恐れがある。

6. 2 中国人観光客の「シャープパワー」イメージ

1990年にハーバード大学教授のジョセフ・ナイが、軍事力や経済政策などの強制力を「ハードパワー」、文化や政治的価値観で魅了する共感、誘因力を「ソフトパワー」と定義し、アメリカが冷戦終結後も国際社会の支持を獲得し、国力を発揮するには、ソフトパワーがより重要となることを提唱した³⁴⁹。しかし、最近では、従来のこの二項対立は新たに第三の「シャープパワー」が加わることになった。

「シャープパワー」という概念は、2017年末に、全米民主主義基金³⁵⁰ (NED) のクリストファー・ウォーカー、ジェシカ・ルドウィッグがまとめたレポート³⁵¹で提出され、学術界では話題を呼んでいる。

独裁政権の影響力が「シャープ」と言われるのは、その影響力が目標国の情報環境に差し込み、侵入して、貫通するからである。現在進行中の独裁国家と民主国家における新たな闘争において、独裁国家の「シャープパワー」は、短刀の刃、あるいは注射器のようなものとみなすべきだ。それらの独裁政権はもはや「大衆の心を勝ち取る」ことを目標にせず、いわば「ソフトパワー」の基準を参照しないのである。かわって、それらの政権は世論や情報を操作し、毒を入れることによって、ターゲットの視聴者をコントロールしようとする。独裁政権の統治者はカミソリのような鋭利な「シャープパワー」を用いて、目標とした社会の筋肉組織に切り込み、既存の矛盾や紛争を過激化、もしくは拡大する。加えて、ハードパワーによるれっきとした傷口とは違い、シャープパワーによるものはある程度隠蔽性を帯びている³⁵²。

このシャープパワーは主に反中組織全米民主主義基金が中国・ロシアを対象にして、両国の民主主義国家におけるメディア操作の脅威として提出されたが、中国が諸外国の大学で共同設置した「孔子学院」もシャープパワーの一種としている。それ以外、中国はグローバル経済の中に入り込み、相互依存関係を築くことで中国をなくしてはならない存在にする

³⁴⁹ 中央公論「鼎談『習・プーチンが狙う新たな国際秩序とは』」、中央公論新社、2018年7月号、29頁。

³⁵⁰ レーガン政権時代の1983年に「他国の民主化を支援する」名目で、公式には「民間非営利」として設立された基金。実際の出資者はアメリカ議会である（出所：前掲誌『中央公論』30頁）。2019年12月に中国政府はNEDへの制裁を実施すると発表した。時事ドットコム、2019年12月3日記事「中国 米国 NGO を批判 香港デモに資金提供」[https://www.jiji.com/jc/article?k=2019120301056&g=int \(2020-8-22\)](https://www.jiji.com/jc/article?k=2019120301056&g=int (2020-8-22))。

³⁵¹ 呉介民「中国のシャープパワーと、台湾・中国における地政学と経済関係の変化」『愛知大学国際問題研究所紀要』153号、愛知大学国際問題研究所、2019年、1頁。

³⁵² 前掲論文「中国のシャープパワーと、台湾・中国における地政学と経済関係の変化」、2頁。

こともしばしば標的にされている。大陸住民の台湾観光もこの範疇に入る。2008年訪台観光解禁以来、台湾では約400社の旅行会社は大陸住民の台湾観光事業に参入してきた。そのうち、この事業だけを業務とする旅行会社もある³⁵³。同じ中国語を話し、中国文化の共有ができるので、技術上参入のハードルが低いインバウンド事業になっているが、大陸観光客が来ないと、非常にダメージを受けることにもなる。大陸観光客の比率が2015年の約40%から2018年の24%まで減少し³⁵⁴、観光業界は「観光産業」を「観光惨業」で揶揄するようになった。蔡英文政権は大陸への依存度を下げするために、東南アジア諸国へのビザ発給を大幅緩和し、東南アジアからの観光客を増やす「新南向政策」を採用した。しかし、東南アジアの観光客の人数が増えたが、消費力が大陸客に遥かに及ばないため、「新南向政策」の効果は限定的である。台湾のように大陸観光客で恩恵を受け、さらに大陸観光客で大きい打撃を受ける前例を見ると、諸外国は中国政府の政治介入を危惧して、中国人観光客の誘致へ慎重になりかねない。そして、この政治介入の最大の被害者は、もはや中国人観光客である。観光客特に外国人観光客に向けられるまなざしは「集団的」という特徴がある。性格などの個人の要素は無視される傾向があるので、中国人観光客も全体的に「諸刃の剣」というイメージに結ばれる恐れがある。

6. 3 観光と兩岸関係の行方

英語圏にある物語が広く言い伝えられている。あるお爺さんは、毎日家の外で騒ぐ子供たちのせいで昼寝ができなくて困った。お爺さんは、いいアイデアを考えた。遊んでいる子供たちを集めて、飴を配った。子供たちは喜んで、翌日も来た。お爺さんはしばらくの間、毎日来る子供たちに飴を配っていた。ある日から、子供たちが求めに来て、突然飴を配らなくなった。何回来ても飴がもらえなくて、子供たちは怒って来なくなった。おかげさまで、お爺さんは快適に昼寝ができるようになった。お爺さんは、人間の心理を利用して目的を果たした。台湾観光への政治介入はまさにこの飴をあげる行為と同じである。2015年末の台湾「総統選」の一か月前に、突然団体ツアーを大幅に削減し、「あげる飴の数を減らした」。また、2019年7月末、突然個人訪台観光を中止させた、「あげる飴の数を更に減らした」。事実は2019年でも2008年より大陸からの観光客が多く訪れるにも関わらず、台湾の民衆は2回も「馬鹿にされている」気分になるわけである。台湾の民衆を子供と例えると語弊を与えるかもしれないが、人間の心理はこのようなものである。ただし、皮肉なことに、物語とは違うのが、このお爺さん（中国政府）の本心は子供たち（台湾）に毎日のように来てほしいことである。

台湾政治大学選挙研究センターが2019年大陸個人客の中止発表直後の調査によると、大

³⁵³ 2019年8月26日、台湾観光局長周永暉が台湾ヤフーTV「彭博士觀風向」番組での言及による。

³⁵⁴ 中国時報オンライン、2018年7月16日記事「開放來台觀光 10年一頁興衰史」
<https://www.chinatimes.com/newspapers/20180716000514-260114?chdtv> (2020-8-22)

陸政府が友好的ではないと感じる比率は2019年3月の45.6%から同年8月の51.4%まで増加した³⁵⁵。観光産業を台湾の政治、特に「総統選」の前の台湾島内の世論調整の道具としての彩りが濃い。台湾の選挙前に行われる談話、ロケット発射、2015年末の団体ツアーの大幅削減のような厳しい措置はしばしば逆効果となるため、台湾のマスコミは大陸当局を独立志向が強い民進党の「選挙助攻役」と揶揄される始末だ。2019年の個人旅行中止は一回目の失敗を教訓にして、選挙の半年前に実施したが、それでも成功したといい難い。国民党側の要望に応じて出した政策と推測するが、「三度目の正直」という諺のように、もう観光の政治介入で世論を動かす政策を見直したほうがいいかもしれない。大陸側の台湾政策の多くは目先の政治利益しか考えていない。もっと台湾人の気持ちを理解してから、台湾人の心を寄り添う政策を出す方向に切り替える必要があるのではないかと思う。

台湾の人々が、「台湾を中国の一部と見なすなら、なぜ自国民を自国の一部に行かないように壁を作ってしまうのか。中国政府が唱える平和的な統一論に矛盾しているではないのか」と言うように、本土中国人の訪台阻止は、グローバル化の大きな流れの中の逆流であり、文化交流の「高速道路」上で「逆走」するような極めて危険な行為である。

中国の古くから伝わる、王と民の関係を舟と水の関係への例えは、日本語の「載舟覆舟」という熟語になっている。水は船を運ぶことができるが、一方で船をひっくり返すこともできるという意味である。観光交流は「水」であり、兩岸関係は「船」である。本来はお互いの気持ちを分かりあうような観光交流の「水」だが、現在は荒波が立っている状況である。

おわりに

中国の観光産業は「政治目的の実現という使命も付与されているため、世界の一般国より政治の彩りが濃く、政治との力関係において常に圧倒される立場に立たされている。政治が観光客数の消長を大きく左右する最も重要な要素である³⁵⁶」。本研究は台湾観光産業、中国大陸の観光産業の歴史展開及び兩岸の観光交流の歴史の流れを踏まえて、台湾観光の政治性を分析した。そして観光交流が逆に兩岸関係の壁を作っている理由を指摘し、観光の政治介入は良い兩岸関係の形成には適しないという結論を得た。

³⁵⁵ 台湾大陸委員会民意調査。

<https://ws.mac.gov.tw/001/Upload/295/refile/7681/5795/398d1859-16ce-49b1-8db8-dec51d6d1cf4.pdf> 2020-6-29。

³⁵⁶ 呉継紅『日中観光産業の現状と未来』、日本僑報社、2006年、52頁。

終章

1. 論点のまとめ

本研究の背景には、中国経済の発展による中国人インバウンドの海外進出がある。一般的な「安近短」の目的地を選ぶ傾向により、近隣東アジアの日本、台湾、韓国は短期間で集中的に大量の中国人インバウンドを受け入れてきた。日本への観光解禁の数年前には、すでにシンガポール、マレーシア、タイなどの東南アジア諸国への海外旅行を味わった中国人もいるが、事実、多くの中国人にとって、日本への観光は人生初の海外旅行に当たる。それゆえ、慣れ親しんでいない訪日観光の現場では、問題が多発し、高い消費力への羨望的なまなざしが向けられると同時に、田舎からの成り金への揶揄的なまなざしも向けられる。

日本はアジアの伝統ある先進国で、韓国や台湾とは違い、ビザ取得の条件も非常に厳しかったので、中国人インバウンドは簡単に来られる国ではなかった。それゆえ、訪日観光はある意味でメンツ文化の中国社会では、ステータス実現の手段の一つになっている。この裏付けで、日本では贅沢文化の代表格であるクルーズ船観光も中国ではガラリと異なり、格安で大量の乗客を運ぶことができる点と荷物の重量制限がない点によって、訪日観光の「フルコース料理」に対して、独自の「インスタントラーメン」文化を作り上げた。かつて、なかなか手に入らない日本商品を買求める中国人が殺到し、「爆買い」というワードが中国人インバウンドの代名詞となるほどだった。

一方、長い間インバウンド誘致に対して保守的に捉える日本社会は、長期デフレの脱却のため、観光立国戦略を定め、ビザを緩和させ、本格的にインバウンド事業に乗り出した。日本の市場開放と中国人の大量出国の需要が合致し、結果として、中国人インバウンドは大量に来日し、観光現場では問題が山積みとなった。経済的先進国とは言え、観光産業においては、数年前までは国際観光ランキングは一都市のマカオより下に位置付け、アジアの後進国である日本はきちんとした受け入れ態勢が整っておらず、「観光マナー」や「オーバーツーリズム」また、「地元への還元がなく、単なる迷惑」などいろいろな冷たいまなざしを中国人インバウンドに向け始めた。問題の本質は「未熟なホストと未熟なゲストの短期間で頻繁に接触してしまったことによるもの」にも関わらず、日本のメディアによって、ゲスト側の中国人インバウンドへの一方的な批判となった。

観光産業の一大柱産業である宿泊業における、インバウンド増加への問題視が提起されるようになった。民泊新法制定前後の時期は、日本社会の「黒船来日」へのさまよいを鮮明に記録した。長い間、日本の民泊事業は存在しているものの、存在感がほぼないといっても過言ではないほどであった。民泊の促進でより多くのインバウンドを受け入れるか、または、民泊の規制でインバウンドを減らすか、議論が二分化し、日本人の国民性をより立体的に認識できる代表的な事例となっている。民泊は目下世界中広がりつつある「シェアリングエコノミー」の趨勢に乗じる動きであり、日本社会が抱える「少子高齢化」や「地方の衰退」などの問題の解決の糸口でもある。民泊事業の現場をインバウンドとの「衝突の場」から「文

化交流理解の場」への認識を切り替え、東京オリンピックをきっかけにして、一気にインバウンド事業を通して、日本ならではの「おもてなし」文化のブランドを確立してはならないという結論に至った。

名古屋城の観光現場で確認できる中国人インバウンドへの「逆植民地的」まなざしは実際、日本各地の観光地でも顕著になっている。明らかに英語圏に偏る言語政策、英語圏客重視で方針が二転三転する観光現場、どれも本心では「中国人インバウンドへの歓迎ムード」には切り替えられないということを露呈している。このような事例は、日本のみならず、世界中の先進国またはかつての植民地宗主国では見かけられるはずである。かつて自分の国より明らかに経済的に劣勢にある途上国の躍進を目の当たりにし、危機感が先頭に走り、その流れを阻止しようとする心理は人間の不都合的な本性であり、観光現場はまさにその心理が爆発に露呈する第一線である。台湾のかつての境遇を参考にし、中国人インバウンドへの冷たいまなざしも時間と共に、自然に変えていく認識である。

白川郷を訪れるインバウンドの多くは台湾人にも関わらず、「観光マナーが悪い大陸中国人」というステレオタイプのまなざしが先行して、ネット上で「中国人の大量来訪で、日本の農村の原風景を台無しにした」というロコミを作り上げ、さらに二次加工性、経路依存性のまなざしにより、広がり、再生産されていく。中国人インバウンドは舞台上上がっていないものの、存在感が絶大の主演となってしまった。この事例は、前章名古屋城の事例と同じ、観光現場の人間の不都合的な本性を暴露した。日本社会、そして台湾社会では口をそろえて唱えている「日台友好」の裏にある脆弱性を現場での事例調査で明らかにした。さらに、現実社会においては、台湾の中国大陸との関係を簡単に切り離すことができないことを証明した事例でもある。

一方、中国側にも問題が多く見られる。金門島を訪れる本土中国人観光客は地元住民が推薦する「真の中華文化」を拒み、「真の台湾文化」を選んだ。観光の真正性に関して、金門側の主張とは激突した。真正性へのこだわりは、観光によって、我々は真の文化交流の意味を考えさせられるようになった。観光の現場での「大陸花嫁」の参加は、かつて「冷戦の島」と呼ばれていた金門島に新しい息吹を吹き込まれ、「平和の島」へと大きく変身を遂げようとする象徴的な事象である。観光の準備段階でも、異文化の交流が始まっていることを示唆してくれた。観光、とりわけ境界を跨る観光は、異文化理解と共生のきっかけを作り上げたのみならず、さらなる観光産業の促進で社会全体の良き循環をもたらしてくれるという観光の魅力を伝えた。

そして、観光後、ゲストとホストのどちらだけではなく、両サイドへの文化変容も無視できなかった。「話せばわかる」のように、観光特に国際観光はお互いの交流で相互理解、さらに地域の平和の構築には非常に重要な意味を持つ活動である。ビックデータでの調査に基づいた中国最大手の音楽サイト「網易雲音楽」への歌詞分析は文化の変容を従来の予測に留まらず、データ化して、より分かりやすくした。調査の結果として、海外観光政策が打ち出された直後の何年間、中国語歌詞の中で見られる「旅文化」も次第に変化した。歌詞の中

の地名の登場率も次第に上がっていく。唯一の理由だと断定できないが、訪日観光が進んでいる時期に、中国語歌詞の中の日本像もポジティブになり始めるという動きが見られるようになった。人類学では、データではなく、個々の事例分析を重視する傾向が見られるが、歌詞の中の旅文化のビックデータの調査は人類学の中の伝統ある「アカルチュレーション」理論の証左を示した努力でもある。

しかし、民間の文化交流の背後に無視できない、もう一つの力の主体があった。政府による人的調整である。中国大陸では、より堅固な統治のために、かつての日本植民地建築に対する批判的なまなざしを人的に作ろうとしている。一方、台湾の政権はかつての統制的時代に別れを告げようとして、日本の植民地建築に対して、「寛容的、懐旧的」なまなざしを向けている。よって、同じく日本統治時代に作られた大連日露監獄と嘉義旧監獄の観光運営は正反対の方向へと進んでいる。大連日露監獄では、中国当局の愛国主義教育の基地として、観光の本来の機能と大きくかけ離れた政治機能をより充実した施設にすることになっている。一方、嘉義旧監獄では、台湾当局の日本統治の功績への容認を通して、自由民主化の核心的価値観を強調する施設にすることになっている。背後には、日本という国への認識の違いがあると政権運営上の考慮があると考えられる。

中国政府による人的調整が非常に強力なものになった。中国人インバウンドを利用して、韓国市場また台湾市場での政治介入を繰り返した。一般的に認識されている観光活動の平和促進構造を弱体化し、より複雑なものにした。歴史上、日本統治時代でも、国民党統治時代でも、台湾にまつわる観光事業は政治性が非常に高い政権運営の一環となっていた。さらに、共産党政権である中国大陸側とのイデオロギーの対立から、「民主主義」を取り入れた台湾は兩岸の台湾観光事業の政治介入の実施者側から、政治介入の「被害者側」と称するようになった。ここ数年、中国政府が行う一連の政治介入によって、中国人インバウンドに向けられる観光のまなざしも「単に田舎からの成り金への冷たいまなざし」から「物理的に拒否反応が出る恐怖的なまなざし」へと変容させようとした。台湾観光事業の事例は、観光活動の文化促進作用ではなく、両者の文化をより疎遠なものにする側面の作用を明らかにした。観光事業への余計な政治介入は、実施者側の目的とは真逆な方向性を示し、中国人インバウンドのジレンマをより鮮明なものにした。そして、台湾の人々が望む真の尊厳ある交流とは何かに関して、これからの中国政府の台湾政策の方針転換のヒントを与えてくれる事例でもある。

そういう意味で、東アジアにおける、中国人インバウンドに向けられるまなざしは現地社会と中国社会の両方を透視できる真の「エックス線」とも言えるだろうと考える。観光人類学領域の範疇を越えた、東アジア社会の実情を理解できる有力な手掛かりにもなっている。かつて世界中の人類学学者が敬遠しかちの「単なる物見遊山」の観光研究は、これまでにない学術の高い魅力を見せており、観光現場で錯綜する「まなざし」から、人間社会の複雑な心理、階級、ジェンダー、出身地域、教育水準、政治的営みなどを含めた「社会的に構成された制度」を追求する有力な手段の一つになっている。

序章の研究目的を振り返って、個々のフィールドワークでの調査分析に基づいた回答をする。観光のまなざし理論は観光現場でのホストとゲストの関係を分析するには欠かせない視角であり、中国人の海外旅行をより学術的に分析できる重要な切口である。この理論は従来の西側の研究によって広げられたが、東アジアの事例を見ると、従来の理論のままだと、通用できない場面も多く出現した。それゆえ、アジアの観光隆盛の背景に合わせて、アジアの立場に立った研究の拡充がこれからの急務になってくる。観光が文化交流、地域同士の相互理解の重要な手段であることに関しては今後も変わらない。いかに政府の力を「制動力」から、文化促進の「原動力」に変えることが今後残された課題である。

2. 今後の課題

筆者は今後も日本のインバウンド事業、特に中国人インバウンド関連の研究を継続していくが、2020年に起きた未曾有の新型コロナウイルスのパンデミックで観光産業の在り方が大きく変わり、団体旅行離れが益々加速していくと予想されるなか、これから観光産業全体の変容に沿った研究をしなければならぬと考えている。さらに、今回の新型コロナウイルスのパンデミックで観光産業の脆弱性がより鮮明になったので、今回の人類に襲う悲劇を教訓にしながら、観光産業のリスクを最大限回避する対策を講じるべきであろう。この節はポストコロナのインバウンド事業の在り方を検討する。最後に、自分のインバウンド事業研究への展望もする。

2019年9月23日、観光産業の歴史に刻むべき出来事が起きた。創業178年の英旅行代理店トーマス・クック・グループはロンドンの裁判所に破産を申請した。それによって、イギリス国内9,000人を含む世界22,000人の雇用に影響が出ると予想された³⁵⁷。トーマス・クック・グループは、「近代ツーリズムの祖」とも言われる実業家トーマス・クックが19世紀に創業した老舗旅行代理店が母体だった。1841年7月5日、トーマス・クックが率いる570名の旅行者は、蒸気機関車に乗り、11マイル離れた目的地へ禁酒大会に出かけた³⁵⁸。一般庶民にとって、当時最先端の鉄道技術での体験旅行が、格安の料金で実現した。しかも、この旅行は団体旅行であり、旅行代金は、運賃、昼食代、その他すべてのサービスを含む包括料金であった事など、現代の団体パッケージツアーの諸要素が含まれるため、この旅は「マスツーリズムの始まり」とも言われている。このように観光産業の歴史を語る上では、外すことのできない旅行代理店の倒産は、観光産業が曲がり角に来ていることを全世界に知らせたことになる。今では誰でも旅行が手配できる時代となった。トーマス・クック社の破産は観光の原点について、我々に考えさせられることになった。

そもそも、「観光」という言葉の語源は中国周の時代の『易経』という書籍である。原文は「觀國之光 利用賓于王」であり、訓読みでは「国の光を觀(み)るは、用(もつ)て王

³⁵⁷ BBC ニュース 2019年9月23日配信、<https://www.bbc.com/japanese/49792020> (2019-12-17)。

³⁵⁸ 飯田芳也『観光文化学 旅から観光へ』、古今書院、2012年、99頁。

に賓（ひん）たるに利（よろ）し」である³⁵⁹。ここの「国の光」とは、「王の統治のもとで、民衆が幸せそうに暮らしている様子」、即ち目に見えない王の威光である。「この繁栄の様子を見て感動し、これから王に仕えることにはいいことだ」という解釈である。現代の「景色を見る、sightseeing」の意味として使われている「観光」とはかけ離れている一面もあり、もともと上からの視線をととも感じ取れる言葉である。今井宇三郎の説では、「観は上から下に『示す』、したがって下は上を仰ぎ見ることになる。つまり、観という文字は二義を持ち、上から下には『示す』、下から上には『見る』の意味になる。大正以前には、原義にあたる『示す』の意味で用いられた³⁶⁰。」日本で最初に「観光」という言葉を使ったのは、幕末1856年オランダが日本に寄贈した木造蒸気軍艦の船名「観光丸」である。命名者は当時の長崎奉行で、幕末の漢学者永井尚志である³⁶¹。『易経』からの影響を受けたと考えられる。現在、日本では「観光産業」など「観光」という言葉を一般的に使っているが、中国では「旅游」という言葉を使っている（台湾は日本の植民地であったため、「観光」を使う）。この「観光」の語源に関して、特に観光産業に携わる方、もしくは観光学者の間では広く知られている。

しかし、「観風」という言葉は、一般の人にはあまり知られていない。現代中国では、「観風」という言葉は、「望風」と同様、「見張り番を務める」という意味で使われている。日本の広辞苑、新明解など各有力辞書を調べたが、載っていないが、実際中国の権威ある辞書『辞海』を引くと掲載されている。主に二つの意味がある。①様子を見る、臨機応変。（筆者注：現代の「見張り番」の使い方はこれにあたる。）「観光」の語源でもある『易経』の「易・観」節に「観我生進退」という文がある。これに対して、後の唐の時代の経学者孔穎達は「故時可則進、時不可則退、観風相幾、未失其道。故曰観我生進退也」と注釈している。即ち、「よく時期など様子を見て進退を決めること」の意味である。②古代中国の王は、官僚を地方に派遣し、一般庶民の間で歌われている歌（詩）を収集すること。当時の歌（詩）は一般庶民の声、風俗習慣からできるものが多いことから、王は自分の施政が民衆に受け入れられているかどうか、また民衆の風習を知るために実施していたといわれている。また、「風」はもともとの意味は「詩か歌」であり、古代中国有名な歌集『詩経・国風』の「風」はこの意味にあたる。歌（詩）の収集に派遣された官僚のことを「風人」と呼んでいる。これはのちに詩人のことも「風人」と呼ぶようになった経緯である。西漢時代の戴聖編集した『礼記』の中に「王制」という君王施政の巻には「命大師陳詩、以観民風」という文がある。「大師に収集してきた詩を並べて見せると命じ、これで民風を観る」ということである³⁶²。以下、より深い意味を持つ②番の意義で論じたい。

³⁵⁹ 前掲書『観光文化学 旅から観光へ』、5頁。

³⁶⁰ 岡本伸之『観光学入門 ポストマスツーリズムの観光学』、有斐閣アルマ、2001年、7頁。

³⁶¹ 前掲書『観光文化学 旅から観光へ』、5頁。

³⁶² 「観風」解釈出所：辞海編輯委員会『辞海（縮印版）』、上海：上海辞書、1999年、720頁。
「風人」解釈出所：前掲書『辞海（縮印版）』、582頁。

前文にも触れたように、「観光」は上から下への方向を示す言葉である。王からの威圧感があり、庶民として反発できない力の構造を示している。一方、「観風」はその真逆で、庶民からの声を拾い、修正しながら施政する賢明な王の姿勢が窺える言葉である。この二つの言葉を現代の観光産業に投影すると、いろいろな面で啓発されるものが多い。

歴史から見れば、観光産業は人々の需要から生まれたものである。日本の旅の起源は、熊野参詣などの宗教巡礼であると言われている。10世紀ごろから、公家や貴族の参詣者に宿坊を提供する御師が登場した。御師は、もともと熊野の僧侶であったが、巡礼が一般庶民に普及するにつれ、宿泊施設の需要が大きくなり、宿坊経営はビジネスになった。伊勢の御師も同じような経緯で「観光産業」の従事者となった³⁶³。長い間、旅行代理店はこのような需要を満たしながら、格安の団体ツアーを提供してきた。

しかし、交通手段が急激に発達してきた現代、旅行代理店が提供するサービスはますます時代と合わなくなってきた。旅行代理店に行くと、サプライズ側からの提案がずらりと並べられている。如何に最大限で利益を出すかは、企業としての役目であり、常に旅行プランの企画の出発点になっている。団体ツアーは個人手配より手間かからないが、常に観光者の需要に合わない消費プランを提案しにくる。団体ツアーに参加することは、ある意味で自分の趣味、需要を犠牲にし、拘束される空間に入る覚悟をしないとイケない。殆どの旅行代理店にとって、観光客の人数は、安い仕入れ値で航空券、ホテルの部屋を確保できるかどうかのカギになる。そのため、違う年齢層、性別の人たちは同じバスに乗り込み、同じ目的地へ向かっていく。「観光のまなざし」理論の提案者アーリ言わく、観光対象へ向けられたまなざしは「ロマンティックなまなざし」ではなく、「集団的なまなざし」である。観光産業はあくまでも経済産業の一つであり、文化産業として見なされない。旅行代理店などの観光関連事業者の前に、観光者は常に上からの目線を感じ、抵抗も無力である。正に「観國之光 利用賓于王」の「観光」の現れである。

インターネットの普及は便利をもたらしたと同時に、従来の販売システムの崩壊ももたらした。旅行代理店はその典型的な例ともいえる。現代人特に若者は、航空券、電車、ホテル、観光名所のチケット、従来旅行代理店が手配するあらゆる面において、自分で手配するようになった。LCCの台頭により、航空券を旅行代理店経由しなく、自社HPで予約できる航空会社が激増した。技術の進歩だけではなく、人々のニーズも多様化している。B・J・パインとH・J・ギルモアは1999年に「体験経済」という概念を提示した。従来のサービス経済は体験経済に移行しつつあると指摘した³⁶⁴。体験経済の主な特徴は、サービス以上のなにかを求めるという点である。観光サービスもコピペの「マクドナルド化」から脱出し、個々のニーズにも答えてくれる「ディズニールランド化」への移行になると考えられる。それによ

³⁶³ 前掲書『観光文化学 旅から観光へ』、40頁。

³⁶⁴ ジョン・アリー/ヨナス・ラースン著、加太宏邦訳『観光のまなざし』、東京：法政大学出版局、2014年、80頁。

り、団体ツアーへの参加者数は年々減少し、自由旅行は年々増加している。これは訪日中国人インバウンドの状況においても同様に、クルーズ船の利用で来日する中国人インバウンドは、近い将来、激減する見込みとなるだろう。F・ベレットは、次のように述べた。自由旅行への転換は「ある意味、パッケージツアー旅行の『かっこう悪さ』への反動である³⁶⁵」現在の観光サービスの主導権は消費者に握られるようになった。「観光の時代」から「観風の時代」に切り替える時期に到達している。ある意味で、観光産業における民主化が起きている。トーマス・クック社の破産は、その時代の到来を告げている。

時代の変容は、観光産業の「発地型観光³⁶⁶」を「着地型観光³⁶⁷」への切り替えをもたらしている。しかし、「着地型観光」での利益確保は従来の運営方法と比べると、難しくなっている。これは日本の大手旅行会社は「着地型観光」に遠慮しがちになる理由である。しかし、流れとしては、従来の利益型からの脱出は時代から求められている。これからの観光産業は経済産業の一部ではなく、文化産業の一部であるべきだと思われる。新興国観光客の急増は観光産業の拡大に繋がるので、世界から見れば観光業の規模はこれからも拡大していくと考えられる。そんな中、旅行代理店などの観光業態はますます厳しい現実にあぶつかる。これからの観光産業は、観光客にサービスの提供者ではなく、観光客自ら実施する観光活動の補助をする立場に切り替えようとするだろう。また、ほかの文化産業との連携はますます重要になると考えられる。

COVID-19で日本のインバウンド事業も大きくダメージを受けたが、COVID-19発生して半年経った7月末時点では、中国国内の観光産業の回復は勢いを見せている。しかも、COVID-19が終息後、中国人の一番訪れたい国は日本であるという調査結果がある³⁶⁸。すでに見せている中国人インバウンドの盛況は最高到達点ではなく、通過点であると確信し、今後もインバウンドの地方への広がり、着地型観光に重点を置き、研究を進めていきたい。

³⁶⁵ 前掲書『観光のまなざし』、85頁。

³⁶⁶ 旅行者が暮らす都市部（発地）の観光業者が観光商品を企画する形式。出所：JTB総合研究所、<https://www.tourism.jp/tourism-database/glossary/leading-experience-tour>（2020-8-22）。

³⁶⁷ 旅行者を受け入れる地域が観光商品の開発、運営、情報発信などを行う形式。出所：JTB総合研究所、<https://www.tourism.jp/tourism-database/glossary/leading-experience-tour>（2020-8-22）。

³⁶⁸ JIMC調査：https://www.jimc.gr.jp/news/covid19_survey_china/（2020-7-23）。

本研究の学会口頭発表及び掲載状況の説明（2020年8月時点）

該当部分	学会口頭発表	学術誌の掲載
第一章 日本の民泊問題からみる外国人観光客へのまなざし	「民泊政策をめぐる攻防」、愛知大学国際中国学研究センター、第46回若手研究会、2018年11月7日、愛知大学	（査読あり）「民泊政策をめぐる攻防」、『ICCS 現代中国学ジャーナル』第12巻1号、37-60頁、2019年6月、愛知大学 ICSS 国際中国学研究センター
第二章 名古屋城の観光現場から見る中国人観光客へのまなざし	「名古屋城本丸御殿インバウンド対応についての一考察」、日本観光学会2019年度中部支会、2019年12月8日、南山大学	未発表
第三章 金門島の本土中国人ツアーから見る相互のまなざし	「違う立場から見る観光の真正性——金門島における中国人インバウンドの事例から」、日本観光学会2019年全国大会、2019年6月8日、立教大学	（査読あり）「観光の真正性についての一考察——金門島における中国人インバウンドの事例から」、『愛知大学国際問題研究所紀要』155号、265-285頁、2020年2月号、愛知大学国際問題研究所
第六章 力の主体 日中台三地域の観光行政体制の比較	なし	「日中台三地域の観光行政体制の比較」、『愛知論叢』108号、31-53頁、2019年12月、愛知大学大学院
第七章 原動力 中国語歌詞の「旅」文化から見る観光のプラス作用	「中華圏流行歌の歌詞から見る『旅』」、日本観光学会2019年度中部支部会、2019年3月16日、南山大学	（査読あり）論文「中国語曲の歌詞から見る『旅』——『網易雲』サイトの40万曲を調査した結果」、『日本観光学会誌』60号、1-9頁、2019年12月、日本観光学会
終章の一部	なし	「観光と観風」、『地域研究』、2020年4月号、93-106頁、沖縄大学地域研究所

付録 1

名古屋城本丸御殿運営会社 0 社責任者へのインタビュー実録 ——名古屋城のインバウンド対応を中心に

- 実施対象：** 名古屋城本丸御殿運営会社 0 社責任者 M 氏
- 実施時間：** 2019 年 11 月 28 日
- 実施目的：** 名古屋城本丸御殿のインバウンドへの対応を明確にすること
- 実施方法：** 実施日の一週間前に質問事項の内容をメールで送っている。当日はその質問事項に沿って、インタビューを実施する。なお、録音を行った。
- 説明事項：** 0 社は名古屋城の本丸御殿を中心に、名古屋城の主な運営の委託を受けている会社である。質問者林（筆者）は、2019 年 7 月から 11 月まで本丸御殿で 4 か月間スタッフとして働きながら、名古屋城のインバウンド対応の観光調査を実施した。0 社の運営に影響を及ぼさないよう、社名と人物名を伏せさせていただく。

以下はインタビューの実録である。林＝質問者林涛、愛知大学大学院博士課程在籍。M＝本丸御殿運営会社 0 社責任者。

林： まず簡単な自己紹介をお願いします。

M： 株式会社 0 の代表取締役を務める M です。4 年ぐらい前から社長として働くことになりました。

林： 名古屋城の運営に携わるまでの経緯、業務内容、運営年数、投入人員、主な業績、名古屋市や名古屋城総合事務所とのご関係を教えてください。

M： まず言っておくべき内容ですが、名古屋城の運営に関しては、頼まれてやっているわけなので、極端な話、私たちは何かの意志をもって行っているものではなく、少しの意見を述べることは可能ですが、あくまで名古屋市が決めた方針、名古屋市の考え方を沿った上で、滞りなく運営するということが私たちの一番のお仕事だと思います。名古屋城本丸御殿の運営方針、天守閣の木造復元の賛否などに関しては、意見を述べる立場にはありません。もっと細かいことであれば、例えば現場で働く人間はこうすればいいと思っていて、私も同じ意見だと、変更することはあります。

弊社は名古屋城サービス共同事業体の代表を平成 31 年の 1 月 1 日からの 4 年間務めます。これまでは、名古屋城の中では、本丸御殿の運営とほかのところの運営は分かれていました。本丸御殿の運営は弊社が平成 25 年度、28 年度、29 年度、30 年度やりました。平成 30 年度までは、一般公開入札、要は金額競争でした。コストが安い会社の勝ちとなっていました。平成 31 年度からは、二つの所に分かれていた、本丸御殿とそれ以外の部分の運営は、全部一つになって、金額競争をやめて、企画競争にしました。今まで委託された会社たちは一つのグループを作って、みんなでやりましょうという

ことで、共同事業体を作りました。そのグループの中で、弊社は代表とされました。ただ名古屋城の隅櫓だけは特別で、一般公開入札でやっています。なぜかという、隅櫓の一般公開の期間は限定的なので、そこだけは別扱いです。因みに、隅櫓の最初の一年の運営は弊社がやりましたので、隅櫓に関しても分かります。

運営に携わるまでの経緯ですが、平成 17 年の 3 月から、愛知万博に合わせた名古屋城博覧会が開催されました、当時名古屋市から博覧会の運営を委託された財団法人の更なる下請けで、弊社はスタッフを入れました。それより前の平成 15 年からも、名古屋城に出入りする業者の人材を派遣したりしました。平成 17 年の名古屋城博覧会は主なきっかけです。正式に名古屋市から公的に委託されたのは本丸御殿の公開年平成 25 年でした。

投入人員についてですが、名古屋全体で弊社は一日 100 名ぐらいです。本丸御殿は一日 25 名ほどです。主な業績ですが、依頼されたお仕事を満了させることですね。長い間やっている、名古屋市との信頼関係はあります。こちらの表彰状は平成 30 年 5 月に、天守閣が閉鎖されるので、最後の時、物凄くたくさんのお客様が来場されました、その時、弊社の運営に対して、名古屋城振興協会から「ありがとうね」として頂いたものです。名古屋城振興協会は名古屋市の資本が入っている外郭団体、事務所は名古屋城の事務所の中にあります。今、弊社、あととある警備会社と一緒に、3 社が名古屋城サービス共同事業体を構成しています。

名古屋城総合事務所はイコール名古屋市で考えればいいと思います。名古屋市の一つの部署です。弊社は名古屋市と契約しています。

林： 名古屋城の名古屋全体の観光市場における位置づけ、また本丸御殿の名古屋城に置ける位置づけについて、天守閣閉鎖前と閉鎖後に分けて教えてください。

M： 名古屋城は名古屋市の中で、年間の来場者数がトップな施設なので、名古屋一の観光地ですね。天守閣閉鎖前は、天守閣のなかに入ることは多分観光客の一番最優先していることです。閉鎖後は本丸御殿が取って代わったので、現状としては、本丸御殿は名古屋市の中で一番来場者数が多い施設ですね。外国人観光客も非常に多いです。割合としては、名古屋城入場者数の 1 割ほどです。数年前の話ですが、外国人観光客は 9%から 10%だと思います。門で毎日数えています。大体の数字だと思います。本丸御殿の入場者数も毎日数えています。天守閣閉鎖後は、名古屋城の入場者数の 7 割ぐらいは本丸御殿に訪れます。バスで来る団体のお客様は名古屋城に滞在する時間は限られていますので、天守閣閉鎖前は、天守閣だけを見て帰ることがありました。名古屋城の観光は一日ではなく、午前中だけあるいは昼からの時間が多いですね。名古屋城内では、食事をする場所もないので、団体客の多くは朝一番に来場して、昼前に出て、他の場所で食事をします。そうすると、滞在時間が約 2 時間ほどなので、天守閣が優先されていました。そして今は、本丸御殿がメインとなりました。あと、雨が降った場合は、本丸御殿に入ってくるお客様の数は急に上がることもあります。

林： 近年、名古屋城のインバウンド数の変動、特に中華圏のお客様の状況について、教えてください。できれば、例を挙げて説明してください。

M： 中華圏のお客様は平成 28 年ごろから、すごく増えています。いわゆる「爆買い」が行った時期。名古屋港のクルーズで、約 900 名の中国人が 30 台の観光バスで来る団体もありました。今は落ち着いている感じです。平成 29 年から本丸御殿も中国語スタッフの配置が義務付けとなりました。今は英語スタッフと同じ、毎日 4 名ずつが必要です。

林： 中華圏のお客様と日本人のお客様、またほかの国のお客様と比較して、どのような特徴がありますか。いい面、悪い面を含めて、事実に基づいて述べてください。質問者の国籍などの配慮は要りません。

M： 言葉と文化の問題ですが、必ず悪いとは言えないと思います。中華圏のお客様はよく入ってはいけないところに入ってしまう。日本人は低い結界でも渡らないし、仮にそれが入れる高さでも、またいで入りません。展示部屋の中の畳に乗って写真を撮ることもあまりありません。これは元々持っている文化の違いだから。低い結界は日本人用に当然作っているの、外国人には分かりにくいだろうと思います。中華圏のお客様だけではなく、外国人のお客さんの全体はそういう傾向があります。わかりにくいからルール守らないことがありました。日本人のスタッフからは、話を聞かないように解釈されますが、そうではなくて、わからなかった、知らなかっただけのことです。考え方の問題です、印象としては確かにありますが、中華圏のお客様に限らないと思います。これはこちらとしては、反省したことでもあるが、平成 29 年中国語スタッフが配置される前は、確かに中国人のお客様とのトラベルは多かった、平成 29 年から中之口（筆者注：本丸御殿の玄関、下駄箱がある部屋）に中国人スタッフを立たせてから、中国語の説明をはじめたら、お客様は説明を聞いて守ってくれるようになりました。私はすごく考え方を改めたのは、中華圏のお客様の行儀が悪いのではなくて、知らなかっただけ、わかりにくかっただけだと思います。それまで、日本語と英語で説明しましたね。

林： 中国本土、台湾、香港のお客様の区別できますか。またマナー、関心分野など違いはありますか。

M： 私はそこまでの違いは区別できません。現場からもこのような報告は聞いたことがありません。日本の地方で、この人は南から、この人は東北から来た人など何となくわかるが、中国の中のどこかは分かりません。でも、日本人ではないことはすぐ分かります。

林： インバウンド増加に向けて、運営側としての戸惑いはありましたか。どのような対策を取りましたか。中華圏のお客様限定のような対策は？対策をして失敗した経験談、あるいは成功の事例を教えてください。

M： 実際、中国語スタッフをどこに配置するかは名古屋市が決めることです。私たちは運営する際に、名古屋市からまず仕様書をもらいます。仕様書の中に、外国語スタッフの配置などの情報があります。毎年仕様書が変わりますが、運営している会社と相談して

決めます。なので、名古屋市と頻りに会議して、報告しています。会議での情報を交換して、結果としては、名古屋市が仕様書を作ります。例えば、中国語を話すお客様の増加に対応して、中国語スタッフの人数を決めたりします。これは名古屋城だけではなく、日本全国の変化です。ここ3, 4年で一気に中国のお客さんが増えて、その対応は皆が迫られているわけです。やらないと商売できないぐらいになっています。

失敗談ですが、最近湯殿書院（筆者注：将軍専用のお風呂、本丸御殿の本体とは別の入り口がある）の人員配置について、外の待合テントでは日本語スタッフで対応しなさいという指示があったが、やはり外国人のお客様にうまく説明できませんでした。それで、湯殿書院のなかのガイド配置も変えたよね。最初は外国語対応があったが、今は日本語でのガイドになりました。その代わりに、そとのテントは中国語、英語で対応できるようにしました。

林： 確かに湯殿書院の運営について、とても興味深い事例だと思います。中国人スタッフが中国人のお客様へのガイドも日本語じゃないといけないと決められていますね。

M： 湯殿書院の運営方針についてですが、物凄く二転三転がありました。具体的には、最初は日本語、中国語、英語のツアーを循環で行ったが、ここが一番の問題は、名古屋市は湯殿書院の来場者数を多くすることを最優先事項にしたわけです。三言語でやると、待つ時間は長くなります。日本語ツアーが出発すると、次の日本語ツアーまで30分待たなければなりません。結局、入るのをやめてしまいます。せっかく遠くから来てくださったのに、とても残念。だから、なるべくたくさんのお客様に見てもらうように、日本語で統一されました。これについては、賛否があります。悩んだこともたくさんあります。じゃ、中国語のお客様がいらっしゃいました、中国人のスタッフが対応します。そこで中国語ではなく、わざわざ日本語でやるのはどうなのだという現場の声はもちろんあります。そこは難しい問題です。例えば、定員15名の中に、中国人のお客様が14人、日本人のお客様が1名、スタッフは中国人、どちらの言語でやるべきかという話になるわけです。英語の時も同じです。14人のお客様が全員中国人で、担当のガイドは日本語しか喋れないときもあります。日本語、中国語、英語対応のスタッフ3名がいるので、じゃ中国人スタッフに代わってもらったほうがいいと思ったが、その次のツアーに参加するお客様も中国人ばかりでした。ローテーションがあるので、そこはずっと中国人スタッフで対応してもらうこともできません。「たまたま」ということは良くないね。中国人のお客様がいらっしゃった時に、たまたま中国語スタッフが対応しました。あるいはたまたま英語での対応でした。このようなことはいけません。三言語循環の時、30分おきに同じ言語のツアーが来るというルールがあるが、文句は言えません。でもたまたま中国人のお客様が来て、中国語の対応があったよと中国人のお友達に言いますね、でも今度お友達が来ると、日本語だった、どうして中国語でやってくれないのって聞きますね。お客様に、「前はたまたま中国語でした、今日はできません」は駄目です。名古屋市が金額を投資しているので、いつ入っても同じ品質のサービスを提

供したいわけです。

林： そもそもどうして湯殿書院だけは入り口は別でしょうか。現場のスタッフは本丸御殿の本体と同じように自由に見せればいいのに、どうして湯殿書院だけはガイド付きツアーにする必要がありますか。

M： いくつかの理由があります。まず、そのまま本体の上洛殿から入ると、お客様の流れが詰まってしまいます。本来、上洛殿と湯殿書院は繋がっているが、湯殿書院の通路が狭くなるので、上洛殿で一気に行列になってしまいます。だから、出入り口を分ける必要があります。湯殿書院のなかも自由に見せるとなると、狭いから、お客様が建物にいろいろ触ったりして、建物内曲がり角が多くて、監視員をたくさんつける必要があります。そうすると、本体と同じように、下駄箱にいるスタッフ、注意事項を説明するスタッフ、中の監視員も必要になります。今の人数体制でとてもこのような対応はできません。今の人数で、しかもスタッフが目に届く範囲での監視ができるのは、スタッフがお客様を連れて歩くことです。予算内で湯殿書院の特別感も出せますね。だから、ツアー形式は変えられません。中では日本語でのガイドですが、待合テントの中では、中国語、英語での説明になります。中国人スタッフも大体英語が喋れるので、今のところは落ち着きました。でも、また方針が変わるかもしれません。今、入場者数はだいぶ増えました、待たずに入れたので。

林： 中国人責任者を起用するまでの経緯を教えてください。起用によって、以前と比べて変化はありましたか。予想した効果があったのでしょうか。

M： 中国人責任者の起用は、思い切ったことです。少なくとも、平成25年時点では、名古屋城も私個人にとっても、考えられないことでした。日本の施設に外国人責任者を送ることは珍しいです。外国人を雇うことはあまりメジャーではありませんでした。平成25年時点で、中国人スタッフは一人しかいませんでした。でも、その一人の中国人人材は非常に便利でした。お客様に中国語での説明もできたので、すごく良かった。今回の中国人責任者の起用は、私一人で決めたことです。一番の理由は、彼女は中国人ではなくて、彼女の人柄です。みんなのリーダーに向いているからです。たまたま彼女が中国人でした。もちろん、総合的に考えると、勤務時間が長いこと、ほかの責任者は全部男性で、女性が多い職場では女性の責任者も必要だと思います。年齢が40代もちょうど良かった。もっと良かったのは、彼女が中国人だから、中国語対応もできるし、今までほかの日本人責任者たちができなかった中国語に関する仕事のケアとか、指導とかやってもらえます。なおよし。例え彼女が日本人でもお願いはしていました。効果としては、ほかの中国人スタッフは自信が持てるようになりました。日本の施設でもちゃんと仕事すれば、責任者になれることを証明できました。新しく入ってきた中国人スタッフも安心できます。女性も安心した。男性の責任者がわからない事情がたくさんあるので、気軽に相談もできるようになりました。

林： 外国人人材使用の問題点は何か？台湾人スタッフと中国本土スタッフの仕事ぶ

りの特徴は何ですか？

M： 外国人人材はすぐやめることもなく、一生懸命働いてくれています。ビザの確認、就労制限など、普通の日本人と比べれば、手間をかけるところは確かあるが、特に問題を感じなくなりました。あえて言うとしたら、日本の施設に中国人が対応していることには、日本人のお客様、特に年齢が高いお客様からの苦情があります。「どうして日本の施設なのに、中国人が対応するの」みたいな苦情。でも、これも恐らく数年のうちに、なくなります。今まで外国人が少なかったから、外国人からの対応に対して抵抗感とか、日本の施設は日本人、例えば和食の店に中国人がいるとか、京都の舞妓に中国人がいるとかの違和感を覚える日本人がいるので、そのような苦情は時々きます。そのとき、名古屋市も私たちもそのような苦情は取り上げません。「だから何かをしなければ」はしません。お客様からの理解が将来来ることをじっと待っています。湯殿書院で日本語でガイドをする中国人スタッフへの苦情は正直あります。日本語の意味が分かるのに、言葉のアクセントの違いだけで苦情をする人もいます。日本語ができる外国人にはこの仕事をやってはいけないとは思わないが、トラブルを避けるためにちょっと対応しました。

台湾人スタッフだから違う、中国本土スタッフだから違うという考え方は、正直昔はありました、中国人スタッフに仕事を頼んだら大変だったとか。あいまいなところは大変だったと聞きます、きちんと決まりを決めていなく、何となくこうするべきとかの空気を読む部分は大変でした。今はもう皆さんは日本の働き方に慣れているので、違いはなくなりました。あと、四分の一のスタッフが外国人になると、私たちも自分のやり方を変えます。なので、出身地で分けるのではなく、その人の性格で判断します。

林： 本丸御殿の柱の落書き事件についての経緯、運営側としてのお気持ち、対策を教えてください。実は2箇所目の落書きは私が見つけました。

M： そうですか。対策は巡回するだけだと思いますが。どこでも悪い人がいるから、仕方がないと個人的に思っています。本丸御殿のルールを厳しくしても意味がないと思います。悪い人が一定数いる以上、こんなことは何年かごとに一回は起こります。泥棒を厳しく取り締まると、もちろん事件が減るが、ゼロには絶対なりません。だから、来るお客様に傷つけるような目で見て、厳しい監視体制をとることは、私は反対です。ほとんどの人は大切に扱ってくれるわけです。その人たちも不愉快になるような厳しい監視には反対です。

林： ほかに今まで特徴的な「事件」があれば、教えてください。

M： あまり大きなトラブルは思い出せません。スタッフの靴がなくなったとかしかありません。

林： 外国人観光客に一番見せたいものは？見せたい場所は？

M： 外国人観光客も日本人観光客も人によって差が大きいです。好きな人なら、本丸御殿で何時間も滞在します。関心がない人はどんなに説明しても興味がありません。本丸御

殿の建物は中国から影響を受けているので、中国人観光客の立場から見れば、西洋人のようにびっくりしません。名古屋城の桜を外国人観光客に見せたいと思います。一週間しかないが、とても素晴らしいです。

林： 国際観光と文化の交流について、一観光産業関係者と一普通の日本国民のそれぞれの立場からのお考えを教えてください。オーバーツーリズムなどのことに関してはどのように考えていますか？名古屋城は問題や対策はありますか？

M： 京都とかで外国人観光客がたくさん来ることで問題になっているみたいですが、名古屋城に関しての外国人の対応は全然まだできていません。その前に、まず人数での対応も足りていません。一日に1万人が限界の施設なので、平均一日1万人来場すると、入場券を買うだけでも行列ができます、荷物を預ける場所も足りません、自動販売機が売り切れます。1万人を超えると、全部ショートしてしまいます。とても矛盾しているのが、天守閣の木造で観光客を増やそうとしているが、私個人の考え方ですが、名古屋城はとてもたくさんの人を入れられる施設ではありません。まず、その体制を作らないと、木造天守閣を作ってもどうかと思います。年に何回か一日2万人が来場するが、桜が咲いてくると、一日に3万人の来場者が来る、3万人になると、どんな感じかという、東門のチケット売り場の列が、近くの地下鉄市役所駅まで続きます。チケット売り場の窓口は3つしかないから、トイレ、自販機、下駄箱を考えると、一日に8000人が限界です。そこに何万の人を呼んで、どうするの？単純に観光客の人数を増やすことは意味がありません。木造天守閣の400億円をかける前に、その受け入れる人数を対応する体制を準備しないとはいけません。

編集後記

今回のインタビューは、筆者が4か月間名古屋城でのフィールドワークに基づいて、運営会社責任者に実施したものである。実質名古屋で一番外国人観光客が訪れている観光スポットにおいて、インバウンド対応をめぐる事例を混ぜながら、インバウンドの現場対応、施政方針に関しての難しい点を取り上げて

みた。日本政府は2020年までに来訪者4000万、2030年までに来訪者6000万という大きな目標を掲げている。目標を語るのは簡単であるが、その目標に向けての準備作業はそう簡単ではない。日本人観光客の利益との衝突、現場での体制整備の難しさなどいろいろな壁が立ちだかっている。今回のインタビューを快く快諾をして頂いたM氏に感謝の意を申し上げたい。



写真 19 M氏（左）と筆者

付録 2

某大手旅行会社バス添乗員へのインタビュー実録 ——インバウンドの対応現場を中心に

- 実施対象：** 日本国内大手旅行会社 K 社社員、インバウンド向けバスツアーの日本人添乗員 S 氏
- 実施時間：** 2019 年 12 月 31 日
- 実施目的：** インバウンドの対応の現場の声を聞く
- 実施方法：** 質問事項に沿って、インタビューを実施し、その際に録音を行った。
- 説明事項：** K 社は日帰又は宿泊のバス旅行サービスを提供し、日本全国に約 600 箇所のバス集合場所を展開している。近年インバウンドが激増するに従い、インバウンド向けのバスツアーに力を入れてきた。質問者林（筆者）は、2019 年 12 月から 2 月の新型コロナウイルス感染の影響により観光業が停滞するまでの約三か月間、K 社が主催するインバウンド向けのバスツアーの添乗員として岐阜県白川郷、高山市で体験調査を行った。世界遺産白川郷と飛騨の小京都高山はアジアからの観光客、特に台湾や東南アジア諸国からの観光客の間では絶大な人気を博し、通年にわたり大勢の観光客が訪れている。筆者がバス添乗員として向かった時期は、冬季の積雪時期と旧正月が重なる時期で、ちょうど外国人観光客が一番多い時期でもあった。インタビューはバスの移動中に働く仲間である日本人添乗員に対して実施したものである。K 社の運営に影響を及ぼさないよう、社名と人物名を伏せさせていただく。

以下はインタビューの実録である。林＝質問者林涛、愛知大学大学院博士課程在籍。添＝バス添乗員。

林： まず、簡単な自己紹介をお願いします。仕事の内容、前職の内容を教えてください。

添： 私はバス添乗員の仕事をやって大体 10 年ぐらいです。その前は中国で日本語を教えていました。中国人研修生を送り出す会社で日本語を教えていて、日本からのお客様が来た時の通訳と、中国人研修生が日本に来る前の日本語指導を、3 年ぐらいやりました。今は日本のお客様を海外に連れていく仕事を、月に 2 回ですね。中国語が話せることもあるので、おととしまで、中国での仕事が多かった。毎月 2 回程度。おととしまでは、自分が中国語を話せることで、中国へのツアーが多かったが、今年に入って、南米、東南アジアとか、いろいろな所も行くようになりました。ときどき、中国人のインバウンドの案内の仕事もしていました。大阪から東京まで連れて観光案内をしていました。去年の四月まで、外国語の資格がないと、案内ができなかったが、今は法律が変わりました。資格がなくても案内できるようになったので、私の中国人インバウンドをガイドす

る仕事がなくなりました。

林： 報道通り、近年インバウンドがたくさん増えました。業界人の目から見れば具体的などのような変化がありますか？お仕事にどのような影響を与えましたか。

添： インバウンドが増えましたね。一番いい影響は日本の観光地が金銭的に潤うということです。特に中国人の方は物凄く買い物が好きで、たくさんお土産を持ち帰ります。しかし、中国から来るツアーの中国人添乗員が、僕は問題だと感じます。日本でのマナーを、日本国内でほとんど伝えません。例えば、「朝のバイキングは、持ち帰りは駄目だよ」、「ここではたばこを吸ってはいけませんよ」とか。そういう話はしません。だから、非常に残念なことです。日本人から見れば一部の中国人客のマナーが悪いと思われる。僕の場合はきちんと説明する、「朝のバイキングには持ち帰りは駄目」、「お風呂の湯船で体を洗ってはいけません」とか。こういったことをきちんと説明すれば、中国の方もそのようなことはしません。きちんと説明しなければ、中国人のお客様の評判が悪くなります。

林： 経験上では、どのような面でマナーが悪いですか。

添： バスを降りて、すぐその辺でたばこを吸うとか、お風呂の中にタオルを付けるとかですね。

林： 一つ確認させてください。例えば、朝のバイキングで、自分の水筒にお湯やお茶を入れたりするのは、よくないのですか。

添： 日本の感覚だと、あまり良くないですね。お湯はまだいいのですが、オレンジジュースも持っていきますからね。ホテルの朝食はその場で済ませるものなので。後はね、これは日本の問題ですが、そもそもヨーロッパに行くと、ガイドさんは、大体その国の国家資格を持っていますね。その国の文化とかルールをちゃんと勉強してから、国が認めて与えてくれた資格で案内していますね。そのようなガイドさんがいないと、僕たち日本人は観光できません。だけど、日本はもともと国家資格があるにもかかわらず、主に中国か韓国の旅行団体はそういうルールを無視して、資格なしでやっていました。やはり相手の国に行く以上、相手の文化をちゃんと尊重して、きちんと正しいお話を聞いて、学ばないとはいけませんね。ずるずると、結局お金をかかるという理由で、資格を持つ人間を雇わない。最終的に資格がなくてもできるようになってしまいました。これは日本と隣のアジアの国々の問題ですね。今、法律的にやっつけていいことになったが、正しい日本の歴史文化、日本人の考え方が正しく伝わらない可能性があります。そういう意味では非常に残念なことです。日本ではミスマッチが起こって、僕はこのような仕事がなくなったから、今日本人の方を海外に連れていく仕事をしています。本来はもっとしっかり取り締まりをやれば、僕はインバウンド向けの仕事が増えますし。僕は正直言うと、そのような仕事のほうが楽しい。京都、奈良とか、中国の添乗員は歴史に対して、正しく伝えていません。残念ですね。あつてはいけないことです。

林： 日本人ツアーとインバウンドツアーはどう違うのですか。さきほどのマナーの問題以

外はどう違いますか。

添： 外国人のお客様は、全般的に寛容ですね。というのは大人で、自立しています。だから、問題が起こった時に、その問題はバスの運転手や添乗員の問題ではなく、どうしようもない避けられない理由で、例えば、事故とかの理由の時、外国人のお客様は論理的に物事を考えて、「ああ、それは別に添乗員さんのせいではない」とちゃんと自分で整理して納得することができるが、日本人のお客様はそれができません。必ずクレームが来ます。簡単に言えば、幼い。インバウンドのほうが仕事の的に楽ですね。例えば、今日のインバウンドツアーでは遅刻のお客様がいましたが、周りのお客様が仕方ないと思っています。しかし日本人はとにかく相手を許すことができない。そういうところは非常に扱いにくいです。正直に言うとな。

消費の面では、自分の持っているお金が多い少ないはあると思いますが、インバウンドの場合はせつかく海外に来ているから、お金を使って楽しもうと、いろいろな食べ物を食べてチャレンジしたりします。日本人の方はいつもとにかくどうやってお金を節約するかを考えています。できるだけ、物を買わないようにしようとか。できるだけ、値切って買うとか、そのようなことをします。日本人の年齢層が高い、結局年金を頼って来ている。収入は決まって、増やせないから。でもこれから病気になったらどうしよう、事故になったらどうしようとか、そういう心配ばかりしているので、お金を使ってくれません。楽しもうという志向には向いていません。典型的な例がありましたが、今年の5月に、お客様を連れてスイスに行ったとき、マッターホルンという町ですね。泉があって、降った雪が、2万年がかかって泉になった。その泉から湧いたお水、もちろん飲める水です。僕はずっと「この町の泉は飲めますよ」と説明してきましたが、ある時、その泉の前で、フリータイム中にお婆さん四人に「これは僕が説明した例の泉です、そのまま飲めますよ」と言ったら、「え、飲めるの？それ早く言ってくれなかったから、私たちはさっきスーパーで水を買っちゃった。」僕はすでに何回も説明していますし、一番悲しいのが、一本でたった100円の水ですよ。それより、2万年前の雪でできた泉ですよ。その感動と100円を損したか損していないかの話を、比べるなんて、全然旅行楽しんでいませんよね。そういう思考回路ですよ。とにかく、お金を、お金をという。残念ながら、今の日本の高齢者の方は、ほとんどそういう傾向がありますね。

林： マナーの問題ですが、お客様が来る地域に関係ありますか。

添： 正直に言うと、香港シンガポールの華僑はマナーがいいですね、台湾の人たちは時間を守ります、でもバスの中で楽しそうに話しますね、じゃっかん声大きいね。周りの人たちで休みたい人もいるから、もうちょっと声の大きさを調整してから人と話したらどうかと思います。中国大陸も同じです。バスの中で賑やかですね。悪いことはありませんよ。いいなあと思うのは、中国人の夫婦二人はいつも喋っていますね。日本もたまにご夫婦限定のツアーがあるが、バスの中はとても静かで、日本の夫婦の間は何も

話しません。毎日楽しいこととかあると思うが、話をしないので、座っているだけ。家族とか夫婦とかの一般的な愛情は薄れていく感じですね。

日本人の関心は食べ物で、写真を撮ることですね、あとはバスの中で寝ることですね(笑)。京都、奈良とかの観光地に行っても、別に歴史関連の説明には興味がない、驚くような景色を写真にして満足します。そういうことにしか興味がありません。外国人は特に中国人、観光地で必ず自分を入れて、ポーズして写真を撮ります。日本人は景色を撮るだけ。観光地で民族衣装を提供するサービスがありますね。中国人は必ずその民族衣装を着て写真を撮るね。お金を払っても試しますね。インスタ映えもあるかもしれないが、スマートフォンが流行る前から、中国人の高齢者も楽しんで衣装を試していますね。日本人はやりません。若者でもやりません。とにかく、その場で外国の文化に触れようとか、そういうことには興味がありません。

林： 日本人のお客様が買い物しない、衣装を試さないことは成熟している観光客だと思いますが、私の勝手なイメージかな。

添： 昔はどうだっただろう。昔も民族衣装を着ようとしなかったと思いますが、日本人はそういう文化がありませんね。一生懸命ガイドの話聞いて、旅先の文化を理解しようとするところがありました。熱心だった。今はとにかく話は聞きません。歴史への興味はなくなっています。昔は確かガイドさんの説明に対して質問もたくさんしてくれました。

林： 私の理解ですが、現代の日本社会のなかでは、人と人の付き合いが少なくなっていることが原因ではないかと思います。お客様とガイドさんの間でも壁のようなものが出てきています、喋ろうとしませんね。

添： それはあると思います。

林： 今対応に当たっている外国人のお客様で、どこの国の人が多いですか？各地域の特徴は何ですか？

添： 7, 8年前までは、中国文化圏のお客様が多かったが、一台のバスで中国語だけで済みます。今、中国のお客様も自分で旅行するようになってきているかな。なにしろ、日本に住んでいる人も増えています。そういう人の家に遊びにいったら、向こうの車で旅行しに行くようなパターンが増えています。なぜかという、やはり自分で熱心に、たっぷり時間をかけて計画をしているのであれば、ツアーに参加することは窮屈で、拘束のようなものですね。白川郷だけでも半日ぐらい遊びたいので、たったの2時間はちょっと。代わりに、ツアーの中に、東南アジアのお客様が本当に増えましたね。この時期の白川郷はやはり雪で、雪が降らないところからのお客様がすごく期待していますし。

林： 日本政府の観光政策についての考えを伺います。先ほどお話の中に出たガイド資格の問題以外、お気づきの点があれば、教えてください。

添： あります。例えば、日本の観光地は本当に渋滞が多いです。道が狭いのと、一般の人が観光地に来るまで自由に乗り入れのできる点、国が制限をかけていません。そこが問

題だと思います。僕はしょっちゅう中国に行っているから、中国の場合は、政府がうまくやっています。観光地まで一般の車は乗り入れ禁止にして、中でシャトルバスをたくさん走らせています。シャトルバスはいろいろな場所まで走ります。日本の上高地は内と外だけシャトルバスがありますが、中国の場合は、もっと広い地域から制限がかかってきます。例えば、武陵源。広い地域に観光地が点在しているため、いろんな方向のシャトルバスがあります。お客様が自分で選んでいきます。全部自分の車だと、すぐに渋滞が生じるでしょう。中国では人の渋滞はあるが、車の渋滞が少ないので、ある意味スムーズに観光できます。日本の観光地の多くは、ひとまず話題になってから、すぐに何時間の渋滞とかになってしまいます。

林： 私も紅葉が有名な香嵐溪の渋滞を経験していますが、車は全然動きませんね。でも日本のいいところもついでに発見しました。車の列の横に簡易トイレが設置されていますね。中国ではありえないことです。

添： でもそもそも渋滞がなければ何の問題もないわけです。例えば、香嵐溪の周りのもっと広い範囲を乗り入れの制限をして、中にはとにかくたくさんのシャトルバスを走らせます。頻繁にお客様を中に送ります。この形式を取れば、現地の中の滞在時間も増えますし。

林： 他にありますか。先日もう一人の添乗員さんにも聞きましたが、観光業の給料が安い事や、退職率が高いとおっしゃっています。国の政策には不満のようです。

添： それに関しては、観光業というより、日本人全体の給料が安くなっています。もう日本という国は経済発展していないので、東南アジアの発展途上国へ旅行しに行くと、「東南アジアなのに、物価がこんなに高いの」ってビックリします。それはなぜかというと、東南アジア全体の経済が発展し続けていて、経済的に豊かになっているから、日本はどんどん安くなっています。海外で買い物すると比べると、日本で買い物するほうがずっと安い。

林： 確かに、日本で服、靴を買うほうが、中国より安く済みますね。中国製なのに、とても不思議に思います。物流のコストを入れて安くなります。分かりませんね。

添： それは多分人の給料を安くしているからではないかと思います。給料を上げないで、商品の値段を下げます。日本は非効率的な労働の国だと言われています。観光産業だけの話ではありません。

林： そうですか。ところで、日本の中では、大体どのような観光地へ案内していますか。そこでご自分の目から見る、日本の観光地のインバウンド対応についてのお考えを伺います。もう一人のインタビューでは、インバウンドはとにかく Wi-Fi が必須で、改善する余地があるとのことのご意見がありました。

添： 行程、時間の配分そのもの自体を変えたほうがいいと思います。例えば、今日は白川郷しか行かないとかのツアー、高山なら高山しか行かないとか。しかもインバウンド限定、日本人客を混ぜないツアーを造成したほうがいい。多分、今日は特に寒かったから、

インバウンドの方々は早く帰っていきますが、条件さえよければ、ずっと遊んでいると思います。先ほども言いましたが、日本人のお客さんは写真だけ撮れば、さっさと帰っていきます。インバウンドの人は楽しみを見つけて、ずっと遊んでいるから、たくさん楽しんでますね。白川郷だけのツアーが欲しいです。

林： 今のご意見は旅行会社に対してですか、それとも観光地地域の方に対してですか。地域の方は一度にたくさんのスポットを回してほしいという意見もあるかもしれません。

添： それはありますが、サービスの提供側と需要側のニーズが一致しませんね。日本の国内の日帰りバスツアーはいまだに、あっちいたり、こっちいたりします。回遊型ですね、こっち20分、あっち20分、そういうツアーが多いです。特に日帰りの場合は、多分日本人のお客さんも満足していないと思います。あまりものを考えないタイプだが、満足もしていないよね。結局利益ばかり考えているから。例えば、今日の白川郷での集合写真、知らない者同士の写真を撮る必要ってあるかな。観光ありきだから、そんなところで余分に時間を使ってね。お金のために、お客様の村の中での遊ぶ時間が減っちゃったら意味ないのでは。それよりも、難しいかもしれないが、旅行の内容だけで勝負します。お客様に満足してもらって、お客様の口コミで、「日本に行ったら、そのツアーがいいよ」と。それで利益を上げます。例えば、オプションだけを置くようなエージェントがあるのではないか。ヘリコプターを飛ばしてどっかの店へ行くとか。そういうところでは、それだけでやっていく。対応が良ければ、リピーターも来るし、「そこいいよ、楽しかったよ」って、口コミでどんどん広がります。そのような旅行の内容だけで勝負できるようなツアーを考えたらいいと思います。

林： 今、テレビニュースとかでもやっていますが、京都とかでインバウンドがいっぱい、地域の住民たちが困っています。観光公害、オーバーツーリズムについてのご実感がありますか。それについてのお考えは？解決方法とかありますか。

添： 先ほどの自家用車の乗り入れ制限はいいと思います。京都というところは、ひどいところで、実は今どんどん駐車場を減らしています。前と比べると、観光バスの駐車場が減っています。もともと少ないのに、減らしています。なぜかという、「電車で来い」という狙いですが、「車を使わなくて、電車を使う、それで渋滞がなくなる」と言いますが、完全に的外れですね。そういう問題ではありません。電車で来るなら、駅からいろいろな観光地まで、それこそシャトルバスをたくさん走らせる必要があります。そこまでやってくれば、「電車で来い」には納得できるけど、それはやらないから。結局バス運転手さんは道端でお客様を下ろすしかない、渋滞になるし、危ないし。そういう状況になっています。

林： 新聞で読んだが、日本のオーバーツーリズムは今、限られている地域だけで起こっています。京都と沖縄の那覇とか。那覇では、観光バスの会社がたくさんできてしまって、地元のバス会社とは、運転手さんの取り合いする状況になっています。バス会社の運転手さんがたくさんとられちゃって、結果として、地元住民が日常生活の足であるバスの

便数が減ったという報道を見ました。これはインバウンド拡大の悪影響だと報道されています。

添： それに関しては、地元住民はインバウンドの悪い面ばかりを見ていますね、外国人観光客がたくさん来ることで、地元の経済が活性化されて、地元が儲かっているのではないのでしょうか。文句ばかり言わないで、自分たちで対策を考えましょうよ。実は、その話とは真逆の話で、今年は日韓関係が悪いから、観光客が来なくなって、九州地方の人々が困っています。それこそ、日本人の勝手な考え方。いい時はこう文句を言う、来ない時は「来ないじゃないか」みたいな。地域全体で対策を考えなければならない。自分の都合がいいことだけ言うのがどうかと思います。

林： 観光業は本当に脆弱な産業で、ダメージを受けやすいね。外交とか、政治とか、すぐ影響を受けてしまいます。台湾ではもうすぐ「総統選」が実施されます。その前に、中国本土から個人客が行かせないように制限をかけました。それについての考え方、あと、ちょっと関連があるが、観光による文化の交流についてはどう思いますか。

添： 仲良くできるような観光をしなければなりません。ただ来るだけで地元の住民とは、何の交流もなく、物だけ買って、見て終わりのようなスケジュールではない行程を作る必要がありますね。旅行会社の中ではありませんね。このような行程。募集型ではなく企画型プランが増えればいいね。そのなかで、地元の住民たちは出し物を見せ合うとか、座談会を設けるとかね。そこは外国人が積極的で、日本人はやりたがらない。そういうところは日本の駄目なところですよ。

林： 今まで、お客様が滞在して、考えていた日本と違い、ビックしたいような感想とかありますか。

添： みんな日本が綺麗ねとか言います。静かですねと言います。逆にこちらがびっくりしたような出来事があります。5年ぐらい前、白川郷で台湾人の女性の観光客のパスポートがなくなった事件が起きました。7時出発だったが、7時半になったら、彼女が泣きながら戻ってきたが、「もうなくしちゃった、明日台湾に帰る予定だが、これで帰れなくなった」と。その状況になって、本人はずっと泣いて、何もできなくなりました。前後のインバウンドのお客様がいろいろ考えてくれた。台湾に帰るためには必要な手続きをみんな考えていました。白川郷の中で、警察の所に行くことになって、「届け出を出しますが、時間かかります」と、皆さんに説明しました。彼女が台湾に帰るためにバスをあちこち動かして、手続きをしに行きました。名古屋に帰る時間が夜9時の予定でしたが、結局バスが夜の12時に名古屋に戻りました。でも、その時は誰も怒る人がいませんでした。私は正直、カルチャーショックでしたね、日本人の場合は10分遅れても文句言いますね。「パスポートをなくしちゃった、なんとかしてあげなくちゃ」、そういうことをちゃんと理解してくれるところはやはり大陸の人は大人だなあと感じました。インバウンドの人の寛容力がすごい。悪い点は、わびさびの所は理解できない点、京都の竜安寺の庭に連れて行くと、大体欧米客はしみじみ考えて、いいと言っているが、

アジアの人は皆「つまらない」と言って、30分の時間をとったが、5分で出ちやいます。

林： それはよくわかります。名古屋城も同じです。中国人たちが来て、「たったの畳じゃないか、つまらない」という人が多いです。

添： 理解できなくても、もうちょっと自分なりに考えてみるとか、もっと我慢が欲しかった。そういうところに関しては、もう少し人間の深みとか、考えていくような成熟性がいいと思います。逆に、日本人のお客様を北京西安に連れていくと、みんな口をそろえて言うのは、「綺麗ですね」、街中にゴミが落ちていないと驚く。日本の大都市より、中国の大都市のほうがずっと環境が綺麗。日本人のお客様がいつも言います。日本の都会はあちこちゴミが落ちて、本当に汚い。

林： 白川郷と高山に限って、今まで変わりましたか。

添： インバウンドに関しては、成功例です。インバウンド向けの地図が、本当にしっかりしています。街中の道路標識の外国語をもっと増やしてほしい。そう思う反面、あまり増えすぎると、景観を破壊するのではないかというのもあります。東南アジアのお客様が、本当に増えました。

林： ちなみに、白川郷、高山ツアーは東南アジアにおいていくらぐらいで販売されていたますか。中国人向けのいわゆる「ゴールデンルート」は最初4泊5日ツアーを10万円ぐらいで販売していたが、今は6万円まで下落しています。

添： 値段に関しては、詳しくありません。一回、観光産業の商談会に行ったことがあります。当時中国最大手のシートリップ、「携程」という会社の通訳を担当したことがあります。シートリップは1週間に2千人を日本に送っています。その人数になると、安定的な商売ができるので、ツアーはもちろん安くなります。それがいいか悪いか分かりませんが、立場によってオーバーツーリズムと考えてしまうこともありえます。

林： 質問は以上になります。どうもありがとうございます。

編集後記

本インタビューでは観光現場の第一線で働く業界人の生の声を聞くことができた。筆者にとって印象に残るのが観光産業に携わる日本人と一般の日本人の考え方とのずれがあったことであった。中国人「野導」（ガイド資格を持たないまま、ガイドとして働く）への不満、また日本政府の妥協策への不満も印象的であった。再度、ご協力して頂いたS氏に感謝の意を申し上げたい。



写真 20 筆者がバス添乗員として勤務中の名札

参考文献

日本語文献は五十音順、英語文献はアルファベット順、中国語文献はピンイン順。

序章

- 麻生美希「開発が変える地域——白川郷・竹富島のコミュニティ・ベースド・ツーリズム」
西川克之・岡本亮輔・奈良雅史編著『フィールドワークから読み解く観光文化学』、京都：
ミネルヴァ書房、2019年。
- アレックス・カー・清野由美『観光亡国論』、東京：中公新書ラクレ、2019年。
- 週刊東洋経済「運転手不足に悲鳴上げる沖縄 観光業の担い手育成が急務」、東京：東洋経
済新報社、2019年8月。
- ジョン・アリー&ヨナス・ラースン加太宏邦訳『観光のまなざし』、東京：法政大学出版
局、2014年。
- 鈴木尊喜『台湾訪日旅行者と旅行産業』、東京：成山堂書店、2019年。
- 中山元『思考の用語辞典』、東京：筑摩書房、2000年。
- 村山祥栄『京都が観光で滅びる日 日本を襲うオーバーツーリズムの脅威』、東京：ワニ・
プラス、2019年。
- 張曉萍・光映炯・鄭向春編『旅遊人類学』、北京：中国人民大学出版社、2017年。
- 宗曉蓮「西方旅游人類学研究述評」『民族研究』2001（3）、中国社会科学院民族学與人類学
研究所、2001年。

第1章

- 浅見泰司・樋野公宏『民泊を考える』、東京：プロGRESS社、2018年。
- 岩田紀「コスモポリタニズム尺度に関する経験的検討」『社会心理学研究』4(1)、日本社会
心理学会、1989年。
- 国土交通省『平成27年度国土交通白書』、東京：日経印刷、2016年。
- 総務省『情報通信白書平成27年版』、東京：日経印刷、2016年。
- 羽場久美子「パワーシフトとゼノフォビア(外国人嫌い)」、『学会報』2014（4）、学会、
2014年。
- 中村正人『ポスト爆買い時代のインバウンド戦略』、東京：扶桑社、2017年。
- 日本内閣府『平成30年版高齢社会白書』、東京：佐伯印刷、2018年。
- 前村奈央佳「移動と定住に関する心理的特性の検討——異文化志向と定住志向の測定及び
関連性についても」『関西学院大学先端社会研究所紀要』、関西学院大学先端社会研究所、
2011年。
- Field, D., & Millsap, R. E., Personality in advanced old age: Continuity or
change?, Journal of Gerontology, 46(6), 1991.
- Schaie, K. W., & Parham, I. D., Stability of adult personality traits: Fact or fable?,

Journal of Personality and Social Psychology, 34, 1976.

第2章

上水流久彦『『周辺』にみる国民国家の拘束性——台湾人の八重山観光を通して』『北東アジア研究』20、島根県立大学北東アジア地域研究センター、2011年。

成田徹男・文秀秀・尹恵珍・森未紗姫「名古屋市の施設に見られる案内の多言語表示の実態と問題点」『人間文化研究』29号、名古屋市立大学人間文化研究科、2018年。

ロバート・フィリップソン著、臼井裕之訳「英語帝国主義の過去と現在」三浦信孝・糟谷啓介編『言語帝国主義とは何か』、東京：藤原書店、2000年。

山川和彦・藤井久美子「観光における多言語事情」平高史也・木村護郎クリストフ編『多言語主義社会に向けて』、東京：くろしお出版、2017年。

COHEN E, Beyond authenticity and commodification. *Annals of tourism research*34(4), Wisconsin: Dept. of Habitational Resources, University of Wisconsin at Stout, 2007.

Maoz Darya, The mutual gaze , *Annals of tourism research*33(1) , 2006.

劉丹萍「旅游凝視——從福柯到厄里」、『旅游学刊』22卷、北京聯合大学旅游学院、2007年。

第3章

エリックホブズボーム・テレンスレンジャー編、前川啓治・梶原景昭訳『創られた伝統』、東京：紀伊国屋書店、1992年。

太田好信「沖縄・八重山の『ウミンチュ体験コース』考」『中央公論』8月号、東京：中央公論新社、1992年。

岡本亮輔・金成攻・周倩編『東アジア観光学』、東京：亜紀書房、2017年。

上水流久彦『『周辺』にみる国民国家の拘束性——台湾人の八重山観光を通して』『北東アジア研究』20、島根県立大学北東アジア地域研究センター、2011年。

佐藤元彦「島嶼学と金門島」『愛知大学国際問題研究所紀要』152号、愛知大学国際問題研究所、2018年。

島田龍「沖縄・八重山と台湾への挑戦」岩下明裕編著『ボーダーツーリズム 観光で地域をつくる』、札幌：北海道大学出版会、2017年。

自由国民社『現代用語の基礎知識 2016』、東京：自由国民社、2016年。

ジョン・アーリ&ヨナス・ラーソン『観光のまなざし』、東京：法政大学出版局、2014年。

曾士才「中国における民族観光の創出——貴州省の事例から」『民族学研究』66・1、日本文化人類学学会、2001年。

橋本和也『観光人類学の戦略 文化の売り方・売られ方』、京都：世界思想社、1999年。

ブーアスティン星野郁美・後藤和彦訳『幻影の時代 マスコミが製造する事実』、東京：東京創元社、1964年。

古川浩司「ボーダーツーリズムが問いかけるもの」岩下明裕編著『ボーダーツーリズム 観

- 光で地域をつくる』、札幌：北海道大学出版会、2017年。
- 松本はる香「金門島——中国と台湾のかつての前哨戦の地（フォトエッセイ）」『アジア研ワールド・トレンド』217巻、日本貿易振興機構アジア経済研究所、2013年。
- 吉見俊哉「観光の誕生——疑似イベント論を超えて」山下晋司編『観光人類学』、東京：新曜社、1996年。
- MacCannell, D. *The Tourist: a New Theory of the Leisure Class*, New York: Schocken Books, 1976.
- 魏雷・銭俊希・朱竝「誰的真實—瀘沽湖的旅游凝視與本土認同」『旅游學刊』30巻、北京聯合大学旅游学院、2015年。
- 張跣「漢服運動——互聯網時代的種族性民族主義」『中国青年政治学院學報』28(4)、中国青年政治学院、2009年。
- 張曉萍・光映炯・鄭向春編『旅遊人類学』、北京：中国人民大学出版社、2017年。

第4章

- 麻生美希「開発が変える地域——白川郷・武富島のコミュニティ・ベースド・ツーリズム」西川克之・岡本亮輔・奈良雅史編著『フィールドから読み解く観光文化学 「体験」を「研究」にする16章』、京都：ミネルヴァ書房、2019年。
- 麻生美希・西山徳明「白川郷の合掌造り集落における景観保全の新たな手法に関する研究——岐阜県大野郡白川村荻町を対象として」、『日本建築学会計画系論文集』79巻700号、日本建築学会、2014年。
- 東浩紀『ゲンロン0 観光客の哲学』、東京：GENRON、2017年。
- 市川康夫・羽田司・松井圭介「白川郷における農村像と住民の生活様式」『人文地理学研究』36号、筑波大学、2016年。
- 市川康夫・羽田司・松井圭介「日本人・外国人ツーリストの観光特性とイメージにみる白川郷の世界遺産観光」、『人文地理学研究』36号、筑波大学、2016年。
- 伊藤薫「グローバル経済と飛騨地域の観光産業——外国人観光客の増加は可能である」『岐阜聖徳学園大学紀要』14巻3・4号、岐阜聖徳学園大学、2014年。
- 岡本健『n 次創作観光 アニメ聖地巡礼・コンテンツツーリズム・観光社会学の可能性』、江別：NPO 法人北海道冒険芸術出版、2013年。
- 黒田乃生「「世界遺産白川郷」における観光の現状と課題」『ランドスケープ研究』73巻2号、日本造園学会、2009年。
- 黒田乃生「合掌造り家屋と集落の再生——白川郷と五箇山の事例」『農村計画学会誌』Vol 32 No. 2、農村計画学会、2013年。
- 佐滝剛弘『観光公害 インバウンド4000万人時代の副作用』、東京：祥伝社新書、2019年。
- 佐藤悦夫「外国人から見た五箇山と白川郷——観光地としての魅力の検討」『富山国際大学現代社会学部紀要』第7巻、富山国際大学現代社会学部、2015年。

- 澁谷鎮明「ふたつの高山——海外からの団体ツアー客・個人客の視点と観光行動」『貿易風』第9号、中部大学国際関係学部、2014年。
- 澁谷鎮明「宿泊施設の「ゲストブック」を用いた訪日個人客の観光行動の多様性と観光地評価の変化に関する研究——岐阜県高山市の事例」『貿易風』第12号、中部大学国際関係学部、2017年。
- 鈴木北斗「観光がもたらした『文化』の変容と保全——岐阜県白川村荻町地区の事例から」、東洋大学社会学部卒業論文、2011年。
- 芹澤知広「世界遺産の保全と活用を支える社会的ネットワーク——岐阜県白川村とベトナム・ホイアンの事例から」『総合研究所所報』14号、奈良大学総合研究所、2006年。
- 曹希・橋本努、「『中国経済移行期における経済倫理の経路依』の概要と中国における経済倫理の変遷に関する考察」『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』5、北海道大学、2016年。
- 日本政府観光局 JNTO『訪日旅行誘致ハンドブック アジア6市場編』、東京：国際観光サービスセンター、2019年。
- 溝端佐登史・堀江典生「市場経済移行と経路依存性——体系的レビュー」『経済研究』64(4)、一橋大学、2013年。
- 楊潔「サステナブル・ツーリズムの展開と可能性——白川郷における観光の現状と展望」『愛知県立大学大学院国際文化研究科論集』第7号、愛知県立大学、2006年。
- 林涛「日中台三地域の観光行政体制の比較」『愛知論叢』108号、愛知大学、2019年。
- 李敏「鉄軌和馬屁股」『少年科学』2012(9)、少年兒童出版社、2012年。
- 瓦倫・史密斯著、張曉萍訳『東道主与游客——旅游人類学研究』、昆明：雲南大学出版社、2001年。

第5章

- 王慧琴「中国遼東半島における地域ツーリズムの構築——旅順周辺の観光開発の事例から」『慶応大学社会学研究科紀要』75号、慶応大学社会学研究科、2013年。
- 河合洋尚『景観人類学の課題——中国広州における都市環境の表象と再生』、東京：風響社、2013年。
- 片倉佳史『台湾に生きる日本』、東京：祥伝社、2009年。
- 上水流久彦「台湾の古蹟指定に見る歴史認識に関する一考察」『アジア社会文化研究』8巻、広島大学、2007年。
- 西澤泰彦『日本の植民地建築 帝国に築かれたネットワーク』、東京：河出書房新社、2009年。
- 西澤泰彦『植民地建築紀行 満州・朝鮮・台湾を歩く』、東京：吉川弘文館、2011年。
- 徳田耕大「残された歴史と消された歴史——植民地建築の現在と未来」『一橋』46号、一橋大学、2006年。

- 日高勝之『昭和ノスタルジアとは何か』、京都：世界思想社、2014年。
- 水嶋英治「東アジアにおける日本植民地時代の表象文化に関する比較研究——物質文化研究の視点から」『大学研究助成アジア歴史研究報告書 2015年』、JFE21世紀財団、2016年。
- 溝上千恵子『ミュージアムの政治学—カナダの多文化主義と国民文化』、平塚：東海大学出版会、2003年。
- 山田美香「日本植民地時期台湾における刑務所看守・教誨師」『人間文化研究』9号、名古屋市立大学大学院人間文化研究科、2008年。
- Davis 著 間場寿一訳『ノスタルジアの社会学』、京都：世界思想社、1990年。
- Kim Hasoo「南北朝鮮間の言語問題」『言語帝国主義とは何か』、東京：藤原書店、2000年。
- 劉銓文『嘉義市定古跡嘉義旧監獄修復調査及再利用規画研究』、台湾嘉義監獄、2004年。

第6章

- 呉米淑「台湾における観光旅行事業史 1920-1970年代——日本統治時代、国民党統治時代の政策と関連させて」、愛知学院大学博士論文、2015年。
- 共同通信社『WORLD YEARBOOK 2002 世界年鑑』、東京：共同通信社、2002年。
- 田村和彦「日本の農村観光と『ふるさと』——中国の農村観光との対比を目的に」、愛知大学での発表資料、2014年7月12日。
- 辻のぞみ「日本のインバウンド観光政策の変遷についての一考察」、『名古屋短期大学研究紀要』第56号、名古屋短期大学、2018年。
- 旅の文化研究所編『旅と観光の年表』、東京：河出書房新社、2011年。
- 羽生冬佳「諸外国およびわが国における観光行政の比較」、国土交通省国土技術政策総合研究所レポート、2005年。
- 山口誠『ニッポンの海外旅行—若者と観光メディアの50年史』、東京：ちくま新書、2010年。
- 林涛「巨大ビジネスに挑む——中国人の訪日観光の現状と展望」、南山大学修士学位論文、2007年。
- 李平「新中国旅游管理体制的演变与启示」『中国经济史研究』2003年第三期、中国社会科学院经济研究所、2003年。
- 李貽鴻『観光学導論』、台北：五南圖書出版公司、2003年。

第7章

- 久保正敏「歌謡曲の歌詞に見る旅——昭和の歌謡史・私論」『国立民族学博物館研究報告』15巻4号、1991年。
- 国松博・鈴木勝『観光大国中国の未来』、東京：同友館、2006年。
- 小林佳織・狩野恵里奈・鈴木崇史「女性グループの歌詞計量テキスト分析」『言語処理学会第10回年次大会発表論文集』、言語処理学会、2013年。

- 祖父江孝男『文化人類学入門』、東京：中公新書、1979年。
- 立山秀利『入門者のPython』、東京：講談社、2018年。
- 張国峰「訪日中国人観光客による爆買いに関する一考察」『東アジア評論』第10号、長崎県立大学東アジア研究所、2018年。
- 新村出『広辞苑』（第六版）、東京：岩波書店、2008年。
- 松本文子・大出彩・金子貴昭「流行歌から見る歌詞の年代別変化」『じんもんこん 2013 論文集』、人文科学とコンピュータ研究会、2013年。
- 見田宗助『近代日本の心情の歴史 流行歌の社会心理史』、東京：講談社、1967年。
- 南田勝也「文化資料分析法——『歌詞』から社会をみわたせるか？」工藤保則・寺岡伸悟・宮垣元編『質的調査の方法 都市・文化・メディアの感じ方』、京都：法律文化社、2010年。
- 山崎晶「ポピュラー音楽の歌詞における意味内容の変化——音韻論とメディア論の観点から」『人間学研究』17巻、京都文教大学人間学研究所、2017年。
- 林涛「巨大ビジネスに挑む——中国人の訪日観光の現状と展望」、南山大学修士学位論文、2007年。
- 蒋彦廷・張健鍼「基於統計分析的中國風歌曲詞彙研究」『成都理工大学学報』、成都理工大学、2018年。
- 李欣華「旅游歌曲的形象傳播研究」『廣西師範大學學報哲學社會學版』、廣西師範大學、2018年。
- 蘇海健「大陸・港台歌詞創作比較」『語文學刊（教育版）』、內蒙古師範大學、2001年。
- 薛亮「華語流行音樂的歌詞情緒分析」『音樂傳播』、中國傳媒大學、2017年。

第8章

- 神田孝治「日本統治期台湾における国立公園の風景地選定と心象地理」『歴史地理学』53-3、歴史地理学会、2011年。
- 川上桃子『『中国人観光客ビジネス』の歪んだ構図』、『IDE-JETRO』2013(7)、アジア経済研究所、2013年。
- 川上桃子・松本はる香編『中台関係のダイナミズムと台湾 馬英九政権期の展開』、千葉：アジア経済研究所、2019年。
- 吳介民「中国のシャープパワーと、台湾・中国における地政学と経済関係の変化」『愛知大学国際問題研究所紀要』153号、愛知大学国際問題研究所、2019年。
- 吳繼紅『日中観光産業の現状と未来』、東京：日本僑報社、2006年。
- 吳米淑「台湾における観光旅行事業史 1920-1970年代——日本統治時代、国民党統治時代の政策と関連させて」、愛知学院大学博士論文、2015年。
- 高媛「政治学の観点」大橋昭一・橋本和也・遠藤英樹・神田孝志編『観光学ガイドブック 新しい知的領野への旅立ち』、京都：ナカニシヤ出版、2014年。

- 佐藤一徳「初めて見る新高を讃ふ」『台湾通信 2』、台北：台湾通信協会、1937年。
- 渋谷司「千島湖事件の一考察」『海外事情』42巻9号、拓殖大学海外事情研究所、1994年。
- 曾山毅『植民地台湾と近代ツーリズム』、東京：青弓社、2003年。
- 台湾勸業共進会協賛会『台湾勸業共進会協賛会』、台北：台湾日日新報、1916年。
- 旅の文化研究所『旅と観光の年表』、東京：河出書房新社、2011年。
- 中央公論「鼎談『習・プーチンが狙う新たな国際秩序とは』」、東京：中央公論新社、2018年7月号。
- 張恩華「中国の『紅色旅』——共産主義から消費主義へ、革命から余暇へ」『中国 21』29号、愛知大学現代中国学会、2008年。
- 根橋正一「日本植民地時期台湾における国際観光の成立」『流通経済大学社会学部論叢』第16巻第1号、流通経済大学社会学部、2005年。
- 百武仁志「レッドツーリズムとは何か」『日本国際観光学会論文集』第22号、日本国際観光学会、2015年。
- 李明伍「中国における『持続可能性』と観光の展開」『和洋女子大学紀要』第59集、和洋女子大学、2018年。
- 林涛「中国語曲の歌詞から見る『旅』——『網易雲』サイトの40万曲を調査した結果」『日本観光学会誌』60号、日本観光学会、2019年。
- 林涛「日中台三地域の観光行政体制の比較」『愛知論叢』108号、愛知大学、2019年。
- 林涛「観光の真正性についての一考察——金門島における中国人インバウンドの事例から」『愛知大学国際問題研究所紀要』155号、愛知大学、2020年。
- 林品章「日本統治期の大型行事にみる視覚伝達デザイン」『デザイン学研究』Vol148 No1、日本デザイン学会、2001年。
- Bulter R W, Mao B., *Tourism between quasi-states: international, domestic or what?*
Bulter R W, Pearce D. *Change in Tourism: People, Places, Processes*. London: Routledge, 1995.
- Chen C M., *Role of tourism in connecting Taiwan and China: Assessing tourists' perceptions of the Kinmen—Xiamen links*. *Tourism Management*, 31(3). 2010.
- 蔡宏政「陸客観光的政治経済学」、吳介民・黄健群・鄭祖邦・蔡宏政『吊灯里的巨蟒——中国因素作用力與反作用力』、台北：左岸文化、2017年。
- 周振国・高海生『紅色旅游基本理論研究』、北京：社会科学文献出版社、2008年。
- 蔣長春「大陸居民赴台旅游市場特徵及發展機制研究」『資源開發及市場』29巻7号、四川省自然資源科学研究院、2013年。
- 曾志蘭「海峡兩岸旅游交流進程、瓶頸与展望」『亚太經濟』2007-2、福建省社会科学院、2007年。
- 鄧利娟・黄智略「海峡旅游区的構築及其对台湾旅游業的影響」『台湾研究集刊』96期、廈門大学台湾研究院、2007年。

範世平『大陸觀光客來台對兩岸關係影響的政治經濟分析』、台北：秀威出版、2010年。
吳樂揚「旅遊與政治——觀光旅遊在兩岸關係和平發展中的角色功能」、『湖北行政學院學報』
71卷、湖北行政學院、2013年。
楊雁「大陸遊客赴台旅遊政治因素分析」『商業時代』2008-24、中國商業經濟學會、2008年。
中國國家旅遊局『中國旅遊統計年鑑2006』、北京：中國旅遊出版社、2006年。

終章

飯田芳也『觀光文化學 旅から観光へ』、東京：古今書院、2012年。
岡本伸之『觀光學入門 ポストマスツーリズムの觀光學』、東京：有斐閣アルマ、2001年。
ジョン・アリー&ヨナス・ラーソン著、加太宏邦訳『觀光のまなざし』、東京：法政大學
出版局、2014年。
辭海編輯委員會『辭海（縮印版）』、上海：上海辭書、1999年。

あとがき

本研究は筆者が大学勤務を経て、再度の進学となる博士課程後期課程の中で形成されたものである。十数年前、筆者が南山大学で修士論文に関して中間発表する際、当時の論文のタイトルである「巨大ビジネスに挑む——中国人訪日観光の現状と展望」に対して、フロアからある日本人の指摘が印象的だった。「発表を聞いて、林さんのインバウンド事業に対する熱意は十分伝わったが、果たして中国人の訪日観光は本当に巨大ビジネスであるのか、またこれからなるのかについて非常に疑問に感じている。」確かに、当時の日中関係でこれからの訪日観光には不透明な部分が多かったと思う。展望通り、おかげさまで、中国人の訪日観光は今根を張り、花を咲かせ、しっかりと「巨大ビジネス」まで成長してきた。しかし、2020年のCOVID-19でインバウンドの姿が一気に消え、再び「中国人インバウンドビジネスって、本当に信用できるのか」という声が聞こえてくるようになった。ここで、筆者はあえて胸を張って、「中国人インバウンドの木は今強い台風にかかっている最中だが、台風が去ったあと、もっと成長して、若木から大木へと変身する」と予言したい。

インバウンド事業は文化交流の最前線であり、グローバル経済の観点から、そして地域の平和への構築には欠かせない存在である。そして、今後も国籍問わず、我々一人一人が尽力していく価値が十分ある分野である。これからも問題が多発すると思うが、真正面から向き合って、きちんと問題解決に努力する姿勢が大切だと考える。筆者もインバウンド事業の研究で改めて日本人の国民性、中国人の国民性など文化交流に必要な知識をたくさん学んでいる。これからも日本のインバウンド事業に注視し、少しでも日中文化交流に力になれるような研究に励んでいきたいと思う。

研究に関しては、これまで多くの方々からご支援を頂いた。特に周星先生、松岡正子先生、佐藤元彦先生の授業中の啓発、また指導教授に当たる黄英哲先生から、知識の面だけではなく、人生設計など非常に役に立つ助言の数々を頂いた。インタビューに応じて下さった名古屋市観光交流局の野村さん、そして野村さんを紹介して下さいました大澤正治先生。名古屋城で調査する際に、時に失礼な質問になってしまったのにも関わらず、やさしく真摯にインタビューに応じて下さった本丸御殿スタッフの皆様。また、筆者がバス添乗員をしながら調査する際にいろいろアドバイスを下さった同僚の皆様。愛知県尾張旭市無二流棒の手新居郷分会の皆様。あいち観光まちづくりゼミナールの皆様。奨学金を提供して頂いた公益財団法人日本国際教育支援協会。研究助成金を提供して頂いた公益財団法人神野教育財団、愛知大学国際中国学研究センター。日本語の添削に尽力してくれた水木侑子さん。それから、コロナウイルスで長期となる外出自粛中に美味しいご飯を作ってくれた妻の潔。以上の方々から貴重なサポートがなければ、本研究の完成にたどり着けなかったと思うので、この場をお借りして謹んで感謝の意を申し上げます。

2020年8月

林涛